

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.5.17

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、4月27日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.077～0.086%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

4月27日の会合以降の当座預金残高は、31～35兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備
額<除くゆうちょ銀行>：）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、50.4兆円となった（5月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後				
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備								
		準備預金残高	残り所要額 (1日平均)									
4月27日(金)	0.080	363,900	318,200		237,900	9,500	45,700	35.0	364,000	-	-	
5月1日(火)	0.079	355,900	307,400		252,700	8,700	48,500	35.0	356,000	-	-	
5月2日(水)	0.080	351,500	308,300		264,100	7,700	43,200	32.0	352,000	-	-	
5月7日(月)	0.077	328,900	286,700		247,800	7,600	42,200	30.0	330,000	-	-	
5月8日(火)	0.077	342,500	289,000		253,300	7,600	53,500	32.0	342,000	-	-	
5月9日(水)	0.081	345,800	299,800		264,700	7,300	46,000	27.0	346,000	-	-	
5月10日(木)	0.079	318,700	274,300		241,200	6,700	44,400	42.0	319,000	-	-	
5月11日(金)	0.081	323,100	274,800		245,800	4,600	48,300	31.0	324,000	-	-	
5月14日(月)	0.086	312,300	265,600		225,000	3,100	46,700	14.0	315,000	-	-	
5月15日(火)	0.085	314,200	264,800		226,100	-	49,400	32.0	314,000	-	-	
5月16日(水)	0.079	316,800	265,700		67,100	52,200	51,100	33.0	317,000	-	-	
5月17日(木)	0.082	319,200	268,100		102,600	49,500	51,100	34.0	319,000	-	-	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 5月17日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

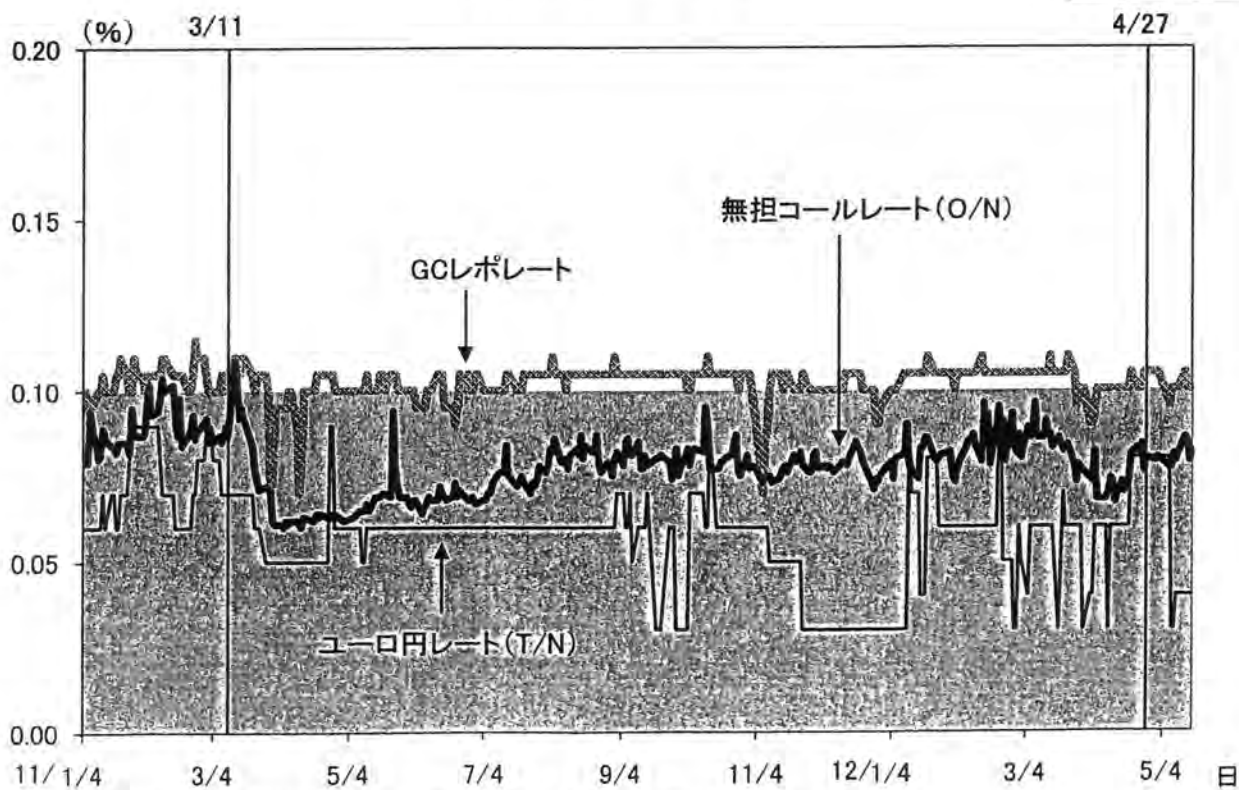
当座預金残高の推移

対外非公表



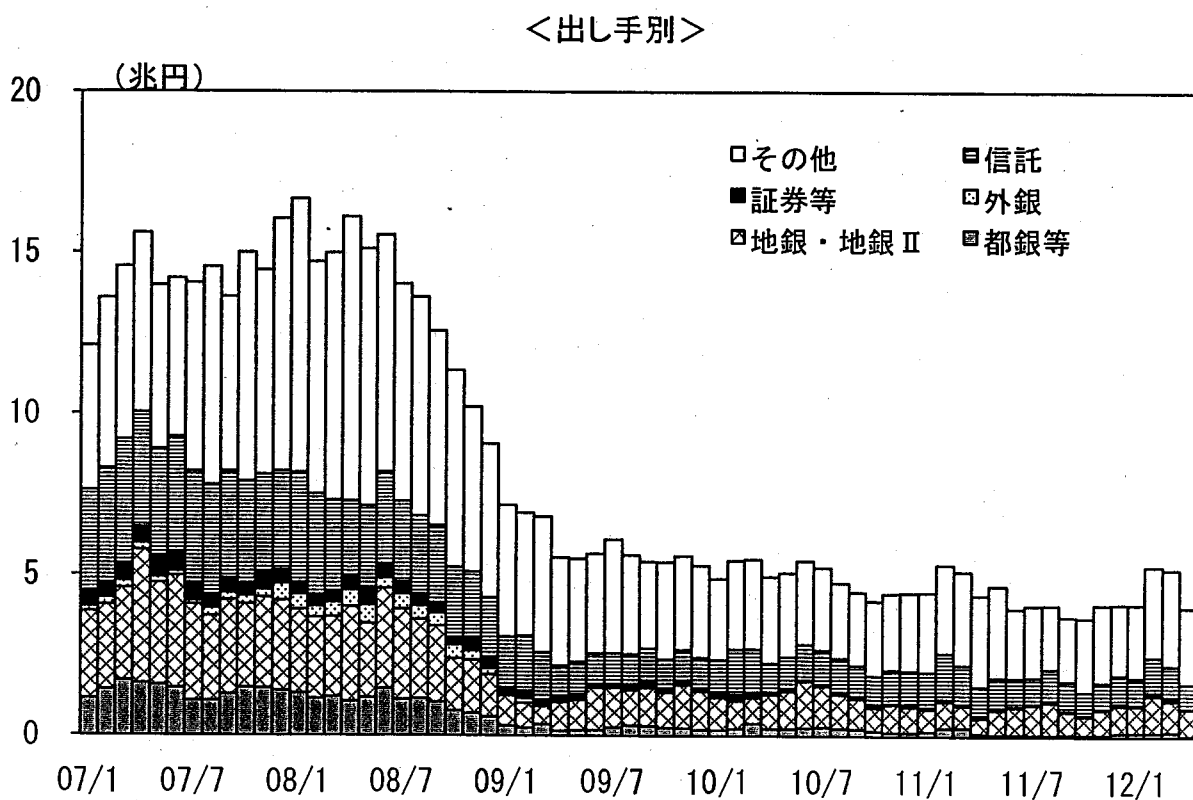
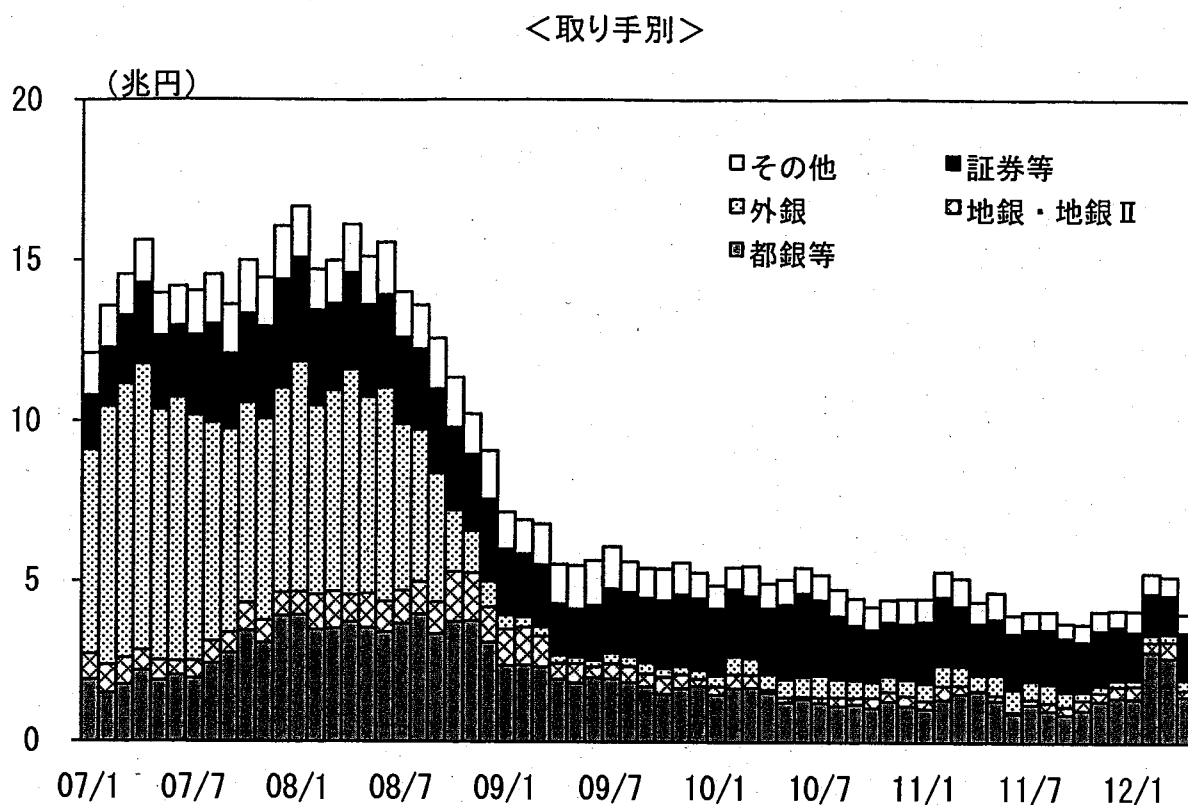
短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高



(注1) 月中平残。

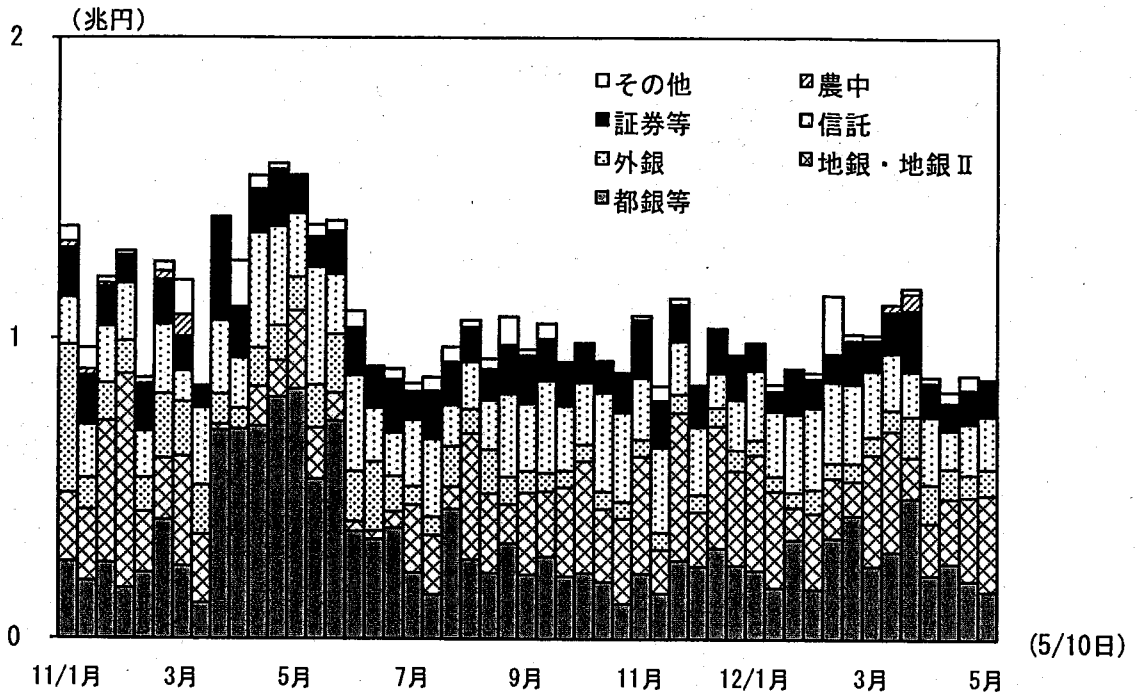
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 4)

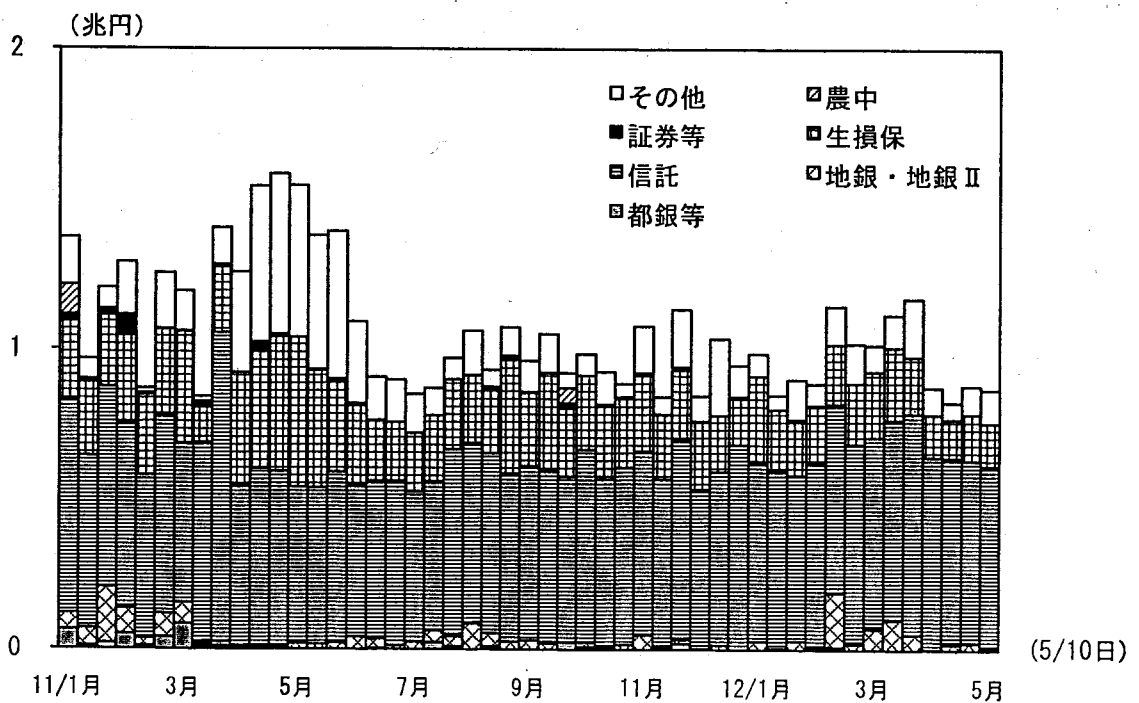
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表5)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/5/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	(億円、%)		
						平均落札 レート	落札決定 レート	
国債買入	-	5/2	T+2	1Y以下	3,100	3.58	0.002	-0.001
		5/2	T+2	1~10Y	2,500	4.07	0.005	0.004
		5/11	T+2	1~10Y	2,500	3.86	0.004	0.003
		5/11	T+2	10~30Y	1,000	3.83	0.013	0.012

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/5/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	(億円、%)		
						平均落札 レート	落札決定 レート	応札倍率
共通担保資金供給 (30兆円程度)	338,637	5/1	T+2	3M	8,000	2.13	0.100	0.10
		5/2	T+2	3M	8,000	2.16	0.100	0.10
		5/9	T+2	3M	8,000	1.30	0.100	0.10
		5/11	T+2	3M	8,000	1.55	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	8,000	1.50	0.100	0.10
		5/16	T+2	3M	8,000	1.17	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	36,144	5/8	T+2	-	3,000	0.05	0.100	0.100
		5/15	T+2	-	3,000	1.35	0.100	0.100
国債買入 (29兆円程度)	85,431	5/1	T+2	1~2Y	6,000	2.38	0.105	0.105
		5/1	T+2	2~3Y	1,000	6.56	0.124	0.121
		5/16	T+2	1~2Y	6,000	0.80	0.100	0.100
		5/16	T+2	2~3Y	1,000	6.98	0.111	0.110
社債等買入 (2.9兆円程度)	22,233	5/11	T+4	-	2,000	3.77	0.302	0.210
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,719	5/8	T+3	-	3,000	1.56	0.111	0.110
		5/16	T+3	-	3,000	2.30	0.113	0.109

	直近残高 2012/5/17現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	10,261	5/7、9、15	3回	1,191
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	785	5/7、15、16	3回	69
合計 (70兆円程度)	509,210			

(注1) カッコ内は上限金額。

(注2) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/5/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	(百万ドル、%)	
						貸付利率 (固定金利)	応札倍率
米ドル資金供給	151	4/27	5/2	8D	0	-	0.640
		4/27	5/2	85D	0	-	0.640
		5/8	5/10	7D	0	-	0.640
		5/15	5/17	7D	1	-	0.660

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/5/17現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	(億円、%)	
						貸付利率	応札倍率
被災地金融機関支援	5,112	5/17	5/23	1Y	250	-	0.100

(図表 6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月	(-17日)	▲5.8	+2.1	▲7.9	+1.3	31.9
	(18日-)	▲2.4	+0.0	▲2.4	▲1.9	N.A.

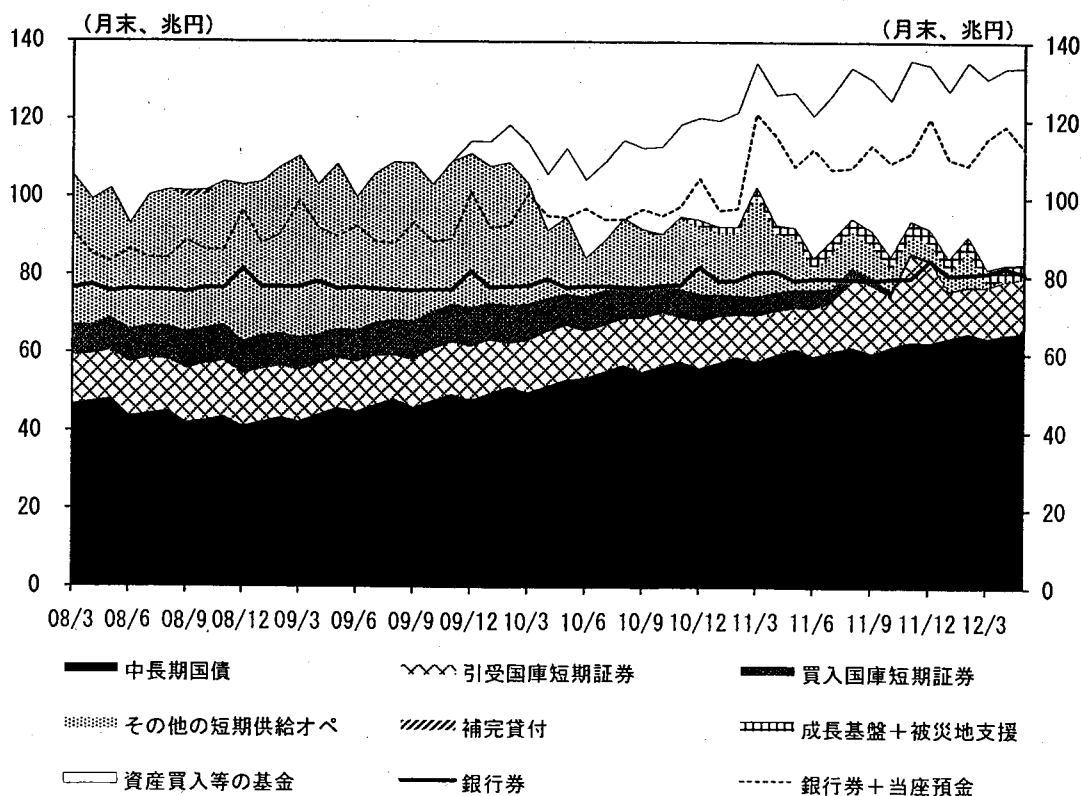
(注) 5月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、5/17日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(5/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.9	銀行券	80.7
引受国庫短期証券	13.5	当座預金	31.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.3	その他	28.8
買入国庫短期証券	0.3		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	50.4		
共通担保資金供給	33.9		
国債買入	8.5		
国庫短期証券買入	3.5		
CP等買入	1.4		
社債等買入	2.0		
ETF買入	1.0		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	141.4	合計	141.4



(注1) 直近5月末の計数は5/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

担保種類		(担保価額・末残、兆円)					
		2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
総計		125.1	125.0	126.0	129.5	126.2	122.1
国債		90.2	88.4	91.6	95.0	88.8	87.8
	うち利付国債等(注1)	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2	74.9
	うち国庫短期証券	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6	12.9
その他の本邦公的債務		26.5	27.7	25.6	25.6	29.6	26.2
	うち政府保証付債券	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3
	うち地方債	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
	うち財投機関等債券	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	うち政府向け証貨・政府保証付証貨	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4	19.9
	うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)		8.5	8.9	8.8	8.8	7.8	8.1
	うち社債等(注3)	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2
	うちCP等(注4)	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5	1.5
	うち一般手形	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3	0.7
	うち企業向け証貨等(注5)	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7	4.7

- (注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。
- (注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外資建外国債券を含む。
- (注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。
- (注4)短期社債（保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む）およびCP（ABCPおよび不動産投資法人CPを含む）。
- (注5)企業（地方公共団体出資法人を含む）向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

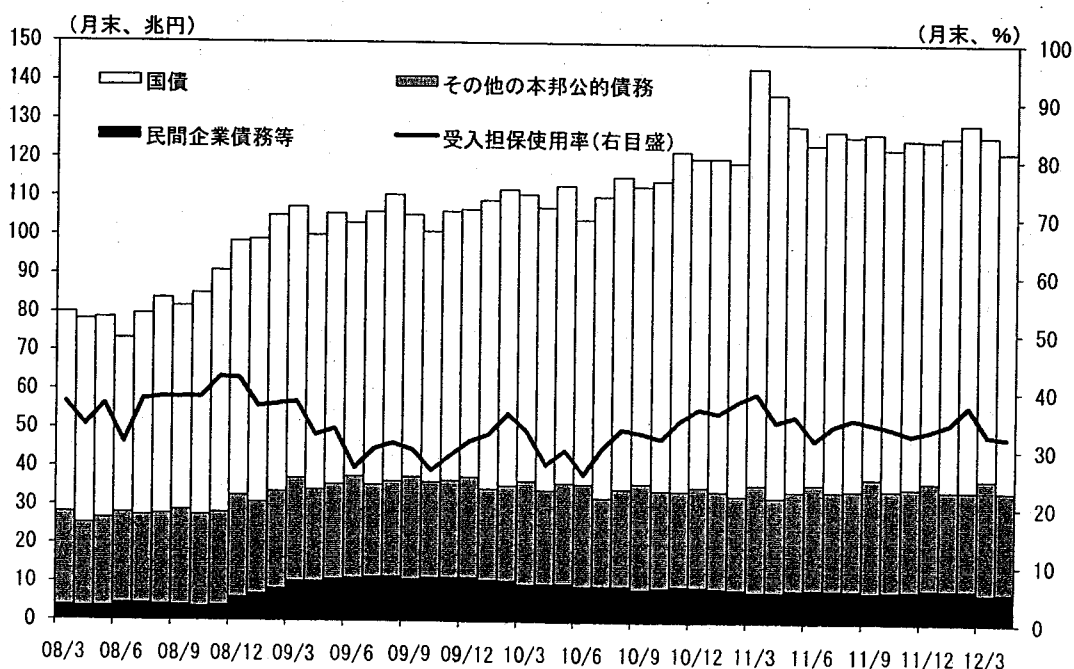
(参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

担保種類	(担保価額・末残、億円)					
	2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2) 現先オペでの買入残高

オペ種類	(末残、兆円)					
	2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3) 受入担保残高と受入担保使用率



- (注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高（担保価額ベース）。
- 共通担保使用額は、当座貸越（ITC口を除く）、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ（10年3月末をもって完了）および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.5.17

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場のうち、債券市場では、前回政策決定会合での追加緩和を背景に短中期ゾーンを中心に金利低下圧力が働くなか、米経済指標の予想比下振れ等を受けた米長期金利の低下につれて、長期ゾーンにも一段と下押し圧力がかかる形となっており、長期金利（10年新発債流通利回り）は、0.8%台半ばに低下している。株価（日経平均株価）は、米国株価の下落が嫌気されていることに加え、為替相場の円高方向での動きも重石となって、終値ベースで本年2月以来の9千円割れの水準にまで下落している。REIT価格については、株価が軟調に推移するなか、下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、このところ80円近傍の狭いレンジ内での推移が続くなか、米経済指標の予想比下振れ等がドル売り材料視され、79円台に上昇する場面もみられている。ユーロの対ドル相場は、欧州情勢の先行き不透明感の高まり等を受けて下落しており、1.27ドル台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合前営業日 (4/26日)	期間中ピーク (終値ベース) (5/14日)	期間中ボトム (終値ベース) (4/26日)	直近終値 (5/17日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076 %	0.086 % (5/14日)	0.076 % (4/26日)	0.082 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.105 % (5/14日等)	0.095 % (5/7日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 % (4/26-5/17日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (4/26-5/17日)	0.336 % (4/26-5/17日)	0.336 %

— CP発行レートは、総じて低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、業績悪化がみられる電機セクターの一部銘柄では、多めの発行が続き、レートもごく小幅に強含んだ状態にある。

— 主要通貨（ドル、ユーロ）の調達環境については、ギリシャにおける総選挙後の政治情勢の混迷やスペインの金融セクターを巡る先行き不透明感が高まるもとも、主要中銀による政策対応を受けた金融機関の資金繰りへの安心感が、これまでのところ維持されており、総じて落ち着きが保たれている。

すなわち、ドルLIBORは、一部格付機関による米欧金融機関の格下げ懸念がなお燻っているものの、横ばい圏内で推移しているほか、ユーロLIBORも、緩やかながら低下している。こうしたもとの、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロとも、拡大の動きはみられ

ていない(図表4)。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム(ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)が、対円では概ね剥落した状態にあるほか、足もとにかけて幾分拡大の動きがみられる対ユーロでも、その動きは最近の振れの範囲内に止まっている(図表4)。

ただし、ドル、ユーロの無担保ターム物金利の先行きを示す金利先物レートをみると、このところ僅かに上昇する動きがみられており、上述した欧州情勢の不透明感の高まりや米欧金融機関の格下げ懸念を背景に、「金融機関のカウンターパーティ・リスク等を巡り、先行きの神経質な地合いを織り込み始めたのではないか」との声が聞かれている点には注意を要する。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、前回政策決定会合での追加緩和を背景に短中期ゾーンを中心に金利低下圧力が働くなか、米経済指標の予想比下振れ等を受けた米長期金利の低下につれて、長期ゾーンにも一段と下押し圧力がかかる形となっており、長期金利(10年新発債流通利回り)は、0.8%台半ばに低下している。短中期金利(2、5年新発債流通利回り)は、2年物が0.1%近傍で横ばい圏内で推移しているほか、5年物では0.2%台前半に低下している(図表6)。

—— 残存期間3年の5年債流通利回りをみると、2年ゾーンとほぼ同水準となる0.1%近傍まで低下している。

また、この間に実施された5年債入札では、平均落札金利が0.2%台前半となり、2003年6月以来の低水準となったほか、10年債入札でも、平均落札金利が0.8%台半ばとなり、包括的な金融緩和政策の実施公表直後(2010年10月)に行われた入札時以来の低水準となった。

	前回会合前営業日 (4/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/17日)
2年新発債 利回り	0.105 %	0.110 % (4/27日)	0.100 % (5/16-17日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.275 %	0.275 % (4/26日)	0.230 % (5/16日)	0.235 %
10年新発債 利回り	0.910 %	0.910 % (4/26日)	0.825 % (5/16日)	0.845 %
20年新発債 利回り	1.710 %	1.710 % (4/26日)	1.605 % (5/16日)	1.615 %

—— イールドカーブは、上述の金利動向を受けて、短期ゾーンを除き、下方にシフトしている（図表7）。

—— なお、債券利回りの変動要因について、前回政策決定会合の直前に行われた調査（直近調査）では、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」に対する注目度が大きく上昇していた（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、前回政策決定会合を控え一旦上昇したが、その後は低水準で横ばい圏での推移が続いており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。ただし、業績悪化が意識されている電機セクターの一部銘柄では、同スプレッドの拡大がみられている。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業績不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、米欧で拡大の動きがみられるなか、わが国でも、電機セクター等の業績不芳業種を中心に拡大している（図表11）。

	前回会合前営業日 (4/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/16日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.403 %	0.410 % (5/16日)	0.403 % (4/26日)	0.410 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.601 %	3.601 % (4/26日)	3.267 % (5/16日)	3.267 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価の下落が

嫌気されていることに加え、為替相場の円高方向での動きも重石となって、終値ベースで本年2月以来の9千円割れの水準にまで下落している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、軟調な株価動向を映じ、拡大する動きがみられている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）については、株価が軟調に推移するなか、下落している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、REIT価格の下落を受けて、幾分拡大している（図表15）。

	前回会合前営業日 (4/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,561 円	9,561 円 (4/26日)	8,801 円 (5/16日)	8,876 円 (5/17日)
TOPIX	810 pts	810 pts (4/26日)	738 pts (5/16日)	747 pts (5/17日)
東証REIT指数	964 pts	972 pts (5/2日)	923 pts (5/16日)	930 pts (5/17日)
NY ダウ平均	13,204 ドル	13,279 ドル (5/1日)	12,598 ドル (5/16日)	12,598 ドル (5/16日)
NASDAQ 総合指数	3,050 pts	3,069 pts (4/27日)	2,874 pts (5/16日)	2,874 pts (5/16日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、為替相場の円高方向での動き等が嫌気され、外国人については、このところ売り越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、欧州情勢の不透明感の高まり等を背景に、拡大する動きがみられている（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、このところ80円近傍の狭いレンジ内での推移が続くなか、米経済指標の予想比下振れ等がドル売り材料視され、79円台に上昇する場面もみられている（図表16）。ユーロの対ドル相場は、欧州情勢の先行き不透明感の高まり等を受けて下落しており、1.27ドル台で推移している。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、足もとでは102円台で推移している。

	前回会合前営業日 (4/26日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (5/16日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	80.97 円	79.62 円 (5/9日)	80.97 円 (4/26日)	80.29 円
円対ユーロ相場 (同上)	107.19 円	102.04 円 (5/16日)	107.19 円 (4/26日)	102.04 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3238 ドル	1.3239 ドル (5/1日)	1.2709 ドル (5/16日)	1.2709 ドル

— クロス円相場をみると、グローバルに投資家のリスク回避姿勢が強まり、コモディティ価格の下落等もみられるなかで、幅広い通貨が下落している（図表18）。

— IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、スポット相場が円高方向に動く場面で円・ショート超幅が幾分縮小する姿となっているが、同幅はなお高めの水準にある。ユーロ／ドルでは、ユーロ・ショート超幅が拡大しており、ギリシャやスペインの情勢等を巡る不透明感を背景にユーロ下落への警戒感が強まっている様子が窺われる（図表17）。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、小幅のドル・コール超での推移が続いている。この背景として、わが国での追加緩和を巡る思惑がなお燦ぶっていることなどが指摘されている。ユーロ／ドルでは、上述のような欧州情勢を受けてユーロ下落への警戒感が意識される形で、ユーロ・プット超幅が拡大している（図表17）。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、スポット相場が狭い範囲で推移していること等を背景に、幾分低下している（図表17）。

以 上

2012.5.17

金融市場局

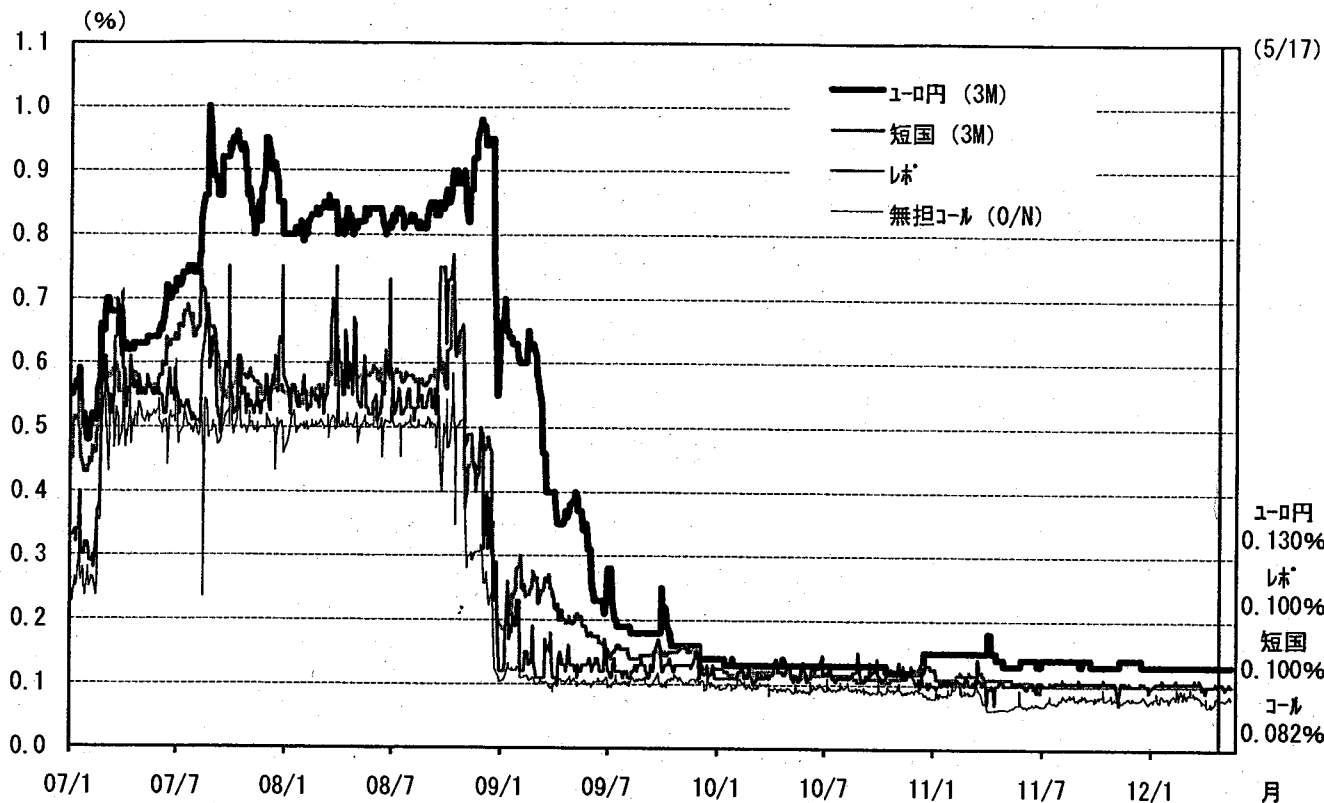
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移（1）
- (図表3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表4) ターム物レートの推移（2）
- (図表5) フォワードレートの動向
- (図表6) 長期金利の推移
- (図表7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表11) CDSプレミアムの推移
- (図表12) 株式相場の推移
- (図表13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表14) 主体別売買動向等
- (図表15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表18) クロス円取引の動向
- (図表19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/26日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



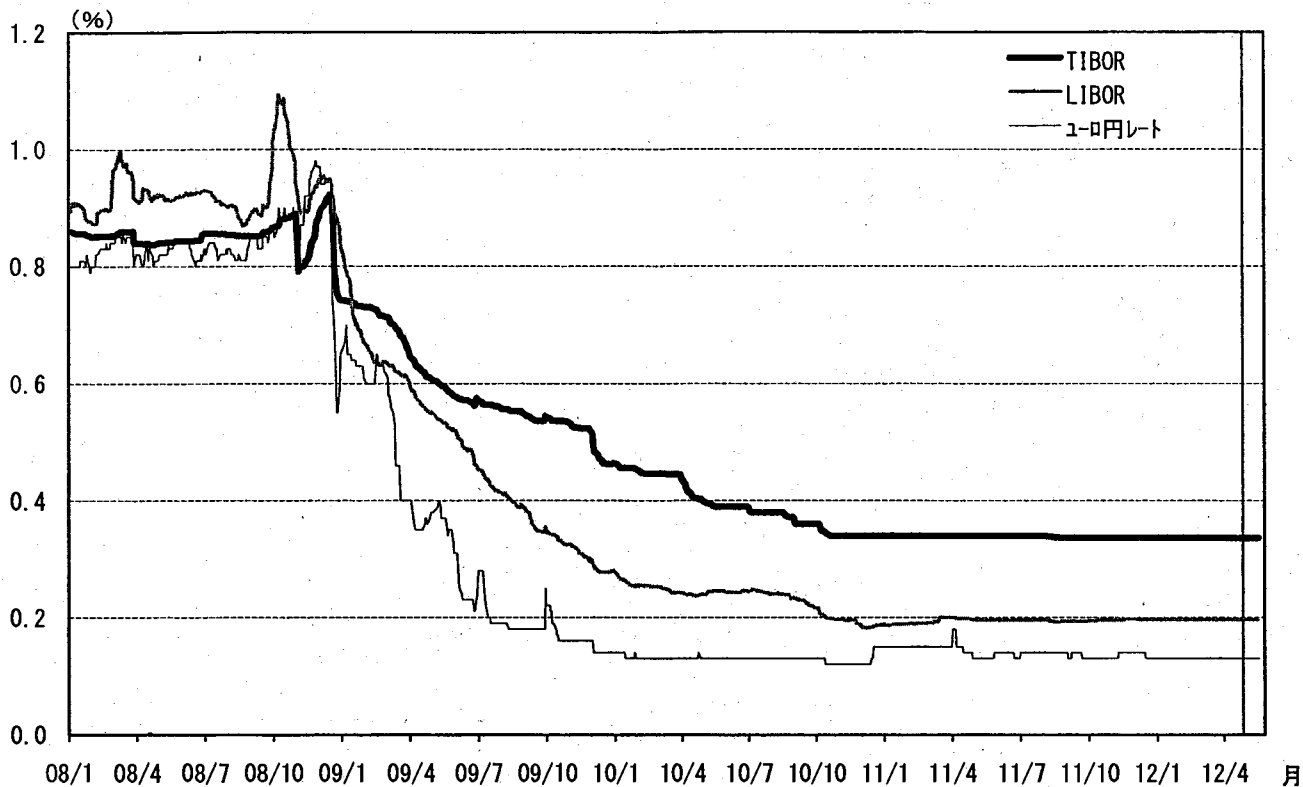
(2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			0/N	T/N	1M	3M	3M	6M		1Y
12/4/26	0.076	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—
4/27	0.080	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/1	0.079	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/2	0.080	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/7	0.077	0.095	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/8	0.077	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/9	0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	0.0999	0.100	—
5/10	0.079	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
5/11	0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/14	0.086	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/15	0.085	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/16	0.079	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0993
5/17	*0.082	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
5/18										
5/21										

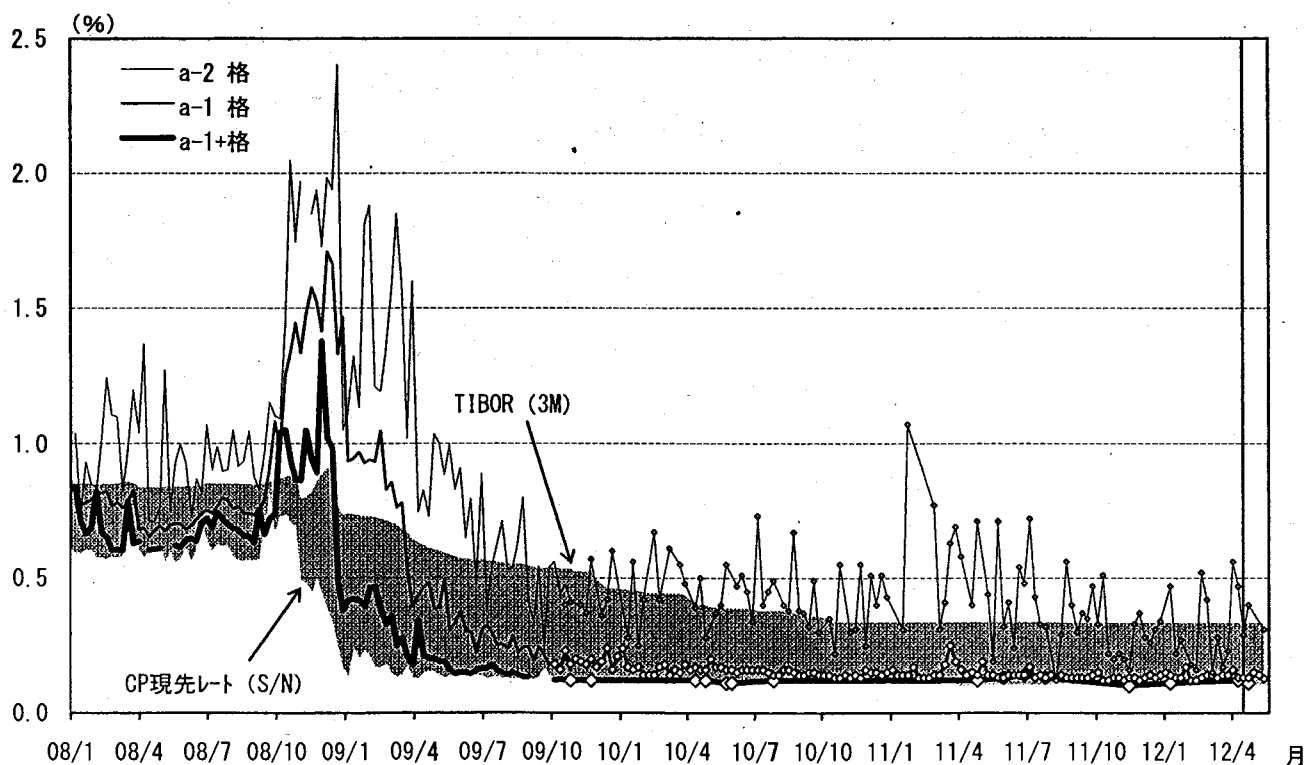
* 速報値
 (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

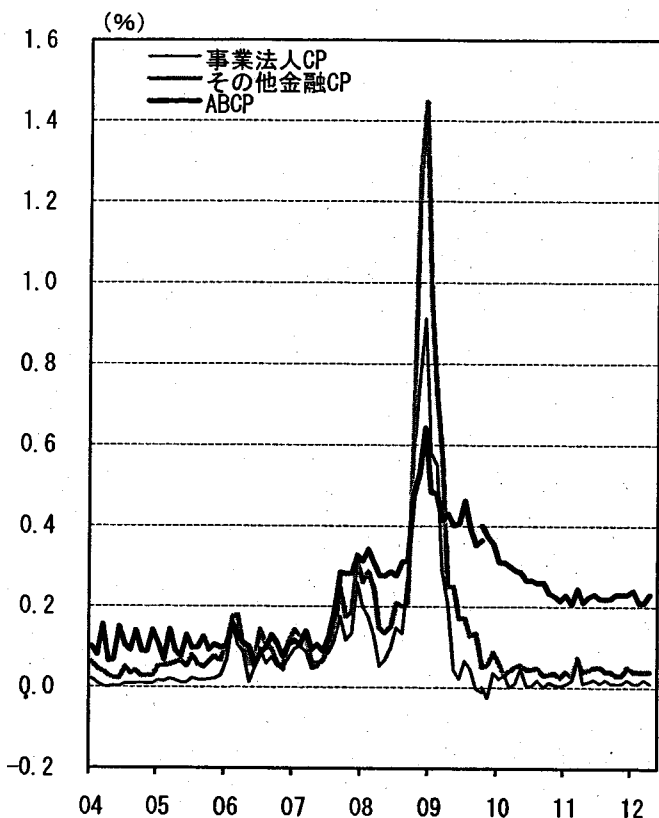
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)のLIBORは5/16日、その他は5/17日、(2)は5/14日週 (16日までの日次計数の平均)。

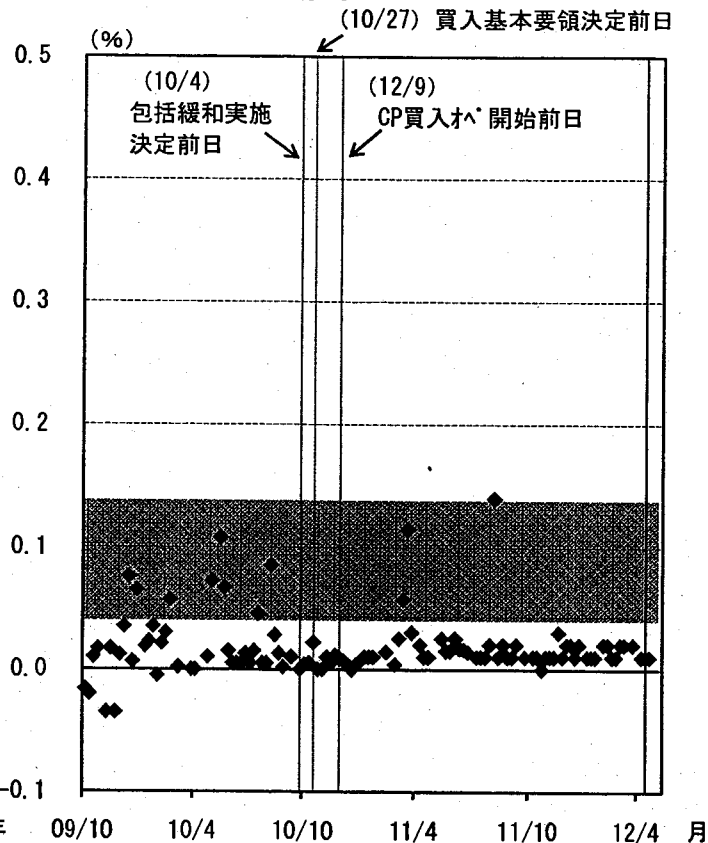
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

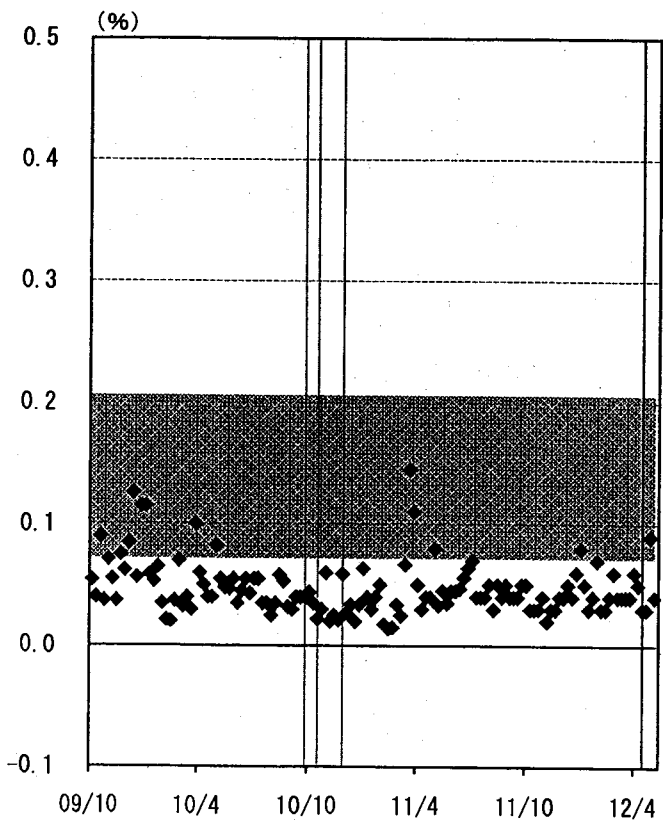
(1) 発行体別の推移



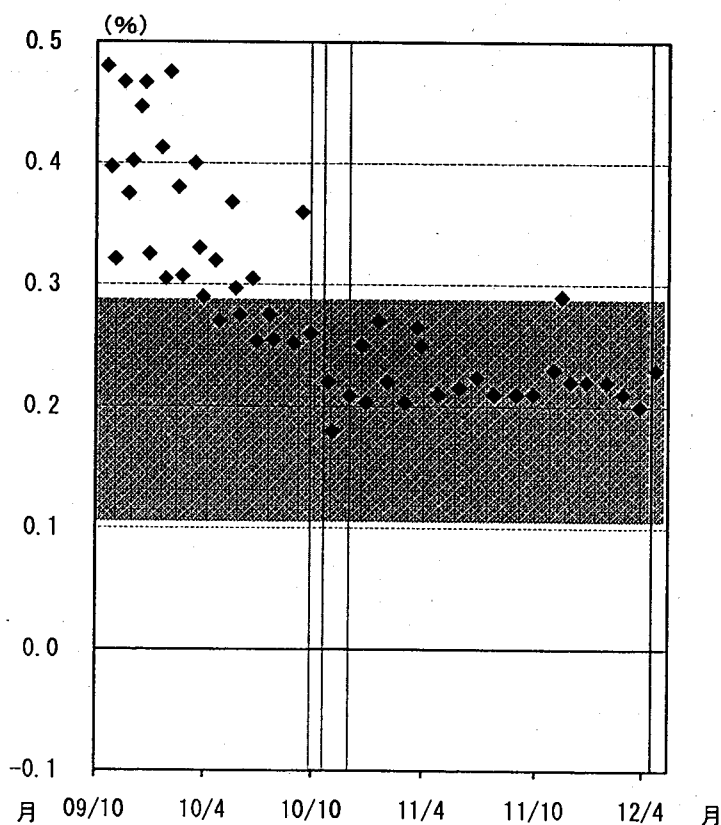
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

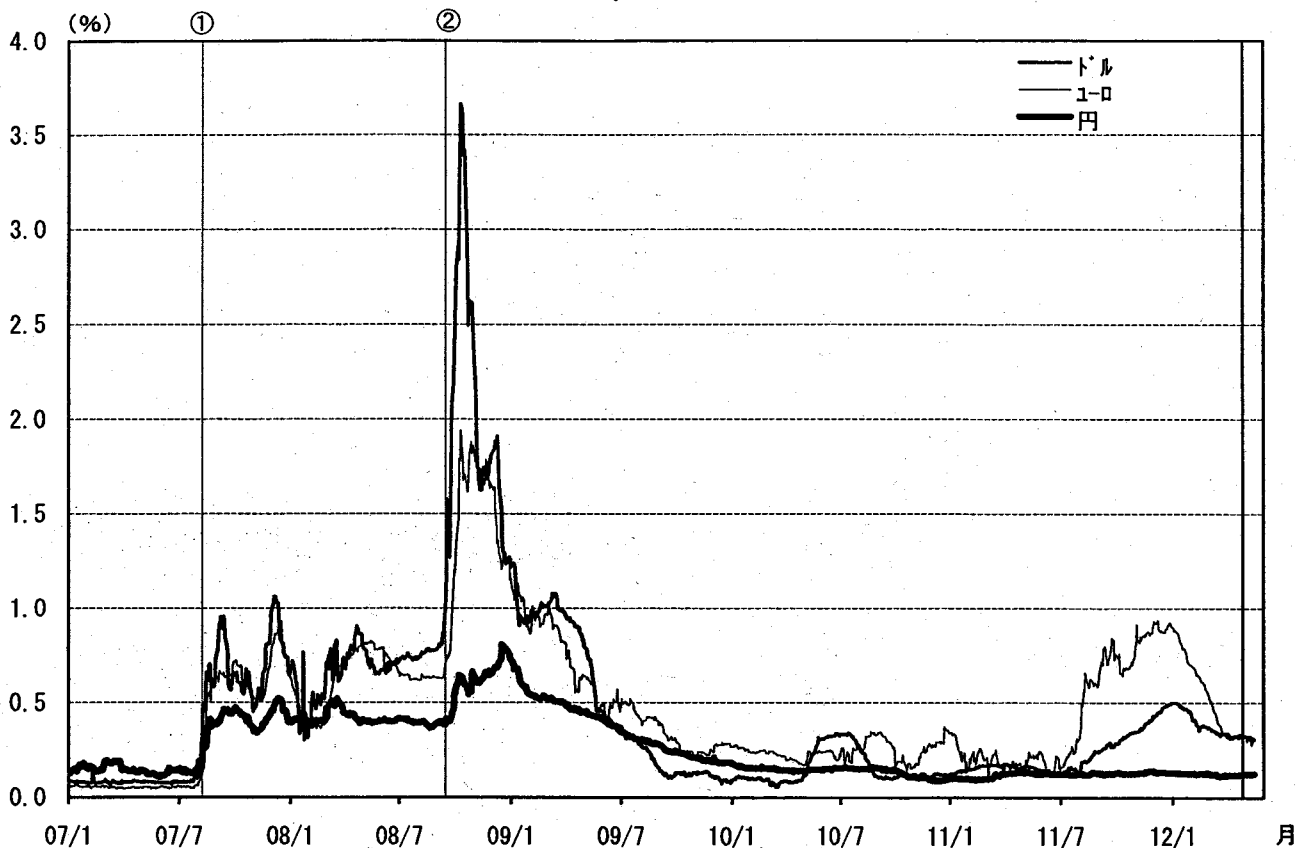


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/4月、その他は5/7日週。

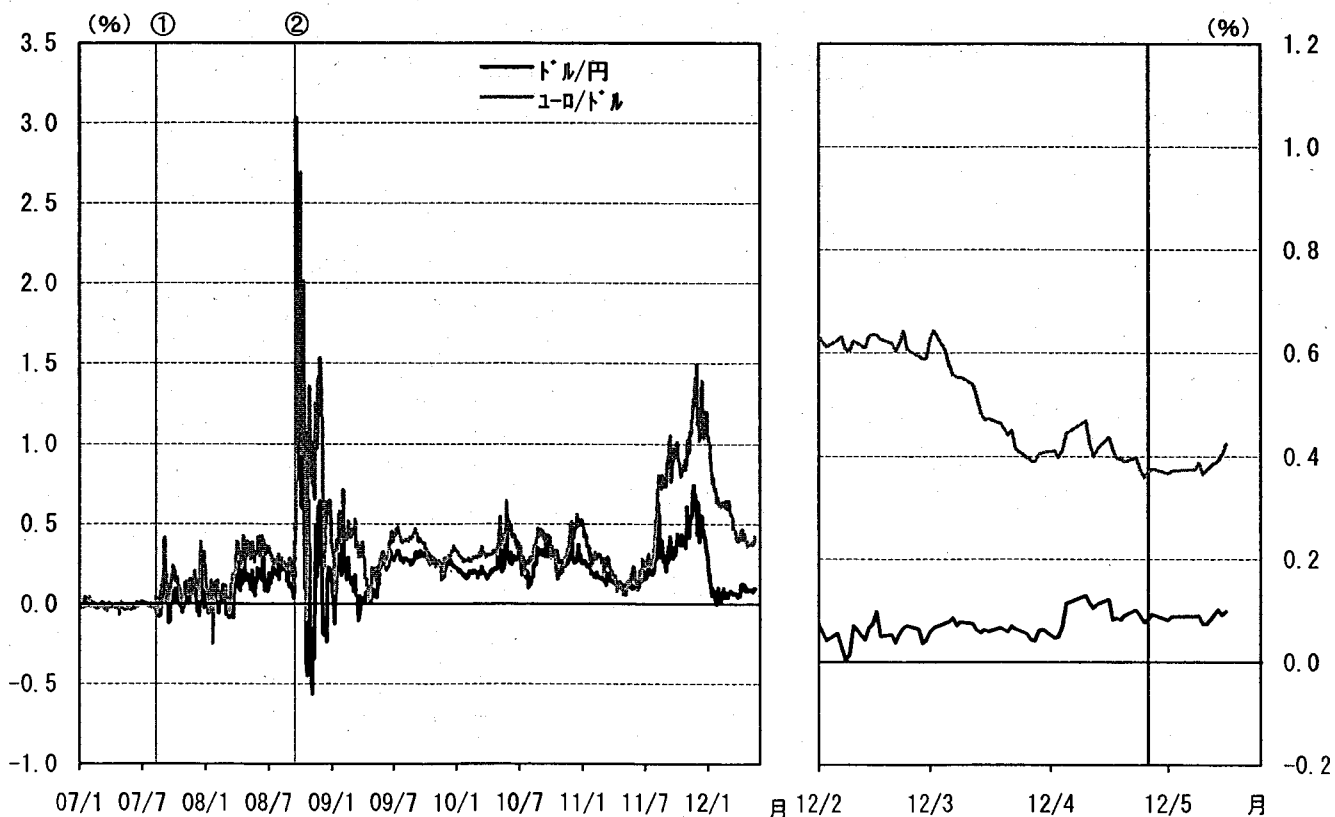
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



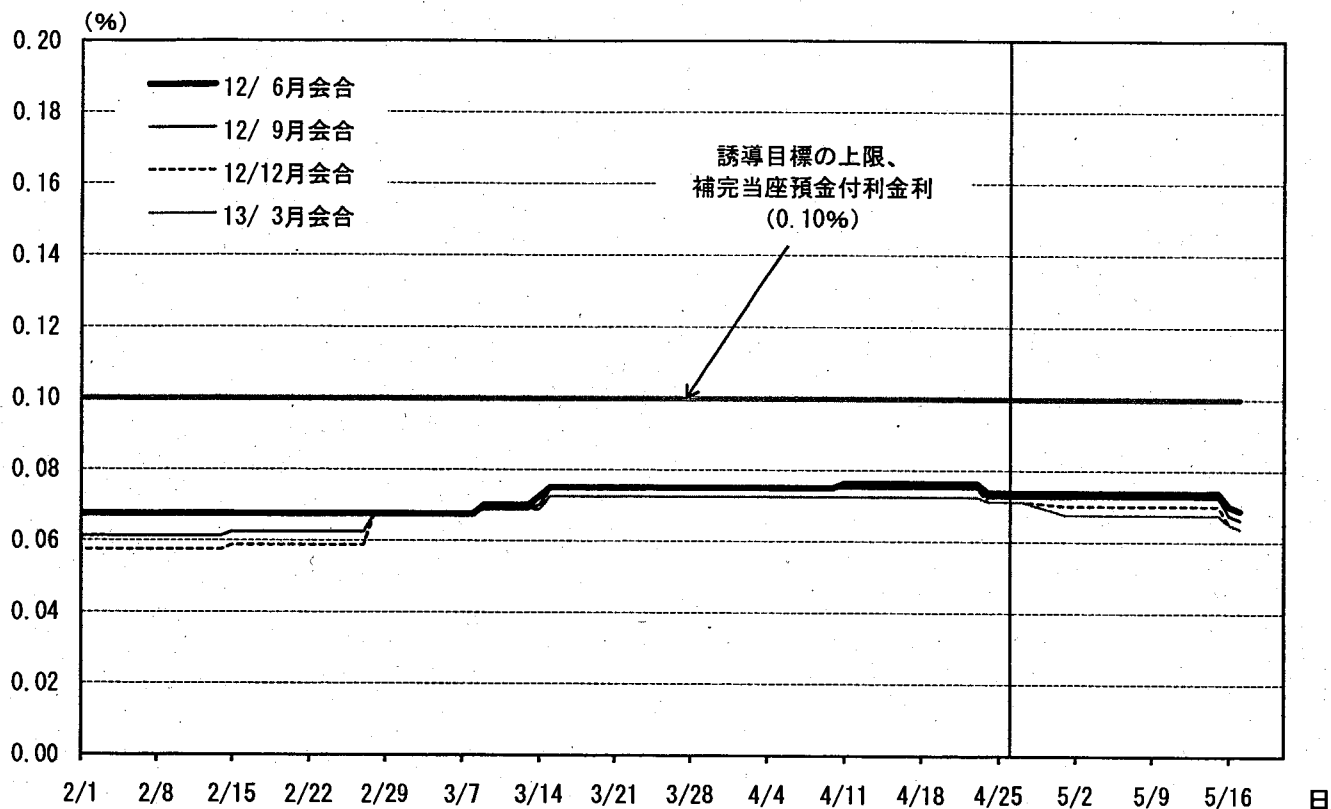
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/16日。

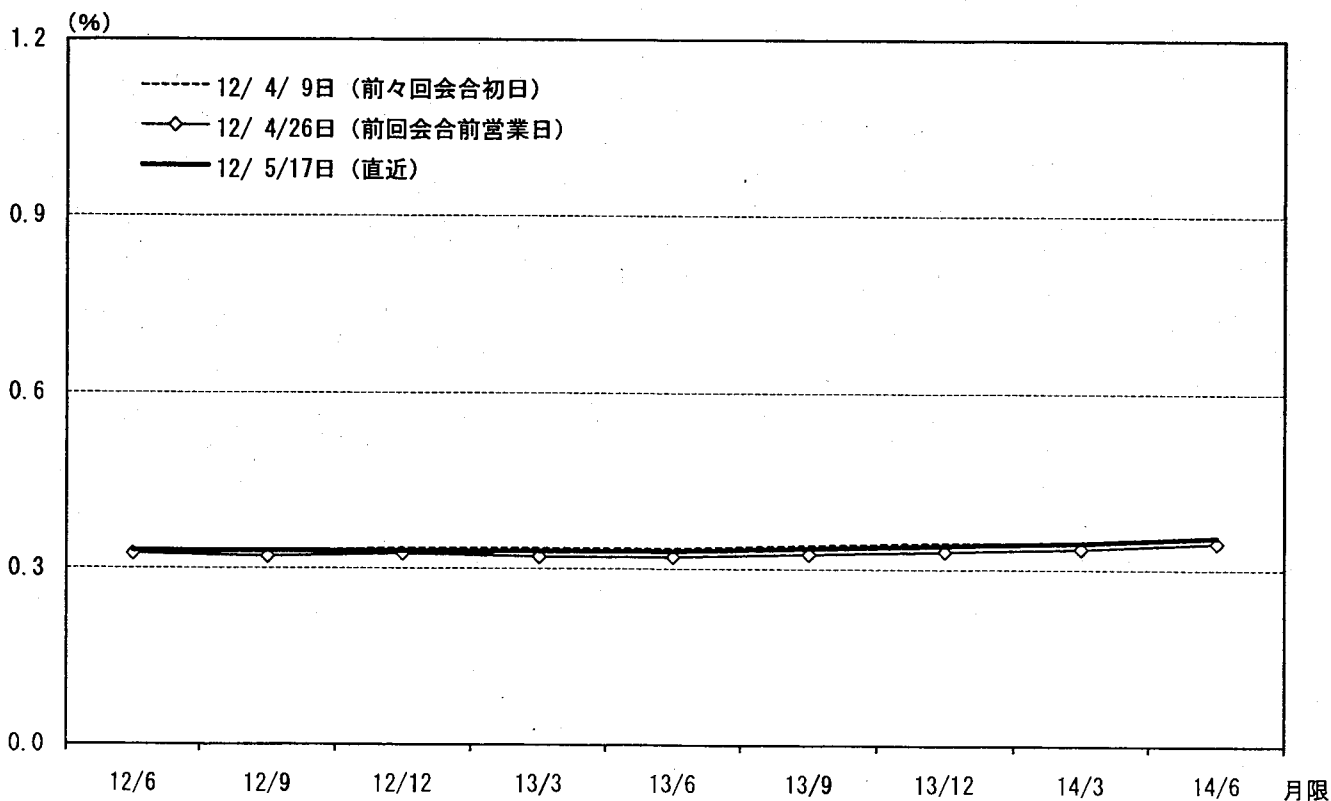
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

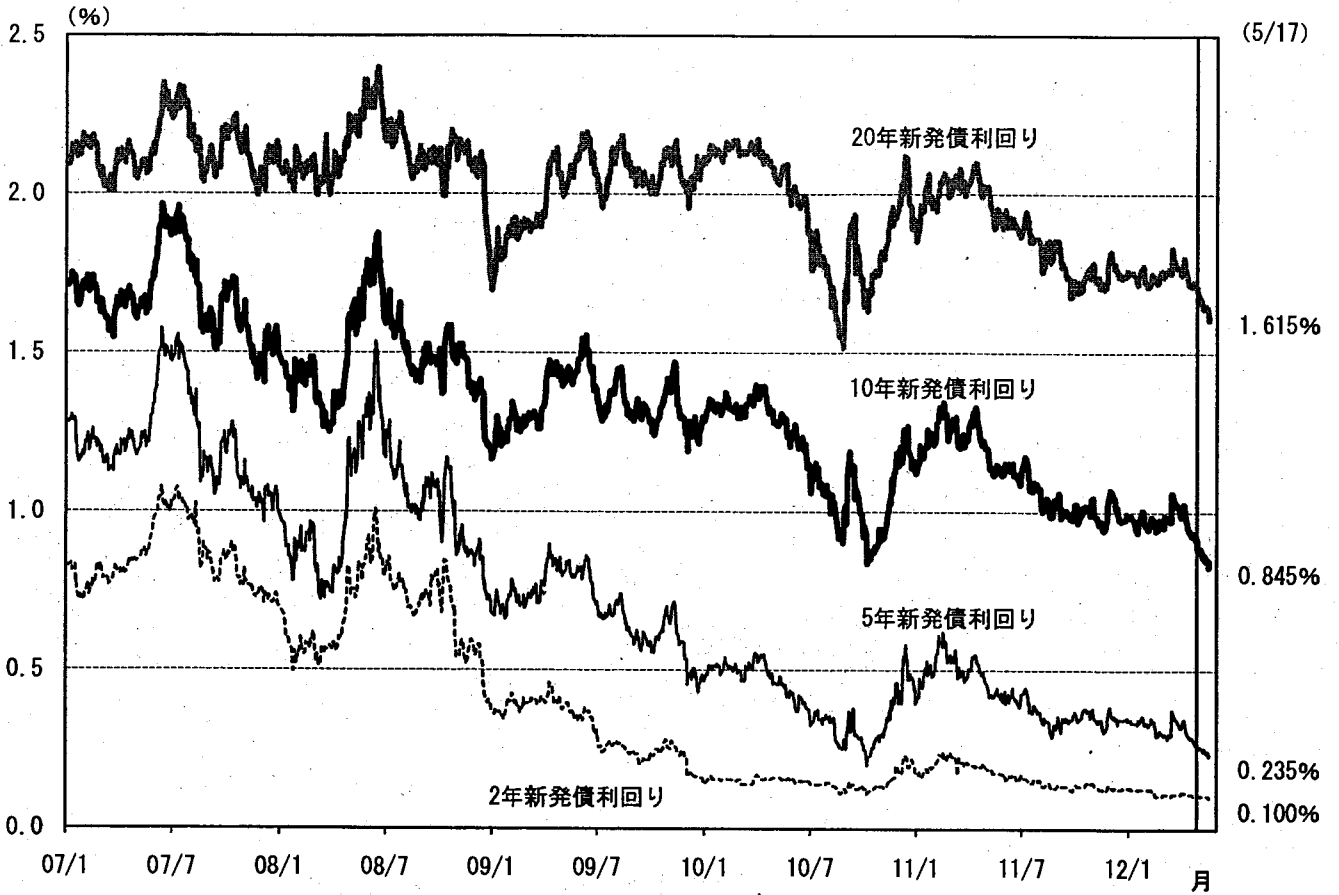


(注) 直近は5/17日。

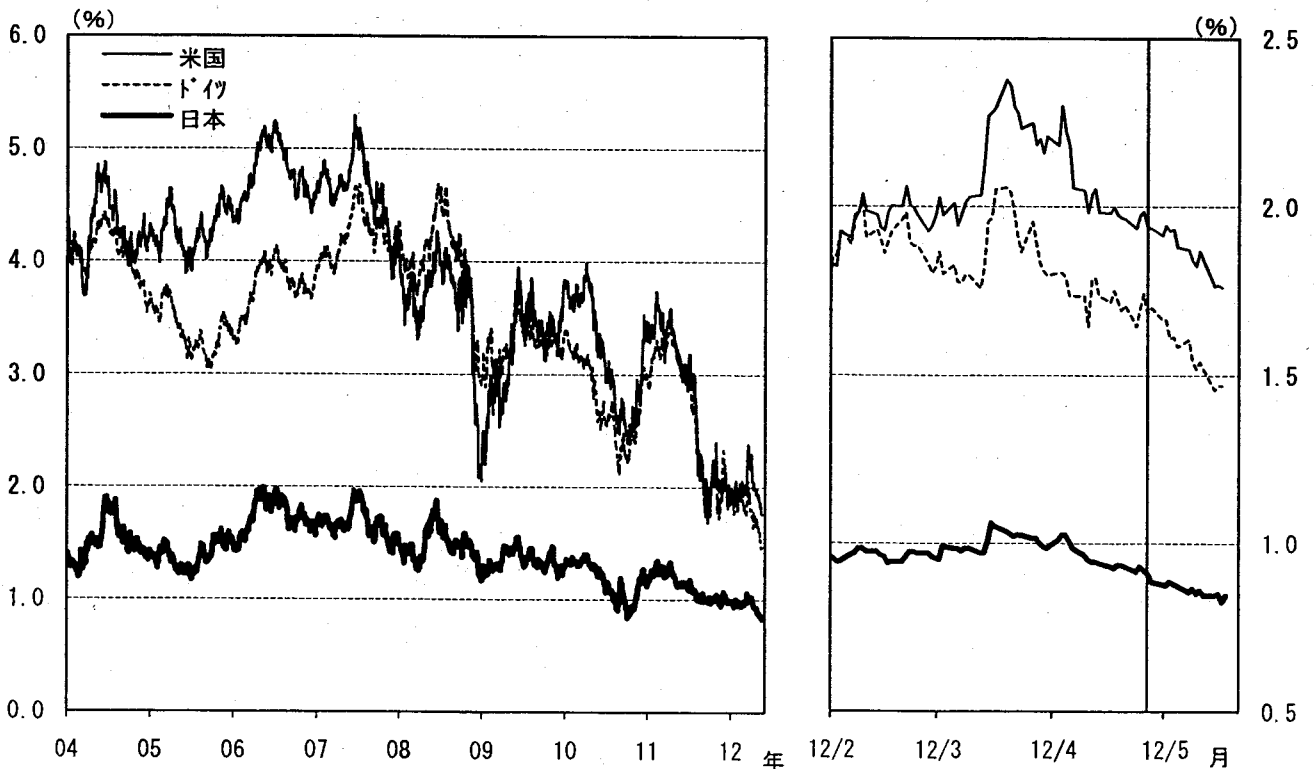
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

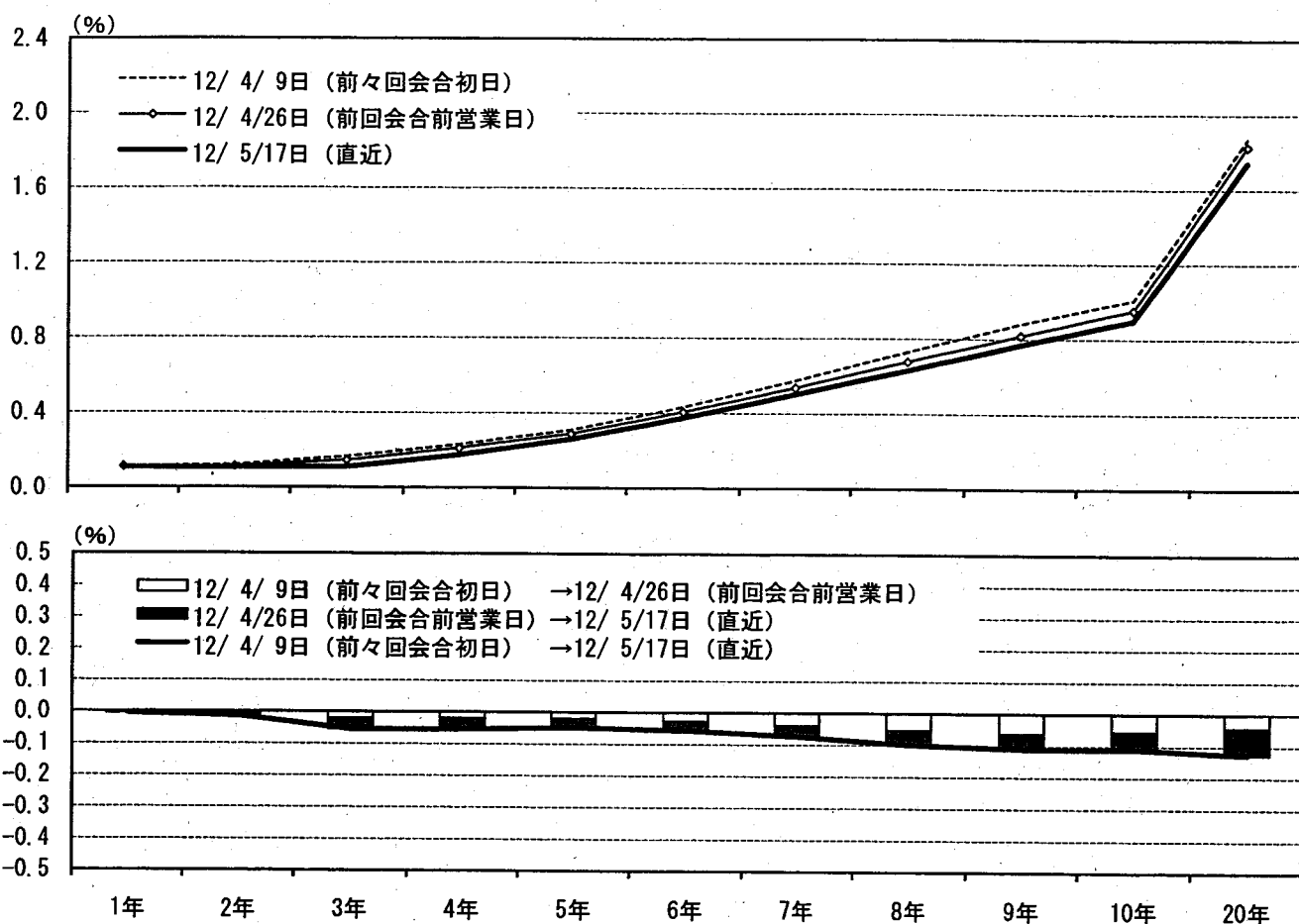


(注) 直近は、日本は5/17日、その他は5/16日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

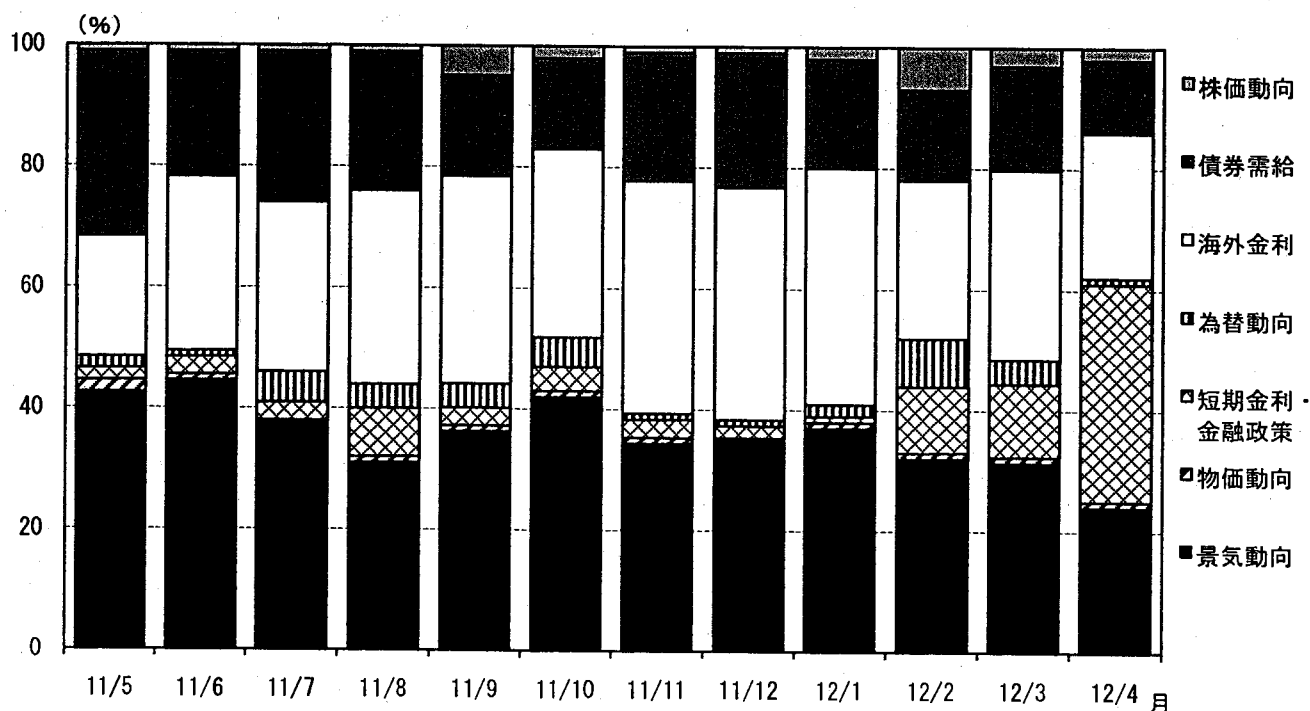
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

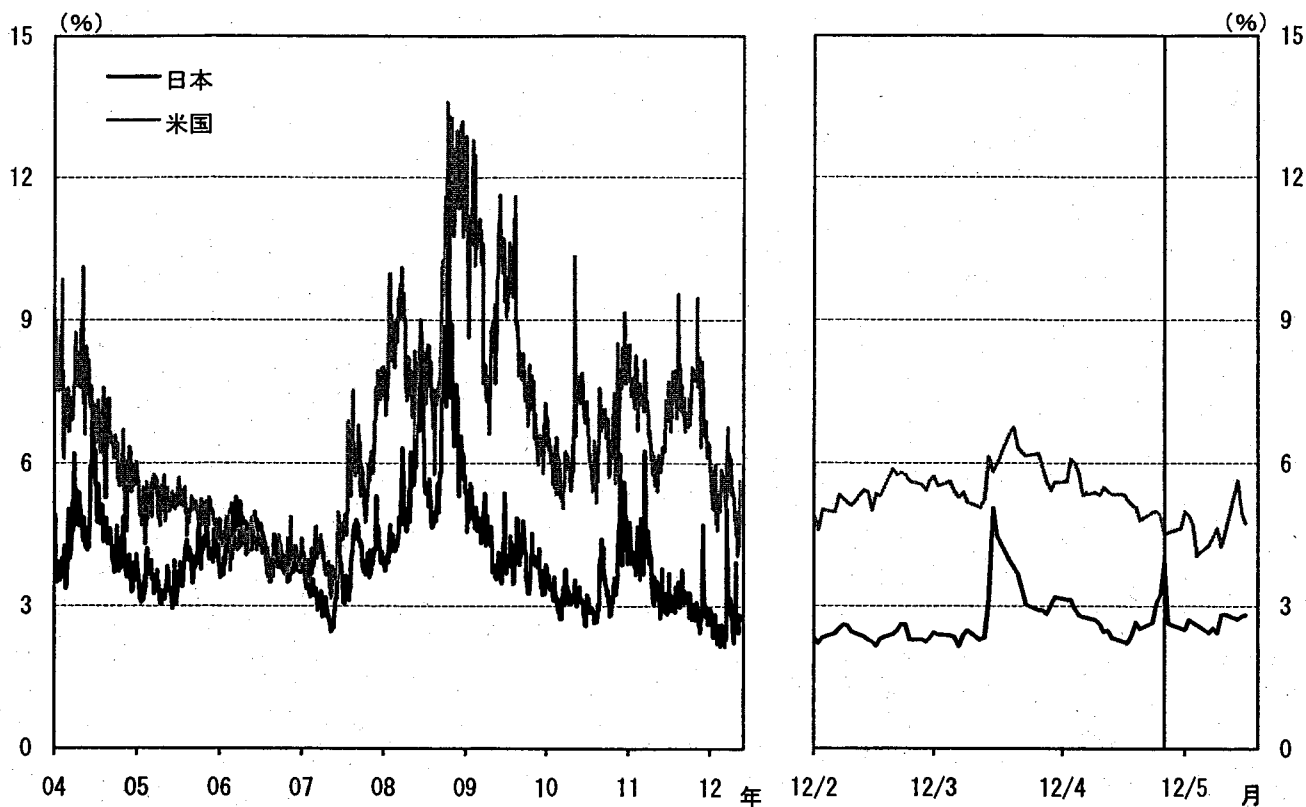


(注) 調査期間は12/4/24日～12/4/26日。期間中の10年新発債利回りは0.910～0.930%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

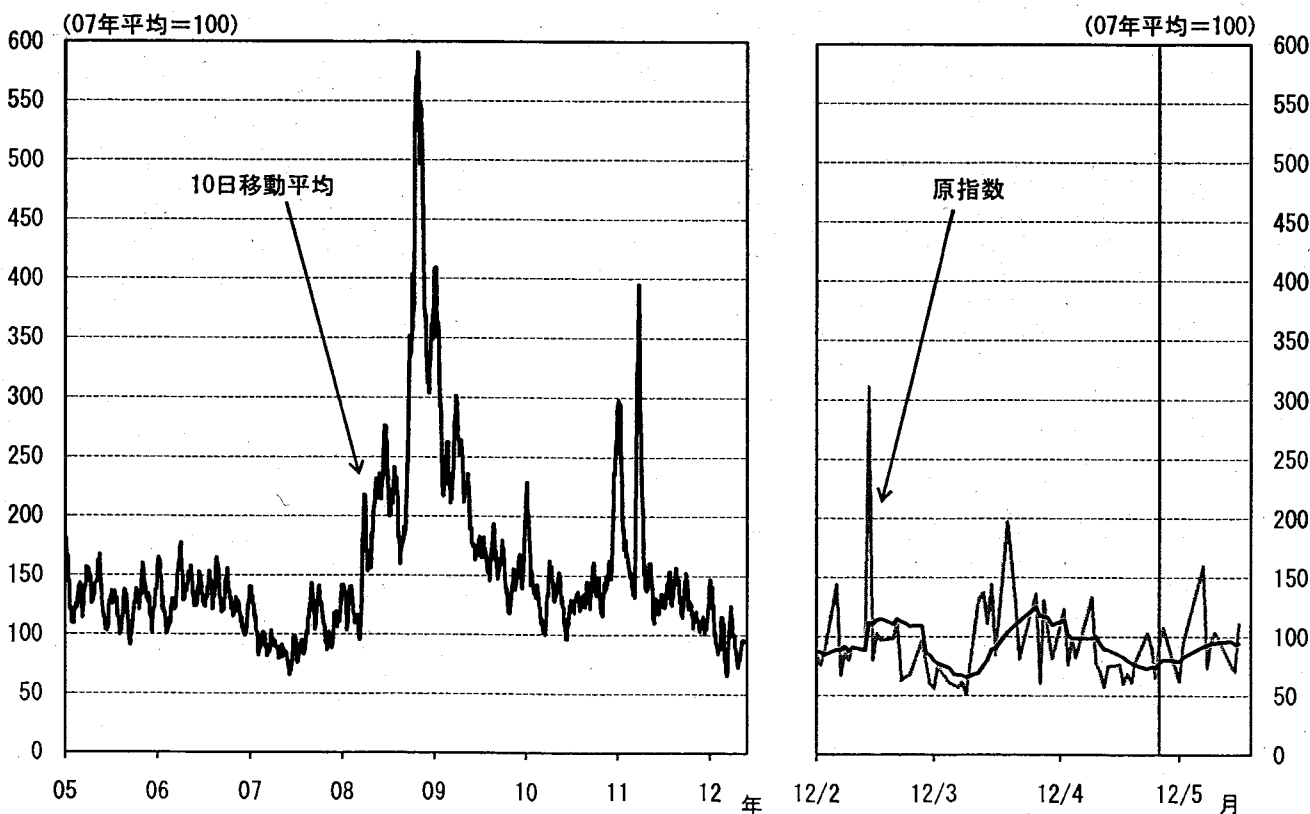
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/16日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

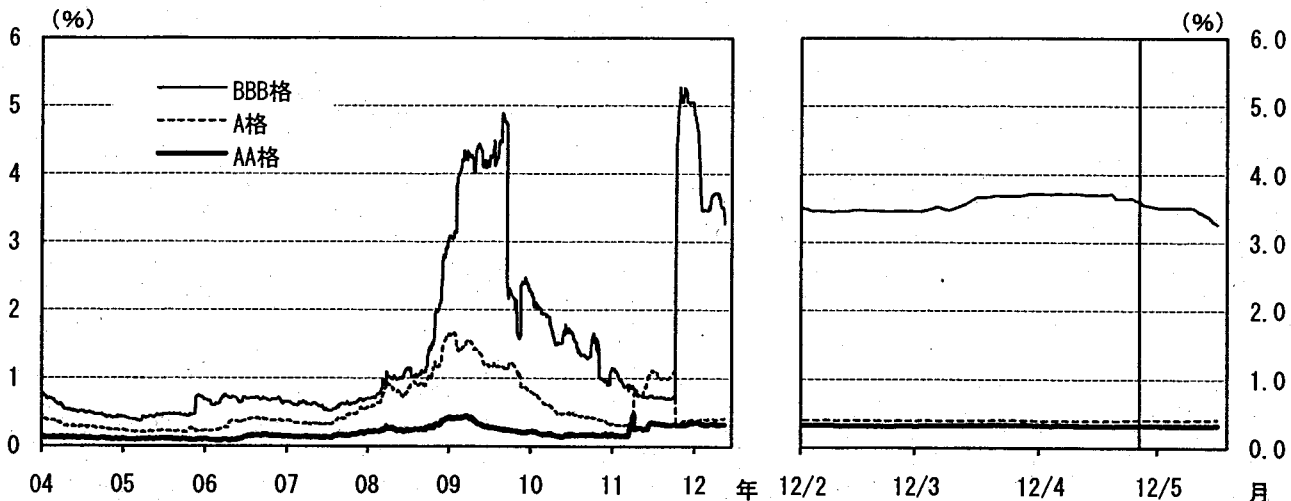


(注) 直近は5/16日。

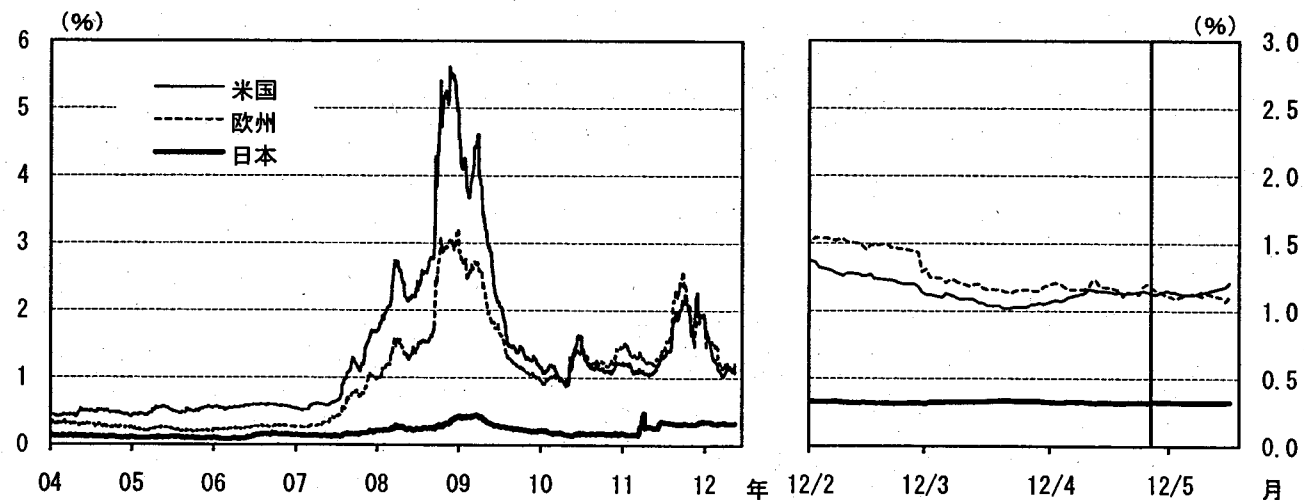
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

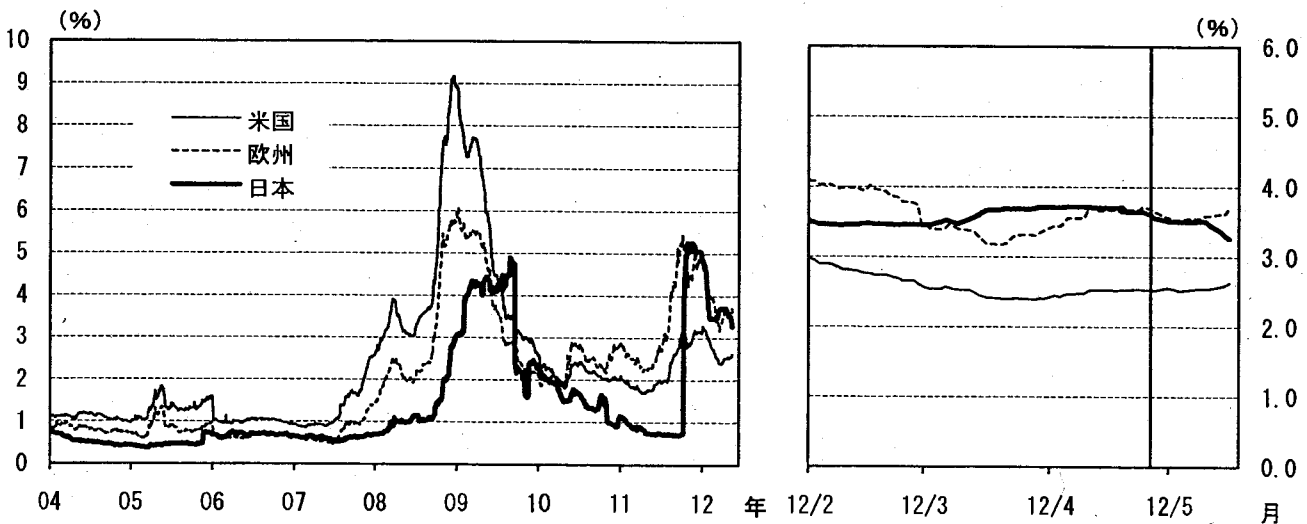
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

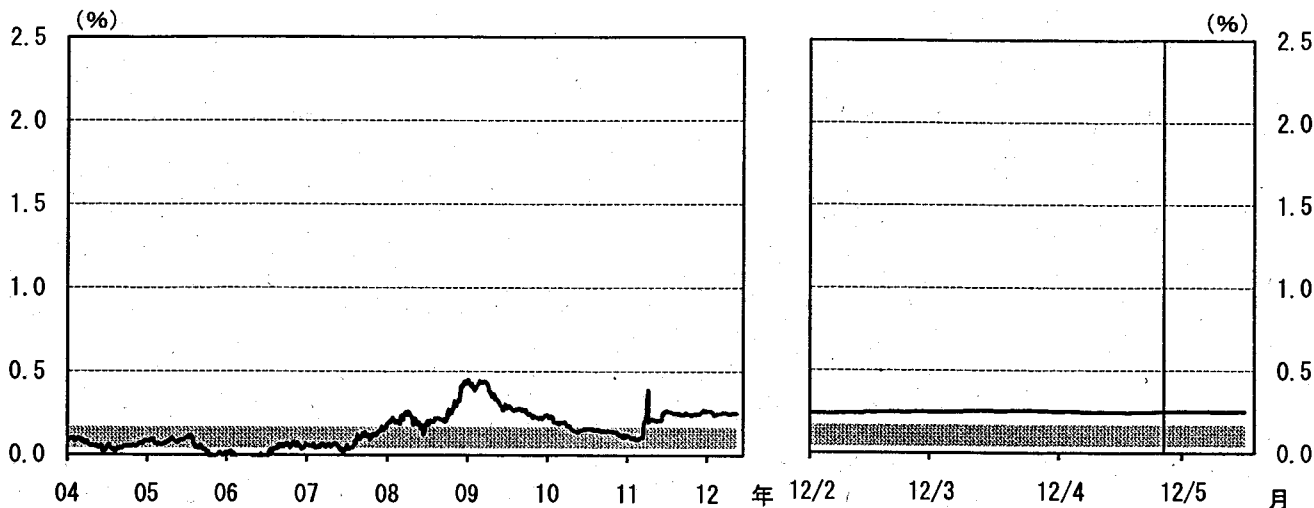


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/16日。

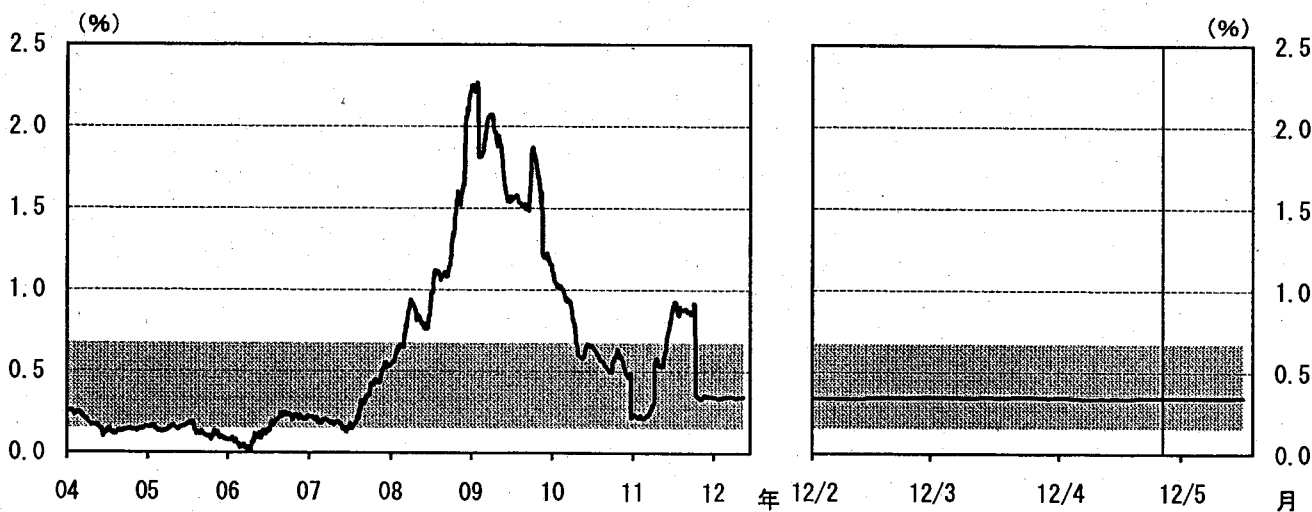
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

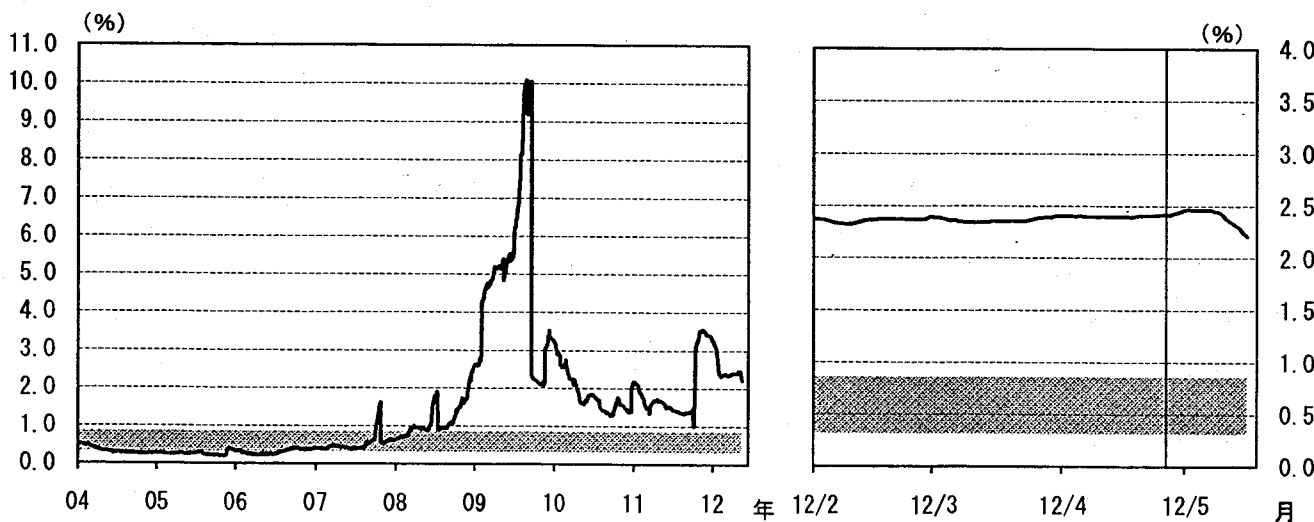
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/16日。

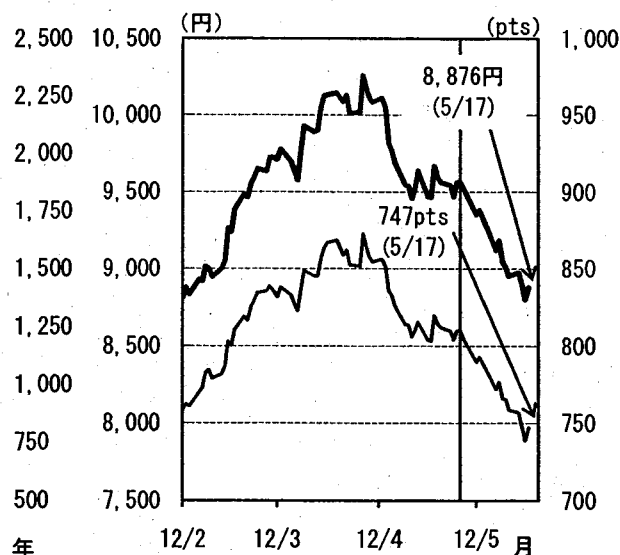
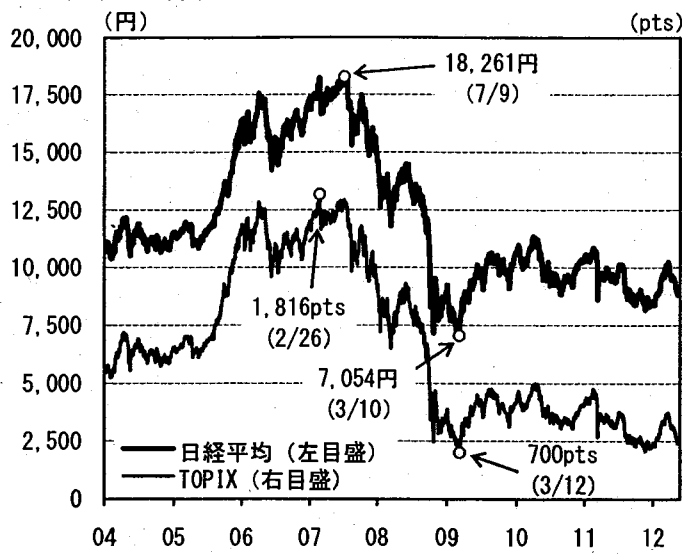
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

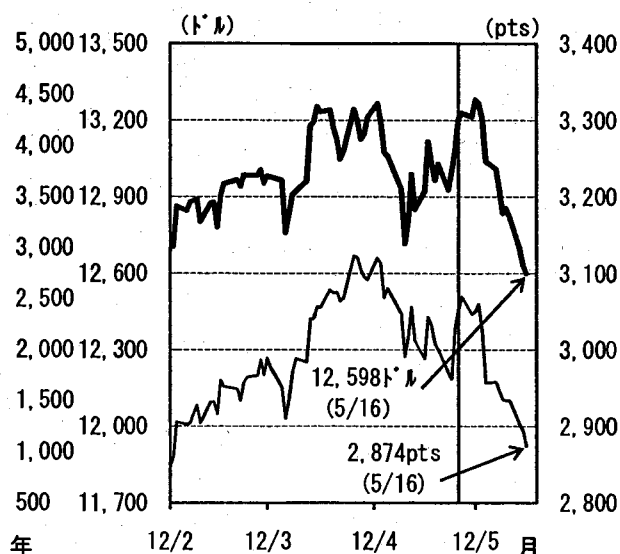
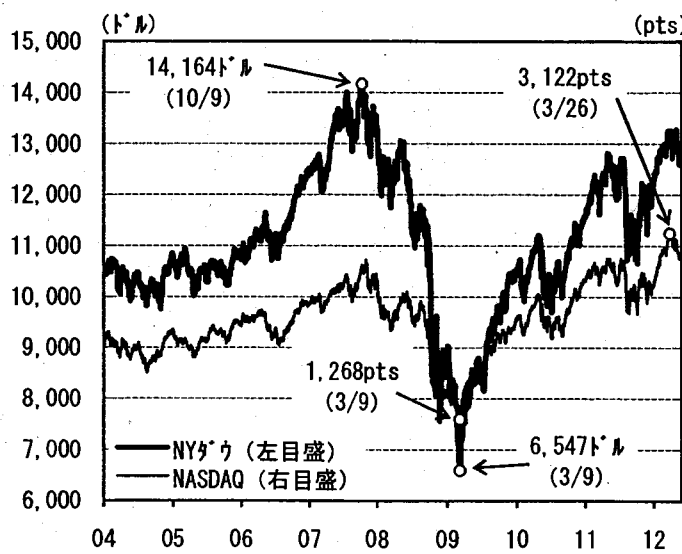
(図表12)

株式相場の推移

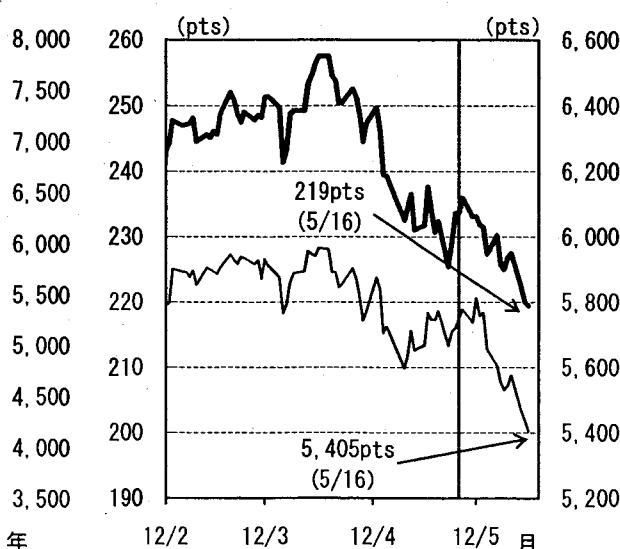
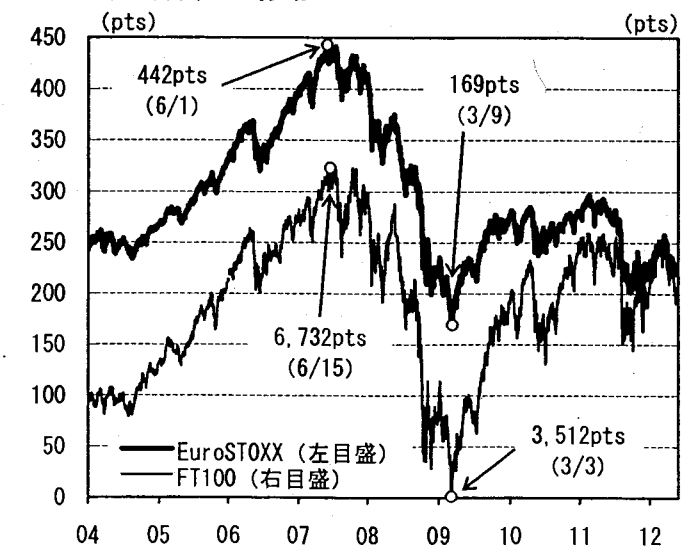
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



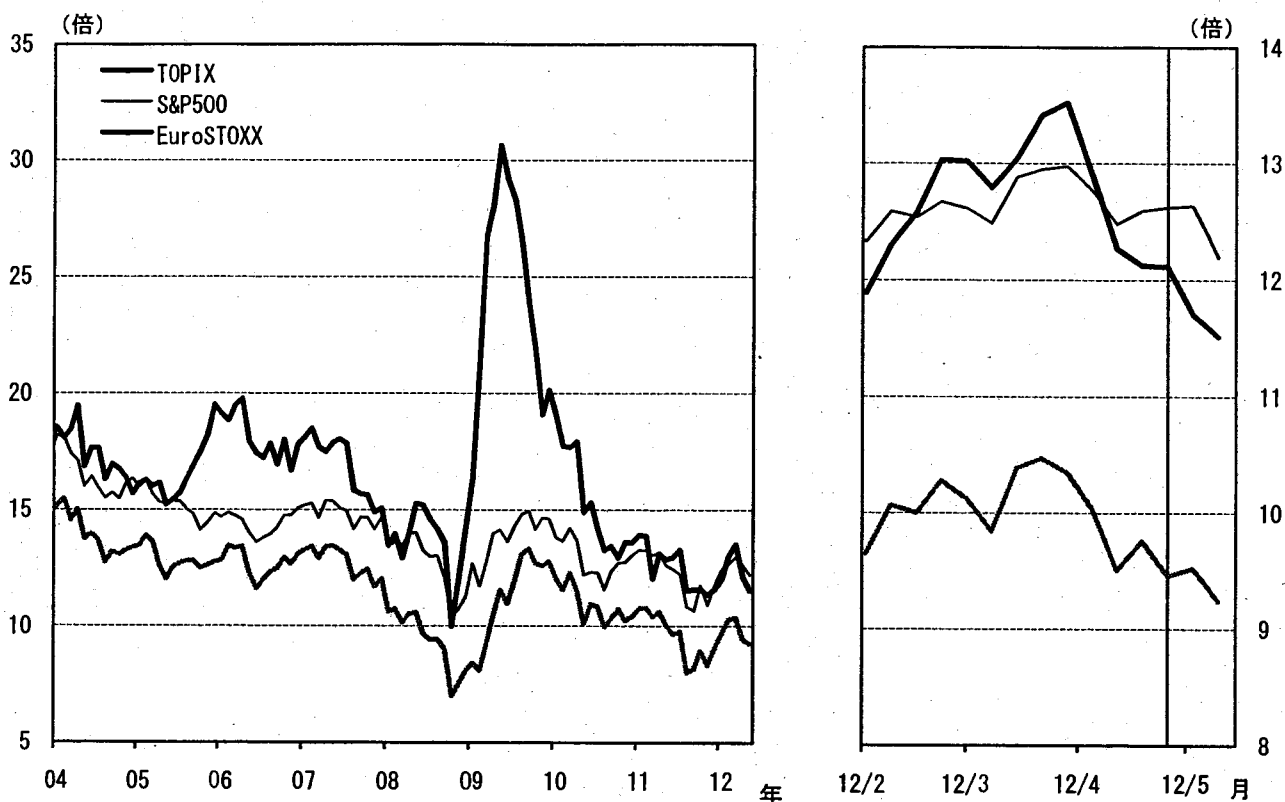
(3) 欧州株価の推移



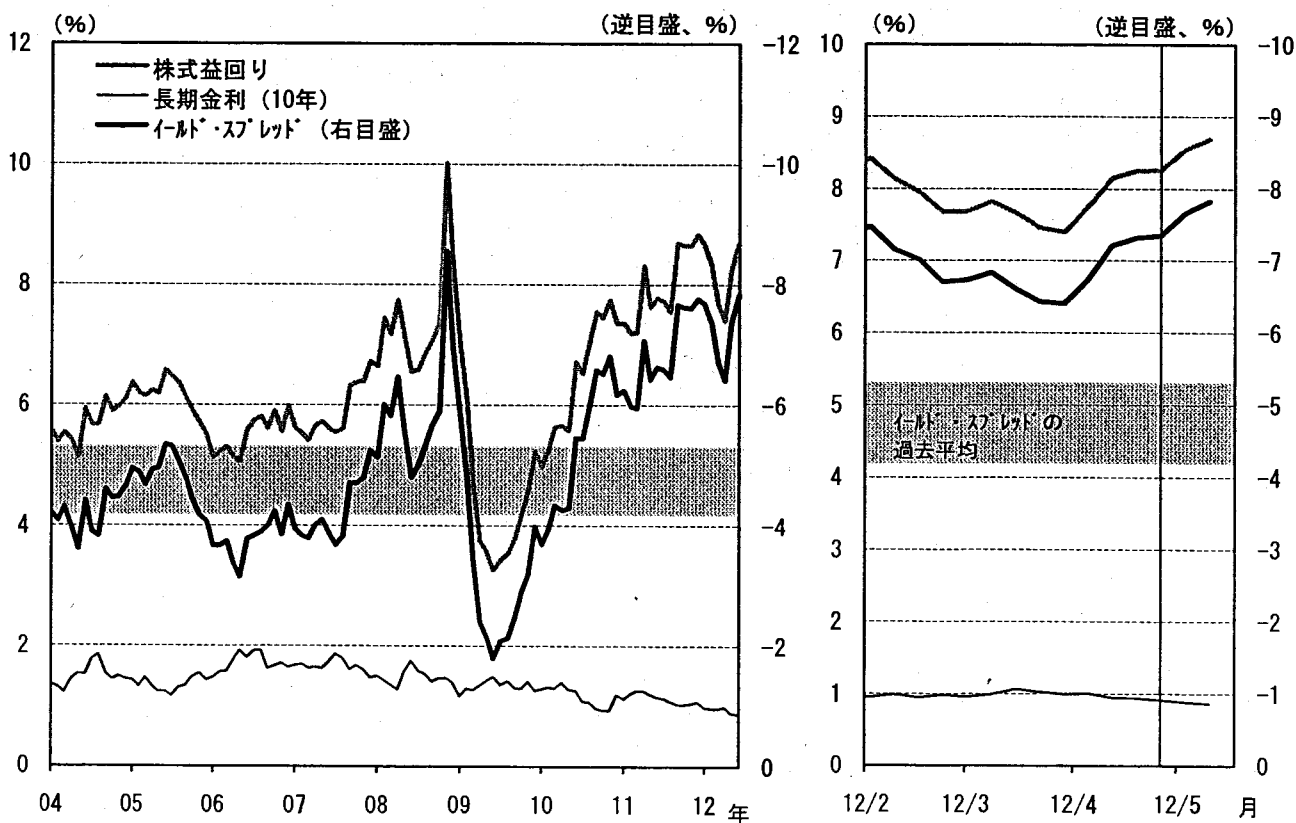
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/17日、その他は5/16日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/10日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

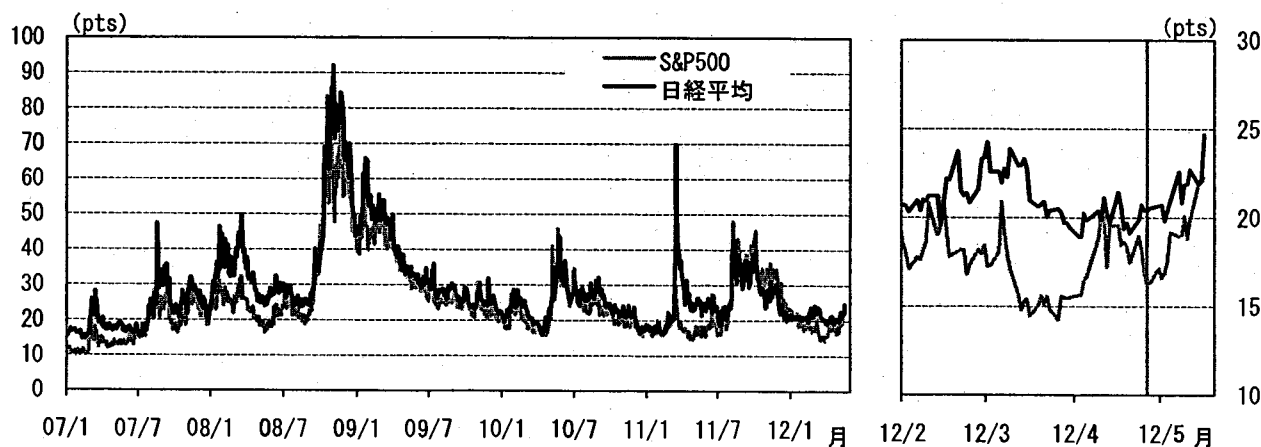
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
12/4/9 ~ 4/13	853	548	93	260	▲455	▲396	▲128	1,428
4/16 ~ 4/20	350	390	34	253	▲154	▲179	1	▲213
4/23 ~ 4/27	42	264	41	486	490	480	▲4	▲1,245
5/1 ~ 5/2	534	259	62	90	56	136	▲104	▲483
5/7 ~ 5/11	1,623	661	227	360	▲18	▲206	6	▲2,074

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

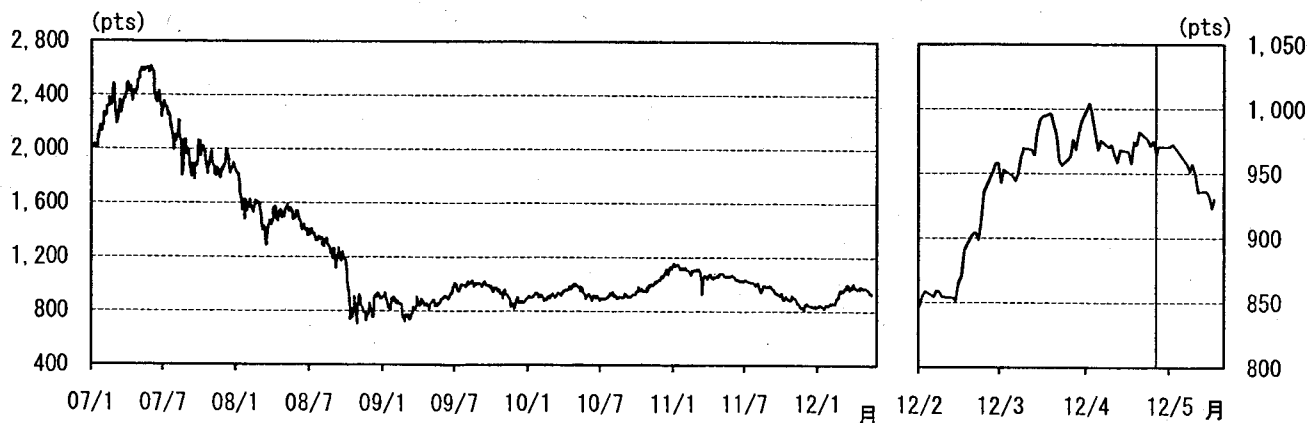
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は5/16日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

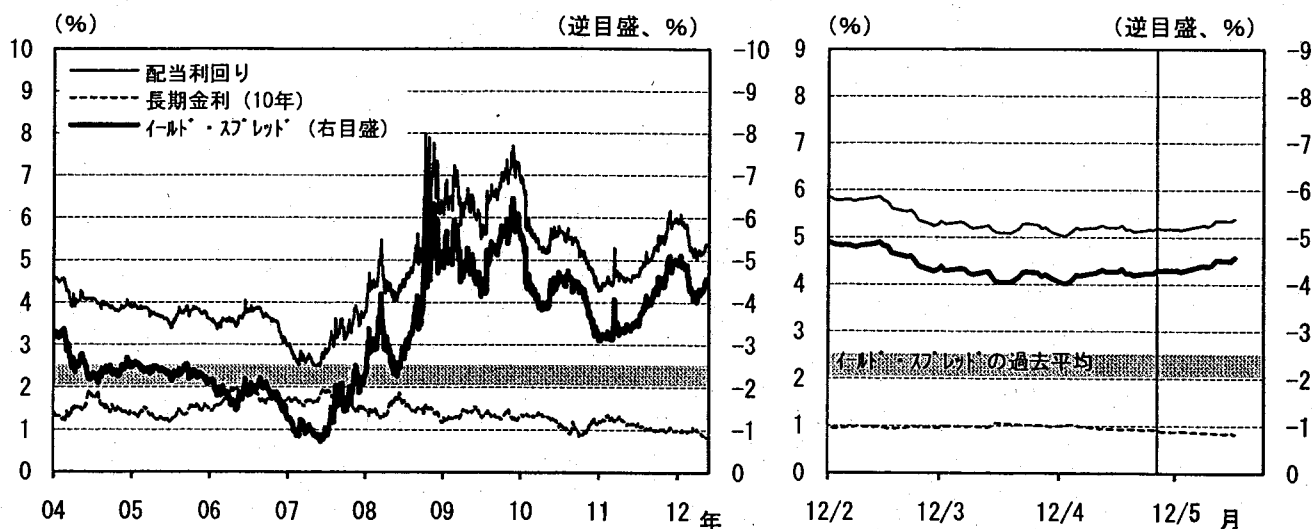


(注) 直近は5/17日。

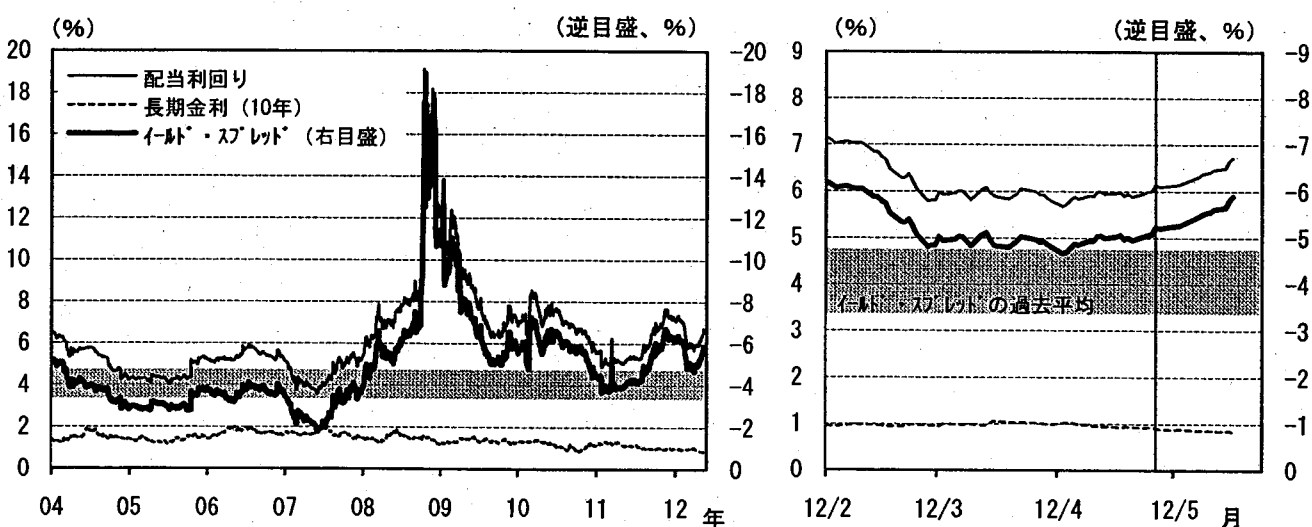
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

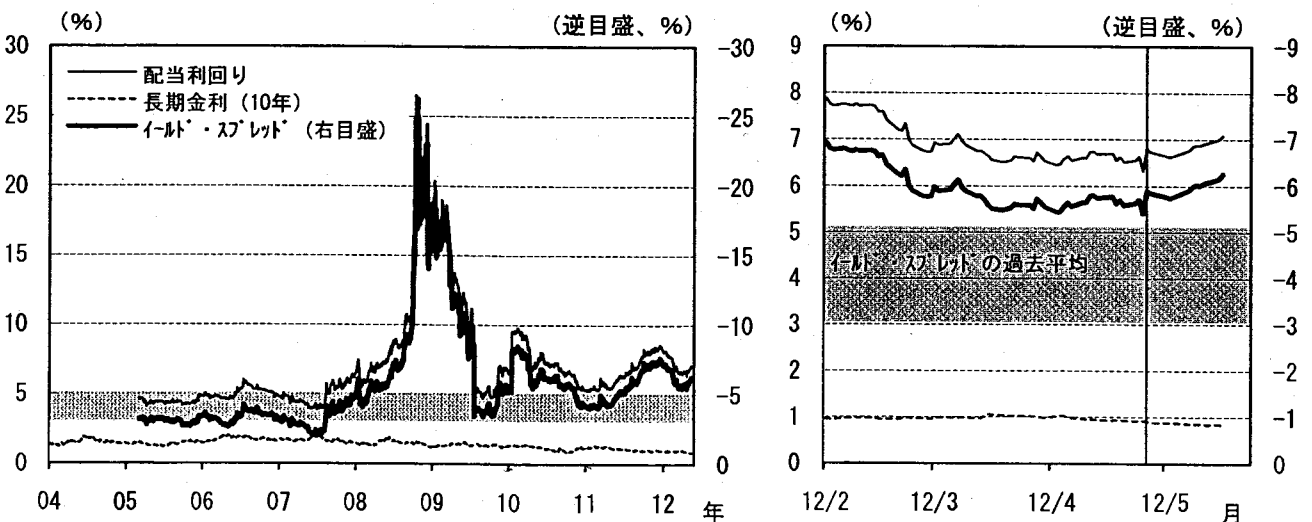
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

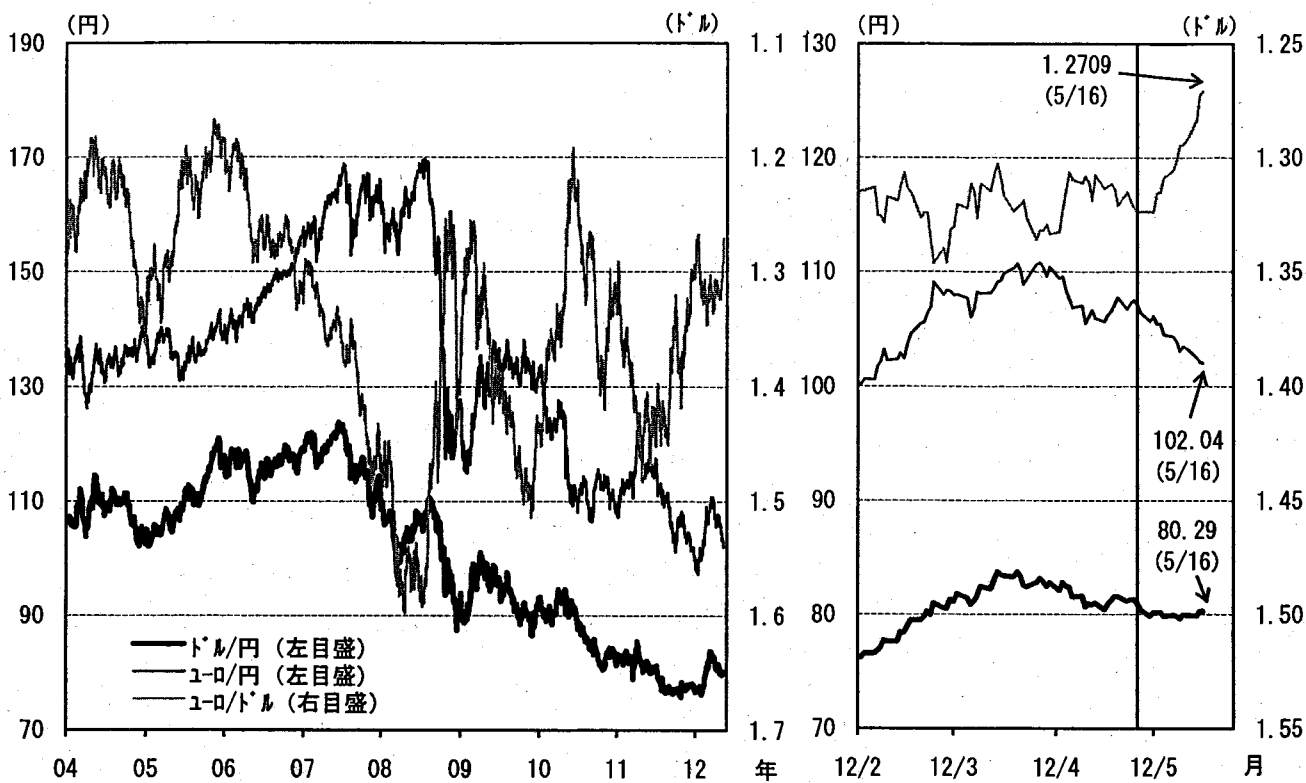


(注) 1. 直近は5/16日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

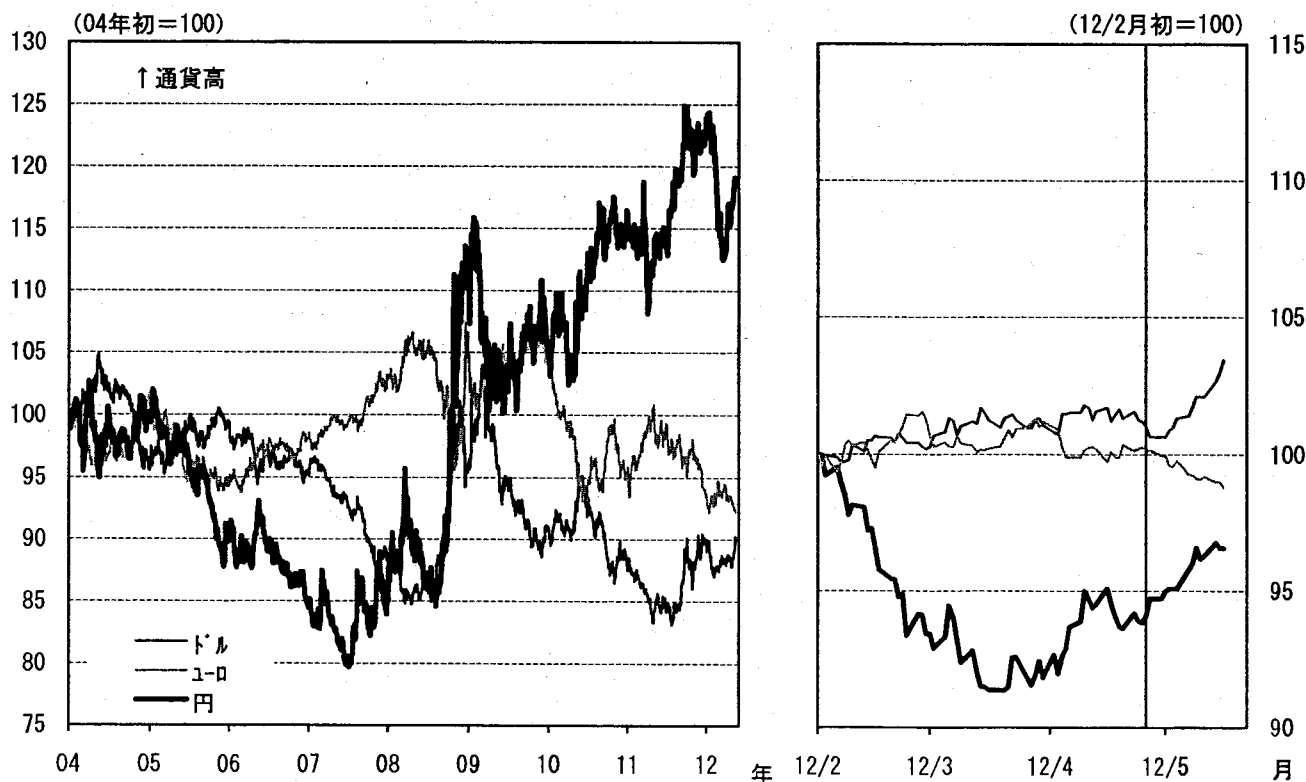
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



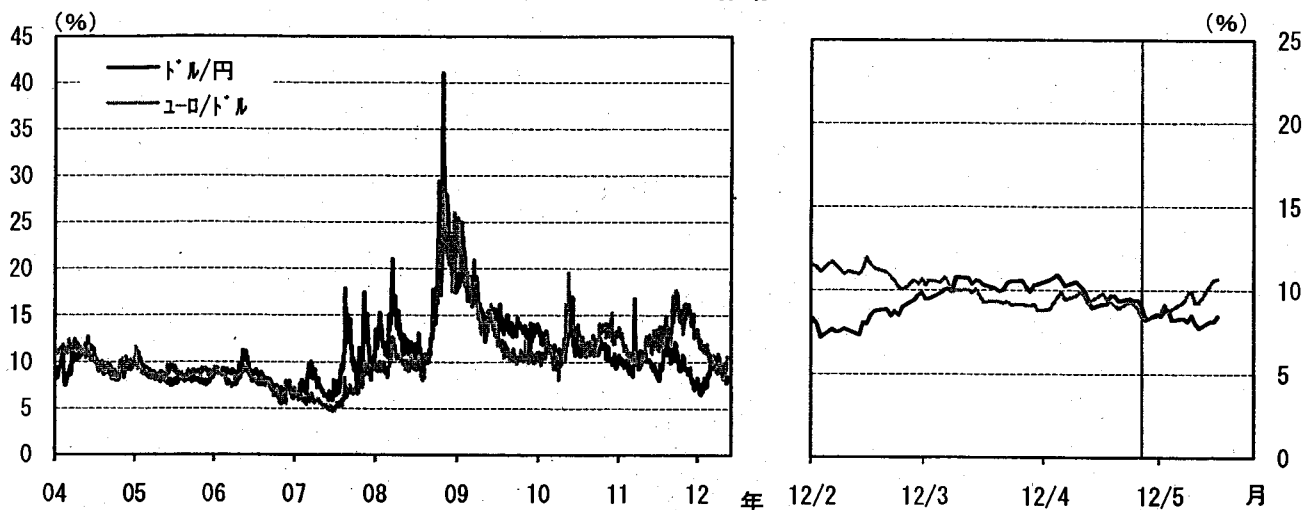
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/16日。

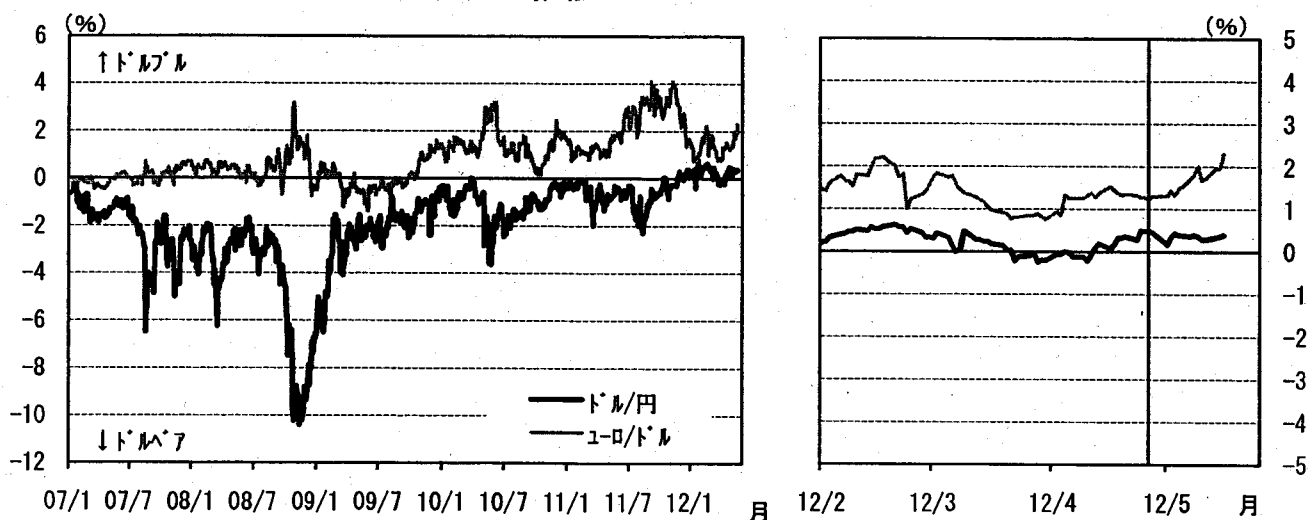
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

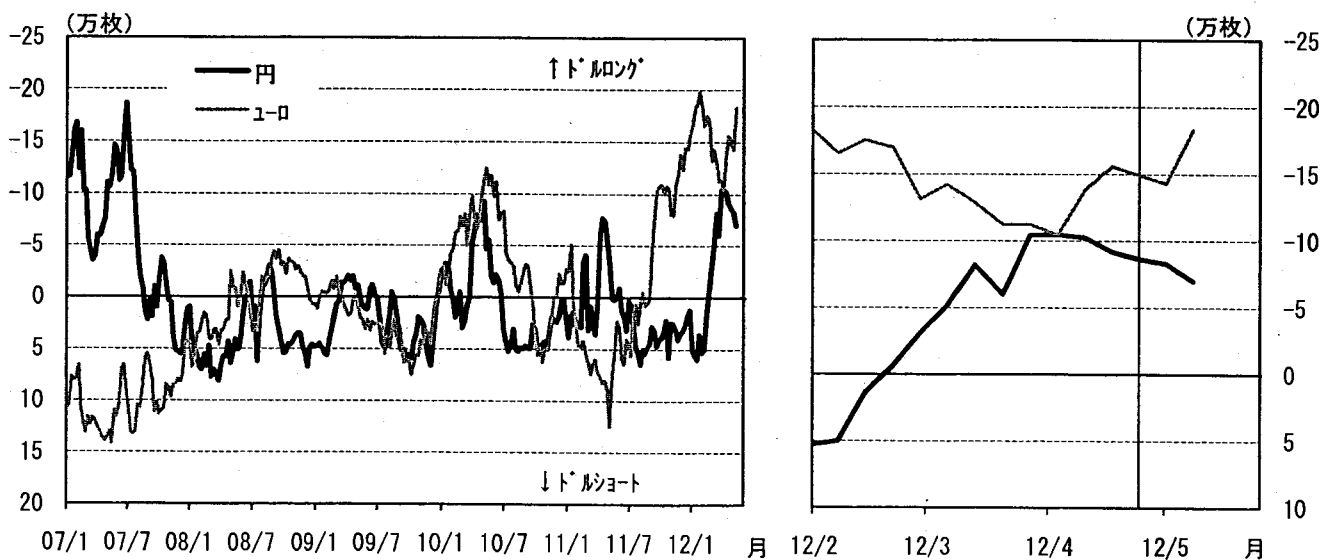
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



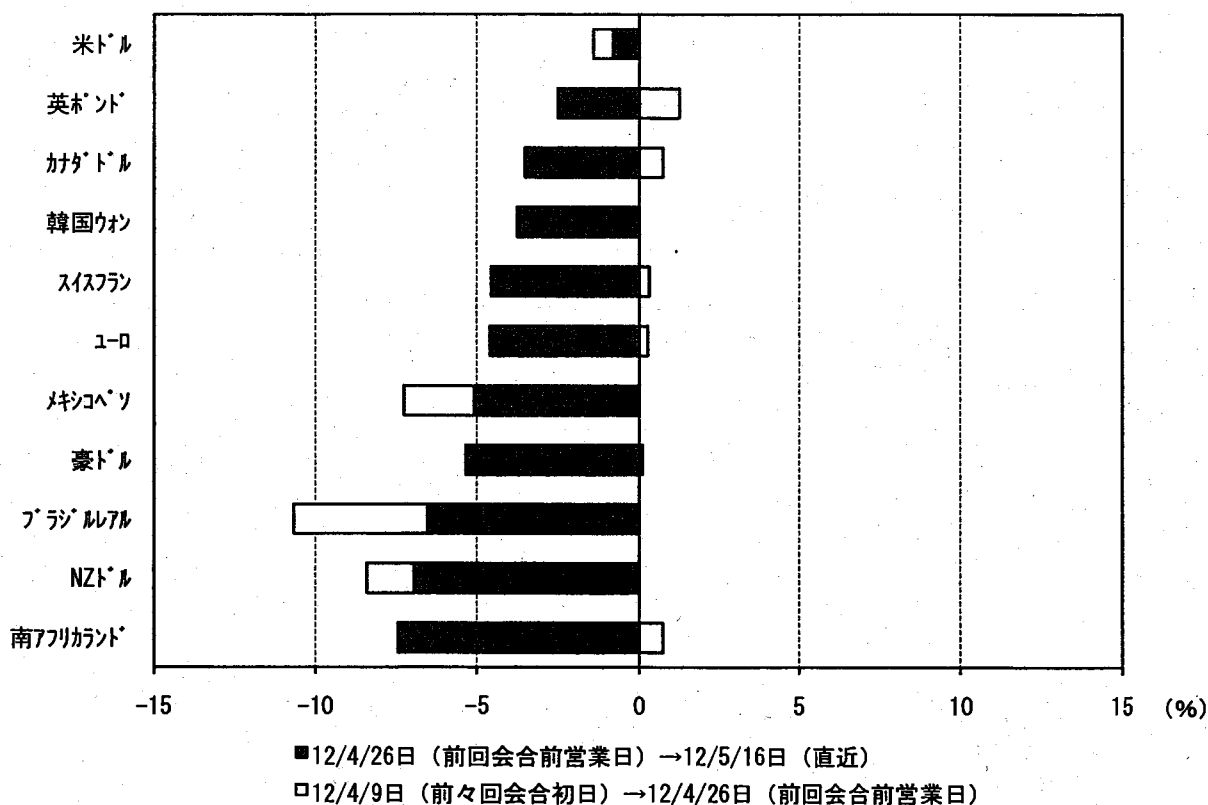
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は5/16日、(3)は5/8日。

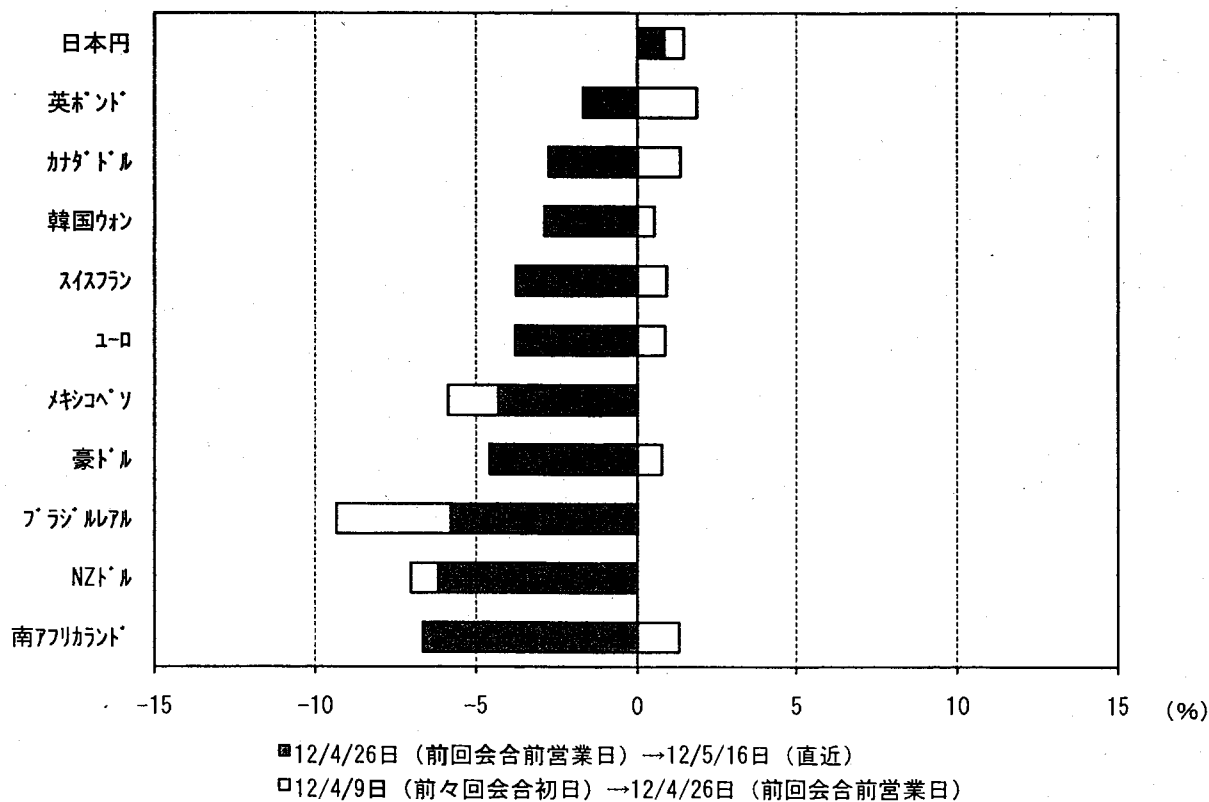
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



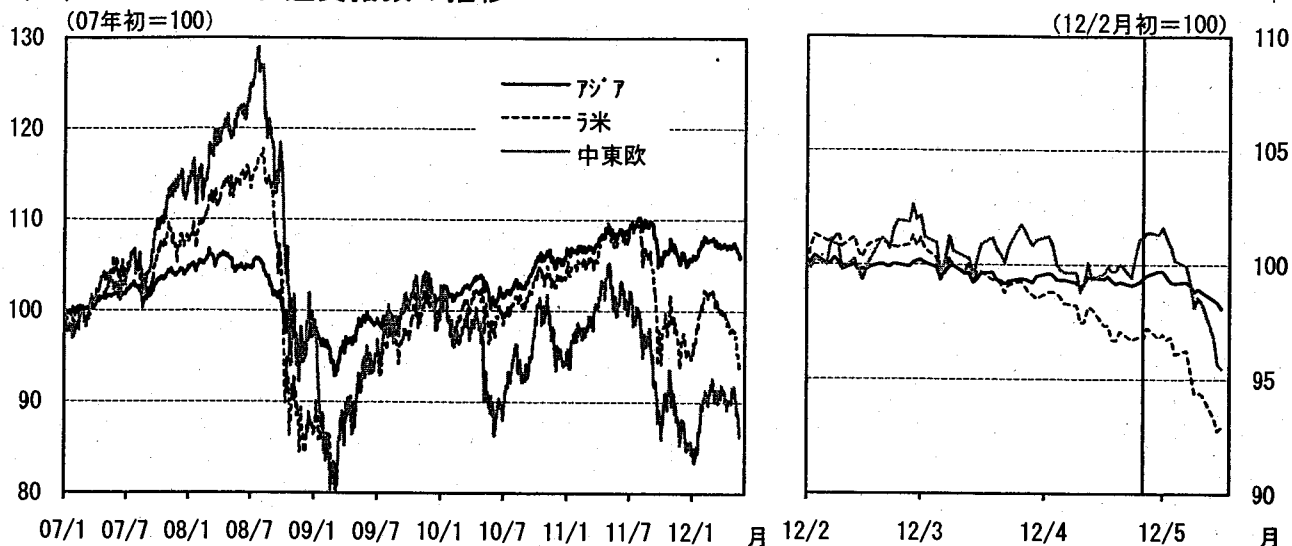
(2) 対ドル相場の騰落率



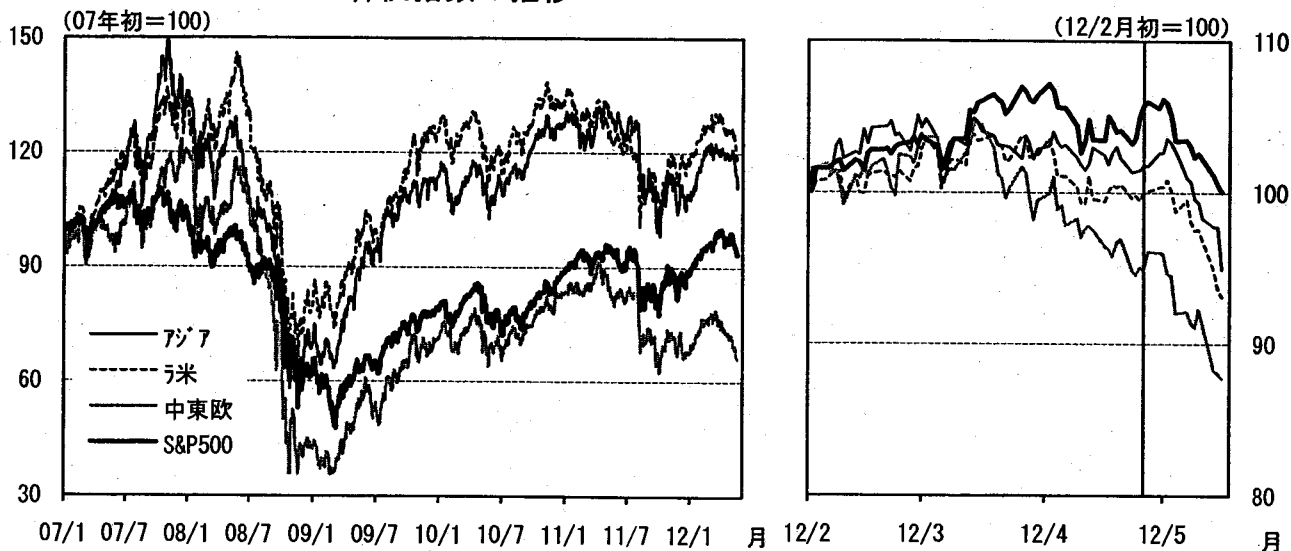
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

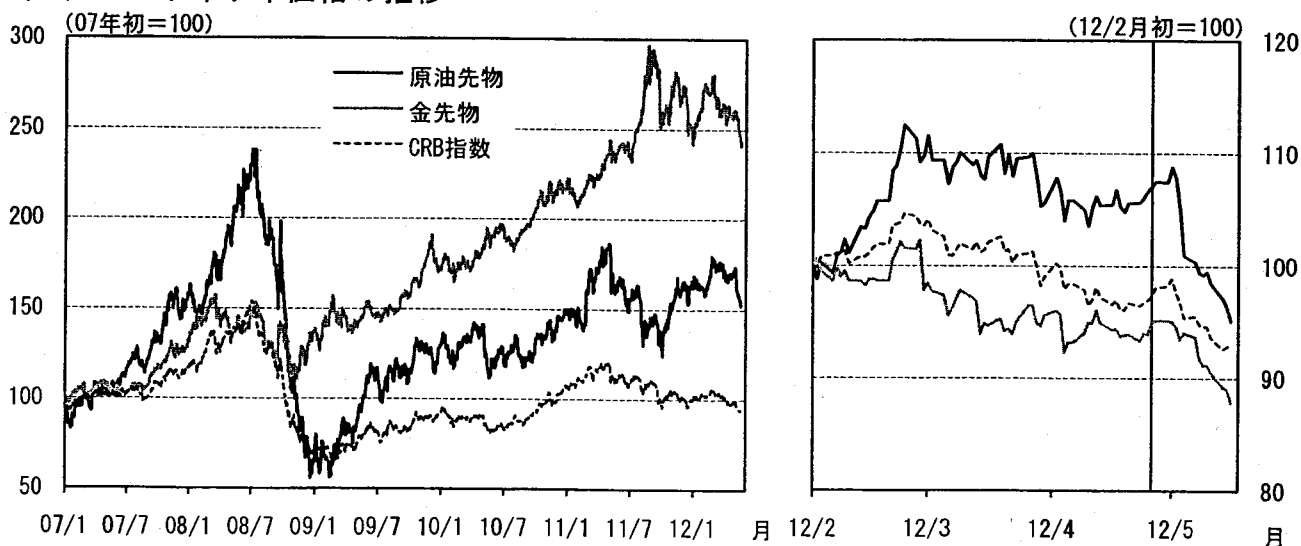
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg

2012. 5. 22
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 無担コール市場残高
- (図表1－4) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－6) 資金需給の推移
- (図表1－7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2－1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－2) ドル調達環境
- (図表2－3) フォワードレートの動向
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－7) 短期金利の推移
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2－12) CDSプレミアムの推移
- (図表2－13) 株式相場の推移
- (図表2－14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－15) 主体別売買動向等
- (図表2－16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－17) 主要為替相場の推移
- (図表2－18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－19) クロス円取引の動向
- (図表2－20) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回合合の前営業日（4/26日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
4月27日(金)	0.080	363,900	318,200		237,900	9,500	45,700	35.0	364,000	-	-
5月1日(火)	0.079	355,900	307,400		252,700	8,700	48,500	35.0	356,000	-	-
5月2日(水)	0.080	351,500	308,300		264,100	7,700	43,200	32.0	352,000	-	-
5月7日(月)	0.077	328,900	286,700		247,800	7,600	42,200	30.0	330,000	-	-
5月8日(火)	0.077	342,500	289,000		253,300	7,600	53,500	32.0	342,000	-	-
5月9日(水)	0.081	345,800	299,800		264,700	7,300	46,000	27.0	346,000	-	-
5月10日(木)	0.079	318,700	274,300		241,200	6,700	44,400	42.0	319,000	-	-
5月11日(金)	0.081	323,100	274,800		245,800	4,600	48,300	31.0	324,000	-	-
5月14日(月)	0.086	312,300	265,600		225,000	3,100	46,700	14.0	315,000	-	-
5月15日(火)	0.085	314,200	264,800		226,100	-	49,400	32.0	314,000	-	-
5月16日(水)	0.079	316,800	265,700		67,100	52,200	51,100	33.0	317,000	-	-
5月17日(木)	0.082	319,200	268,100		102,600	49,500	51,100	34.0	319,000	-	-
5月18日(金)	0.084	325,700	272,400		111,700	40,900	53,300	32.0	326,000	-	-
5月21日(月)	0.088	288,100	247,400		121,700	38,900	40,700	14.0	288,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)5月21日分は、5時同時処理終了時点。

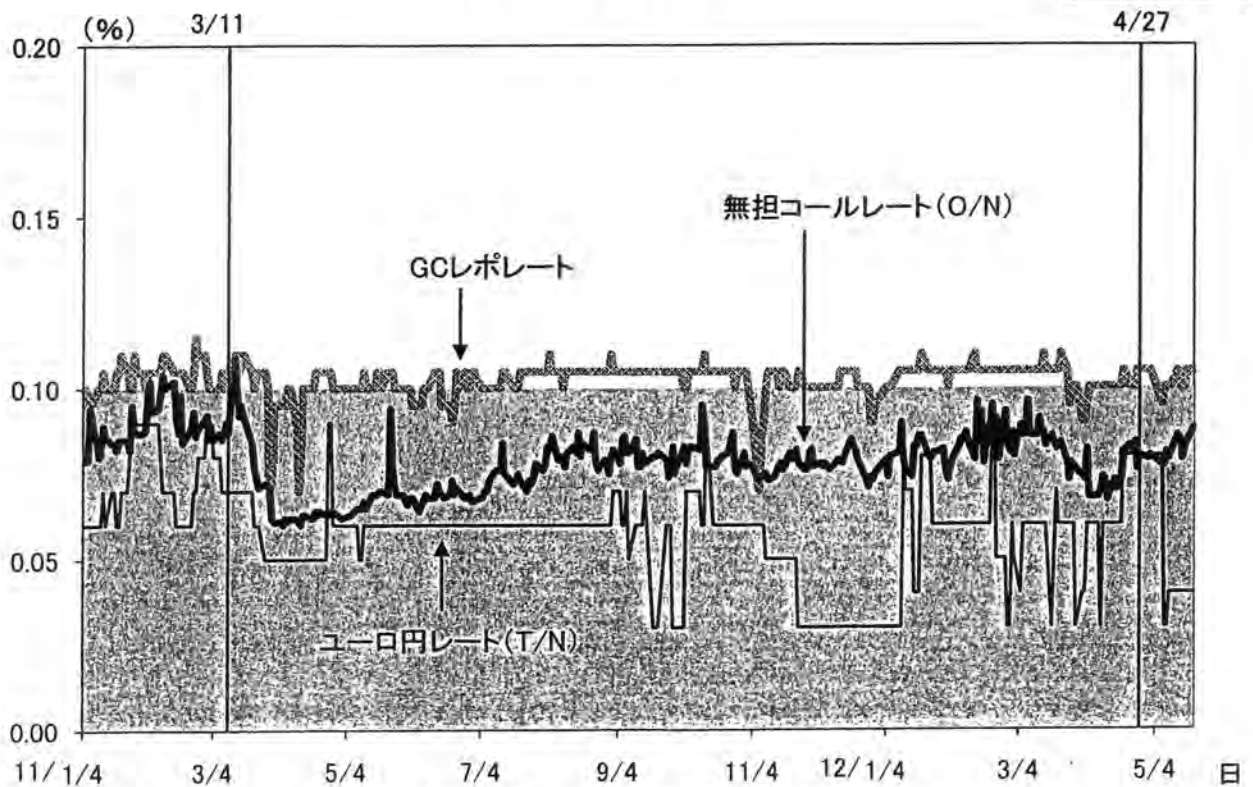
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

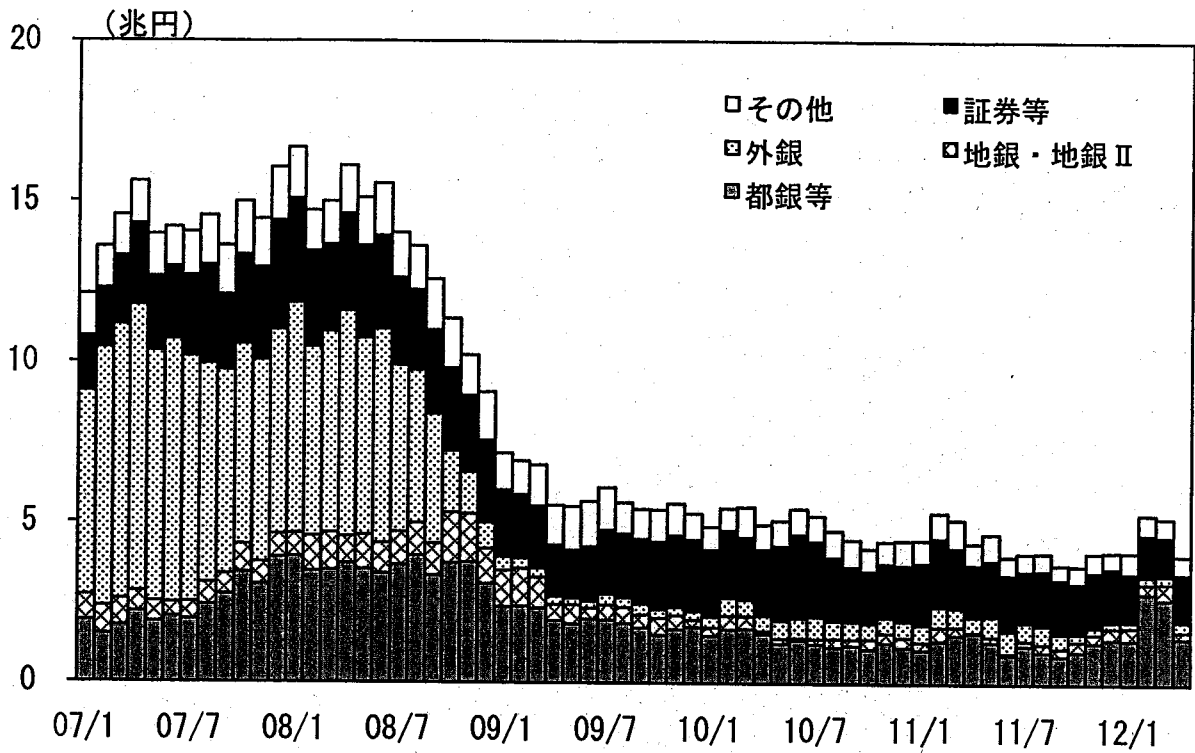
対外非公表



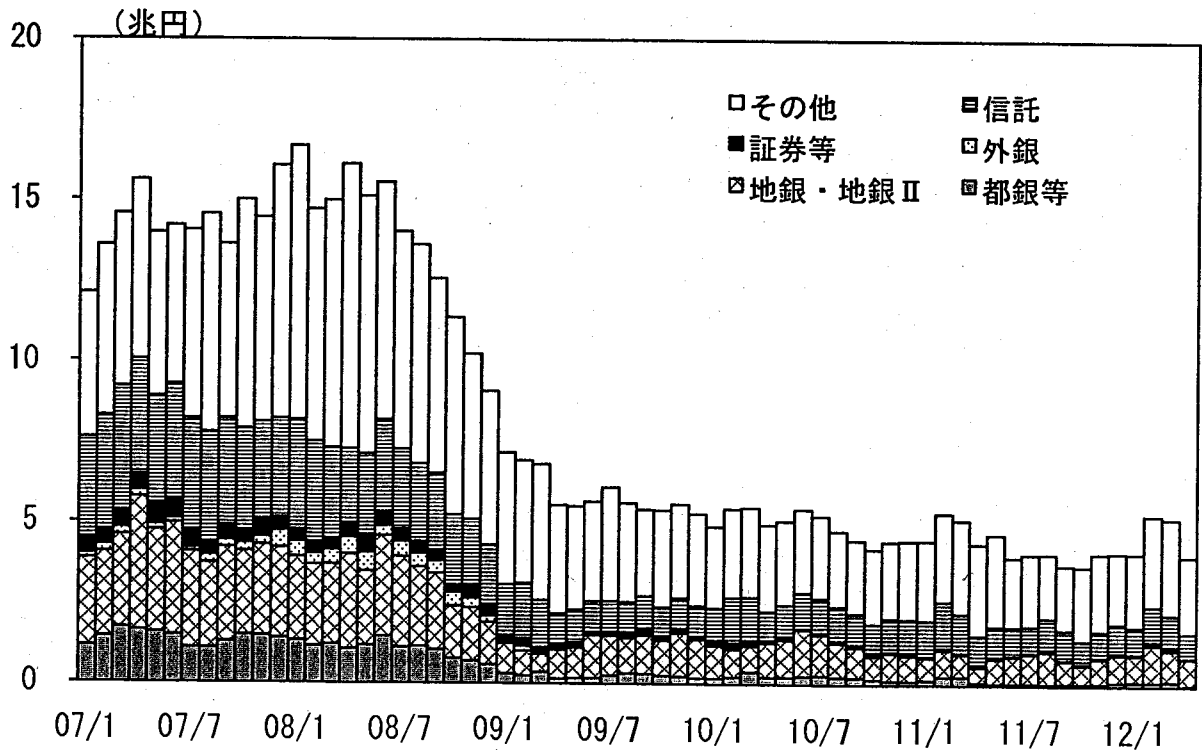
(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



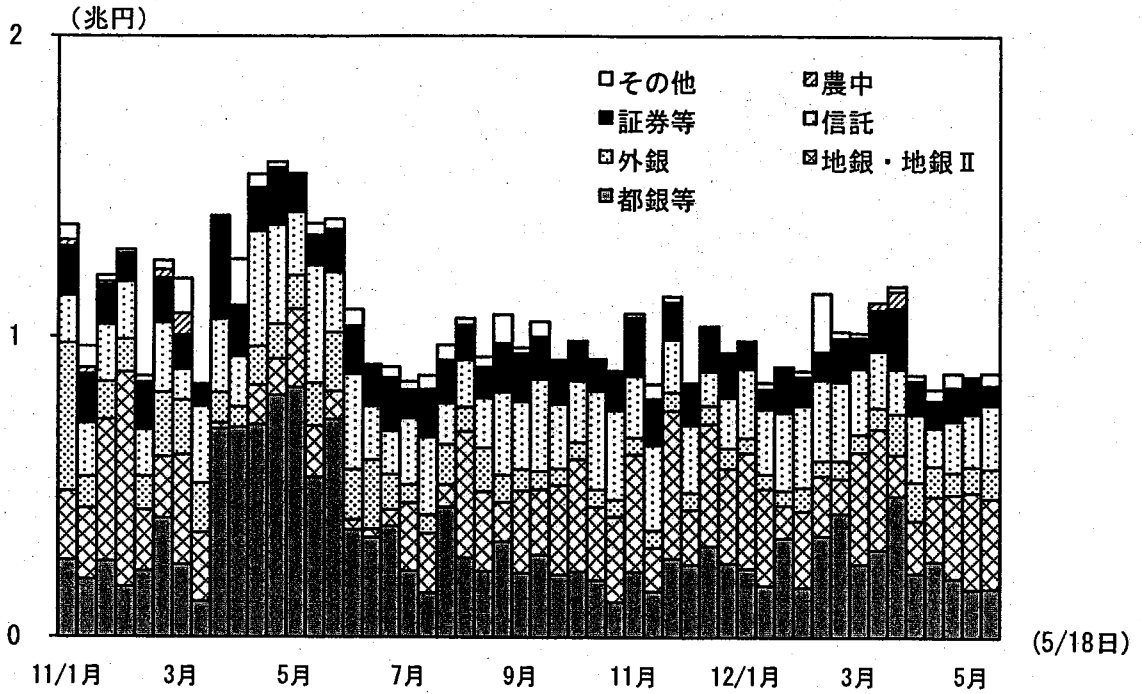
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

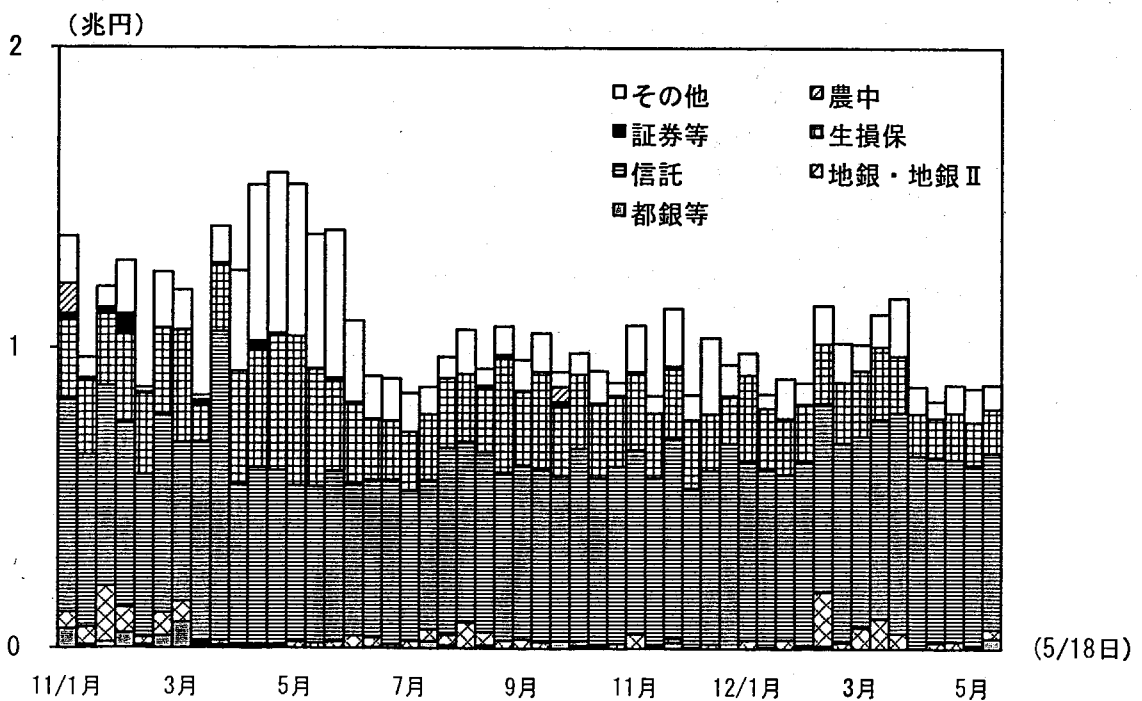
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

✕

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/5/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	5/2	T+2	1Y以下	3,100	3.58	0.002	-0.001
		5/2	T+2	1~10Y	2,500	4.07	0.005	0.004
		5/11	T+2	1~10Y	2,500	3.86	0.004	0.003
		5/11	T+2	10~30Y	1,000	3.83	0.013	0.012
		5/18	T+2	1Y以下	3,100	0.56	0.000	0.000
		5/18	T+2	1~10Y	2,500	4.76	-0.002	-0.004

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/5/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	338,636	5/1	T+2	3M	8,000	2.13	0.100	0.10
		5/2	T+2	3M	8,000	2.16	0.100	0.10
		5/9	T+2	3M	8,000	1.30	0.100	0.10
		5/11	T+2	3M	8,000	1.55	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	8,000	1.50	0.100	0.10
		5/16	T+2	3M	8,000	1.17	0.100	0.10
		5/8	T+2	6M	8,000	0.41	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	30,422	5/8	T+2	-	3,000	0.05	0.100	0.100
		5/15	T+2	-	3,000	1.35	0.100	0.100
国債買入 (29兆円程度)	91,269	5/1	T+2	1~2Y	6,000	2.38	0.105	0.105
		5/1	T+2	2~3Y	1,000	6.56	0.124	0.121
		5/16	T+2	1~2Y	6,000	0.80	0.100	0.100
		5/16	T+2	2~3Y	1,000	6.98	0.111	0.110
社債等買入 (2.9兆円程度)	22,210	5/11	T+4	-	2,000	3.77	0.302	0.210
CP等買入 (2.1兆円程度)	17,177	5/8	T+3	-	3,000	1.56	0.111	0.110
		5/16	T+3	-	3,000	2.30	0.113	0.109

	直近残高 2012/5/21現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	10,262	5/7、9、15、18	4回	1,588
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	824	5/7、15、16、18	4回	92

合計 (70兆円程度)	510,800
----------------	---------

(注1) かっこ内は上限金額。

(注2) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/5/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	151	4/27	5/2	8D	0	-	0.640
		4/27	5/2	85D	0	-	0.640
		5/8	5/10	7D	0	-	0.640
		5/15	5/17	7D	1	-	0.660

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/5/21現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,112	5/17	5/23	1Y	250	-	0.100

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

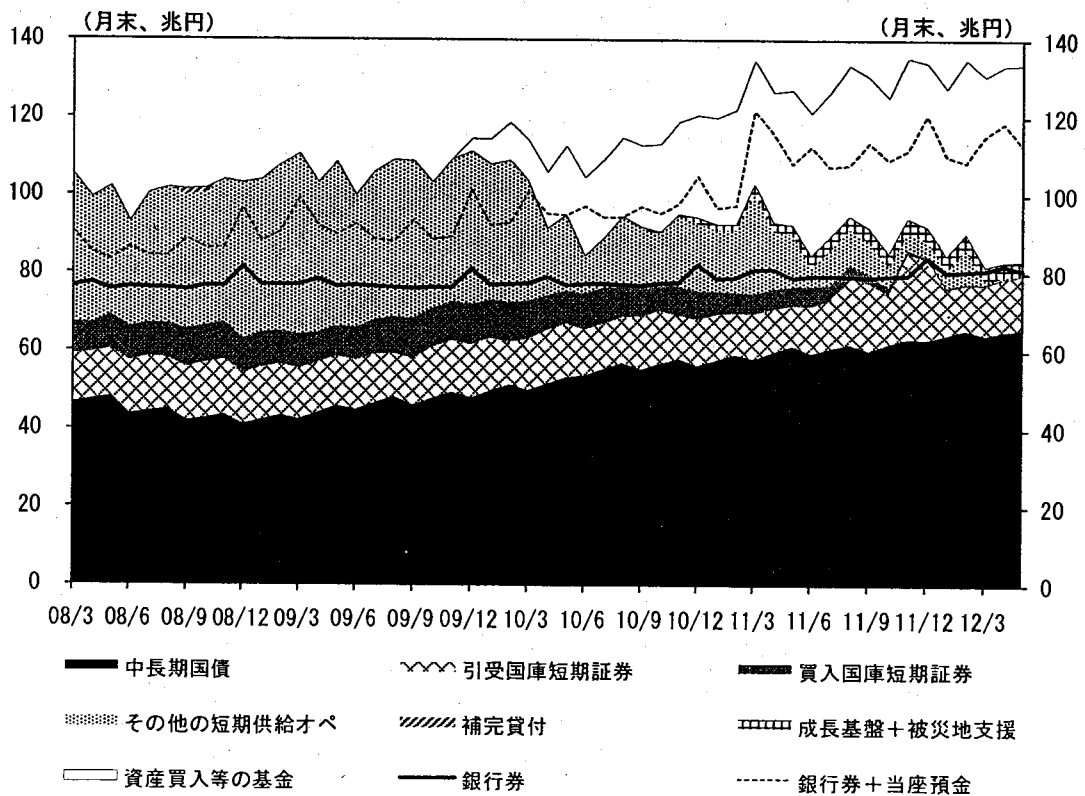
		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月	(-21日)	▲9.6	+2.2	▲11.8	+2.1	28.8
	(22日-)	+1.7	+0.2	+1.5	▲2.5	N.A.

(注) 5月(22日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、5/21日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(5/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.9	銀行券	80.7
引受国庫短期証券	13.5	当座預金	31.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.3	その他	28.8
買入国庫短期証券	0.3		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	50.4		
共通担保資金供給	33.9		
国債買入	8.5		
国庫短期証券買入	3.5		
CP等買入	1.4		
社債等買入	2.0		
ETF買入	1.0		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	141.4	合計	141.4



(注1) 直近5月末の計数は5/10日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 11年4月までの「成長基盤＋被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却部分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
総計	125.1	125.0	126.0	129.5	126.2	122.1
国債	90.2	88.4	91.6	95.0	88.8	87.8
うち利付国債等(注1)	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2	74.9
うち国庫短期証券	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6	12.9
その他の本邦公的債務	26.5	27.7	25.6	25.6	29.6	26.2
うち政府保証付債券	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3
うち地方債	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
うち財投機関等債券	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4	19.9
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.5	8.9	8.8	8.8	7.8	8.1
うち社債等(注3)	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2
うちCP等(注4)	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5	1.5
うち一般手形	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3	0.7
うち企業向け証貨等(注5)	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

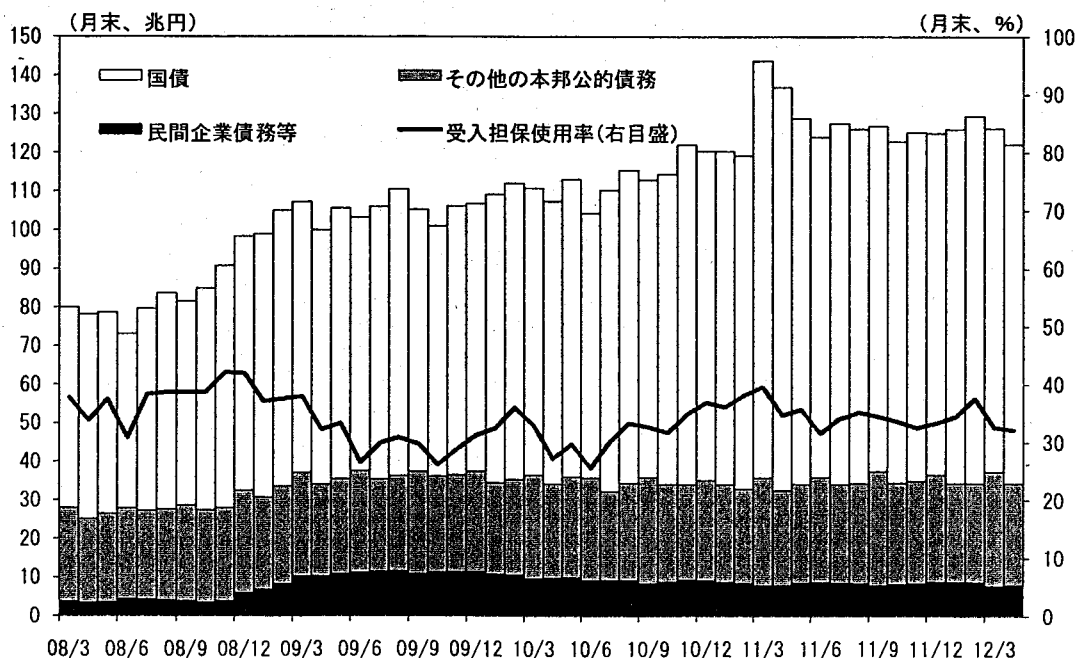
担保種類	2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/11月	12月	2012/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

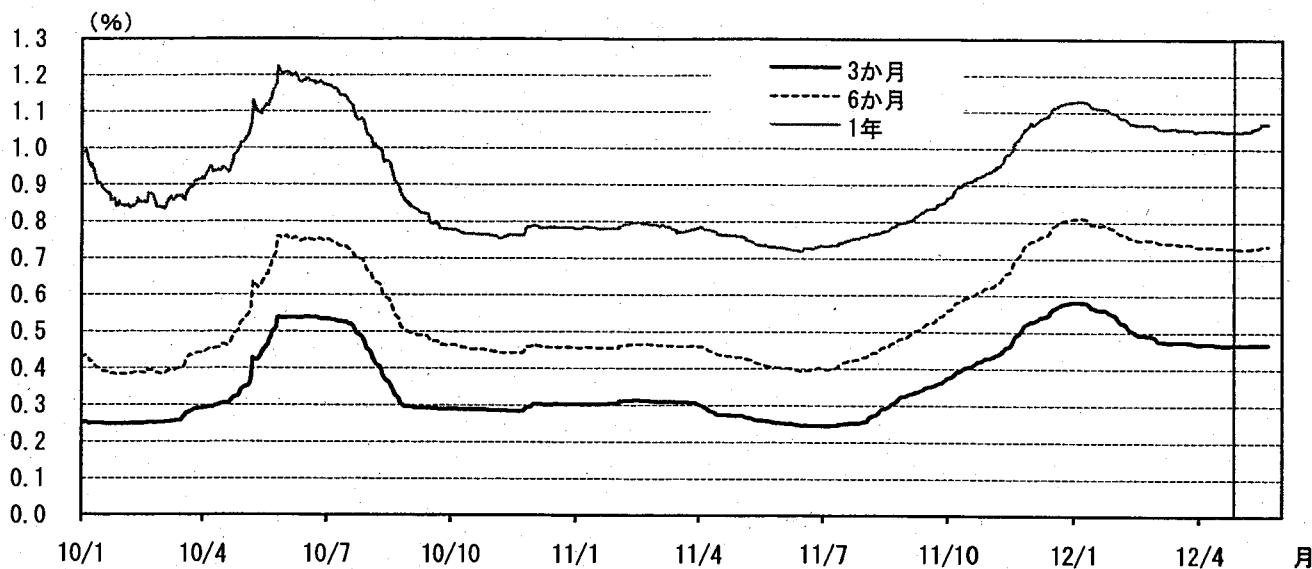


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

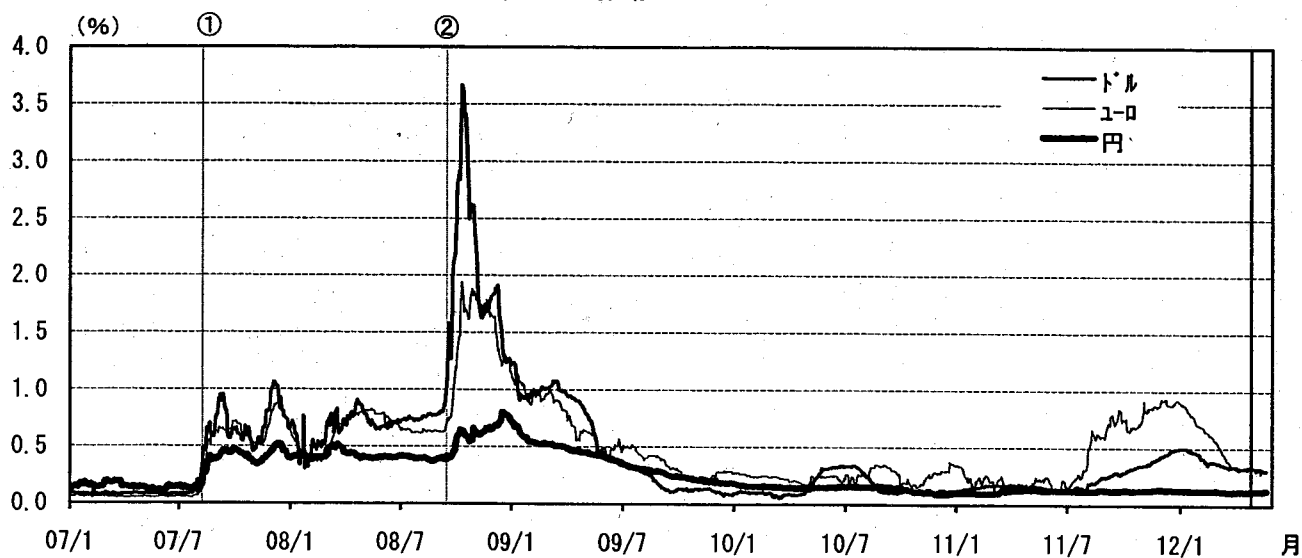
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

主要通貨のターム物レートの推移

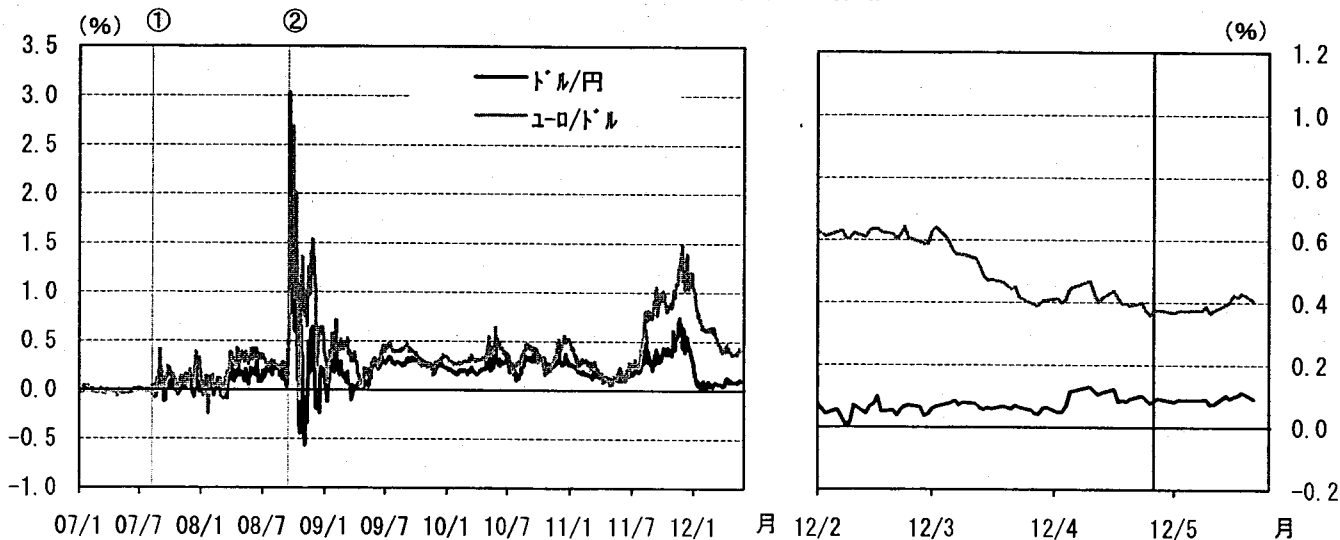
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

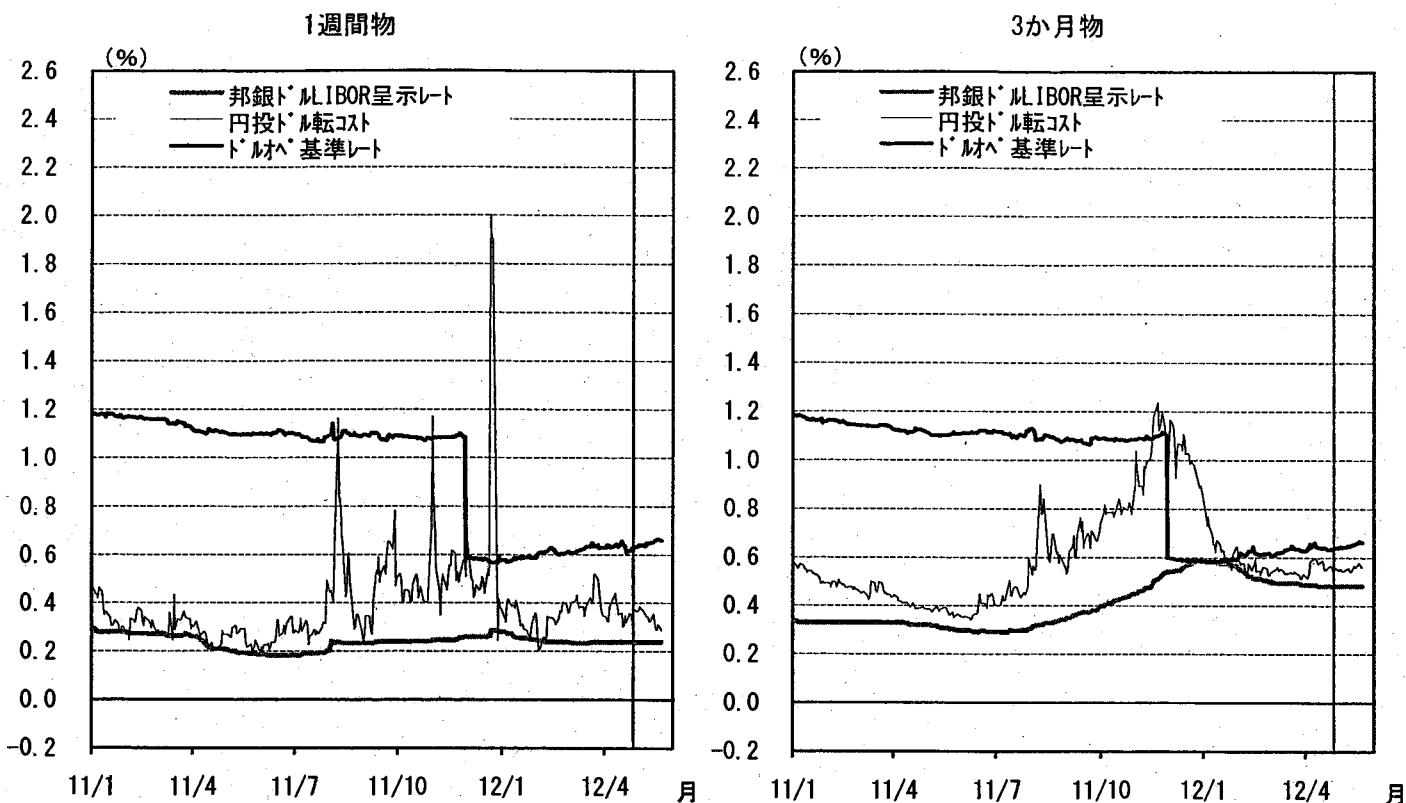


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は5/21日。

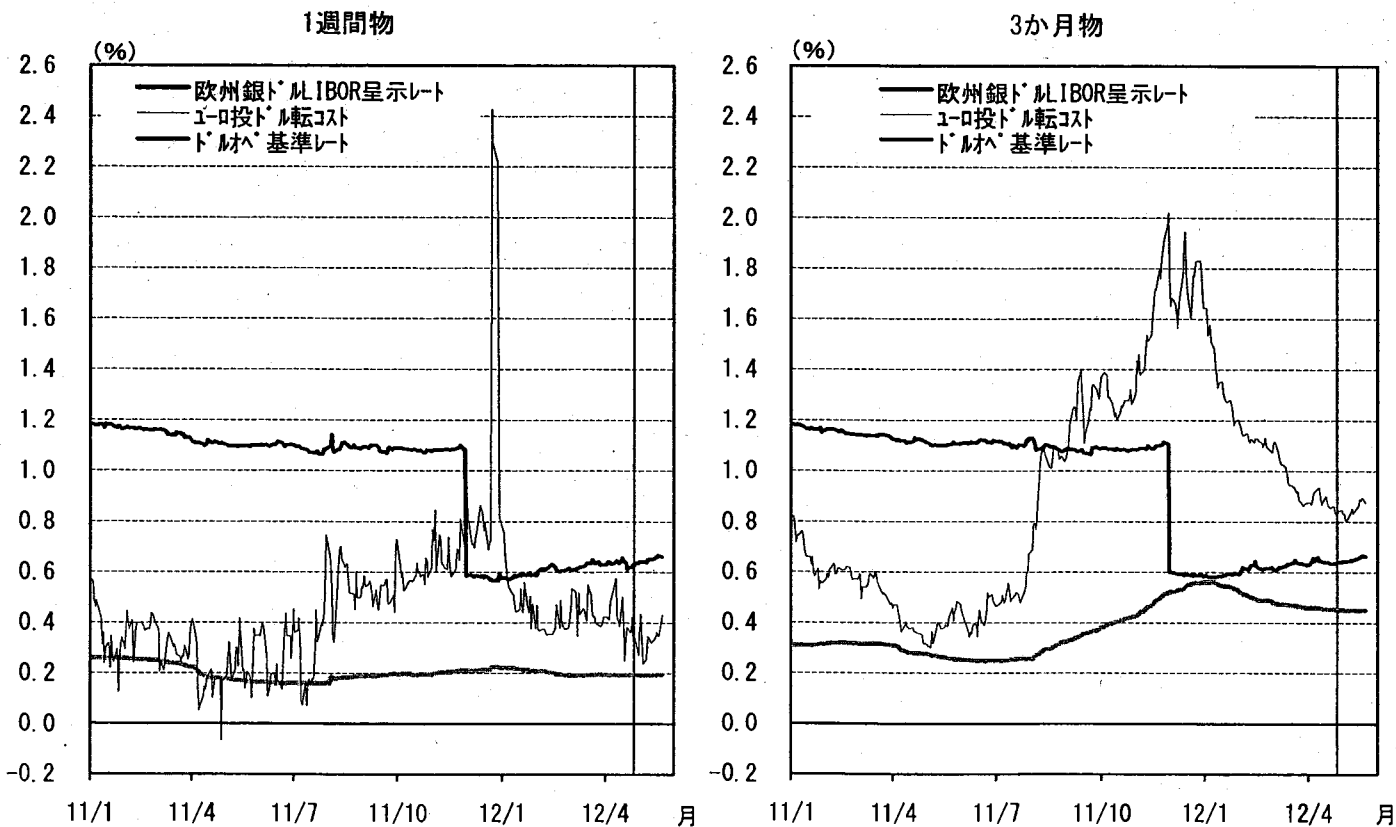
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

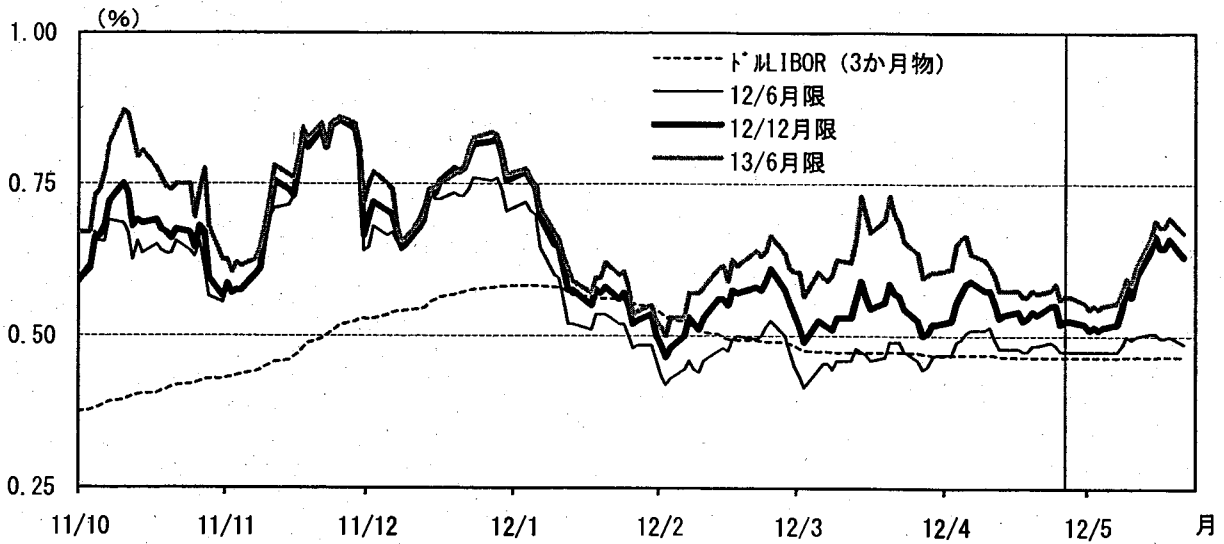


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)までは01S+100bps、決定日(11/11/30日)以降は01S+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
3. 直近は5/21日。

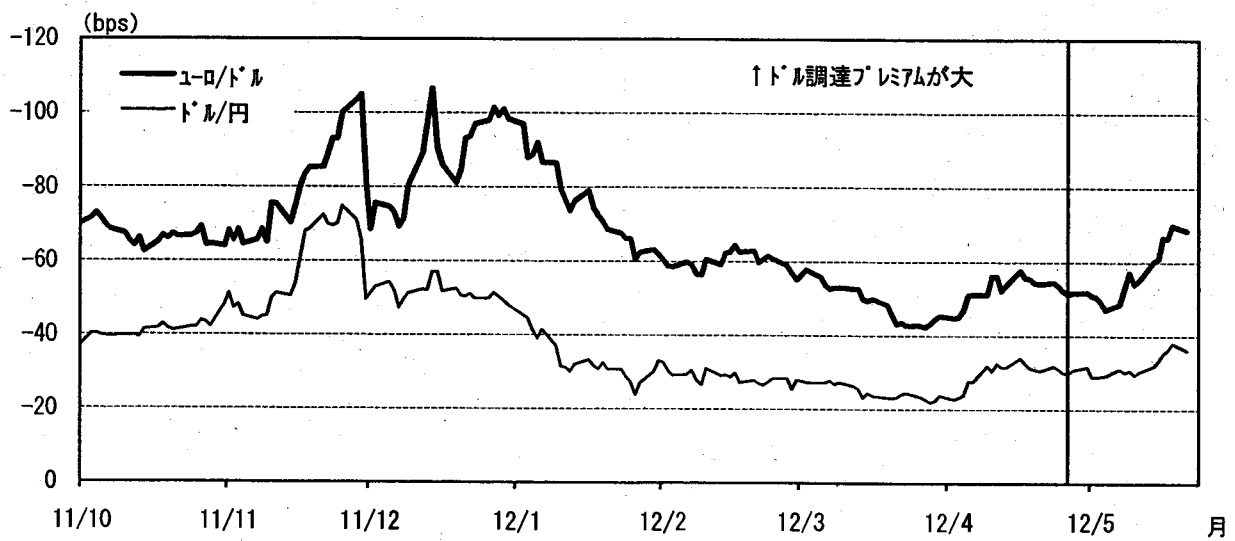
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

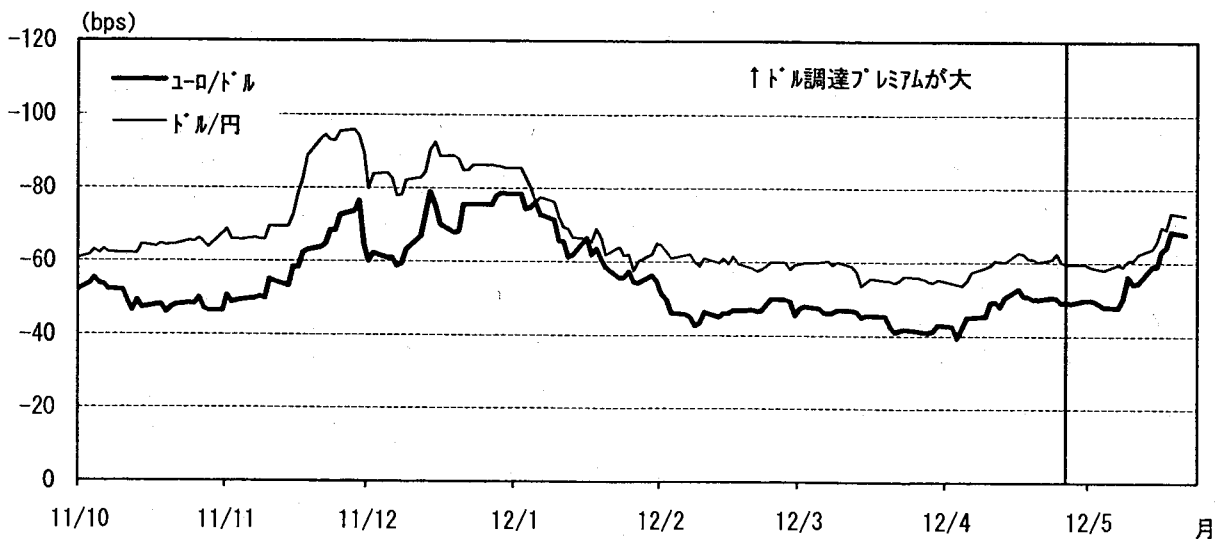
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



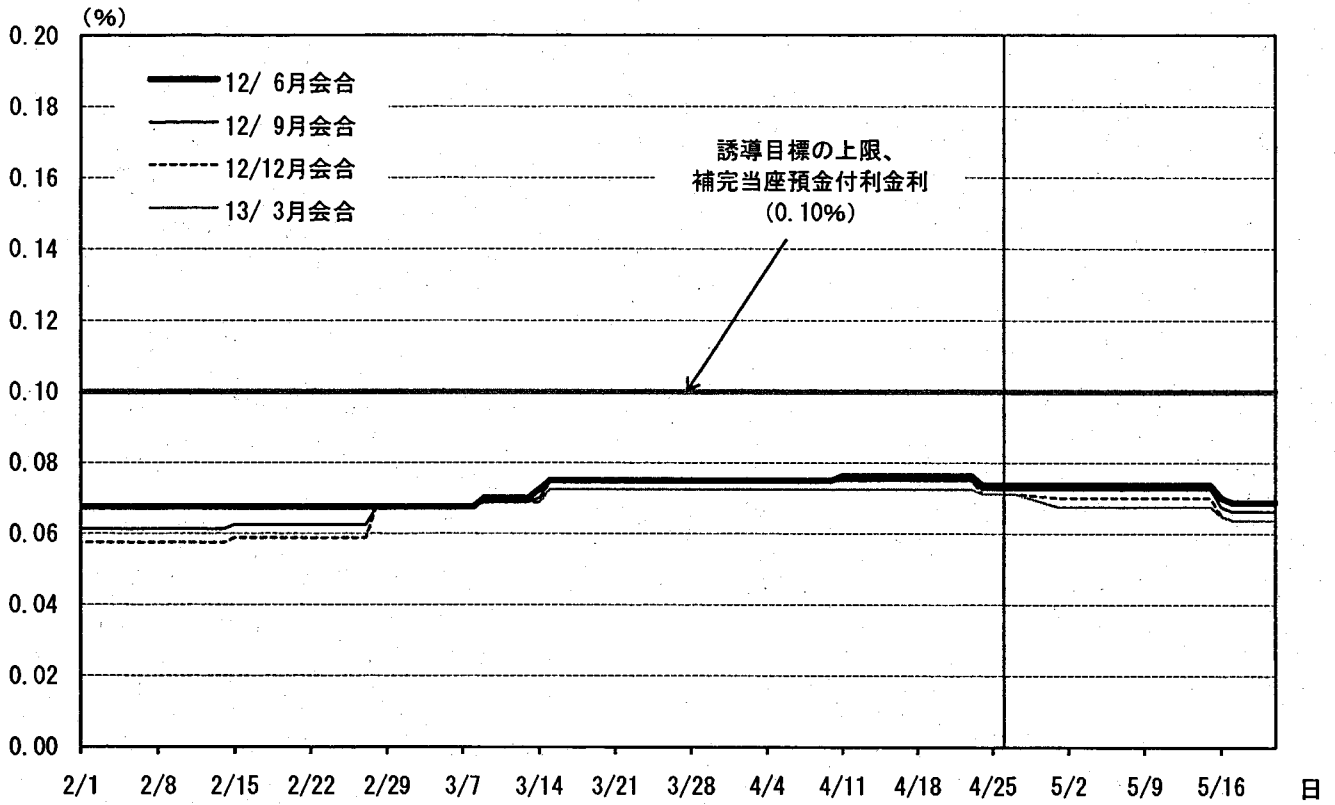
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は5/21日。

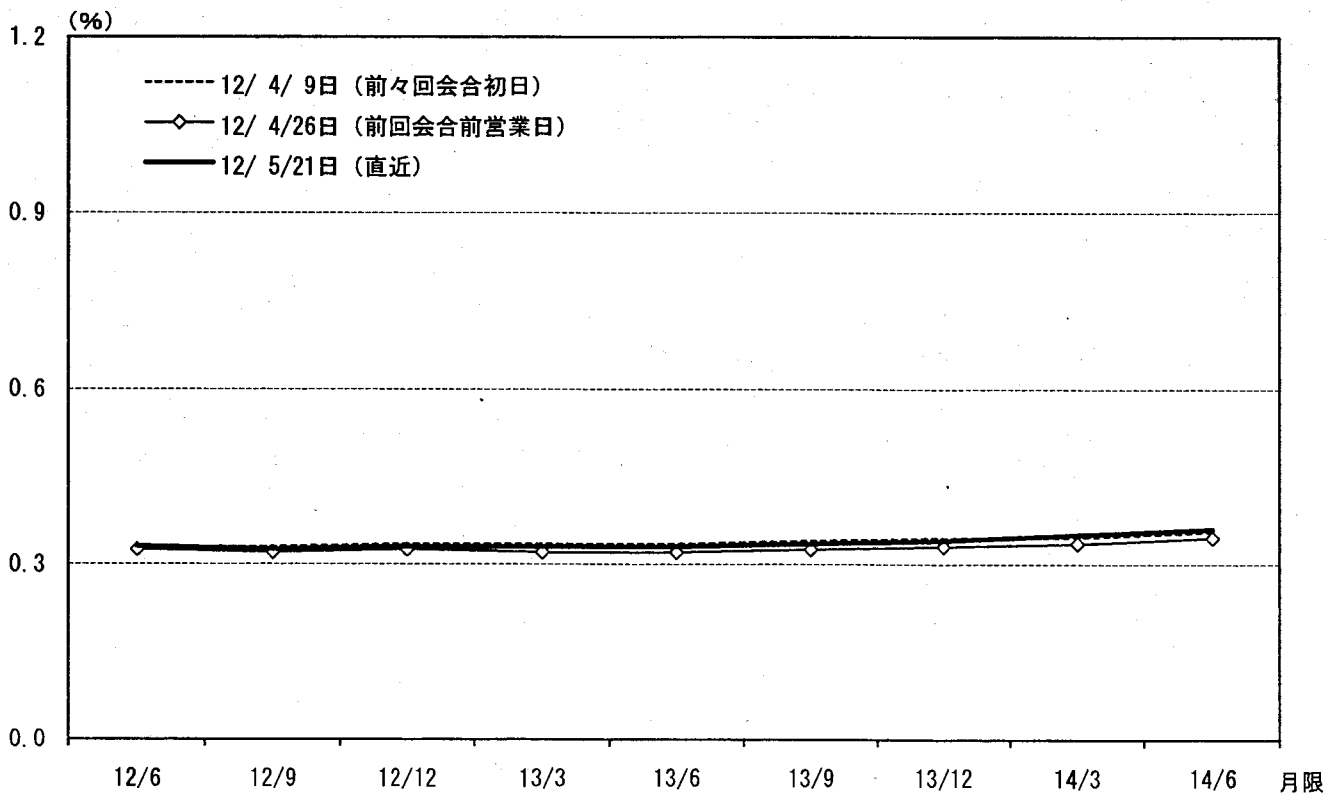
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

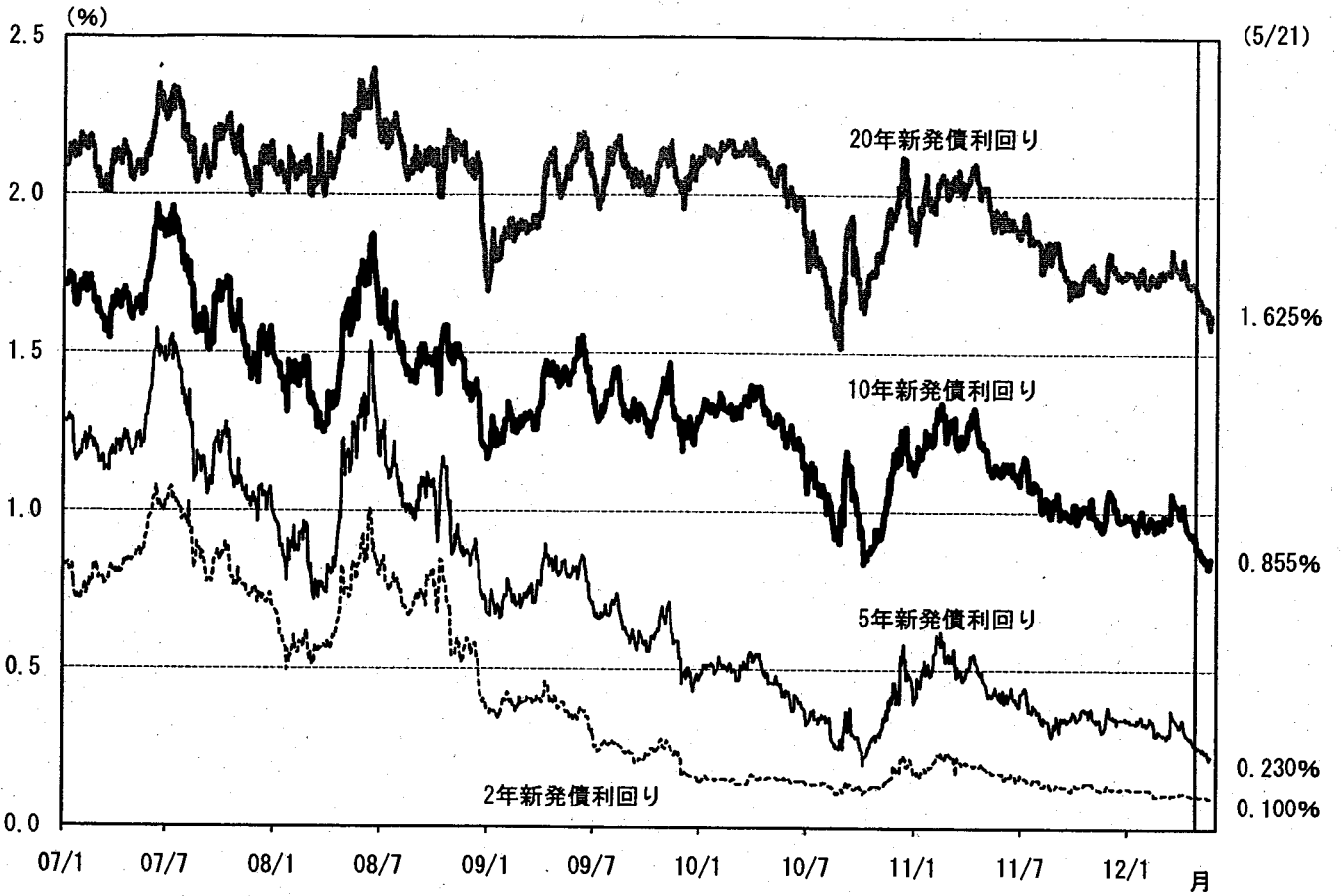


(注) 直近は5/21日。

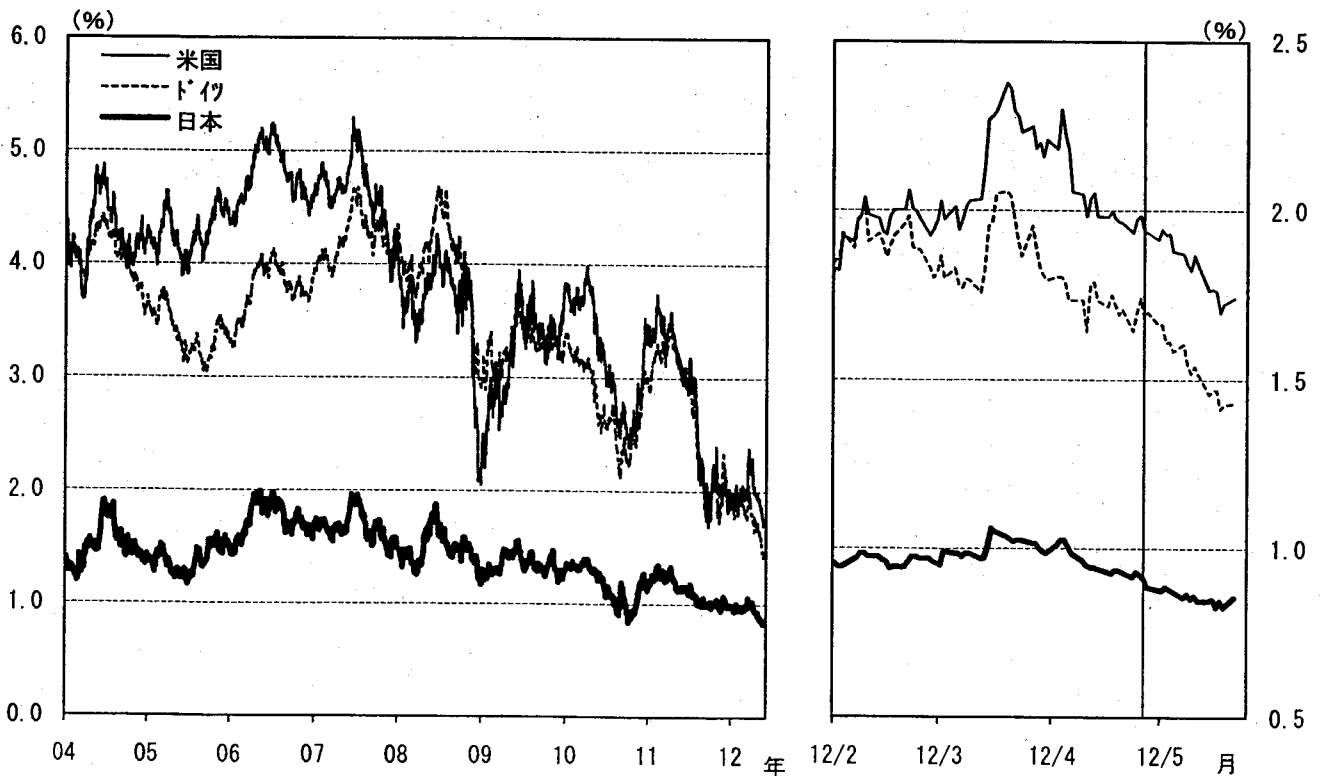
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

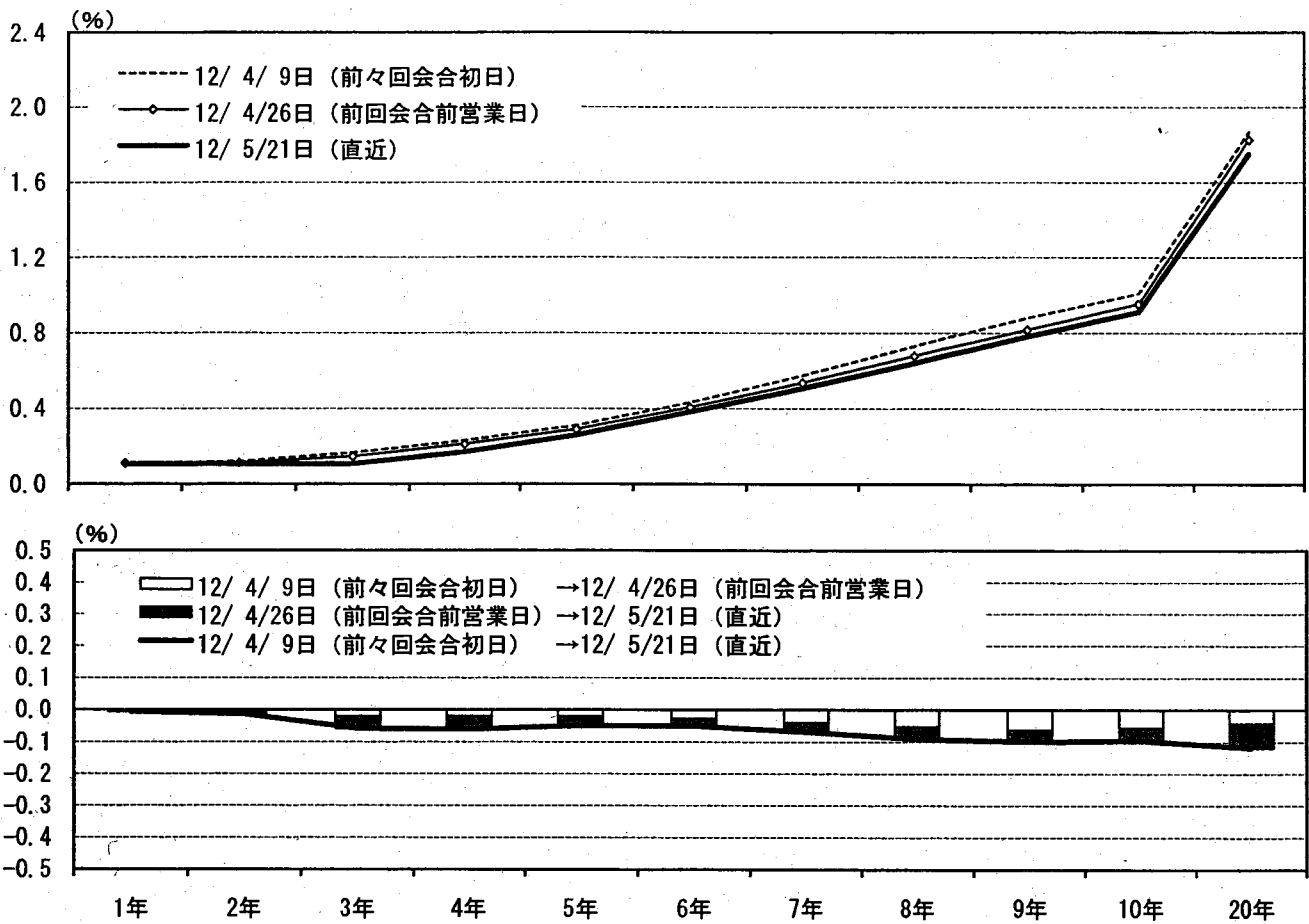


(注) 直近は5/21日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

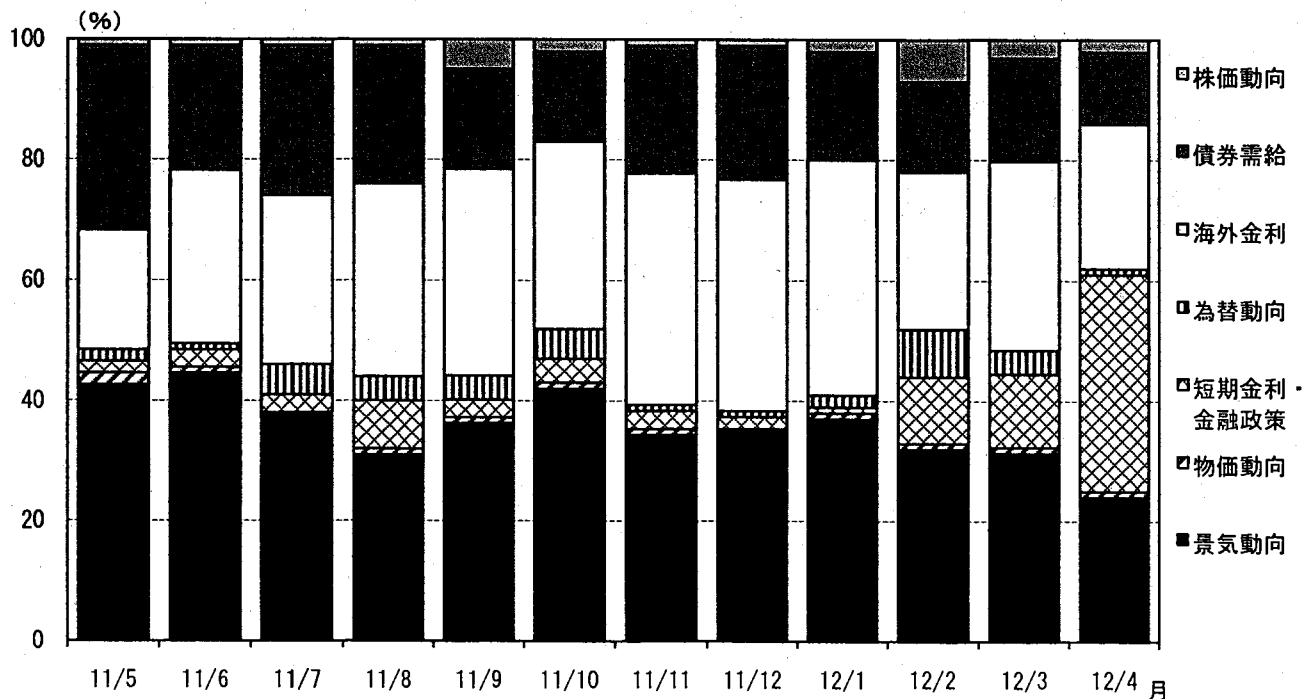
(図表 2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

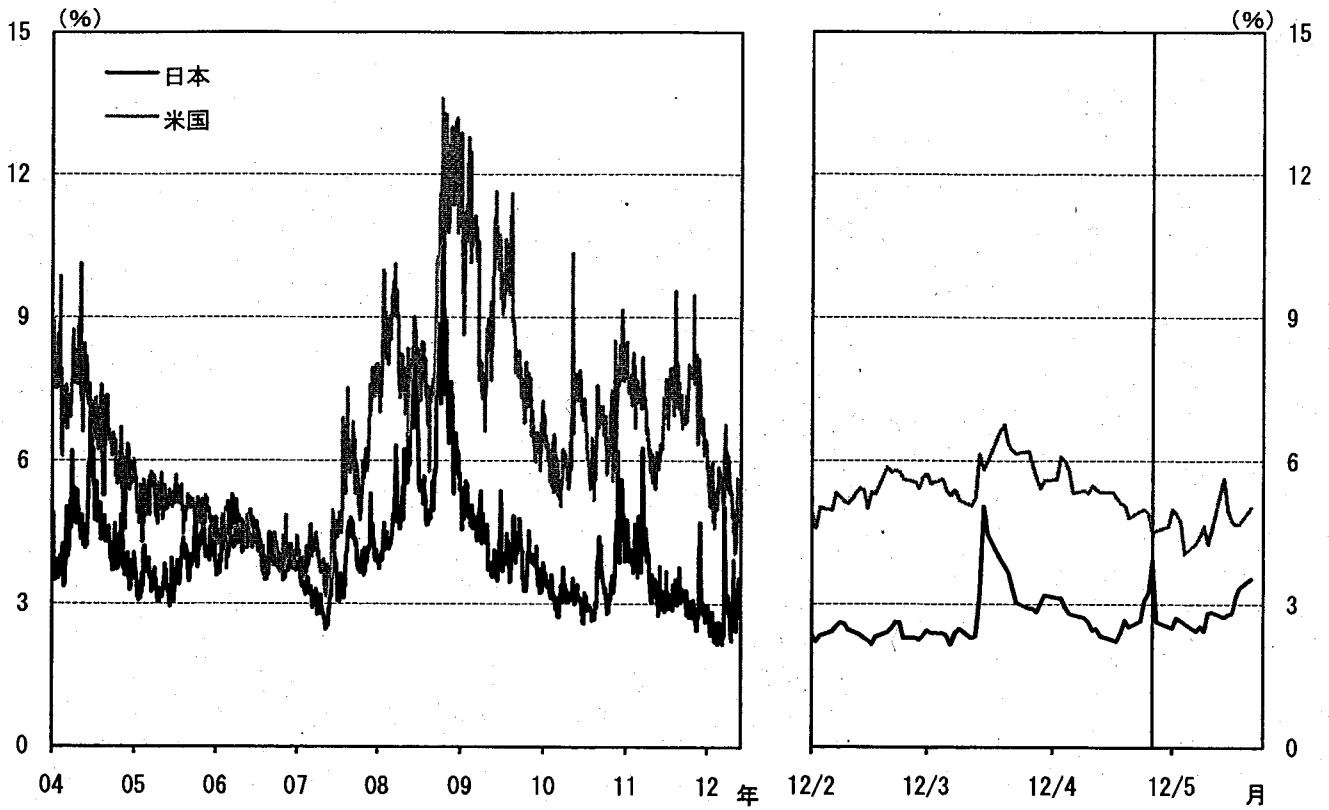
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/4/24日～12/4/26日。期間中の10年新発債利回りは0.910～0.930%。

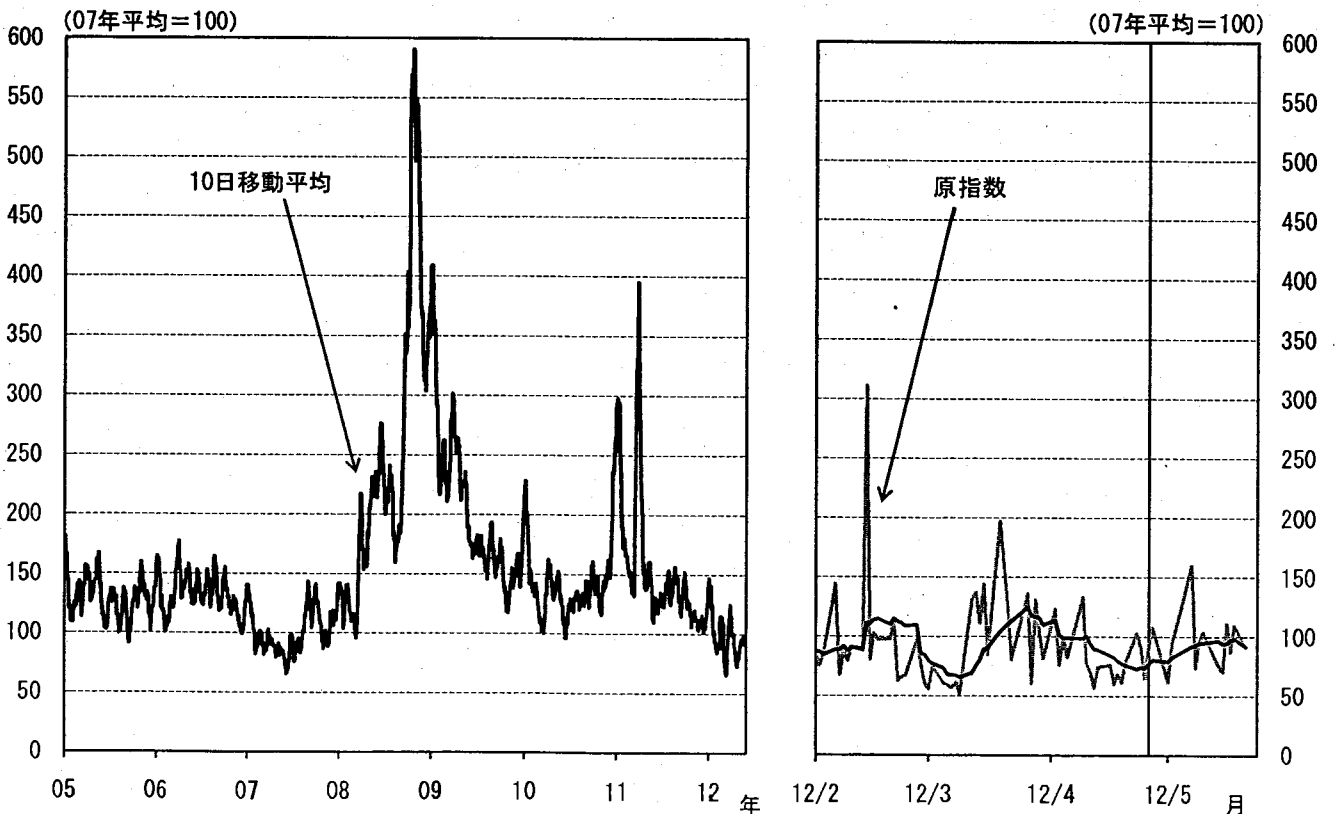
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/21日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

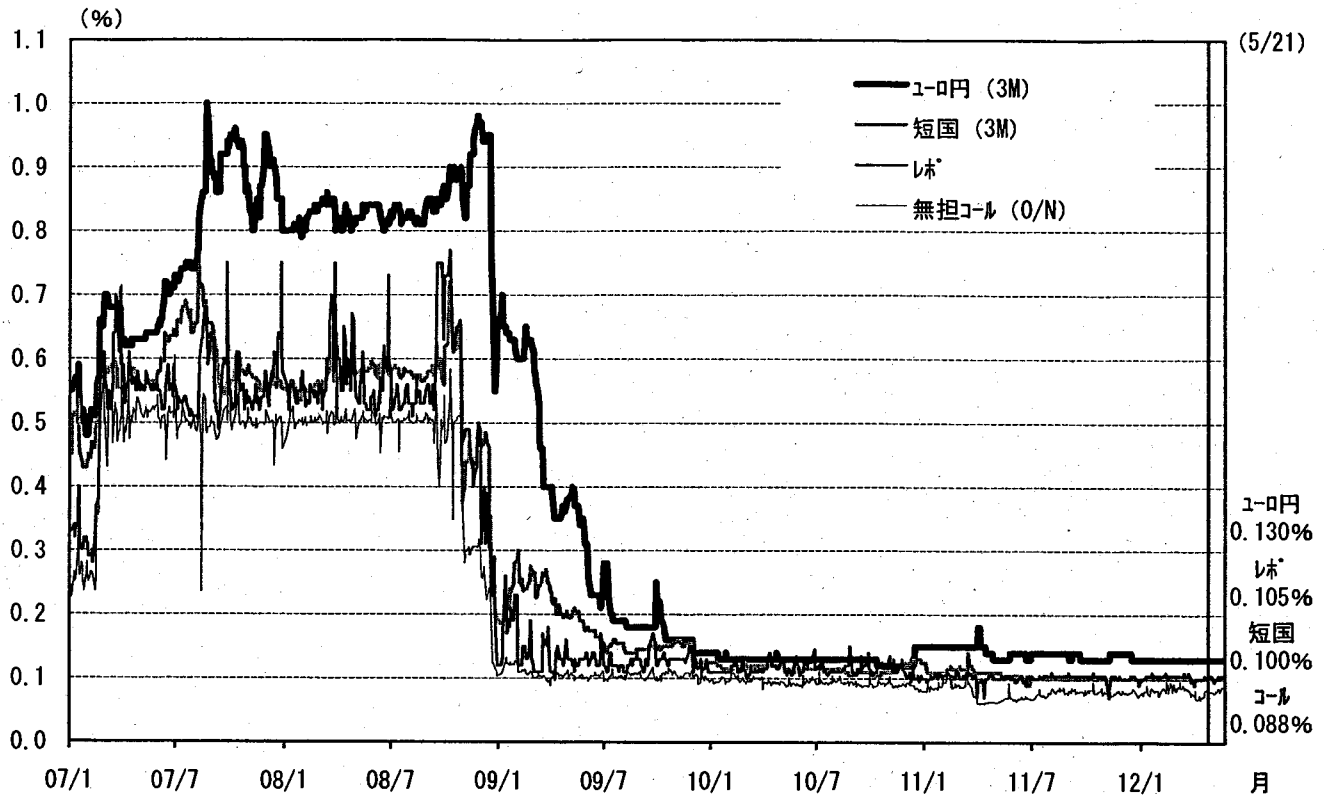
長国先物の値幅・出来高比率の推移



(注) 直近は5/21日。
(出所) QUICK

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/4/26	0.076	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—
4/27	0.080	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/1	0.079	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/2	0.080	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/7	0.077	0.095	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/8	0.077	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/9	0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	0.0999	0.100	—
5/10	0.079	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
5/11	0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/14	0.086	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/15	0.085	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/16	0.079	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0993
5/17	0.082	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
5/18	0.084	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/21	0.088	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

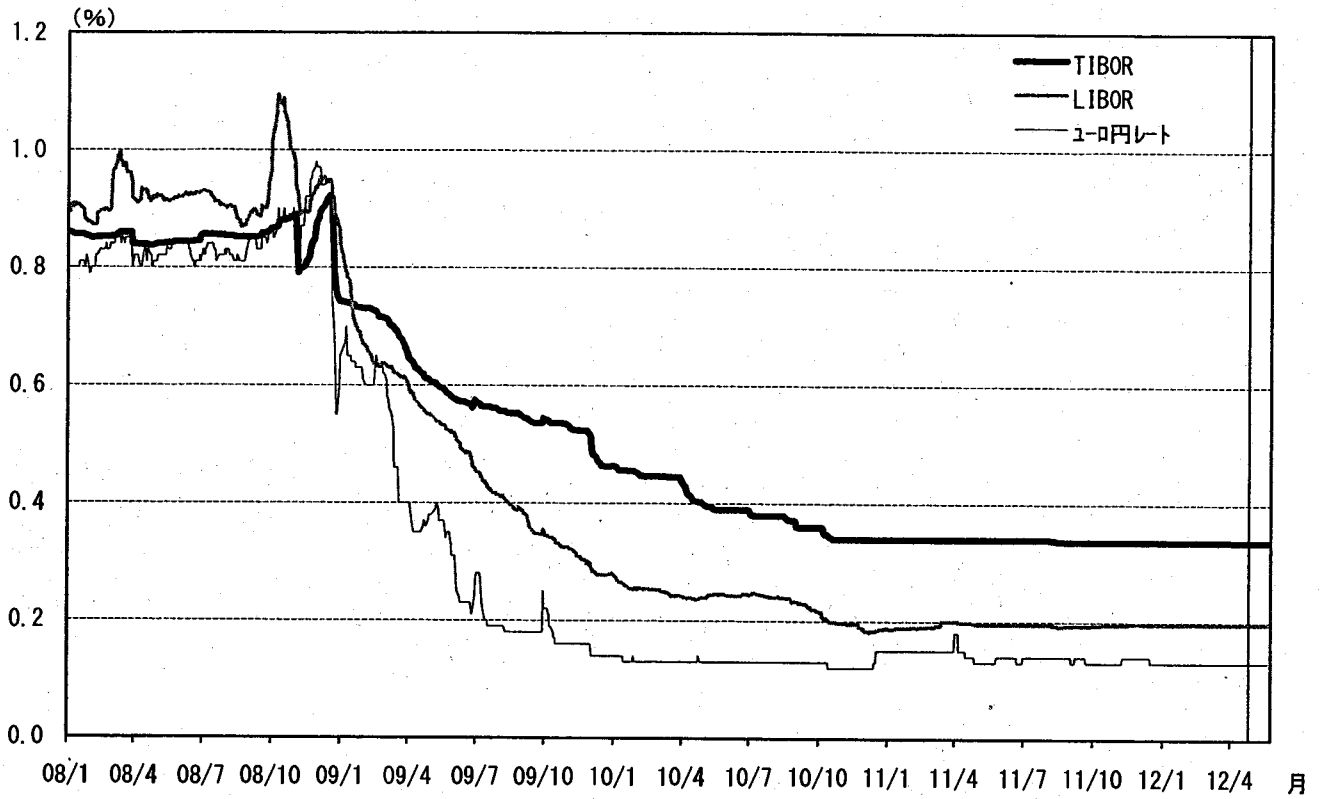
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

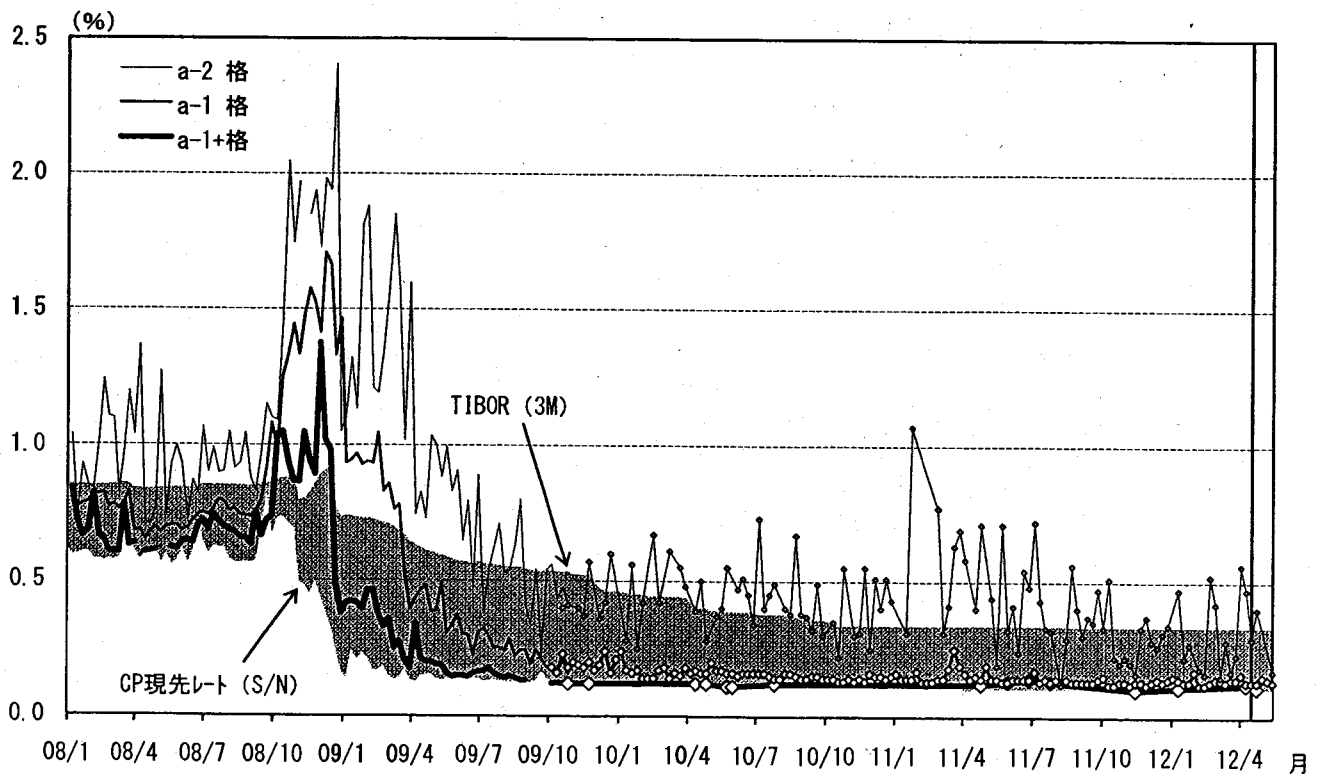
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

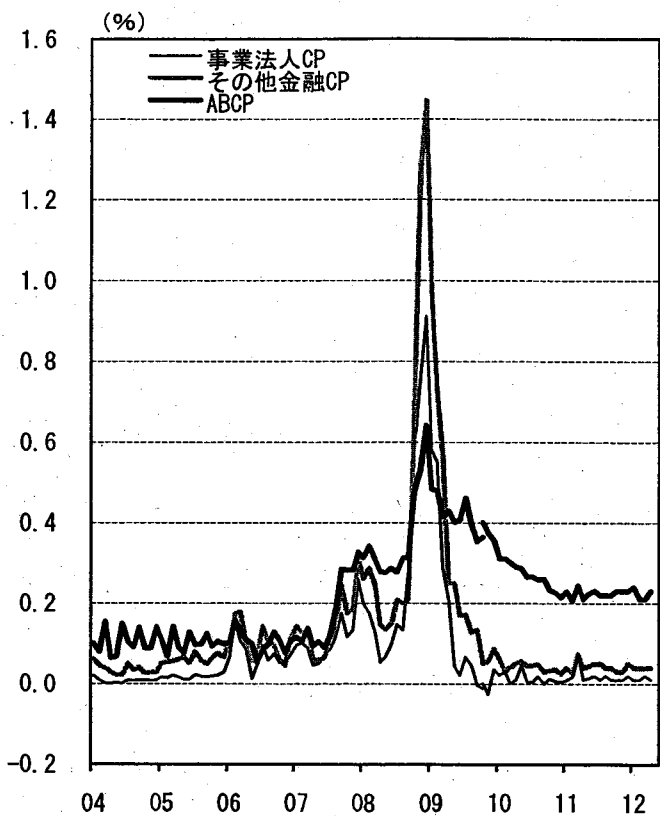


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は5/21日、(2)は5/14日週。

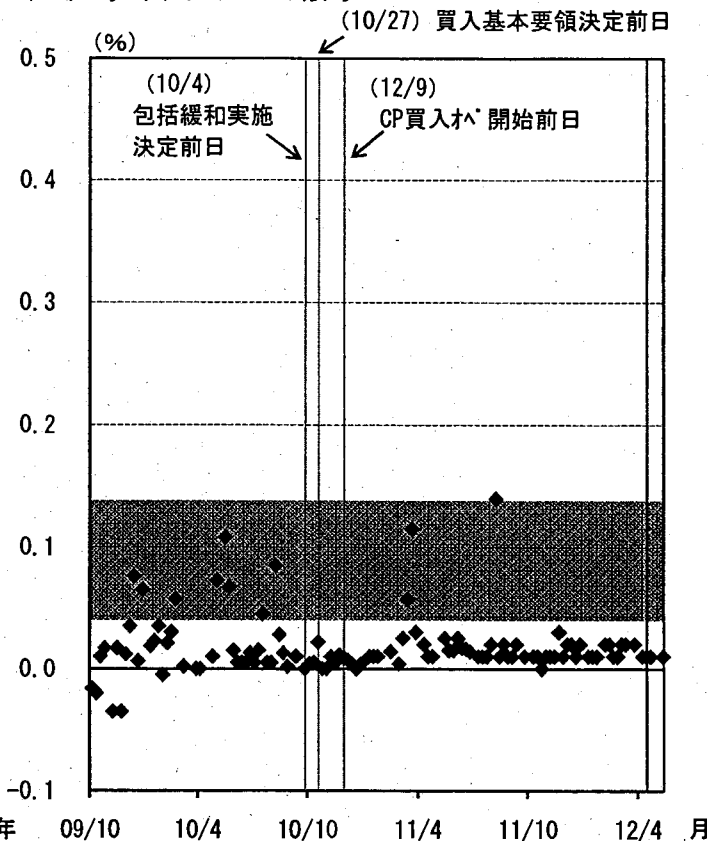
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートへの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

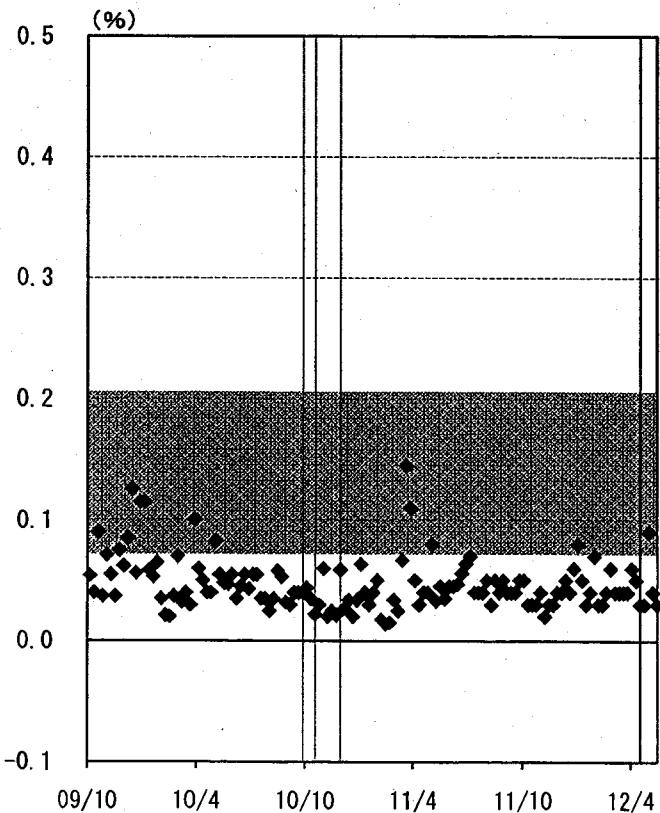
(1) 発行体別の推移



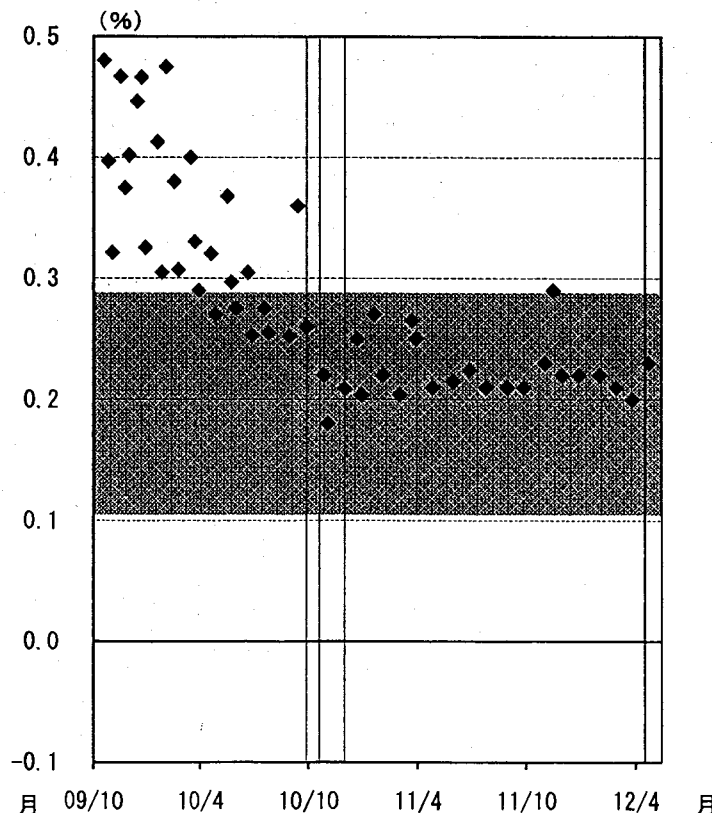
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

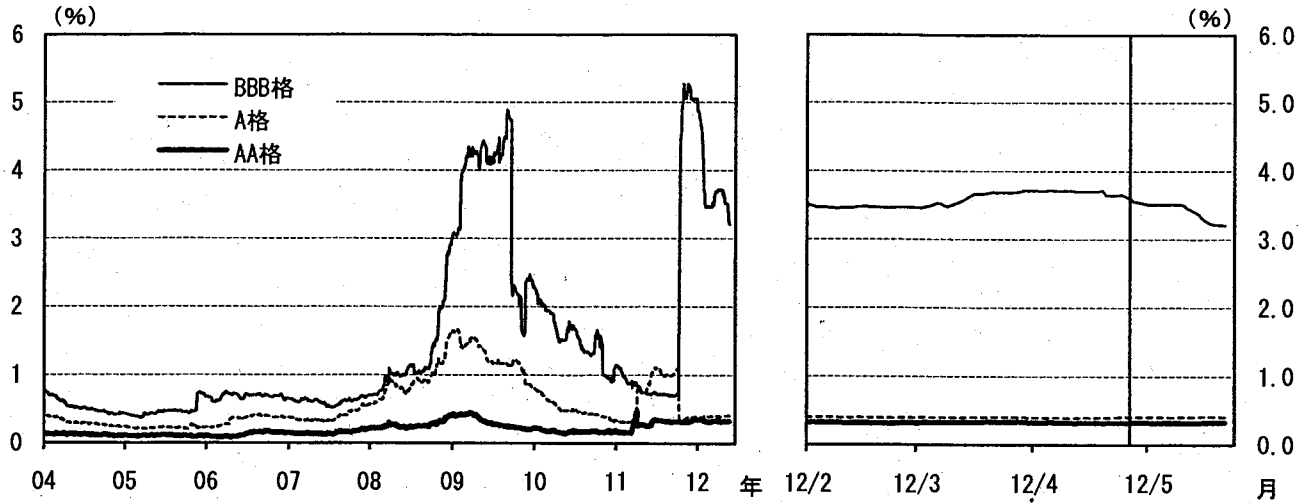


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/4月、その他は5/14日週。

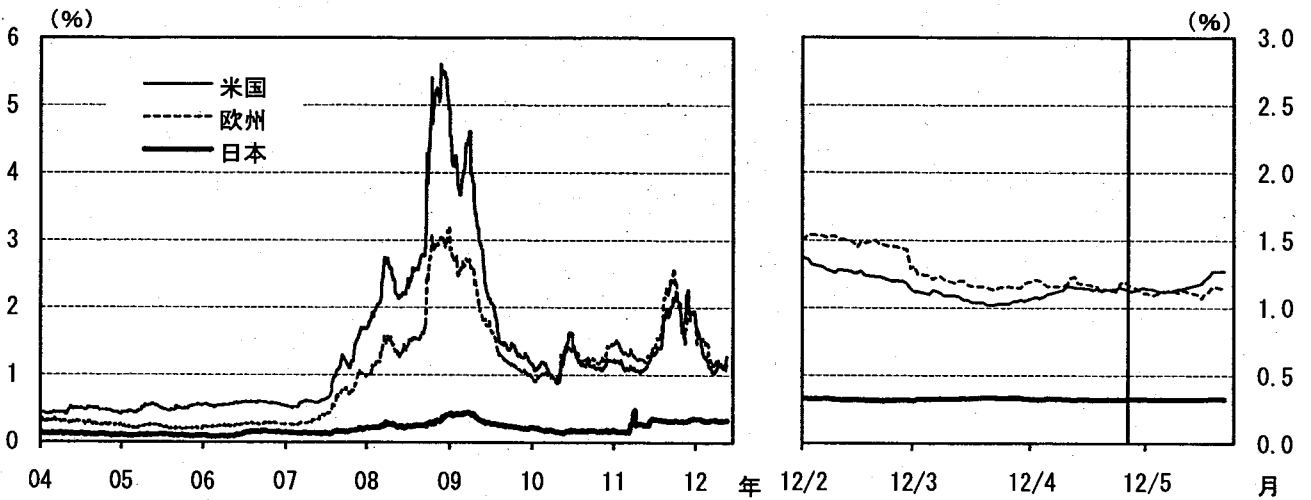
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

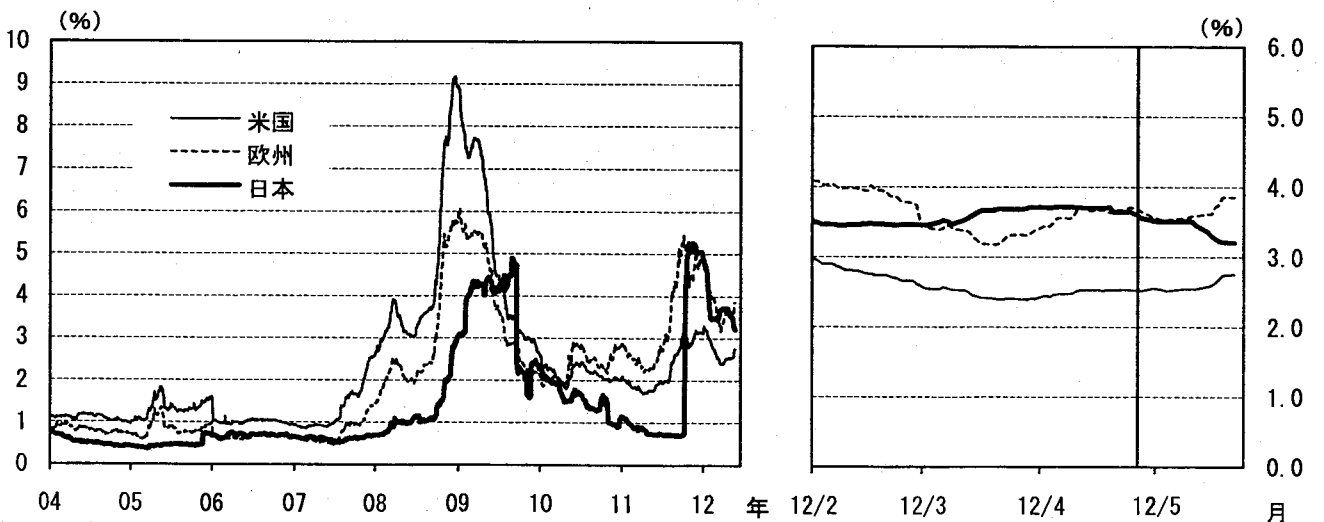
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

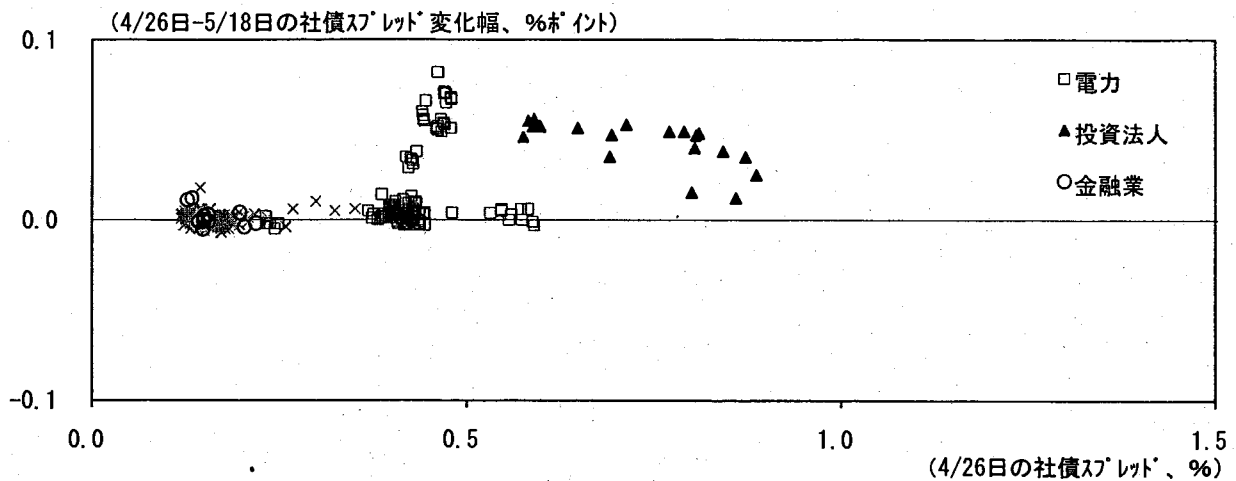


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/21日。

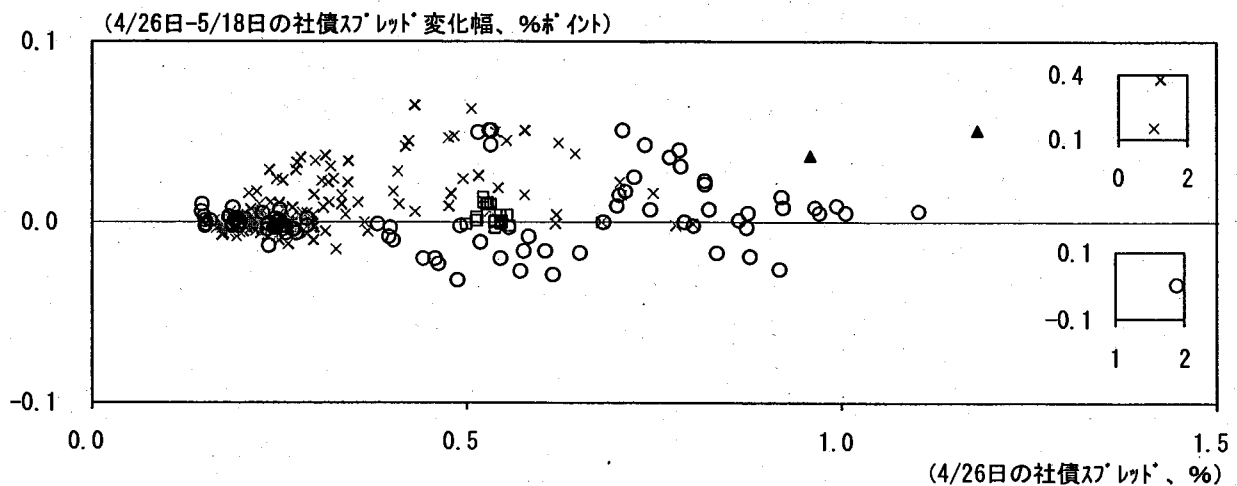
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

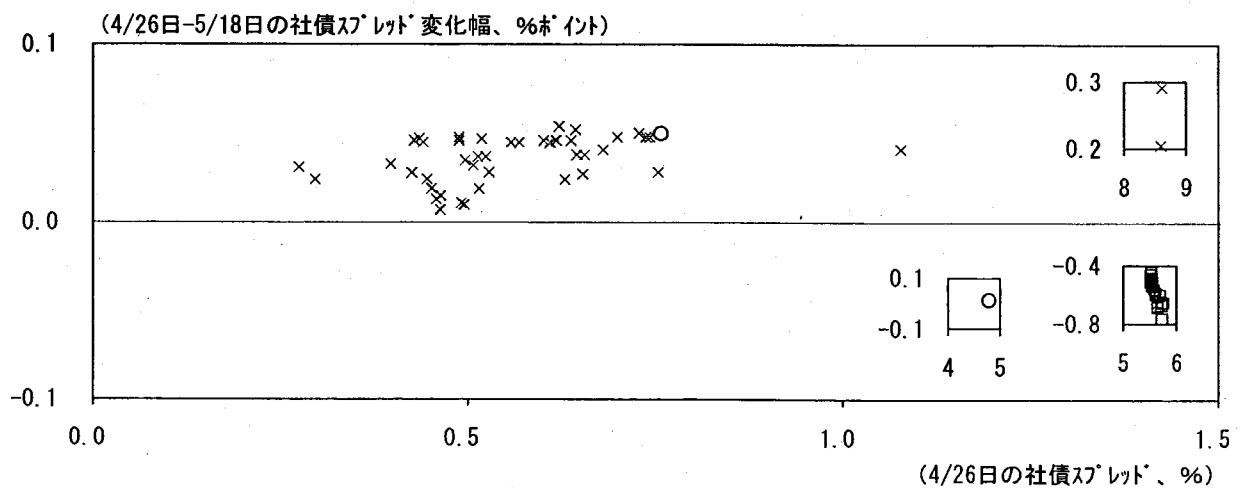
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

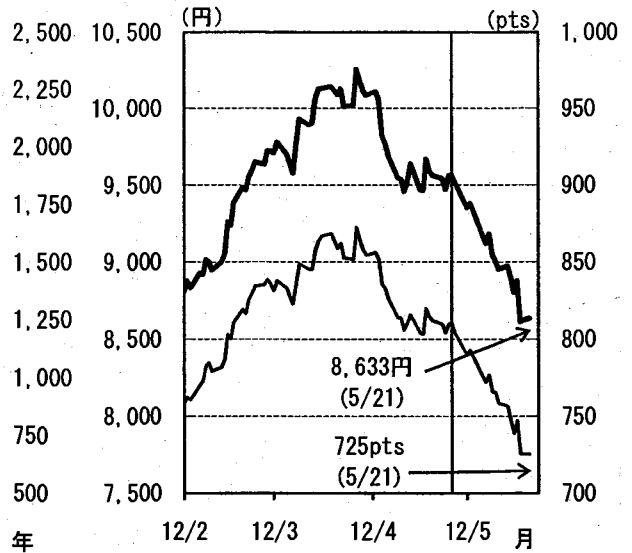
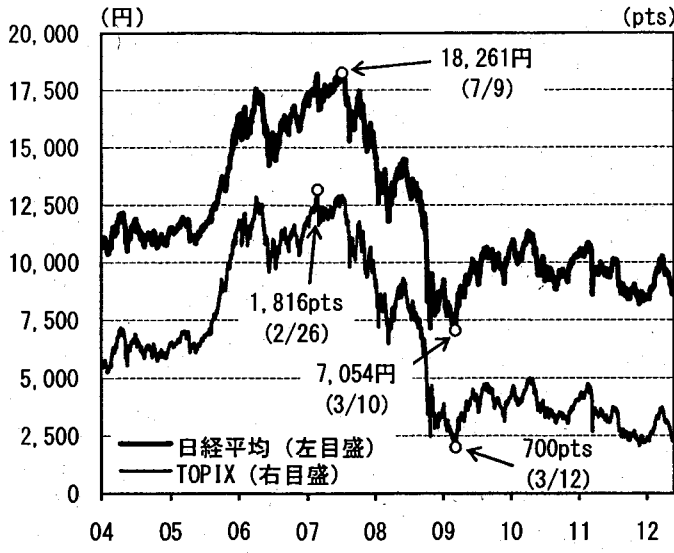


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は5/18日時点の債券格付 (R&Iベース)。
(出所) QUICK

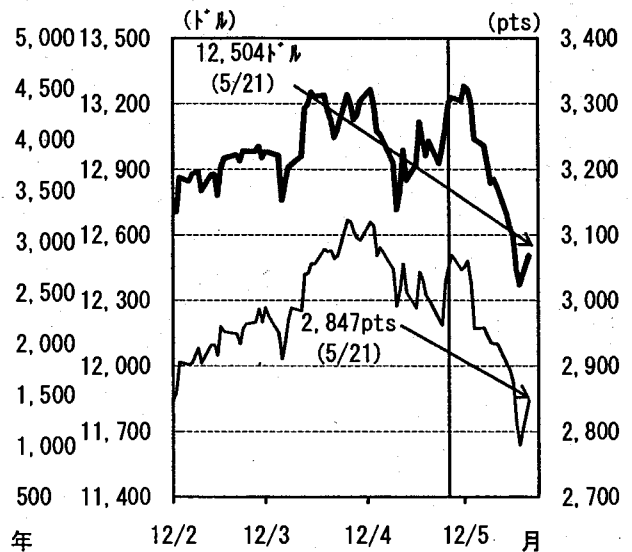
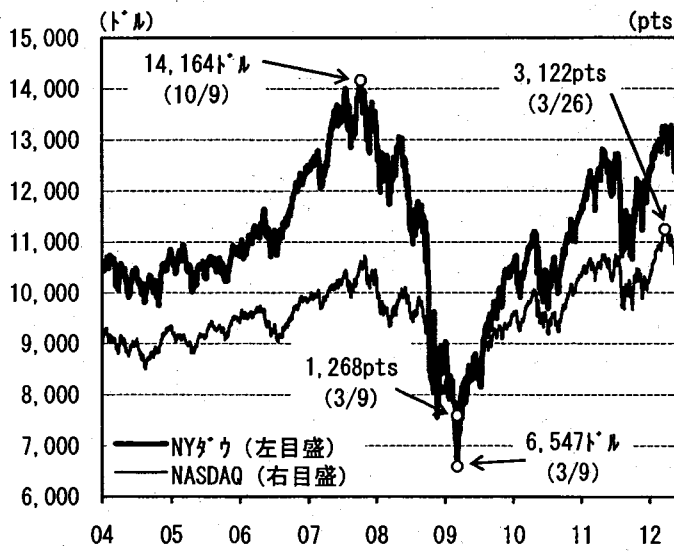
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

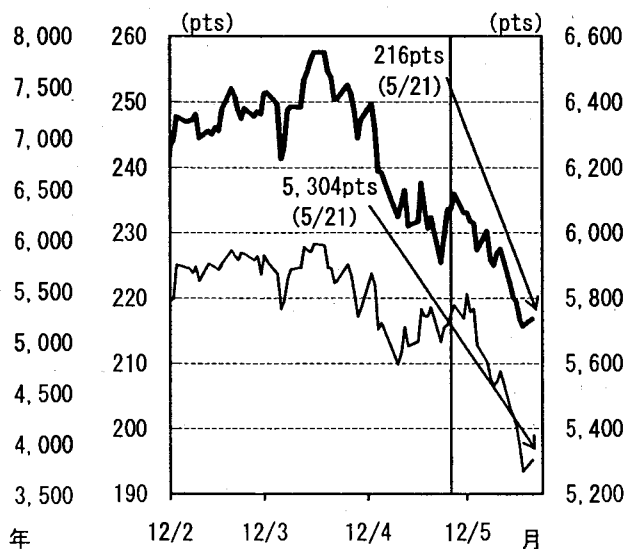
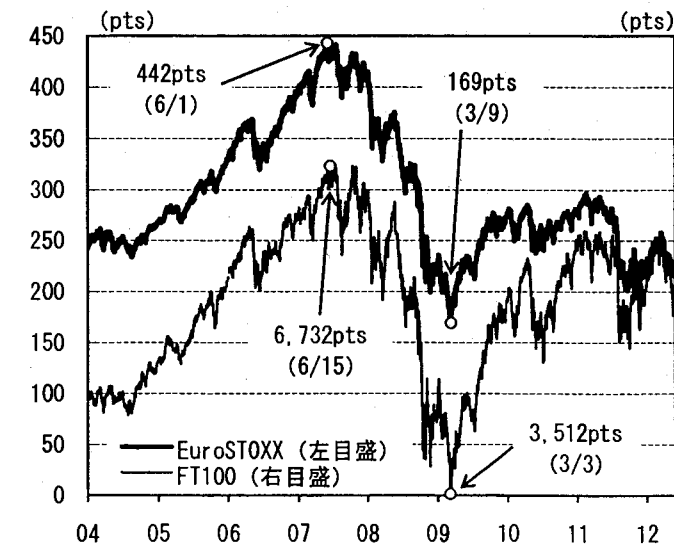
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



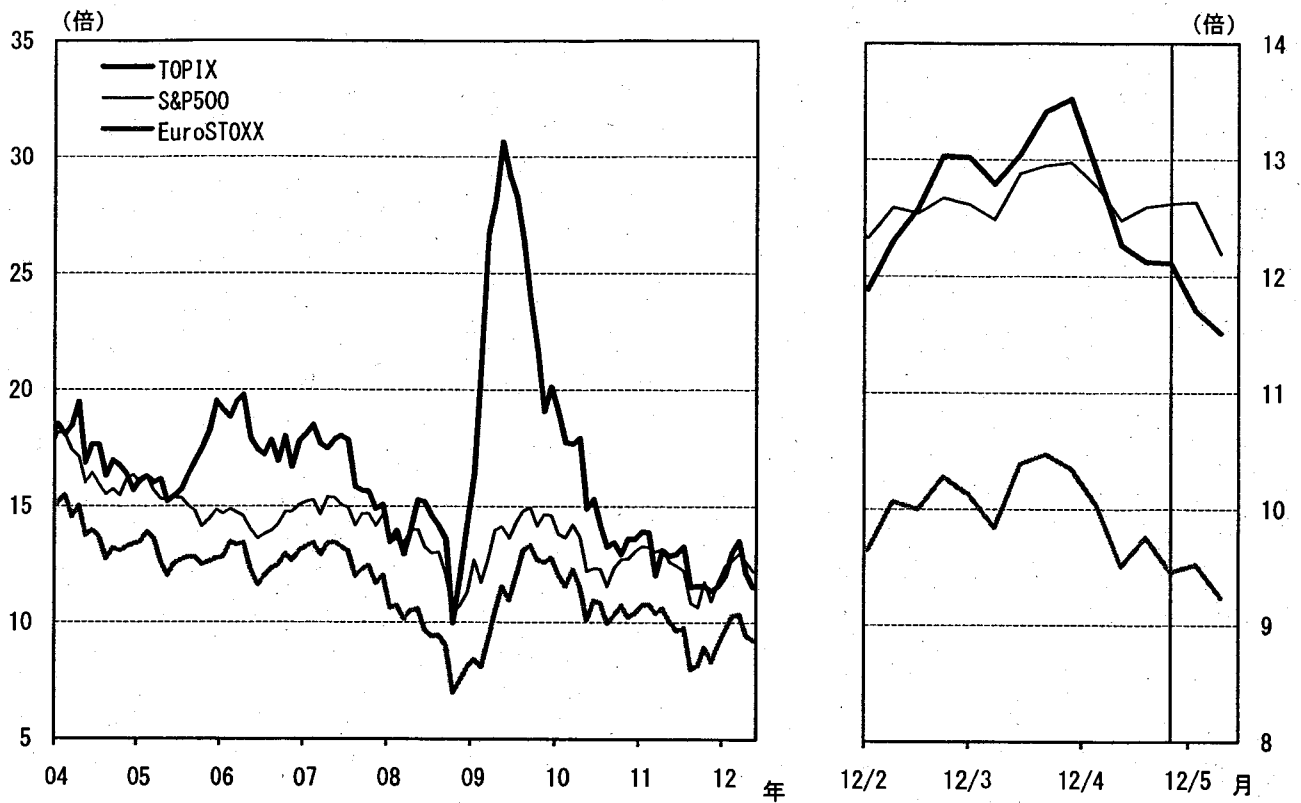
(3) 欧州株価の推移



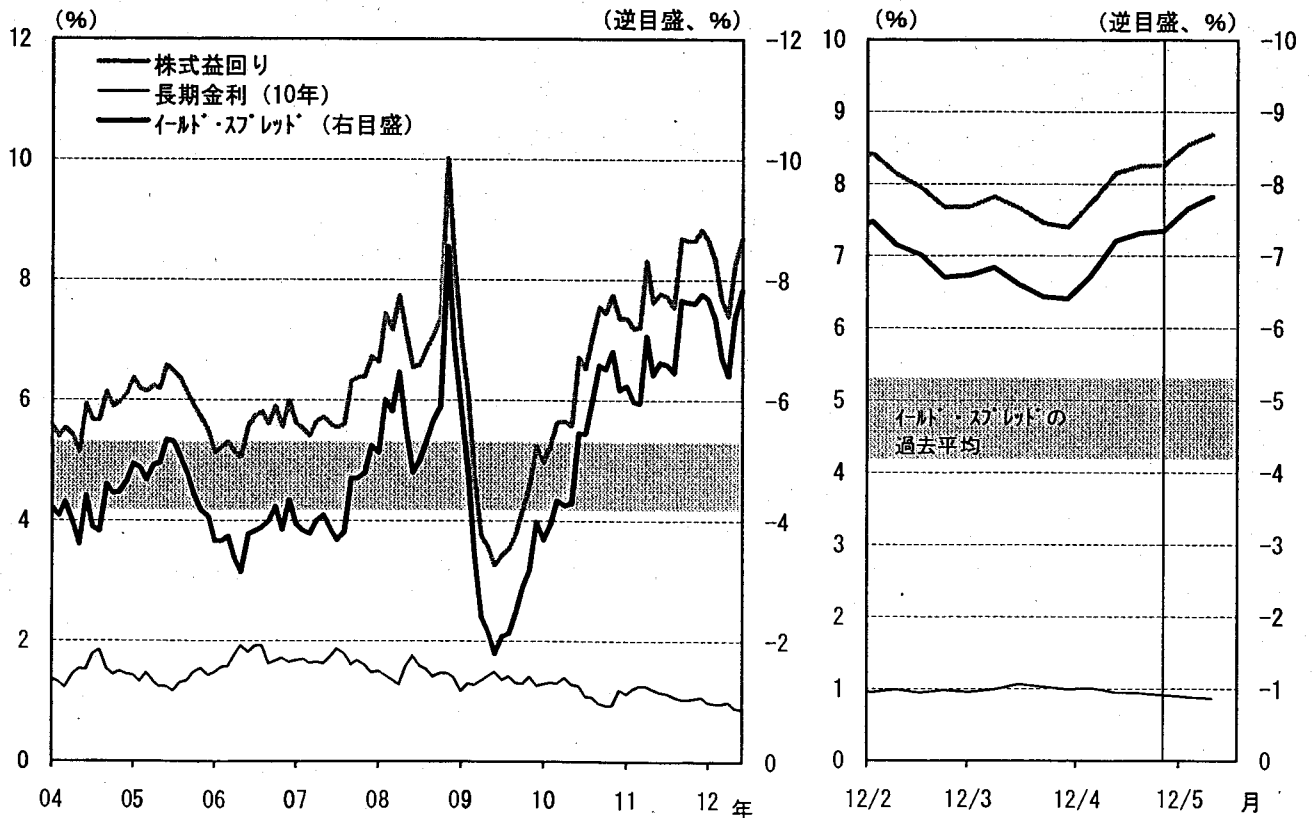
(注) 直近は5/21日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/10日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

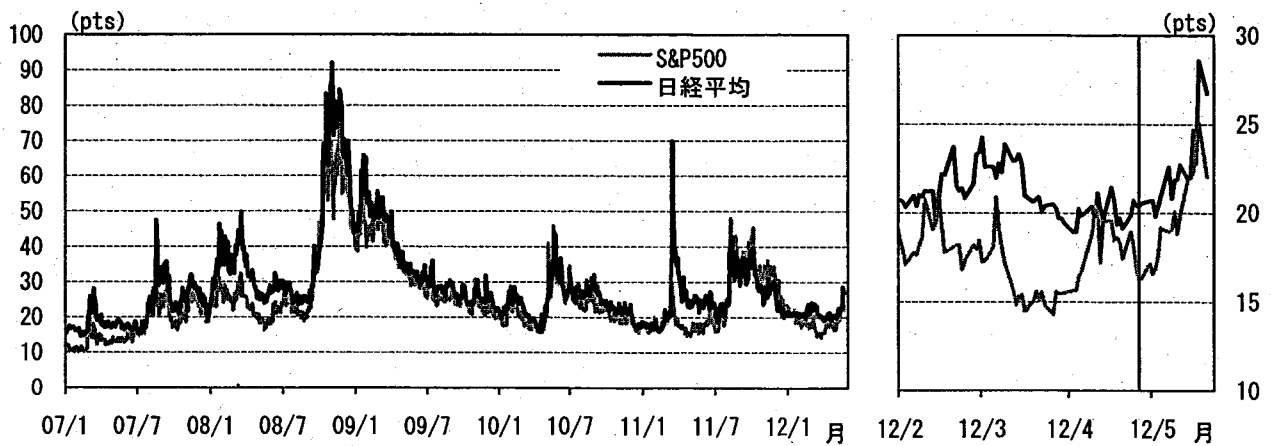
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
12/4/9 ~ 4/13	853	548	93	260	▲455	▲396	▲128	1,428
4/16 ~ 4/20	350	390	34	253	▲154	▲179	1	▲213
4/23 ~ 4/27	42	264	41	486	490	480	▲4	▲1,245
5/1 ~ 5/2	534	259	62	90	56	136	▲104	▲483
5/7 ~ 5/11	1,623	661	227	360	▲18	▲206	6	▲2,074

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

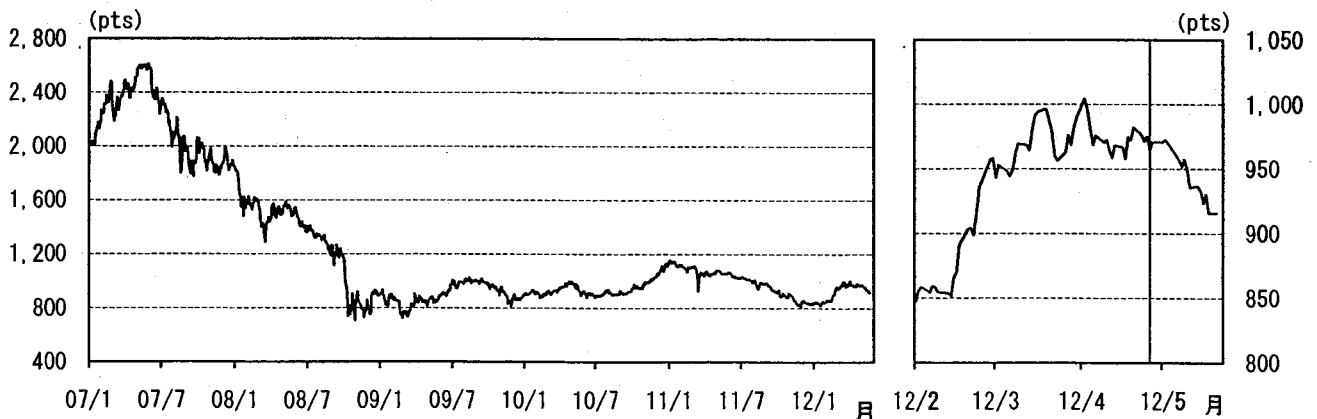
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は5/21日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

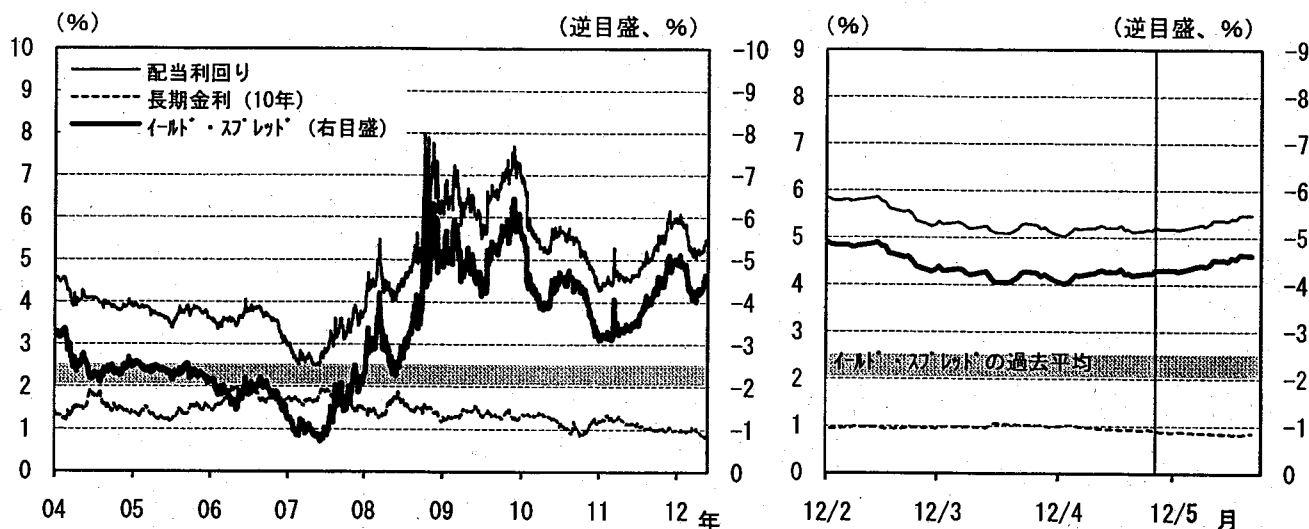


(注) 直近は5/21日。

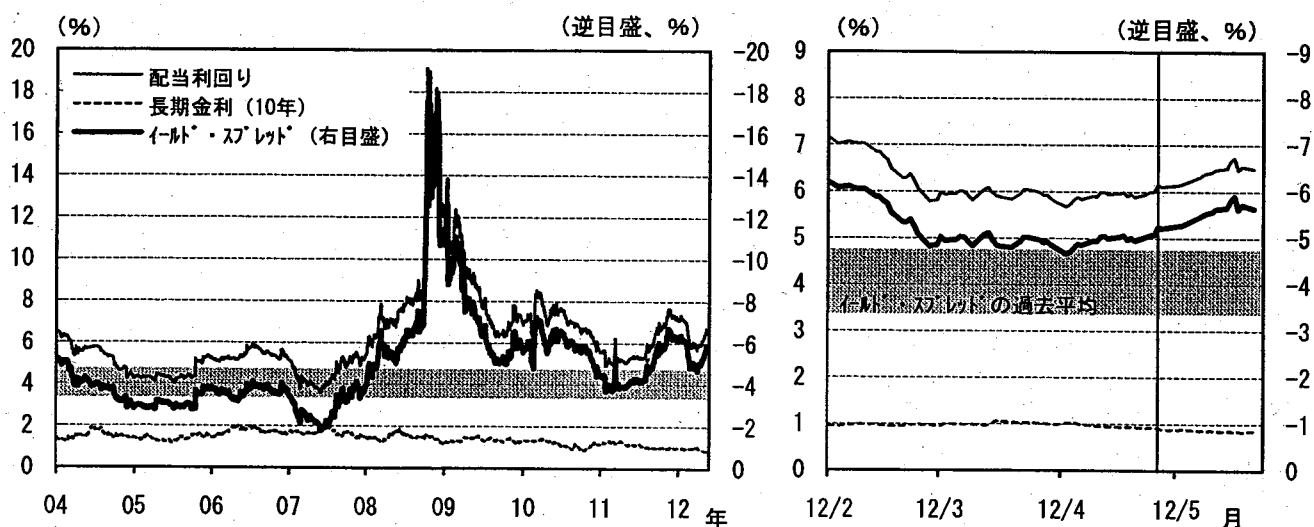
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

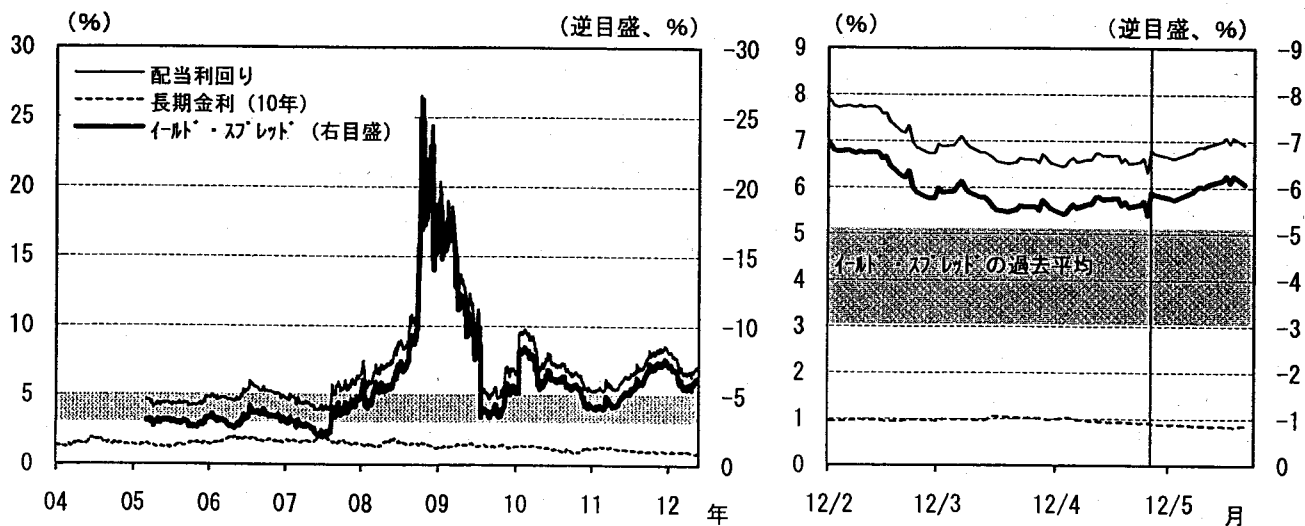
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

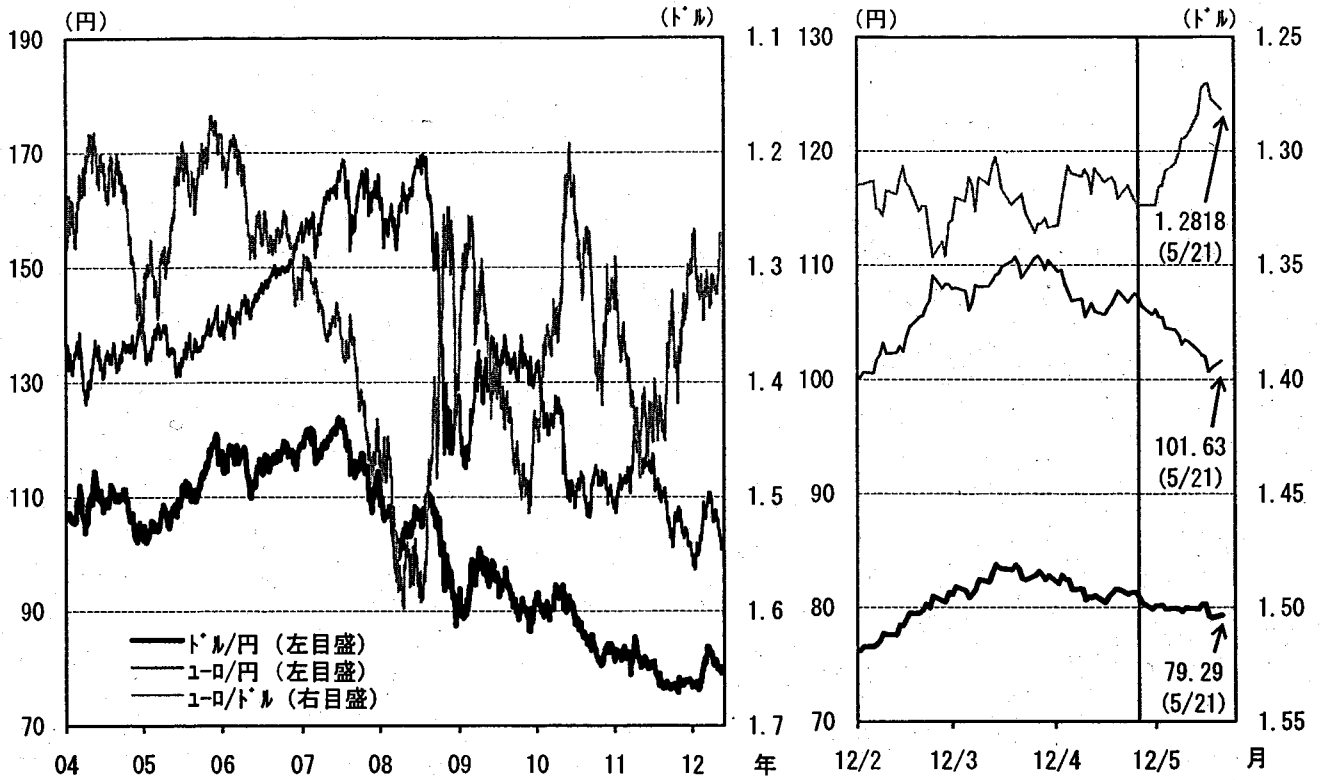


- (注) 1. 直近は5/21日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

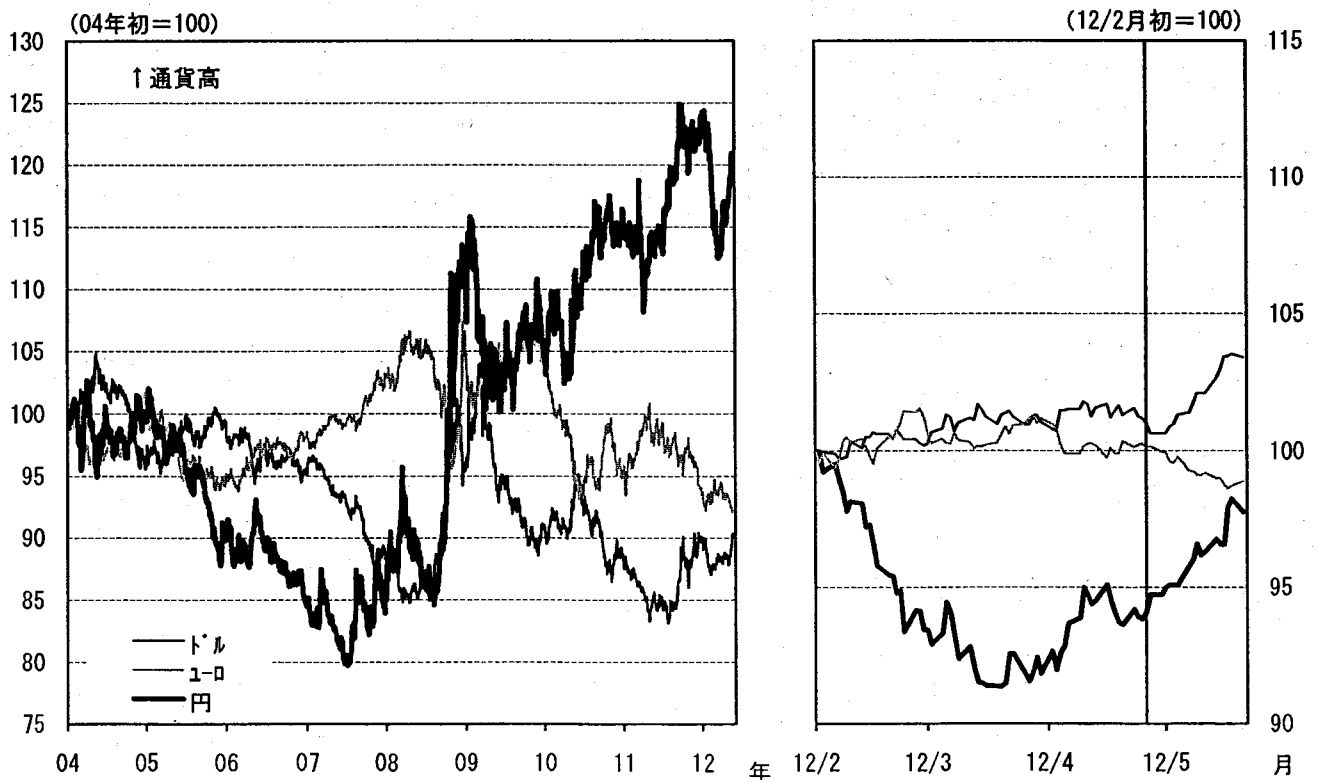
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



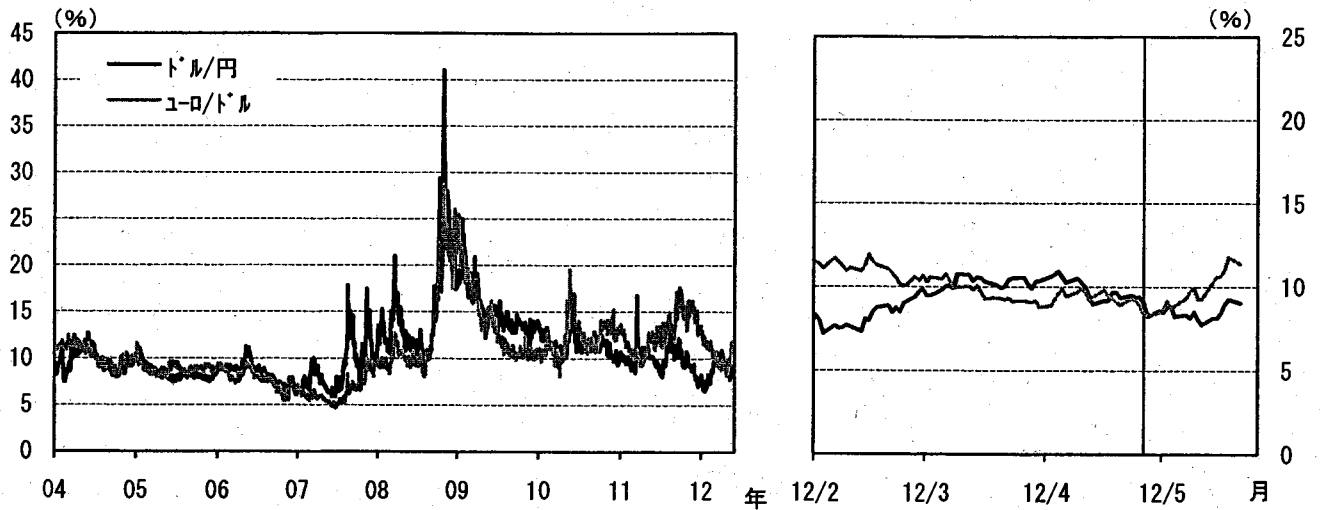
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/21日。

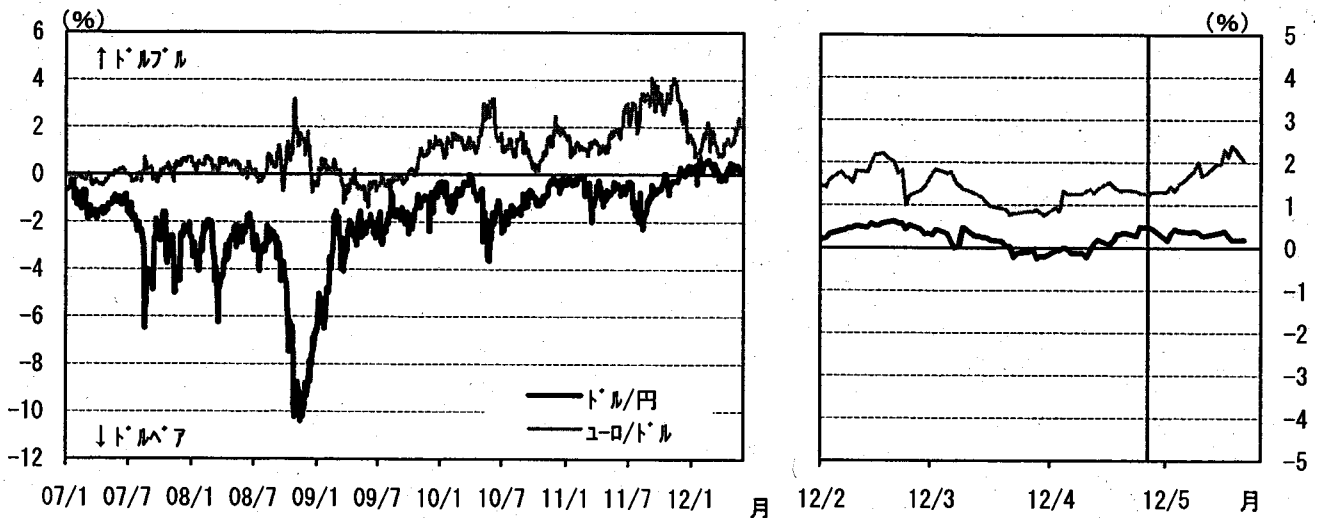
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

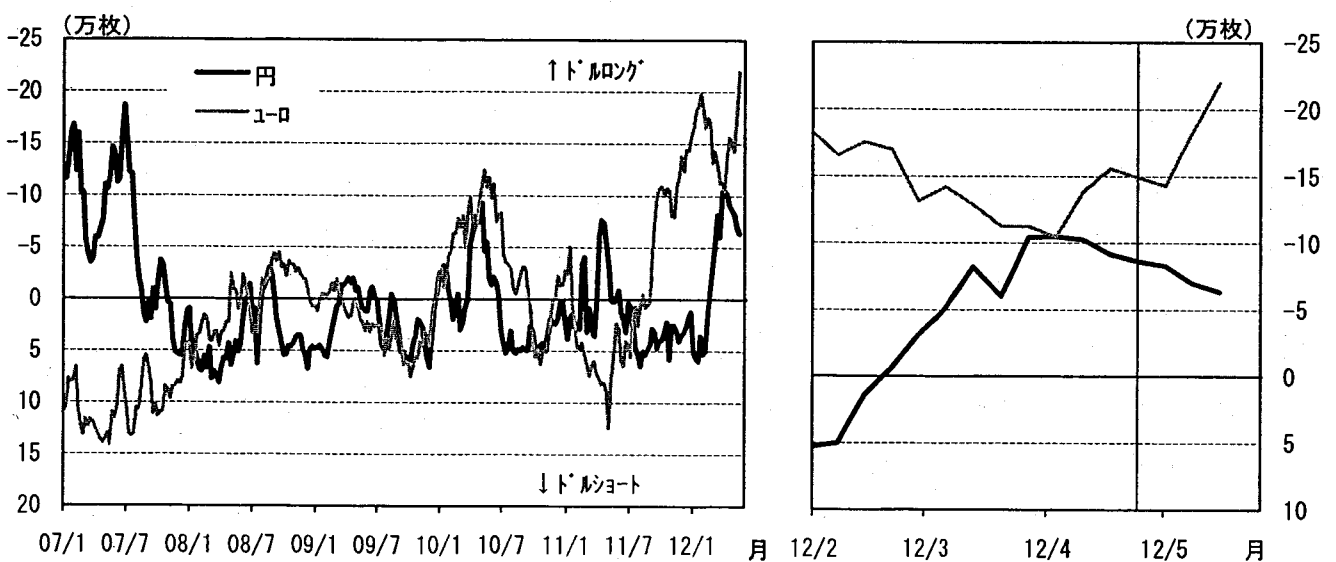
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



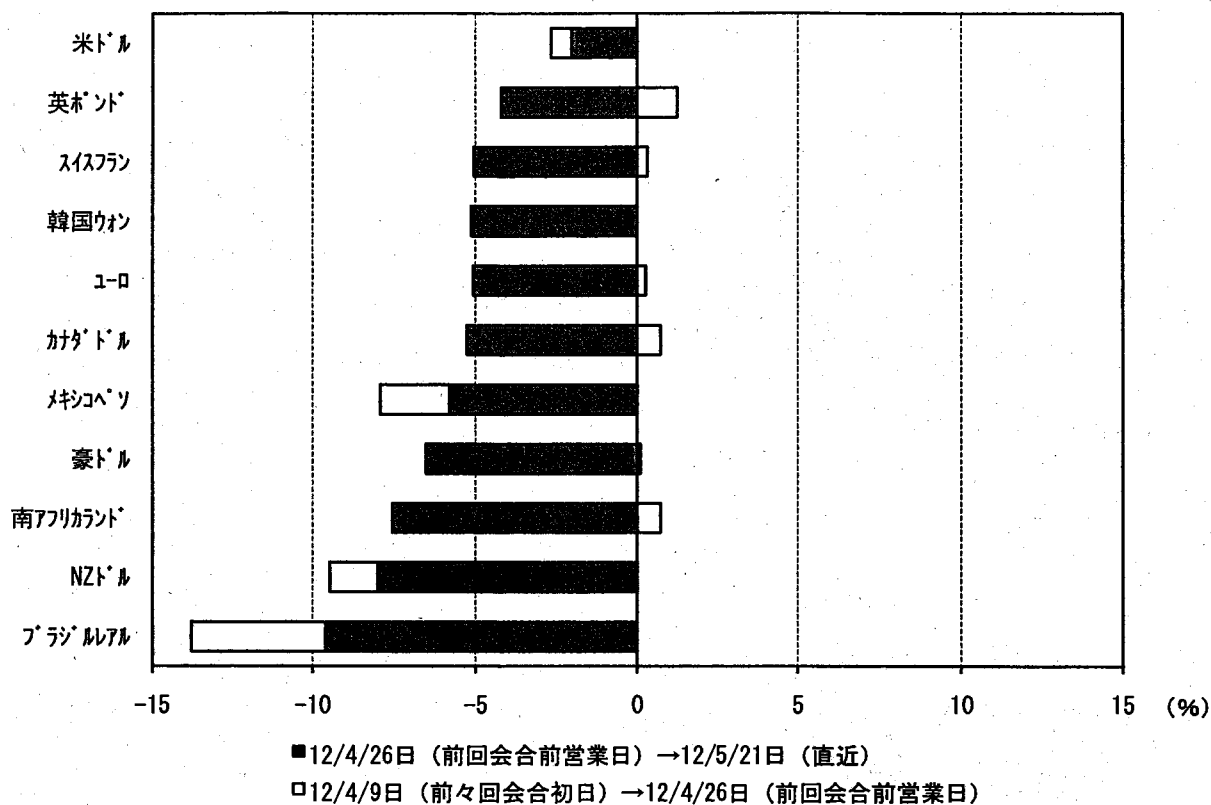
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は5/21日、(3)は5/15日。

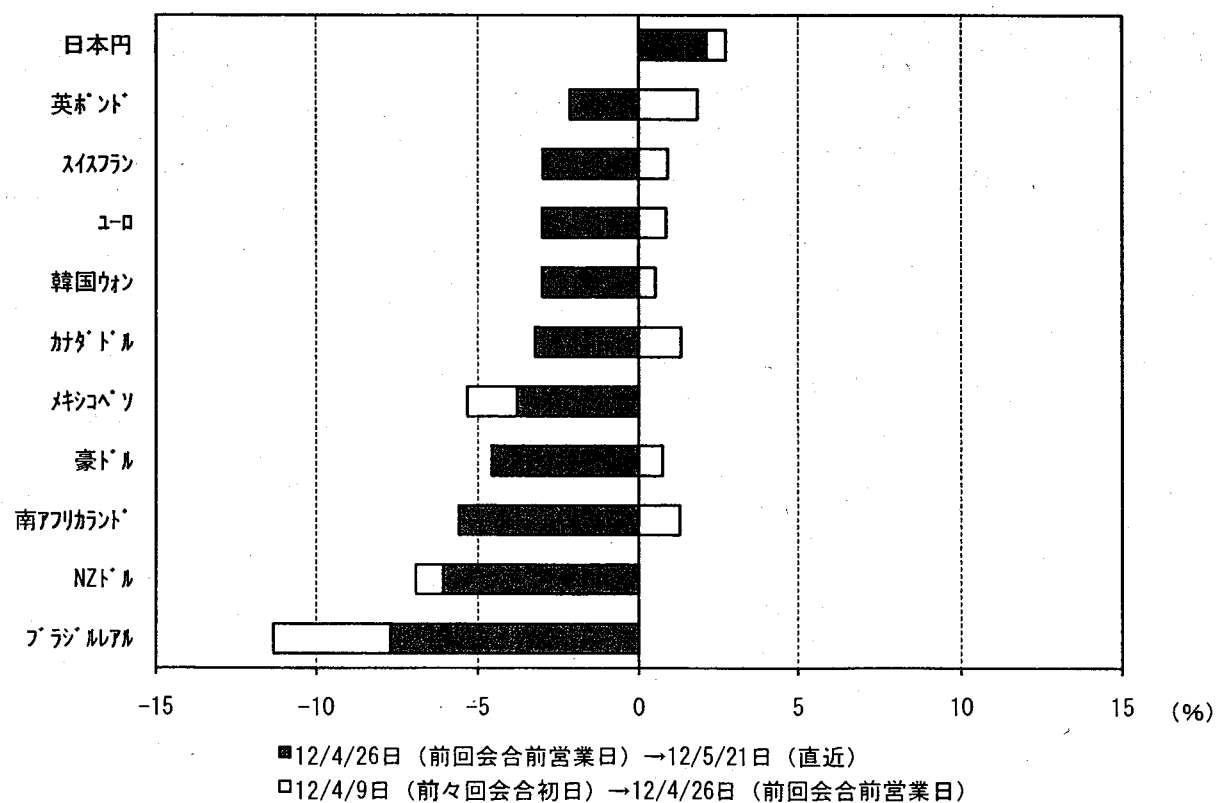
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



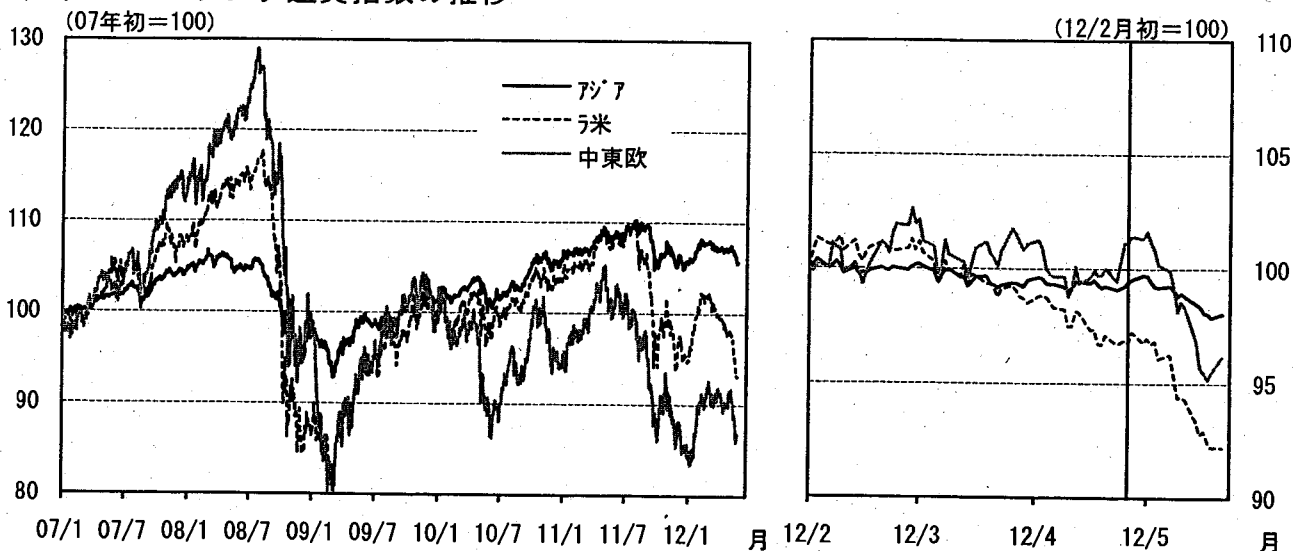
(2) 対ドル相場の騰落率



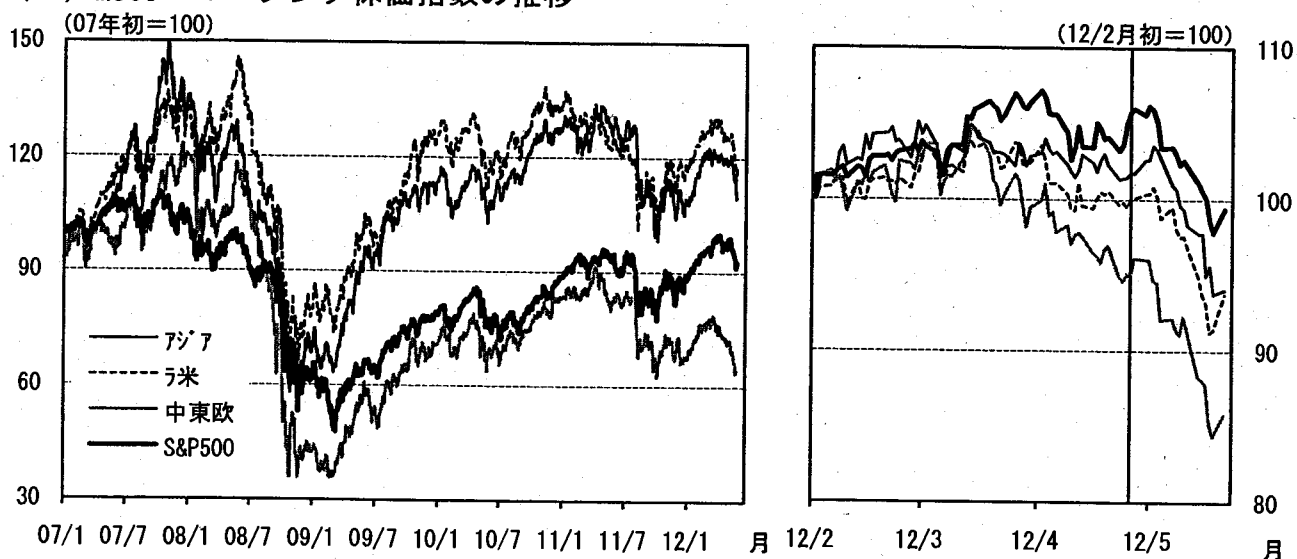
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

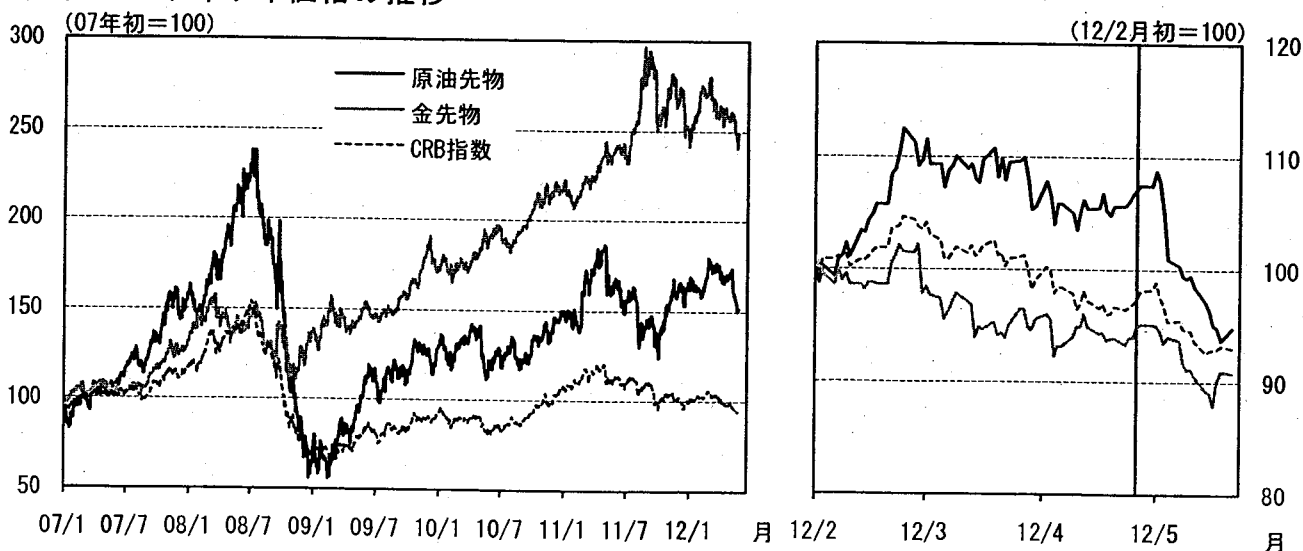
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は5/21日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.5.17

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、全体としてなお減速した状態を脱していないが、改善の動きもみられている。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出が増勢を続け、設備投資は増加基調を維持している。こうしたもとで、生産は緩やかな増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞している。輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。一方、民間設備投資は減少し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。家計や企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。こうしたもとで、生産は減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。英国経済は、停滞している。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もっとも、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出が減速していることに加え、内需についても、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の増勢鈍化を受けて、各々高めながらも伸びが幾分鈍化している。もっとも、良好な雇用・所得環境やインフレ率の鈍化傾向は、個人消費を下支えしている。こうしたもとで、生産の増加ペースは幾分鈍化している。

インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、食料品価格の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きをみると、ギリシャの総選挙やフランスの大統領選など、政治イベントが相次いだ。まず、ギリシャについては、5月6日の総選挙の結果、既存の連立与党（PASOK/ND）が過半数割れとなり、急進左派連合（SYRIZA）が第2党に躍進するなど、緊縮財政反対派が議席を大幅に増加させた。その後、新政権発足に向けた連立交渉は不調に終わり、6月17日に再選挙が行われることとなった。その帰趨次第では、金融支援継続の前提となる追加歳出削減計画の策定が、期限である6月末までに実現しない可能性もあるなど、ギリシャ情勢を巡る不確実性が、急速に増している。一方、フランス大統領選は、現職のサルコジ氏が敗北し、社会党のオランド氏が勝利した。同氏は、過度な緊縮財政路線に反対し、成長重視の姿勢を明確化させている。この間、欧州経済の低迷を受けて、長期的な取り組みである緊縮財政・構造改革と短期的な成長との両立をどう実現し、欧州債務問題の解決に取り組むべきか、という論点も改めて注目されている。政治情勢の変化が、こうした議論に今後どのような影響を与えるのか、という点について、市場の関心が集まっている。

また、スペインに対する市場の警戒感が高まっている。不動産関連向け債権に対する引当率を引き上げ、一部金融機関に対する公的資本注入を行う方針が明らかになる中、金融システムに対する不安が再燃している。さらに、欧州委員会による春季経済見通しの結果を受けて、先行きの財政再建に関する懸念が増している。

先行きも、欧州周縁国の政治経済情勢に振らされる展開が、続くと見込まれる。特に、ギリシャ情勢については、銀行預金を引き出す動きがみられるなど、金融システム面での動きも、急速に不安定化しており、目先、その動向を十分に注視していく必要がある。

[国際金融の現状] (図表4)

米欧の金融市場をみると、米欧ともに株価は大幅に下落し、米独の長期金利も、やや大きめに低下した。ギリシャ情勢の混迷、スペインにおける金融システム不安の再燃や財政再建見通しに対する不透明感の高まりに加えて、米国の一部経済指標が予想比下振れたことなどが、主たる要因となった。この結果、米独の長期金利は、ともに既往最低水準で推移している。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、全体として横ばい圏内で推移した。企業の資本市場調達（社債）については、増勢は幾分鈍化したものの、均してみれば、発行額は底堅く推移している。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、ギリシャ、スペイン、ポルトガルで拡大している。他の諸国についても、幾分拡大圧力はかかっている。ギリシャは、緊縮財政反対勢力の台頭を受け、金融支援継続の前提となる追加歳出削減計画の策定の実現性に、不透明感が増していることが、市場の警戒感を強めている。スペインでは、金融システム不安の再燃などから、スプレッドが拡大しているほか、ポルトガルのスプレッドも、スペインに対するエクスポージャーへの懸念から、拡大している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、概ね横ばいで推移している。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドが横ばいで推移する中、ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムも、横ばい圏内となっている。もっとも、長期資金の調達環境をみると、スペインの金融機関に対する懸念の高まりなどを受けて、金融債のクレジットスプレッドが、拡大している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、大幅に下落した。このところの軟調な国際商品市況の動きを受けて、ロシアやブラジル、豪州といった資源国での株価や通貨の下落が特に目立っているほか、欧州情勢の影響を受けやすい中東欧諸国や、輸出依存度の高いアジアの一部諸国でも、株価や通貨は、相応に下落している。この間、対米国債スプレッドは、やや大きめに拡大している。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（5月9日まで）をみると、世界経済の先行きに対する不透明感から、株式への資金流入が概ねニュートラルとなっている一方、債券については、新興国のインフレ懸念が抑制される中、資金流入基調が維持されている。もっとも、5月中頃から、主要な株価インデックスが一段と下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まっていることから、足もと資金フローの動きも、不安定化している可能性がある。国際商品市場については、2月下旬以降、総じて軟調に推移している。前回会合以降の動きをみると、多くの商品で、大幅に下

落している。原油（北海ブレント）は、中国の経済指標が予想比下振れたことなどをを受けて、当面の資源需要に対する不透明感が高まる中、これまでの投機的な動きが剥落していることもあって、大幅に下落している。銅、ニッケルなどの非鉄金属も、中国経済の減速懸念などをを受けて、下落しているほか、金も、リスク回避的な動きからドルが買われるもとで、やや大きめに下落している。なお、天然ガスは、下落が続いていた反動や減産の影響などから、足もと幾分値を戻している。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、新興国・資源国経済が牽引する形で、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。もっとも、リスク面では、欧州債務問題に対する不透明感が続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。雇用関連などで改善の動きが続いているが、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、欧州債務問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整がさらに長引く可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政の継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞した状態が続くと考えられる。先行き、域外輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、周縁国を中心に財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、ドイツなどコア国の景気が持ち直すもとでも、全体として回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面では、これまでの ECB による 3 年物 LTRO の資金供給効果に加えて、ファイアウォールの拡充がなされたことから、欧州経済の極端なダウンサイド・リスクは、幾分後退している。もっとも、欧州周縁国は、停滞した景気動向のもと、財政再建と構造改革に向けてさらなる取り組みに迫られているほか、足もとにかけて、欧州の政治情勢を巡る不透明感が再び高まっている。特に、ギリシャ情勢については、銀行預金の流出など金融システム面での動きからも、一段と不安定化しており、こうした動きが続く可能性もある。こうしたことから、欧州債務危機の再燃を契機に、ユーロエリア経済が、大きく下振れる可能性には、十分に留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、エネルギー価格など国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベ-

スのインフレ率は、緩やかに低下していくと考えられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、インフレ圧力の低下による実質購買力の回復や金融緩和効果の波及などに伴い、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、目先、成長テンポは幾分鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、基調として底堅い企業収益に加え、金融面からの後押しを受けて、製造業を中心に固定資産投資が堅調さを取り戻していくと考えられる。また、雇用・所得環境が良好さを維持する中で、インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって、個人消費の伸びが徐々に高まるとみられる。こうしたもとの、生産の増加ペースは緩やかに拡大し、総じて高めの成長を維持していくと考えられる。インド経済は、既往の物価上昇の影響が徐々に和らぐ中、金融緩和の下支えもあって、先行き、持ち直していくと考えられる。NIEs・ASEAN 経済については、タイで洪水被害からの復旧が進む中、輸出や生産の緩やかな増加が徐々に内需にも波及し、回復ペースは次第に底堅さを増していくとみられる。ラ米や資源国の経済では、このところの軟調な国際商品市況の影響が、先行き、所得面で下押しに作用する可能性はあるものの、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。既往の物価上昇などによる景気への減速圧力は、インフレ率の低下や利下げの実施に伴い、先行き緩和していくとみられる。

新興国では、目先、前年比でみたインフレ率は低下していくことが見込まれる。こうしたもとの、金融緩和の動きが続いている。もっとも、リーマンショック後の大幅な金融緩和による過剰流動性はなお残存し、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。食料品価格上昇の一服によるインフレ率の押し下げ寄与が剥落していくことや、原油価格が再び上昇する可能性もあって、こうした国では、先行きのインフレ率に関する不透明感がなお強い。

一方で、中国では、不動産取引抑制策の継続などから住宅市況が低迷し、設備投資など内需の増勢鈍化が続く可能性がある。これに加え、先進国向けを中心に輸出が下振れする可能性もあることから、新興国全体として、回復ペースがやや遅れるリスクもある。また、このところの欧州情勢の展開を受けて、グローバル投資家のリスク回避的な動きも、やや強まっている。欧州債務問題の悪化を契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする可能性は幾分高まっており、その場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

国際商品市況は、全体的に軟調に推移しており、高値で推移していた原油価格も、このところ、下落が続いている。こうした軟調な資源価格の動きは、家計の実質購買力の向上を通じて世界経済の回復を後押ししていくものとみられる。もっとも、

地政学リスクに対する懸念がなお残存しており、グローバルな金融緩和期待の継続も相まって、先行き、国際商品市況が再び上昇する可能性がある。その場合に、世界的に物価安定が損なわれたり、先進国など資源消費国から所得が流出することで、世界経済に強い悪影響を及ぼすことがないか、引き続き注視していく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 1～3月の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+2.2%となり、前期（10～12月同+3.0%）から伸び率を縮小した。鉱業（天然ガス等）の投資一服から設備投資がマイナスに転じたほか、在庫投資のプラス寄与が縮小したことが、伸び率縮小の主な要因となった。この間、政府支出は引き続きマイナス寄与となったが、個人消費が伸びを高めたほか、リフォームの増加を背景に住宅投資も増加を続けており、国内民間最終需要は、2%台後半の伸びを維持している（前期比年率：10～12月+2.7%→1～3月+2.7%）。

○ 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、増加している（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.7%）。自動車など耐久財のほか、外食・宿泊などサービスも増加を続けている。実質可処分所得は、既往のガソリン価格上昇が下押し要因となっているが、雇用の改善を受けた雇用者所得の緩やかな増加から、増加基調を続けている（同+0.4%→+0.1%）。貯蓄率は、幾分低下している（7～9月4.6%→10～12月4.5%→1～3月3.9%）¹。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（1～3月前期比+1.5%→4月の1～3月対比+0.9%）。

—— 新車販売台数は、高めの水準で推移している（10～12月1,377万台→1～3月1,484万台→4月1,470万台）。緩和的な金融環境のもと、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、好調な販売実績に繋がっ

¹ このところ、雇用統計のリバイスに伴い、名目所得が事後的に大きめに改訂され、これに伴い貯蓄率が上方改訂される傾向がある。このため、実質可処分所得や貯蓄率の趨勢については、幅を持って評価する必要がある。

ている。

— 消費者信頼感指数（ミシガン大学指数）は、足もとガソリン価格が下落していることに加え、雇用環境の改善などを背景に、今次回復局面のピーク圏内で推移している（10～12月 64.8→1～3月 75.5→4～5月 77.1）²。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（10～12月前期比+9.8%→1～3月同+3.7%）。

— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（10～12月前期比+10.5%→1～3月同+5.0%→4月の1～3月対比+0.7%）。集合住宅が、堅調な貸家需要を背景に増加基調を続けている一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は、引き続き低水準で推移している。

— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（10～12月平均 5.7 か月分→1～3月同 5.2 か月分）。

— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（7～9月前期比▲0.7%→10～12月同▲1.9%→1～2月の10～12月対比▲0.8%）³。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向を辿っている（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.1%）。各地区連銀のサーベイ調査から製造業の設備投資スタンスをみても、先行きも増勢を維持することが示唆されている。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩やかな金融環境のもと、底堅い企業収益などを背景に、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている（同+3.5%→+0.9%）。

○ 輸出、輸入いずれについても、緩やかな増加を続けている。

— 実質輸出は、新興国向けの資本財や自動車関連を中心に緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+0.9%→1～3月同+1.8%）。一方、実質輸入も、資本財や自動車関連を中心に緩やかな増加を続けている（同+0.9%→+

² 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）も、今次回復局面のピーク圏内で推移している（10～12月 53.6→1～3月 67.5→4月 69.2）。

³ FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（7～9月前期比+0.2%→10～12月同▲0.1%→1～2月の10～12月対比▲0.0%）。

1.5%)。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかな増加を続けている（10～12 月前期比+1.2%→1～3 月同+1.3%→4 月の 1～3 月対比+0.9%）。4 月の内訳をみると、暖冬の影響が剥落していることから、電力・ガスにおいて生産の反動増がみられる反面、製造業の増勢が幾分鈍化している。

—— ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている（2 月 52.4→3 月 53.4→4 月 54.8）。内訳をみると、新規受注や生産、雇用いずれも改善している（新規受注：同 54.9→54.5→58.2、生産：同 55.3→58.3→61.0、雇用：同 53.2→56.1→57.3）。このほか、輸出受注も引き続き 50 を上回る水準で推移している（同 59.5→54.0→59.0）。ISM 指数・非製造業も、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移している（同 57.3→56.0→53.5）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が緩やかな増加を続け、失業率も低下するなど、雇用情勢の緩やかな改善が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている（前月差：10～12 月平均+16.4 万人→1～3 月同+22.9 万人→4 月+11.5 万人）。部門別にみると、政府部門は、地方政府の財政難から、緩やかに減少している（同▲2.0 万人→▲0.3 万人→▲1.5 万人）。一方、民間部門は、製造業、非製造業ともに、緩やかな増加を続けている（同+18.4 万人→+23.2 万人→+13.0 万人）。4 月は、暖冬による押し上げ効果の剥落から、建設業などで弱めの動きとなったほか、自動車生産の増勢鈍化を受けて、製造業も増加ペースが低下している⁴。もっとも、先行性の高い新規失業保険申請件数（5 月 5 日週まで）は、37 万人程度と、前回の景気回復局面並みの低水準で推移している。

—— 失業率は、依然高水準ながらも、緩やかに低下している（10～12 月平均 8.7%→1～3 月同 8.2%→4 月 8.1%）。昨年秋以降の低下は、就業者数の増加を映じていたが、このところの低下の動きについては、長期失業者の労働市場からの退出（労働参加率の低下）も寄与している。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（10～12 月+2.1%→1～3 月+1.9%→4 月+1.8%）。

⁴ このところ、雇用統計は公表後に上方改訂される傾向となっている。市場予想を下回った 3 月の非農業部門雇用者数も、今回、約 3 万人上方改訂されている（4 月公表時の実績：+12.0 万人→5 月の改訂後の実績：+15.4 万人）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデイスインフレ圧力として作用している中、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることに加え、前年にエネルギー価格が大幅に上昇していた影響もあって、前年比でみたプラス幅が縮小している（10～12月+3.3%→1～3月+2.8%→4月+2.3%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることなどから、2%台で推移している（同+2.2%→+2.2%→+2.3%）。

—— ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、緩やかに上昇している（7～9月+2.0%→10～12月+3.1%→1～3月+2.1%）。時間当り労働コストの伸びは抑制されているが、労働生産性の伸びがこのところやや鈍化している。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の下落を映じて、下落している。ガソリン価格に左右されやすい家計の期待インフレ率（ミシガン大学サーベイ、1年先）も、低下しており（3月+3.9%→4月+3.2%→5月+3.1%）、昨年の原油高騰時（2011年3～4月：+4.6%）と比べて、落ち着いた動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は大幅に下落し、長期金利も、やや大きめに低下した。株価については、ギリシャ情勢の混迷に加え、スペインにおける金融システム不安の再燃や財政再建見通しに対する不透明感の高まりが売り圧力となったほか、市場予想を下回る一部経済指標の公表や、一部米銀の巨額損失の公表なども、相場を下押しした。長期金利は、欧州情勢の不透明感の高まりを受け、リスク回避的な動きがみられる中、一部経済指標の悪化により、金融緩和の長期化に対する見通しが幾分強まったことから、低下している。足もとの長期金利は、既往最低水準で推移している。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、横ばいで推移した。ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムも、横ばい圏内で推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドが、全体として、横ばい圏内で推移している。

- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、既往の金利低下の影響から、底堅く推移している。IPO も底堅く推移した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞している。

—— 1～3月のユーロエリアの実質GDP（速報値）は、前期比年率+0.1%と、前期のマイナス成長（10～12月同▲1.2%）から改善し、ほぼ横ばいとなった。国別にみると、ドイツがプラス成長に転じた（10～12月同▲0.7%→1～3月同+2.1%）。個人消費や政府消費が底堅く推移したほか、域外向け輸出の増加を受けて純輸出がプラス寄与に転じたものとみられる。また、フランスでは、増勢は幾分鈍化したものの、小幅のプラス成長を続けた（同+0.3%→+0.2%）。総固定資本形成が大幅なマイナス寄与となった一方、個人消費や政府消費はプラス寄与となった。このように、コア国で底堅い動きとなった一方で、イタリアやスペインなど周縁国では、引き続きマイナス成長となった（イタリア：同▲2.6%→▲3.2%、スペイン：同▲1.1%→▲1.2%）。なお厳しい状況が続くクレジット環境や企業・家計マインドの悪化が、建設投資を中心に総固定資本形成や、個人消費を下押ししているためとみられる。

- 輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。

—— ユーロエリアの域外輸出は、持ち直しの動きがみられている（7～9月前期比+1.7%→10～12月同+1.7%→1～3月同+4.6%）。既往のユーロ安の影響もあって、ロシアや中東欧など他の欧州諸国向けのほか、アジア向け、米国向けなどが増加に寄与している。

- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（10～12月前期比▲1.1%→1～3月同+0.1%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（10～12月前期比+1.0%→1～3月同▲6.7%→4月の1～3月対比▲1.8%）。

○ 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、小幅に減少している（10～12 月前期比▲1.4%→1～3 月同▲1.6%）。なお、ドイツのユーロエリアからの投資財受注は、はっきりと減少している。周縁国を中心に機械投資が減少しているものとみられる。さらに、建設投資の動きを示すユーロエリアの建設活動指数は、景気低迷やクレジット環境の厳しさを受けて、スペイン、イタリアなど周縁国を中心に低下している。

○ 生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている（7～9 月前期比+0.8%→10～12 月同▲2.0%→1～3 月同▲0.5%）。国別にみると、スペインやイタリアなど周縁国が減少している一方、輸出が緩やかに増加しているドイツなどで、持ち直している。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、既往のガソリンなどエネルギー価格上昇の影響から、インフレ率は、高めの水準で推移している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年に原油価格が大幅に上昇したことから、前年比では足もと幾分低下しているが、高めの水準で推移している（1 月+2.7%→2 月+2.7%→3 月+2.7%→4 月+2.6%）。なお、このところの原油価格の下落を映じて、ガソリン価格が緩やかに下落している。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（12 月 10.6%→1 月 10.8%→2 月 10.8%→3 月 10.9%）。なお厳しさが続くクレジット環境や緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（3 月：イタリア 9.8%、スペイン 24.1%、ギリシャ 21.7%⁵、ポルトガル 15.3%）。一方、ドイツでは、東西統一後の既往最低水準で推移している（4 月：6.8%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もっとも、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

—— 1～3 月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率▲0.8%と、前期（10～12 月同▲1.2%）から、マイナス幅を縮小したものの、2 四半期連続でマイナス成

⁵ ギリシャのみ、直近は 2 月。

長となった。現時点で判明している産業別内訳をみると、サービス業が小幅に増加したものの、建設業が大幅な減少となっている。

- 輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けなどを中心に持ち直しの動きもみられている（10～12月前期比+4.0%→1～3月同+0.3%）。製造業輸出受注 PMIは、足もと改善・悪化の分岐点である50を下回っている（1月51.0→2月49.5→3月50.9→4月45.3）。
- 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比▲1.3%→1～3月同▲0.4%）。製造業 PMIも、50近傍で推移している（1月51.9→2月51.6→3月51.9→4月50.5）。
- 消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（10～12月▲33→1～3月▲29→4月▲32）。
- 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている（1～3月4.9%→4月4.9%）。労働力調査ベース（ILO基準）も、8%台で高止まりしている。もともと、このところ、正規雇用から非正規雇用へのシフトが続いていることを受け、就業者数は幾分増加に転じている。
- 建設投資の動きをみると、住宅投資は、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。非居住用投資でも、インフラなど公共関連を中心に幾分減少している。住宅ローン承認件数は、足もとにかけて幾分減少している（10～12月前期比+4.1%→1～3月同▲2.3%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前年比+0.2%→4月同▲0.9%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

- 株価は、米国の一部経済指標の予想比下振れに加え、ギリシャ情勢の混迷やスペインの金融システム不安などを受けて、前回会合対比、大幅に下落した。ドイツの長期金利は、同様の理由から、前回会合対比、やや大きめに低下し、足もとは、既往最低水準で推移している。
- 銀行間市場では、ターム物金利の対OISスプレッドは、概ね横ばいで推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内で推移している。こうした中で、社債の発行額は、底堅く推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

○ 中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出が減速していることに加え、内需についても、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の増勢鈍化を受けて、各々高めながらも伸びが幾分鈍化している。もっとも、良好な雇用・所得環境やインフレ率の鈍化傾向は、個人消費を下支えしている。こうしたもとの、生産の増加ペースは幾分鈍化している。

—— 工業生産は、増加ペースが幾分鈍化している（10～12月前年比+12.8%→1～3月同+11.6%→4月同+9.3%）。4月の内訳をみると、民間不動産投資の減速などを映じて、鉄鋼や化学など素材関連が鈍化しているほか、工業生産の増勢鈍化が波及して、電力生産の増加ペースもやや大きめに鈍化している。なお、4月の生産の伸び鈍化には、祝日増による稼働日数減が影響している可能性もある。この間、製造業PMIは、引き続き改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している（2月51.0→3月53.1→4月53.3）。

—— 小売売上は、なお高めの伸びながら、家電や家具類などの耐久財消費を中心に増勢が幾分鈍化している（10～12月前年比+17.5%→1～3月同+14.9%→4月同+14.1%）。家電などの耐久財消費の増勢鈍化には、補助金制度見直しに加え、住宅販売の伸び悩みに伴い、住宅入居時の買い替え需要が下押しされていることも幾分寄与しているとみられる。自動車販売（4月）は、前年に日本の震災による供給不足から販売が減少していたことの反動から、前年ベースでは小幅に増加しているが、基調的には横ばい圏内で推移している（同▲0.7%→▲3.9%→+5.2%）。もっとも、家計所得（実質ベース）は、都市部、農村部とも高めの伸びを続けている（都市部・可処分所得：1～3月前年比+9.8%、農村部・現金収入：同+12.7%）。良好な雇用・所得環境やインフレ率の鈍化傾向は、個人消費を下支えしていると考えられる。

—— 固定資産投資は、なお高めの伸びながら、足もとでは増勢が幾分鈍化している（10～12月前年比+21.4%→1～3月同+20.9%→4月同+19.0%）。公共インフラ関連の伸び悩みに加え、住宅販売市場の需給緩和を受けた民間不動産投資の減速が、増勢鈍化の主たる要因となっている。もっとも、製造業の設備投資は堅調に推移しており、新規着工をみても、住宅関連は減少しているが、そのほかの投資では高めの伸びを維持している。

- 輸出は、減速している（7～9 月前期比+3.0%→10～12 月同▲0.3%→1～3 月同+1.1%→4 月の 1～3 月対比+2.9%）。もっとも、足もとにかけては、米国や一部新興国向けを中心に持ち直しの兆しもみられている。一方、輸入は、はっきりと減速している（同+5.7%→+4.6%→▲4.7%→▲3.8%）。建設財の需要伸び悩みもあって、銅や鉄鉱石などの原材料関連が減少している。
- 消費者物価の前年比は、低下基調で推移している（1 月+4.5%→2 月+3.2%→3 月+3.6%→4 月+3.4%）。豚肉など食料品価格が下落しているほか、非食料品も、住居（家賃）を中心に伸びが縮小している。このところ、政策上の目標値（+4%）を下回る動きが続いている。
- M2と貸出の前年比は、ひと頃に比べて低下した状態が続いている（M2：10～12 月+13.6%→1～3 月+13.4%→4 月+12.8%、貸出：同+15.8%→+15.7%→+15.4%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速に歯止めがかかっている。

- 鉱工業生産は、緩やかながらも持ち直してきている（7～9 月前期比▲0.8%→10～12 月同+1.1%→1～3 月同+0.3%）。この間、製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移しているほか、受注・在庫バランスも改善している（製造業 PMI：2 月 56.6→3 月 54.7→4 月 54.9）。
- 個人消費関連をみると、自動車販売が、増税に伴う駆け込み需要の反動減もあって、足もと減少しているが、均してみると増加傾向を辿っている（10～12 月前期比+6.4%→1～3 月同+10.8%→4 月の 1～3 月対比▲6.4%）。
- 卸売物価は、前年ベースの伸び率が低下してきたが、足もとはその動きが一服している（12 月+7.7%→1 月+6.9%→2 月+7.4%→3 月+6.9%→4 月+7.2%）。
- M3と貸出の前年比は、幾分上昇している（M3：10～12 月+15.9%→1～3 月+12.9%→4 月+13.0%、貸出：10～12 月+16.0%→1～3 月+17.0%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

- 1～3月の韓国の実質 GDPは、消費や総固定資本形成など内需を中心に、伸びを高めている（10～12月前期比年率+1.3%→1～3月同+3.7%）。1～3月の台湾の実質 GDPも、プラスに転じているほか、香港の実質 GDPも、1%台の増勢を維持している（台湾：同▲0.6%→+1.0%、香港：同+1.6%→1.6%）。一方、1～3月のインドネシアの実質 GDPは、総固定資本形成の反動減から伸びが幾分鈍化しているが、全体では、個人消費を中心になお堅調な成長が続いている（同+9.0%→+4.0%）。
- NIEs・ASEANの輸出合成指数は、中国向けがやや伸び悩んでいるが、米国や他のアジア新興国向けを中心に、全体として持ち直している（10～12月前期比▲5.4%→1～3月同+6.4%）⁶。韓国・台湾の4月の輸出は、中国向けの伸び悩みが続いていることに加え、台湾での石化プラント火災による特殊要因などもあって、幾分弱めの動きとなっている。もともと、輸出受注 PMIをみると、韓国・台湾ともに、改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している（韓国：2月50.3→3月51.0→4月51.5、台湾：同53.8→55.4→50.4）。
- 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が改善・悪化の分岐点である100近傍で推移するも、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっている。機械投資は、大型投資案件のプラス寄与もあって、持ち直している。台湾では、小売指数が、均してみると伸びが鈍化している。タイでは、洪水からの復旧に向けた動きが進むも、民間消費指数、民間投資指数とも上昇している。このほか、機械投資の動きを示すNIEs・ASEANの資本財輸入をみると、多くの国で足もと緩やかに増加している。
- NIEs・ASEANの生産合成指数は、輸出の持ち直しに加え、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している（10～12月前期比▲4.7%→1～3月同+6.9%）⁷。この間、韓国や台湾の製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点となる50を上回って推移している（韓国：2月50.7→3月52.0→4月51.9、台湾：同52.7→54.1→51.2）。
- タイでは、洪水収束に伴い、生産再開の動きが急ピッチで進んでいる（生産：1～3月前期比+38.9%）。もともと、ハードディスク駆動装置などでは、生産正常化には時間がかかると見込まれており、タイ中銀は、生産・輸出が元の水準に戻るのは本年半ば頃になると予測している。

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

○ 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、伸び率が緩やかに縮小している。コアベースでは、既往の原材料コスト上昇の転嫁が一服しつつあることに加え、韓国における薬価や授業料の引き下げといった特殊要因もあって、伸びが鈍化しているが、なお高めで推移している（10～12月+3.2%→1～3月+2.7%→4月+2.3%）⁸。一方、総合ベースでは、生鮮食料品価格の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小していることから、伸び率が緩やかに縮小している（同+3.5%→+2.9%→+2.8%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、大幅に下落した。このところの軟調な国際商品市況の動きを受けて、ロシアやブラジル、豪州といった資源国での株価や通貨の下落が特に目立っているほか、欧州情勢の影響を受けやすい中東欧諸国や、輸出依存度の高いアジアの一部諸国でも、株価や通貨は、相応に下落している。この間、対米国債スプレッドは、やや大きめに拡大している。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（5月9日まで）をみると、世界経済の先行きに対する不透明感から、株式への資金流入が概ねニュートラルとなっている一方、債券については、新興国のインフレ懸念が抑制される中、資金流入基調が維持されている。もともと、5月中頃から、主要な株価インデックスが一段と下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まっていることから、足もと資金フローの動きも、不安定化している可能性がある。

—— 国際商品市場をみると、2月下旬以降、総じて軟調に推移している。前回会合以降の動きをみると、多くの商品で、大幅に下落している。原油（北海ブレント）は、中国の経済指標が予想比下振れたことなどをを受けて、当面の資源需要に対する不透明感が高まる中、これまでの投機的な動きが剥落していることもあって、大幅に下落している。銅、ニッケルなどの非鉄金属も、中国経済の減速懸念などをを受けて、下落しているほか、金も、リスク回避的な動きからドルが買われるもとで、やや大きめに下落している。なお、天然ガスは、下落が続いていた反動や減産の影響などから、足もと幾分値を戻している。

⁸ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。

- 中国では、5月12日、昨年11月および本年2月に続いて、今次局面で3回目となる預金準備率の▲50bpsの引き下げを公表した（5月18日実施）。株価は、PMIの改善や先行きの政策対応期待を背景に上昇する局面もあったが、その後、秋に予定されている5年に一度の共産党大会の時期が延期されるとの報道や、4月の経済指標の予想比下振れを受けて、幾分下落した。この間、通貨（人民元）も、小幅に下落した。
- 豪州では、5月1日、定例の金融政策決定会合において、政策金利の▲50bps引き下げを公表した（4.25%→3.75%）。昨年12月会合以来の利下げで、今次局面では3回目となる（累計で▲100bps）。
- ポーランドでは、5月9日、定例の金融政策決定会合において、昨年6月以来、11か月振りとなる政策金利の+25bps引き上げを決定した（4.50%→4.75%）。ポーランド中央銀行の声明文では、同国のインフレ率が、中期的に目標値（CPI総合前年比：+2.5%＜±1%以内＞）を上回り続けるリスクが大きいことが指摘されている。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.5.17

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	<4/27公表> 2.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.4	0.1		▲ 0.1	▲ 0.1	<4/30公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.7		0.3	0.5	<4/30公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.5	3.9		4.3	3.7	<4/30公表> 3.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.5	0.9	1.0	0.7	0.6	<5/15公表> 0.3
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,377	1,484	1,470	1,446	1,539	1,466	<5/2公表> 1,470 0.3
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	69.2	61.5	71.6	69.5	69.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	678	712	717	720	718	699	<5/16公表> 717 2.6
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.8		▲ 0.2 ▲ 4.1	0.1 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1	10.1	0.5 6.8	0.1 8.6		▲ 3.4 7.8	2.7 15.0	<5/2改訂> ▲ 0.1 4.0	
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	14.8 14.5	7.7 6.1	0.9 0.9	1.8 1.5		1.1 1.2	▲ 1.0 ▲ 4.0	<5/10公表> 3.6 5.8	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	54.8 53.5	54.1 56.8	52.4 57.3	53.4 56.0	<5/1公表> 54.8 <5/3公表> 53.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.2 4.0	1.3 3.9	0.9 5.1	0.6 3.6	0.4 4.9	▲ 0.6 3.4	<5/16公表> 1.1 5.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.7	8.2	8.1	8.3	8.3	8.2	<5/4公表> 8.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	164 184	229 232	115 130	275 277	259 254	154 166	<5/4公表> 115 130
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.3 3.3	0.6 2.8	0.4 2.3	0.2 2.9	0.4 2.9	0.3 2.7	<5/15公表> 0.0 2.3
コア 前期比、％ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.5 2.2	0.4 2.3	0.2 2.3	0.1 2.2	0.2 2.3	<5/15公表> 0.2 2.3
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.2 0.4	▲ 0.5 0.5					<5/3公表> 0.5 0.5
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	2.0	2.7 3.1	2.0 2.1					<5/3公表> 2.1

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	▲1.2	<5/15公表> 0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	<5/15公表> 2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.3	<5/15公表> 0.2					
2. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.6		1.4	2.2	<5/16公表> ▲0.9	
(前年比、%)	20.0	12.9	8.4	8.5		11.0	11.0	4.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	46.2	47.7	48.5	48.4	<5/2改訂> 46.2
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.4	▲1.6		▲3.2	1.8	<5/7公表> ▲1.3	
(前年比、%)	13.1	9.7	1.6	▲2.8		▲2.7	▲5.5	▲0.3	
5. 輸入 <前期比、%>			▲2.0	4.3		2.5	3.2	<5/16公表> ▲1.1	
(前年比、%)	22.5	12.5	4.7	3.4		4.2	7.1	▲0.4	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.1	0.1		1.1	▲0.2	<5/4公表> 0.3	
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.3	▲1.1		▲1.1	▲2.1	▲0.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	997	930	913	912	916	961	<5/16公表> 913
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	1.0	▲6.7	▲1.8	▲10.8	0.5	5.0	▲5.0
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲21	▲20	▲19	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	▲0.5		▲0.0	0.8	<5/14公表> ▲0.3	
(前年比、%)	7.3	3.5	▲0.1	▲1.9		▲1.8	▲1.5	▲2.2	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.9	48.8	49.0	47.7	<5/2改訂> 45.9
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.9	50.4	48.8	49.2	<5/4改訂> 46.9
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.5	10.8		10.8	10.8	<5/2公表> 10.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	<5/16改訂> 2.6
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	<5/16公表> 1.9

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2	▲0.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	10.7	5.1	▲0.3	4.0	0.3	1.9	▲4.7	<5/15公表> 6.5	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.0	50.4	50.5	51.0	49.5	50.9	<5/1公表> 45.3
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.3	0.7	▲0.1	1.1	0.8	0.4	▲0.8	1.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲27	▲28	▲31	<4/27公表> ▲32
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9	▲1.2	0.1	▲1.3	▲0.4	▲0.6	0.4	<5/10公表> ▲0.3	
7. 製造業PMI	56.6	52.4	50.0	48.6	51.8	51.9	51.6	51.9	<5/1公表> 50.5
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	53.1	52.5	55.0	56.0	53.8	55.3	<5/3公表> 53.3
8. 失業率 (失業保険受給者率) (%)	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	<5/16公表> 4.9
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	3.6	3.4	3.5	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	0.6	0.9	▲0.9	<5/3公表> ▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	8.9	8.1				
			< 7.8 >	< 7.4 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	12.8	11.6	9.3	11.4	11.9	9.3
			< 2.5 >	< 2.2 >	< 1.3 >	< 0.6 >	< 1.2 >	< 0.4 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	53.3	51.0	53.1	53.3
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.5	14.9	14.1	14.7	15.2	14.1
			< 4.5 >	< 3.8 >	< 2.4 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.1 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	21.4	20.9	19.0	21.5	20.4	19.0
			< 4.8 >	< 4.1 >	< 2.2 >	< 1.9 >	< 1.2 >	< 0.8 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	14.2	7.6	4.9	18.4	8.9	4.9
			< ▲ 0.3 >	< 1.1 >	< 2.9 >	< ▲ 5.1 >	< 11.1 >	< ▲ 2.3 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	20.0	6.8	0.3	39.6	5.3	0.3
			< 4.6 >	< ▲ 4.7 >	< ▲ 3.8 >	< 13.5 >	< ▲ 6.5 >	< ▲ 3.4 >
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	3.4	3.2	3.6	3.4
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	12.8	13.0	13.4	12.8
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.4	15.2	15.7	15.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.5	7.1	6.9	6.1				
			< 6.0 >	< 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9	6.2				
			< 3.5 >	< 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.2				
			< ▲ 23.6 >	< 29.2 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	3.2	1.2	0.4	4.1	▲ 3.5	
			< ▲ 0.8 >	< 1.1 >	< 0.3 >	< 2.6 >	< ▲ 4.5 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	56.6	54.7	54.9
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	48.7	51.1	51.0
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	7.4	6.9	7.2
5. M3	18.7	15.9	16.6	15.9	12.9	13.7	12.9	13.0
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	17.0	15.6	17.0	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.7 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲0.2 (3.4)	▲0.6 (1.9)	1.0 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	6.1 (3.2)	▲1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲36.4 (▲9.0)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.6	7.2	5.1	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月
輸出合成指数	30.4	17.4	▲5.4	6.4		3.6	▲4.9	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.6		1.3	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.0 (▲4.8)	1.6 (20.4)	▲6.1 (▲1.5)	▲1.4 (▲4.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	▲1.3 (▲6.4)	5.2 (10.3)	▲0.7 (▲3.2)	▲2.5 (▲6.4)
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)		6.2 (0.9)	▲3.9 (▲6.5)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)		7.0 (8.9)	▲3.4 (5.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	50.3	51.0	51.5
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	53.8	55.4	50.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の<>内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.7	6.9	0.8	0.6	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 0.6	▲ 1.7	2.2	0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	2.0 (3.7)	0.6 (14.3)	▲ 3.1 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.6	94.8	97.0	101.6	93.6	93.8
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	▲ 6.0 (8.4)	6.0 (▲ 3.4)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.5 (1.8)	▲ 33.7 (▲ 34.2)	38.9 (▲ 7.1)	10.2 (▲ 3.2)	▲ 4.3 (▲ 3.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (1.9)	2.5 (5.4)	▲ 2.7 (0.0)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	100	101	104
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.0 (9.0)	▲ 3.9 (23.8)	▲ 7.0 (1.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(0.1)	(3.1)	(2.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	79.7	81.3	78.9
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 0.2 (4.2)	▲ 1.6 (1.2)	5.2 (4.1)	4.6 (6.6)	▲ 1.1 (3.7)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 0.4 (7.7)	▲ 6.1 (0.3)	11.2 (6.2)	9.8 (9.3)	4.2 (9.0)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.7 (2.5)	2.8 (2.4)	2.8 (2.3)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	3.1 (2.5)	2.6 (1.9)	2.5 (1.8)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	0.2 (▲ 0.0)	1.2 (0.8)	1.4 (0.9)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.8)	2.5 (2.1)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)	4.0 (4.3)	4.5 (4.2)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

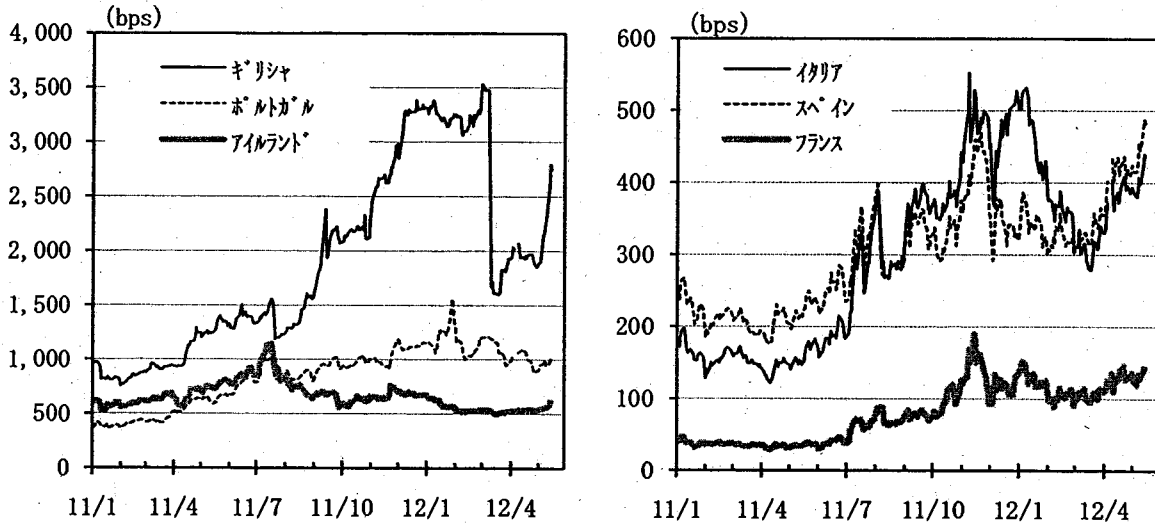
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

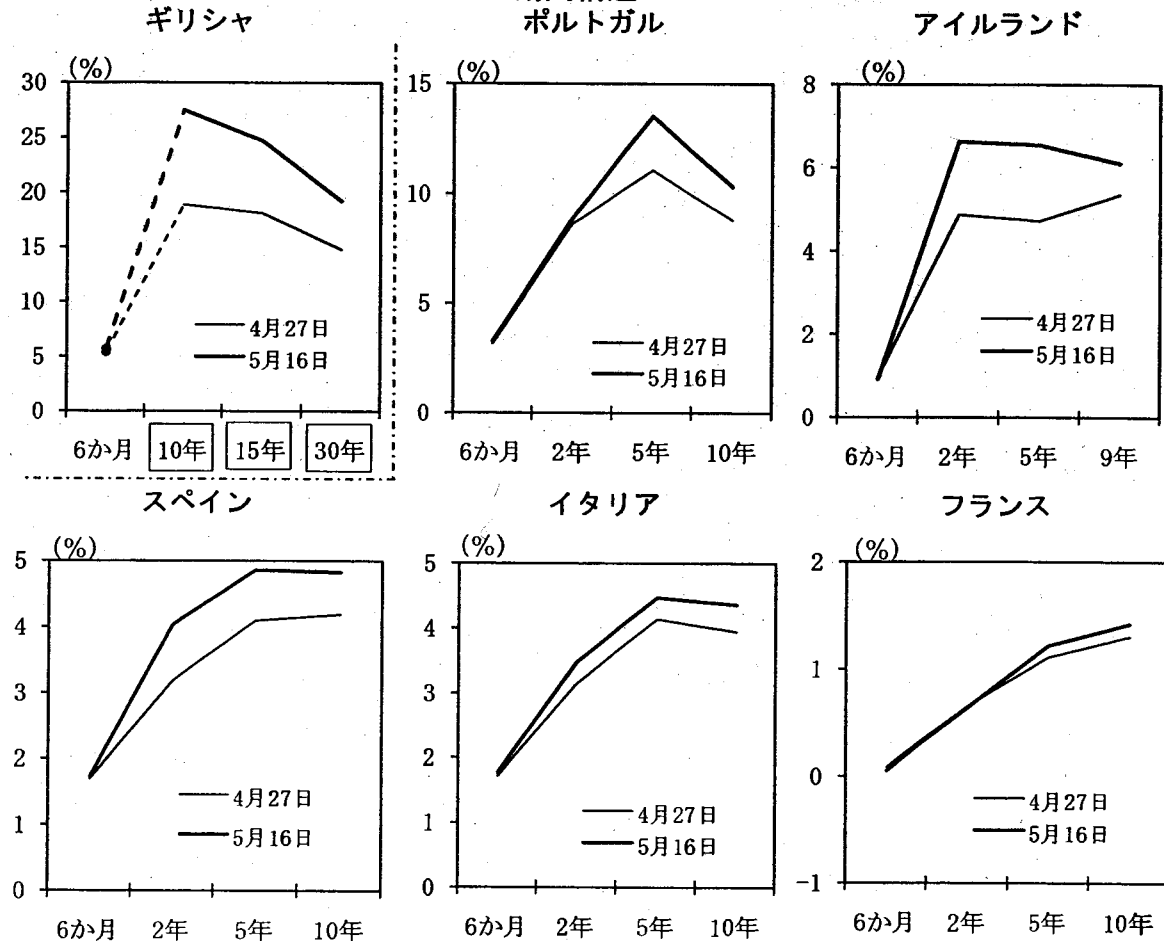
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は5月16日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



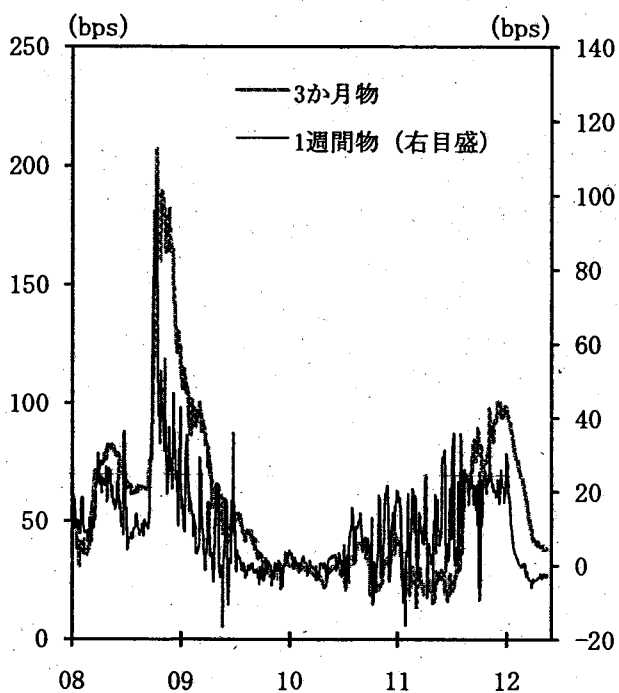
(注) ギリシャは3月12日にPSIのスイッチを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを用いている。

(出所) Bloomberg

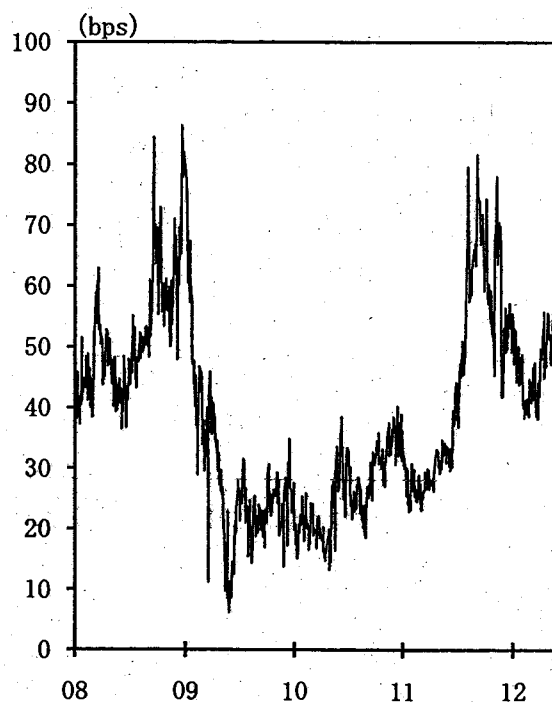
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

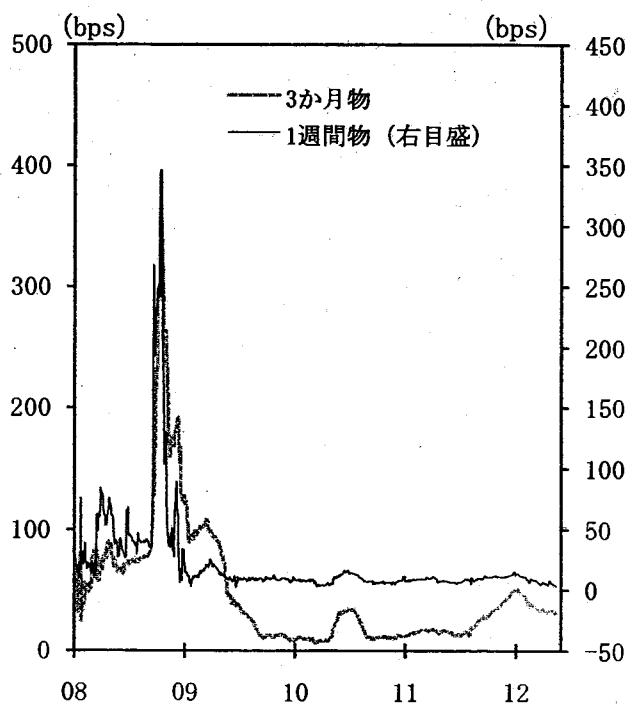


スワップスプレッド (10年)

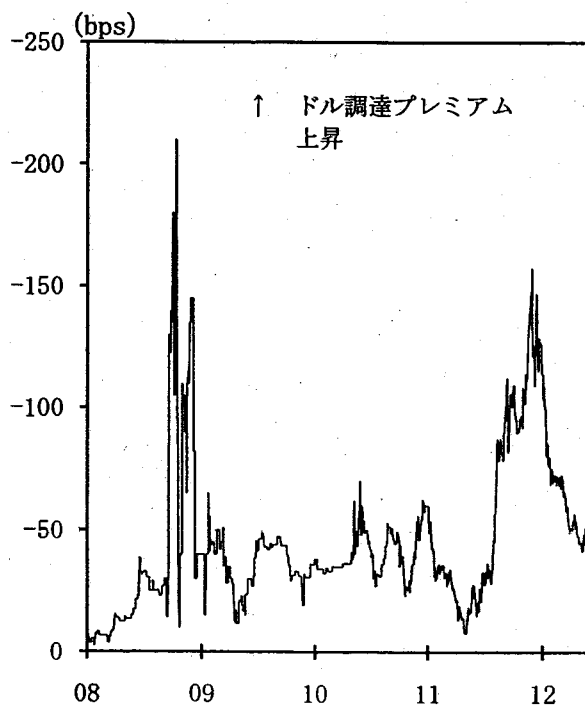


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

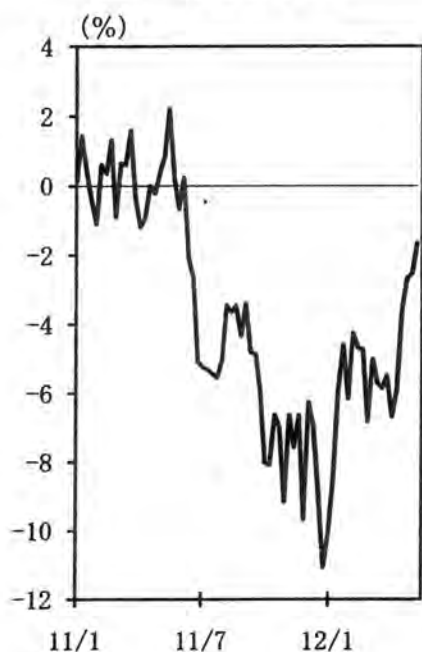


(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月16日

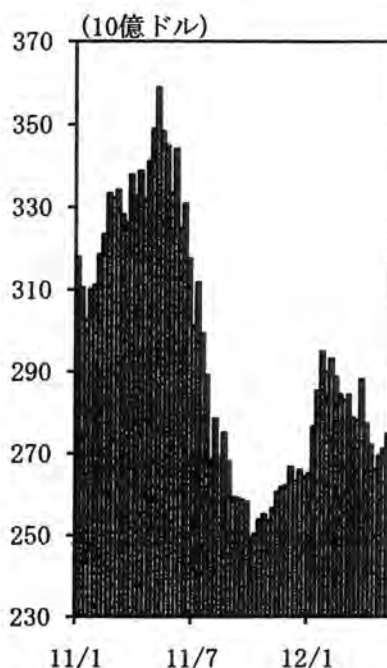
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



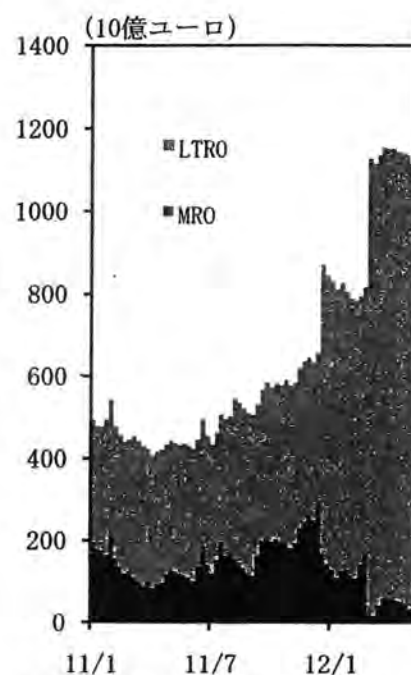
直近は5月9日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は5月9日週

(3) ECBオペ残高

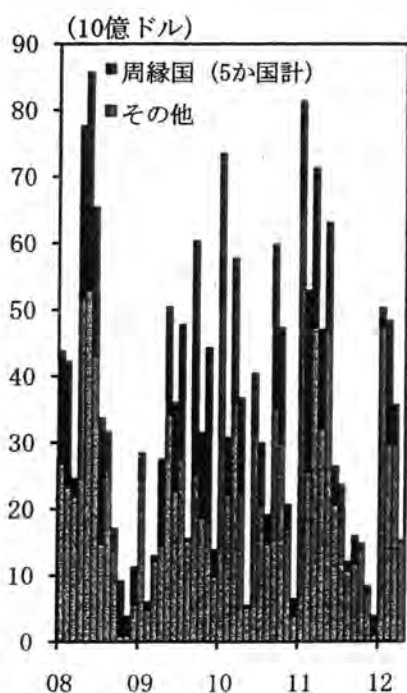


直近は5月9日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物[※]、LTROは長期リファイナンス[※]。

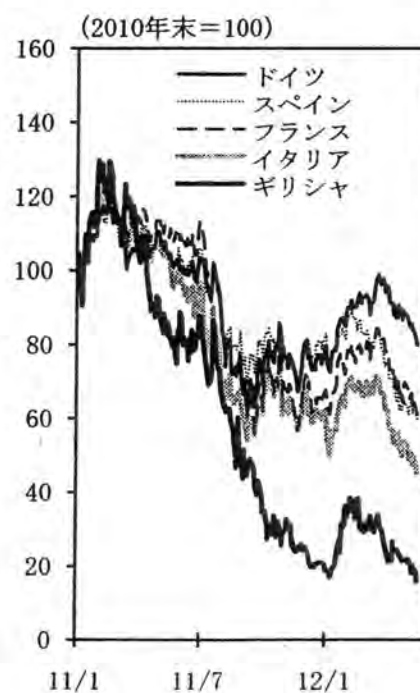
(4) 欧州金融債の発行額



直近は4月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

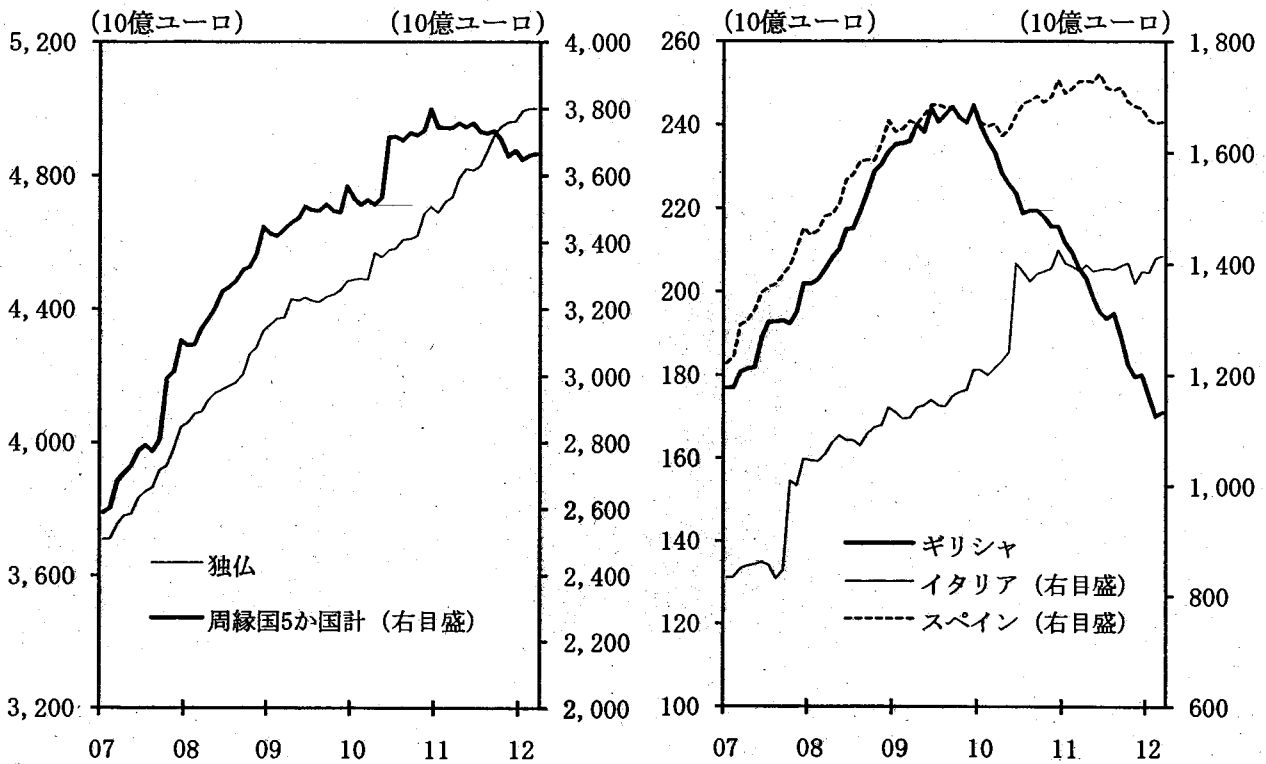


直近は5月16日

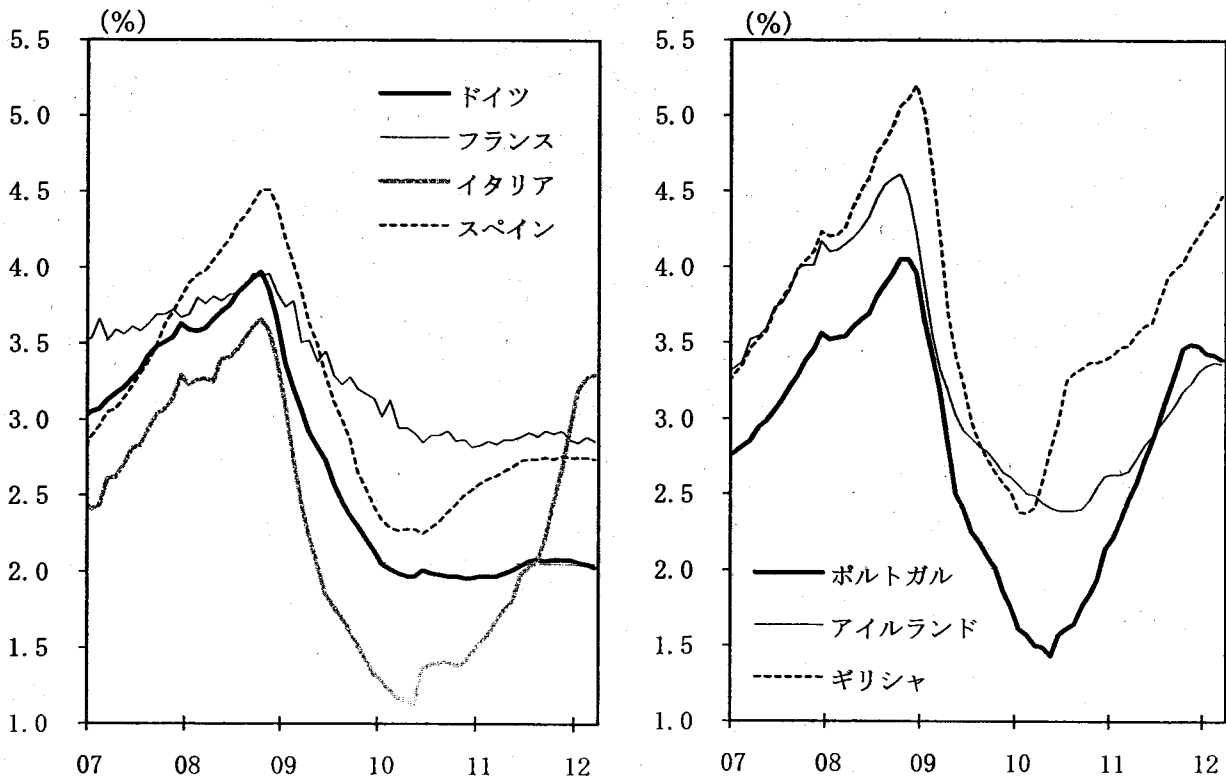
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

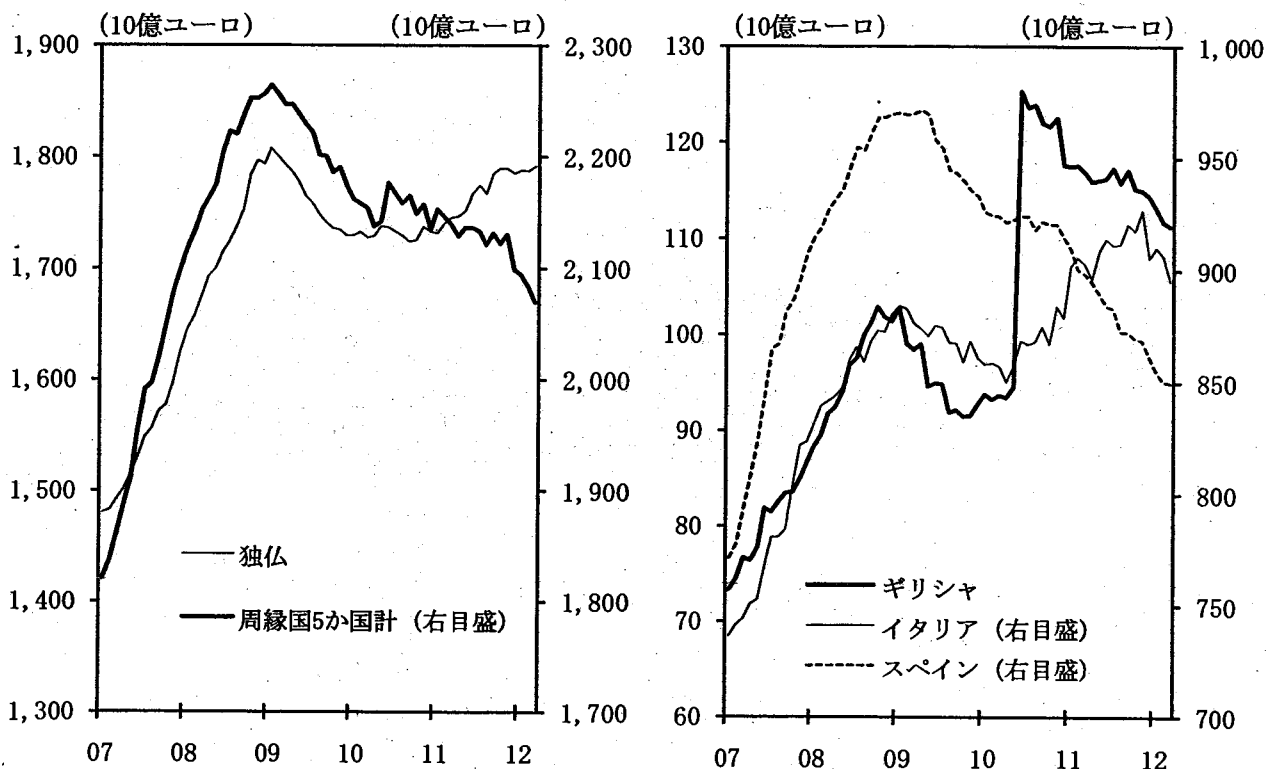


(出所) ECB

いずれも直近は3月

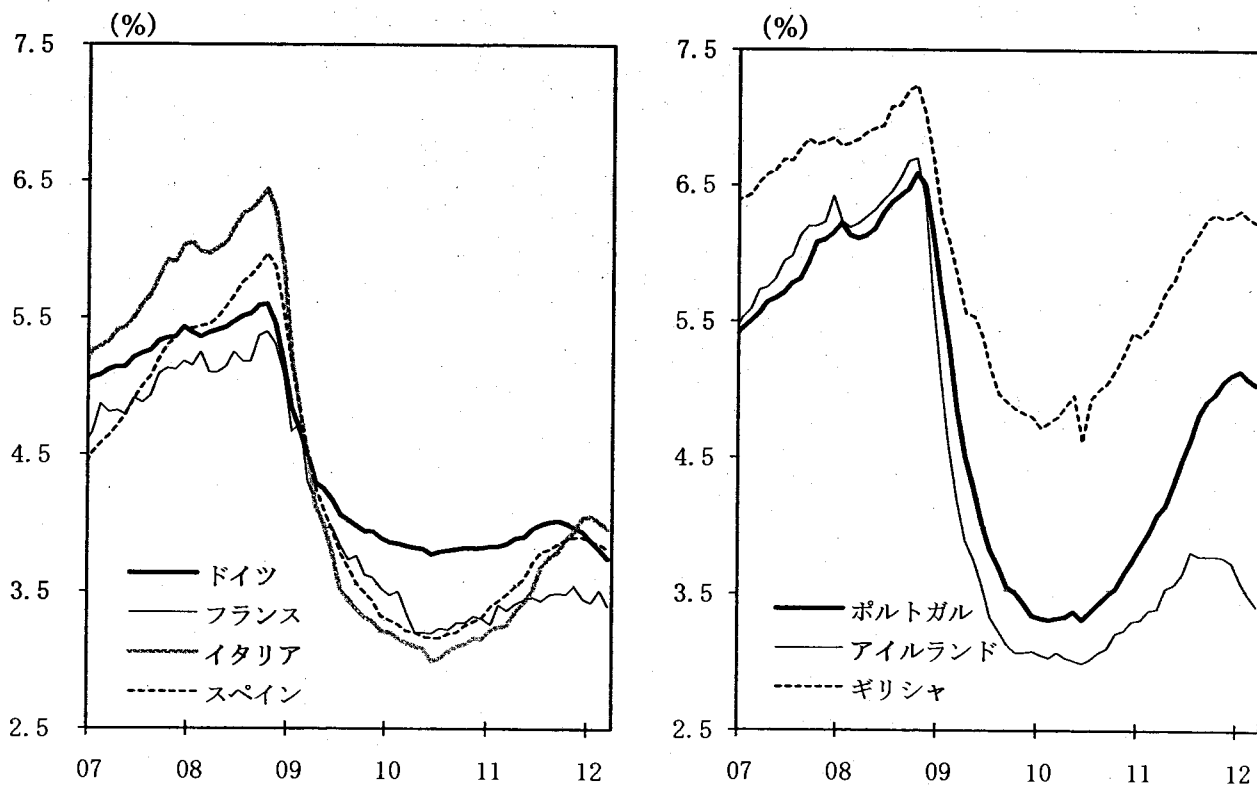
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



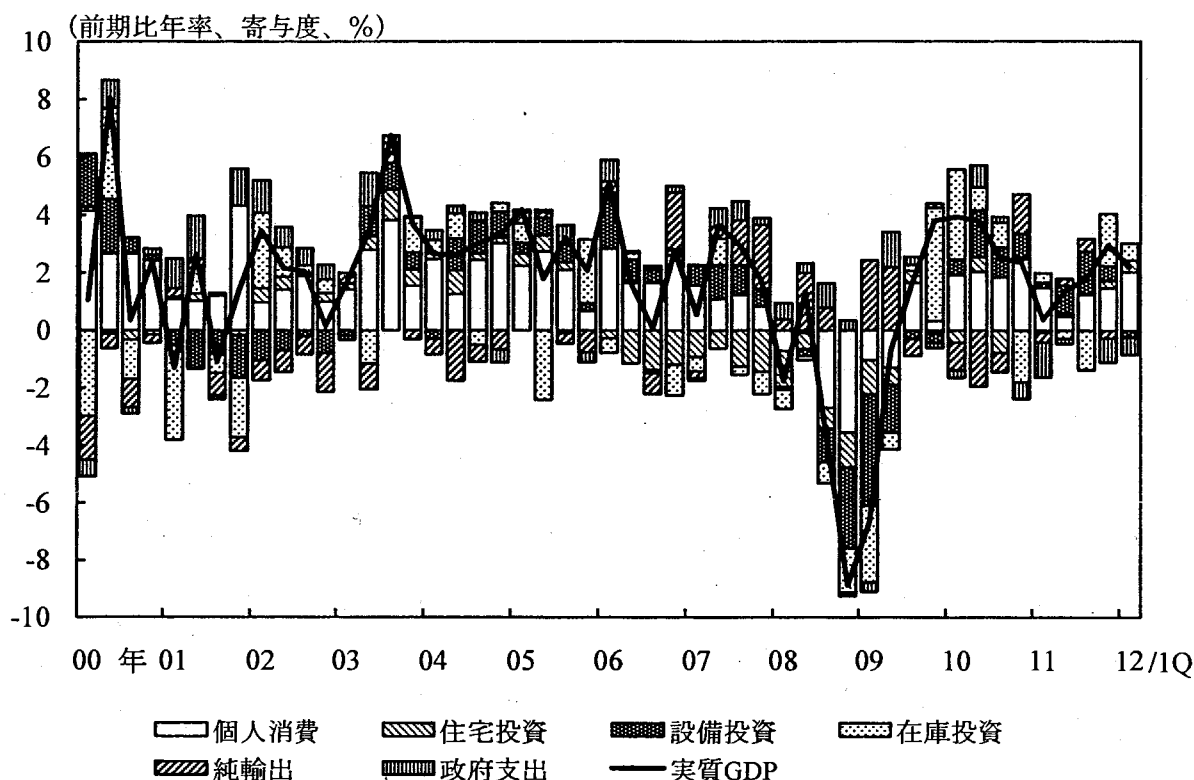
(出所) ECB

いずれも直近は3月

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウエイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q
実質GDP	100	1.7	1.8	3.0	2.2	1.7	1.8	3.0	2.2
個人消費	71	1.5	1.2	1.5	2.0	2.2	1.7	2.1	2.9
住宅投資	2	▲0.0	0.0	0.3	0.4	▲1.3	1.3	11.6	19.1
設備投資	10	0.8	1.5	0.5	▲0.2	8.8	15.7	5.2	▲2.1
在庫投資	0	▲0.2	▲1.4	1.8	0.6	(▲24.2)	(▲41.1)	(54.2)	(17.3)
純輸出	▲4	0.1	0.4	▲0.3	▲0.0	(8.2)	(13.6)	(▲8.0)	(0.7)
輸出	14	0.9	0.6	0.4	0.7	6.7	4.7	2.7	5.4
輸入	18	▲0.8	▲0.2	▲0.6	▲0.7	4.9	1.2	3.7	4.3
政府支出	20	▲0.4	▲0.0	▲0.8	▲0.6	▲2.1	▲0.1	▲4.2	▲3.0
最終需要						2.0	3.2	1.1	1.6
国内最終需要						1.9	2.8	1.5	1.6
国内民間最終需要						2.9	3.4	2.7	2.7

個人消費デフレータ	前年比				前期比年率			
	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q
総合	2.5	2.9	2.7	2.3	2.5	2.3	1.2	2.4
コア	1.4	1.6	1.8	1.9	1.4	2.1	1.3	2.1

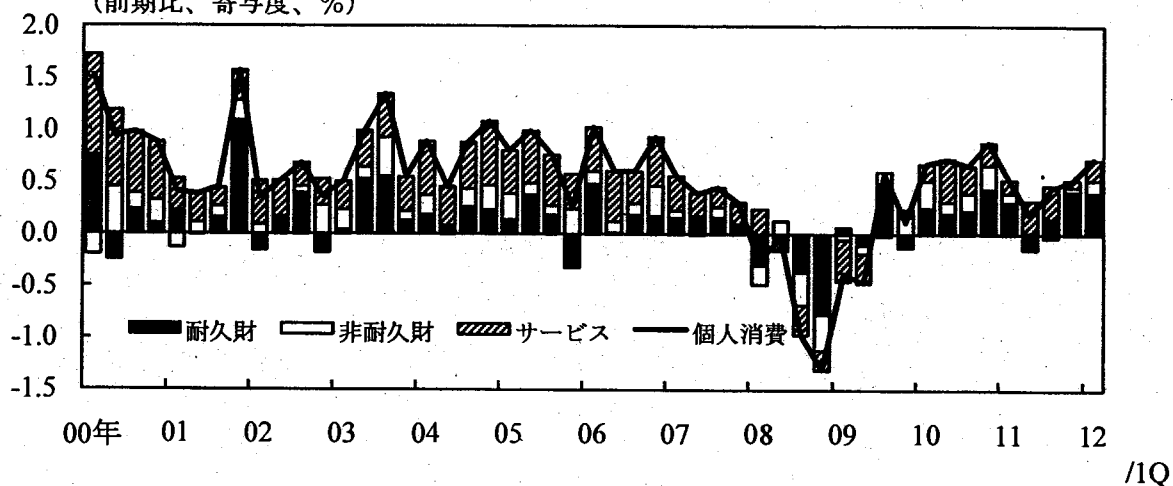
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

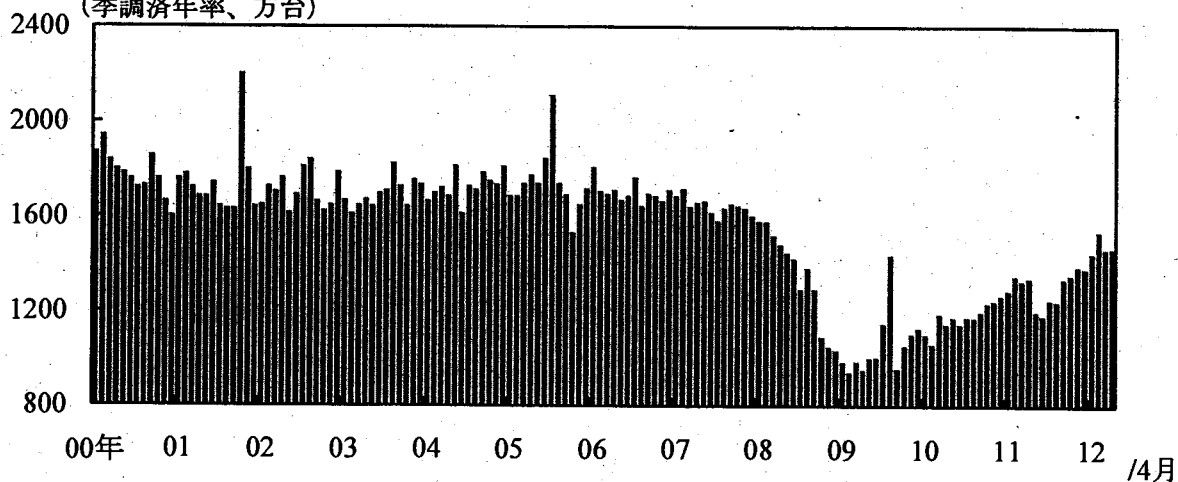
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

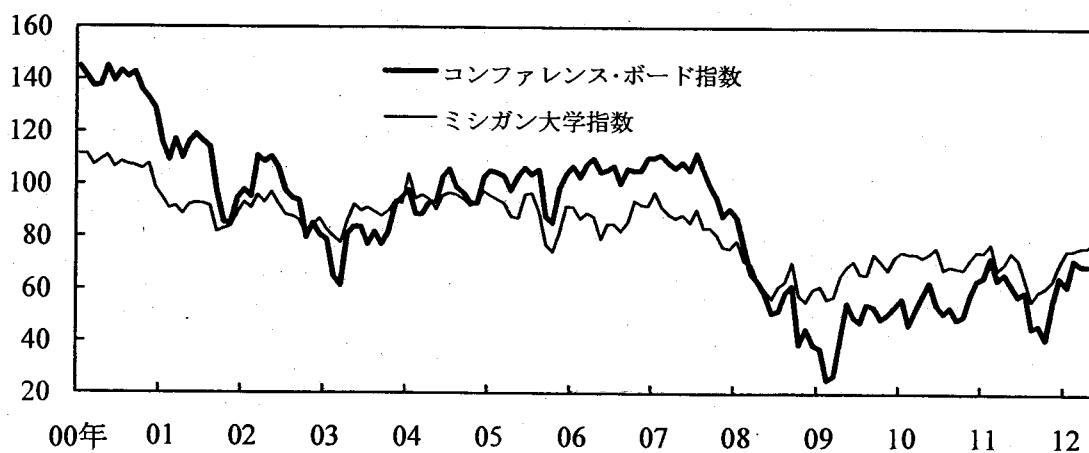


(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



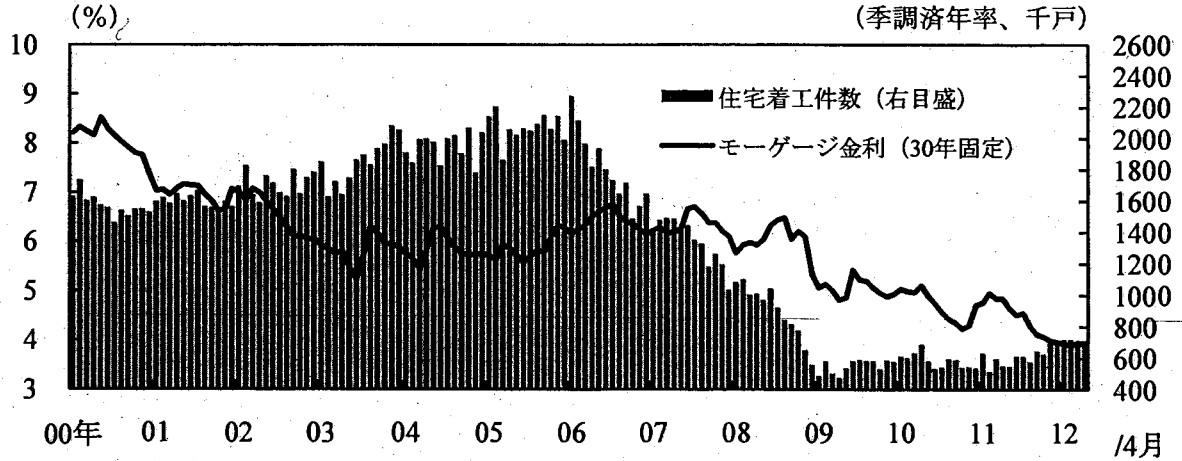
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月。

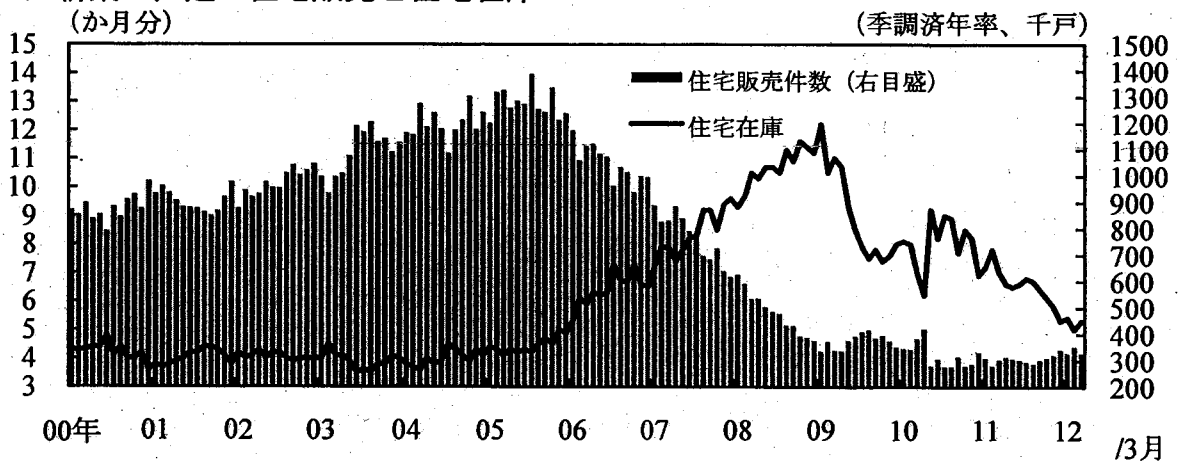
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

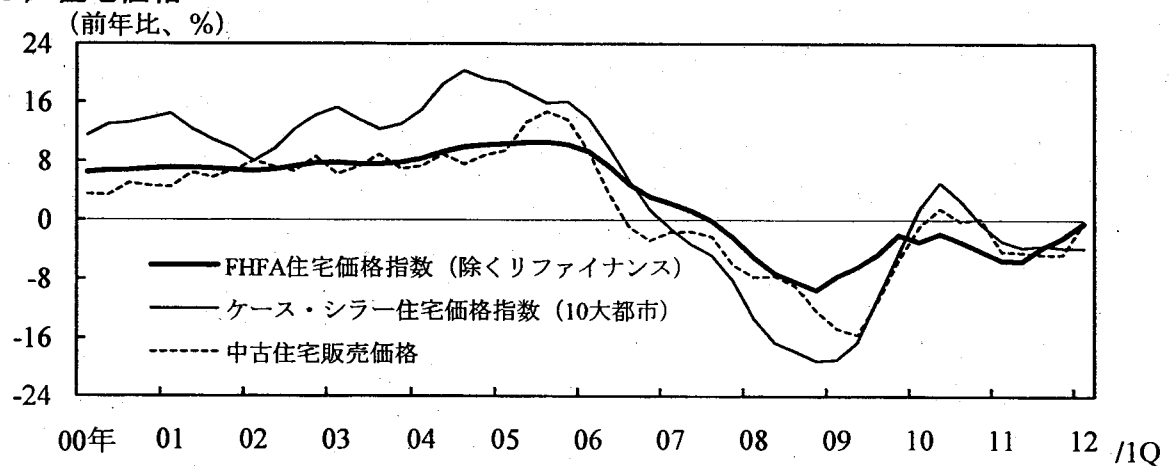


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2012/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

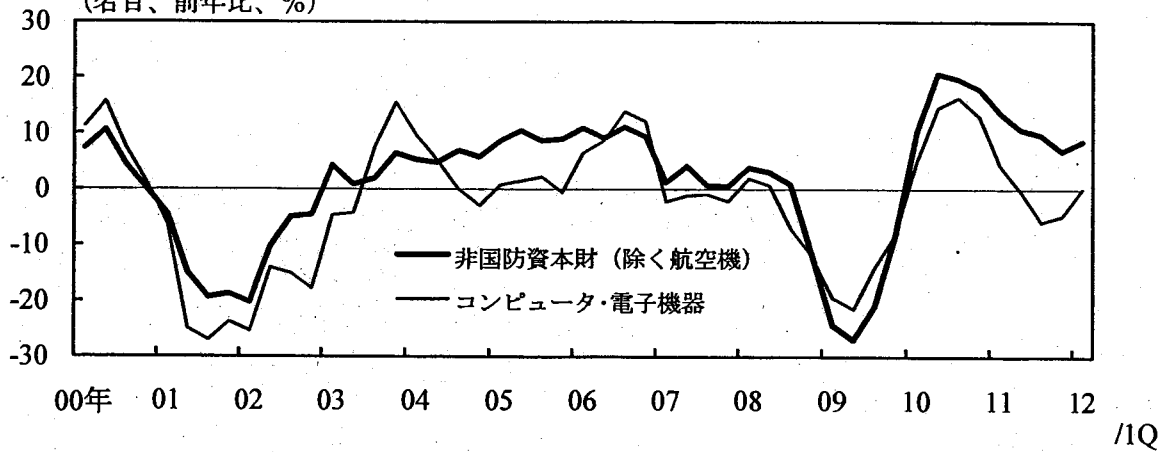
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

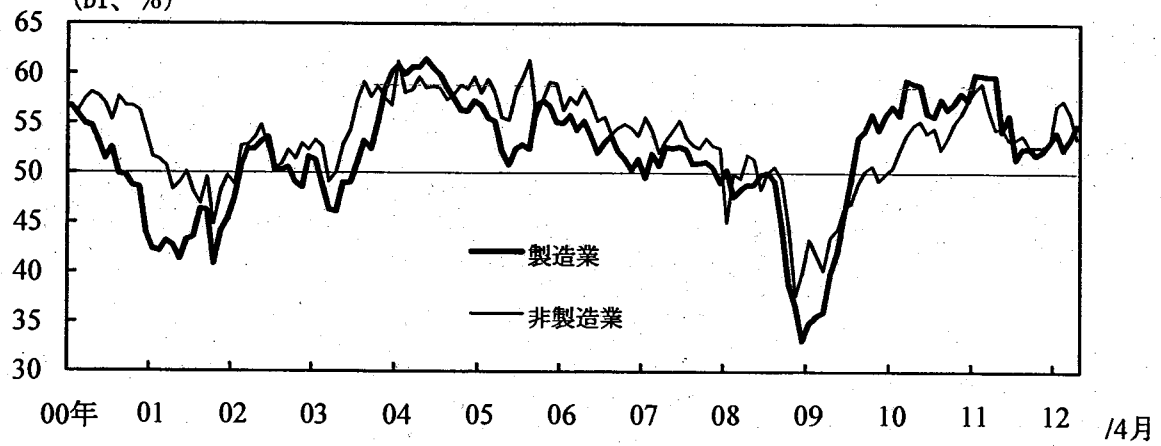
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

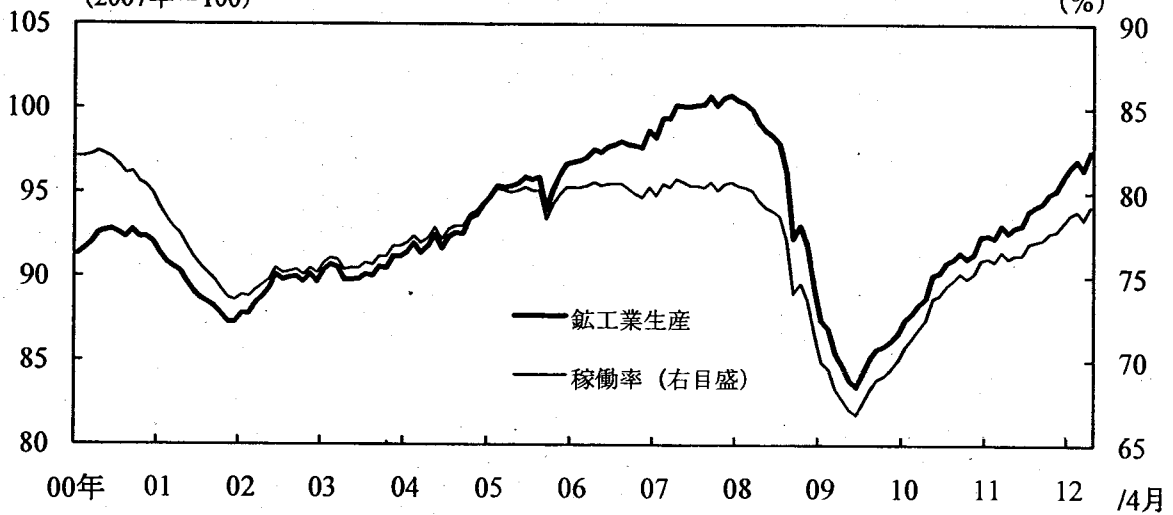
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



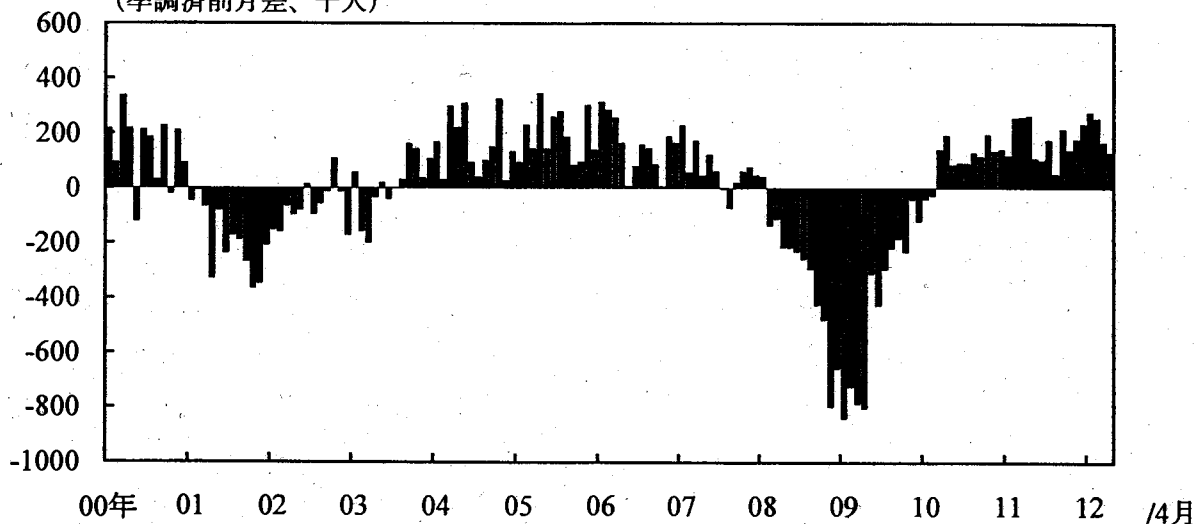
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

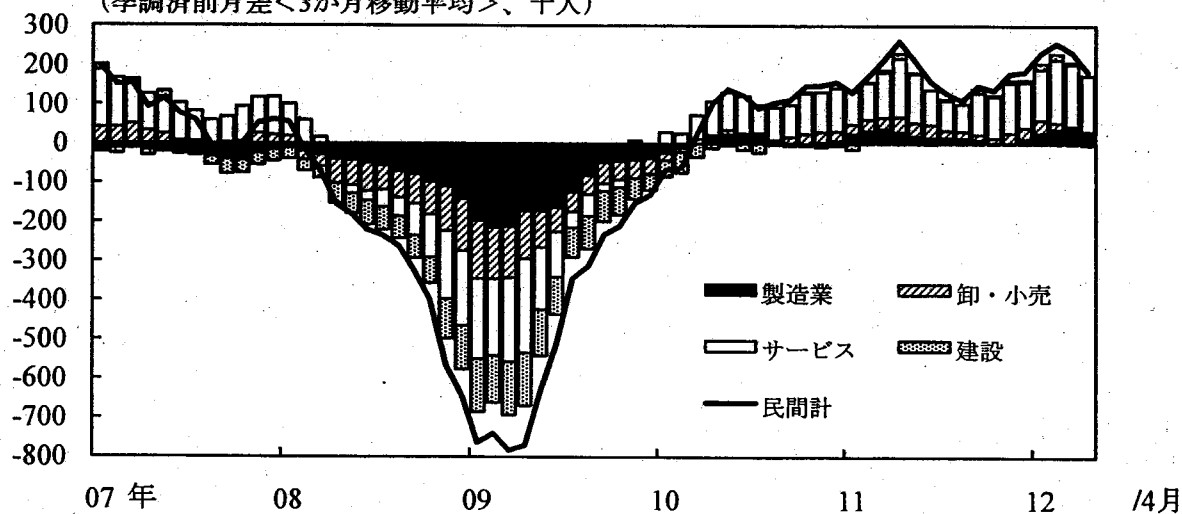
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

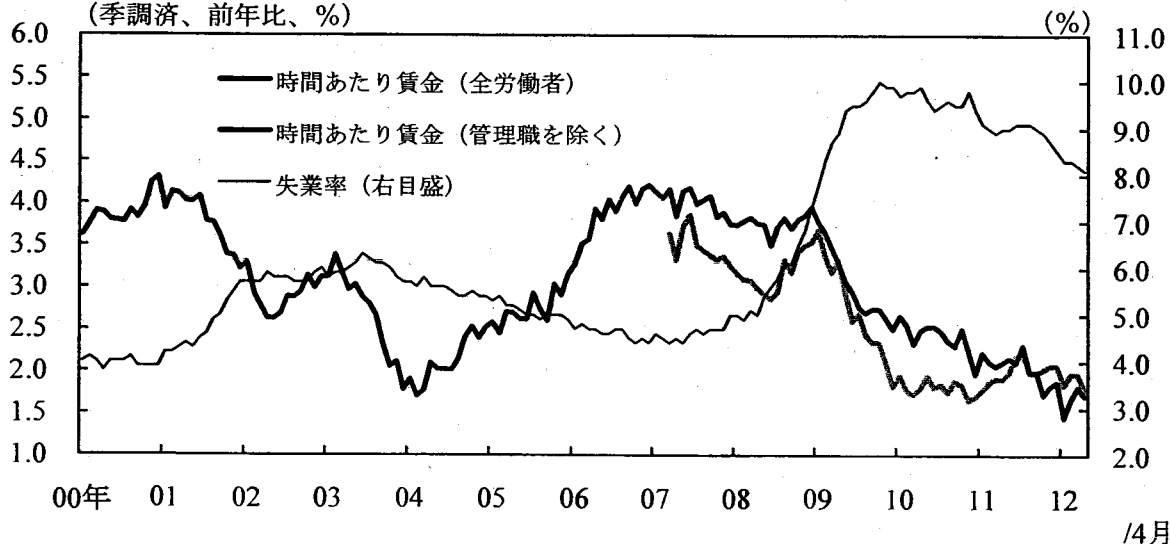
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

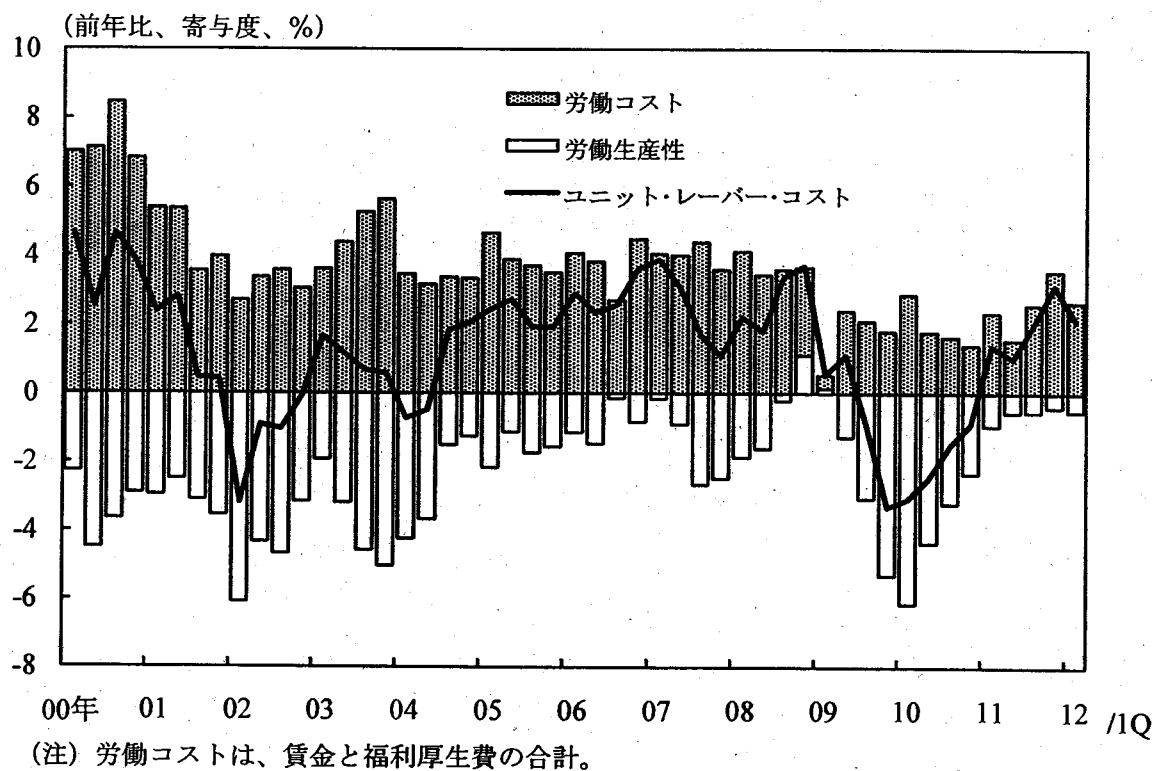
(季調済、前年比、%)



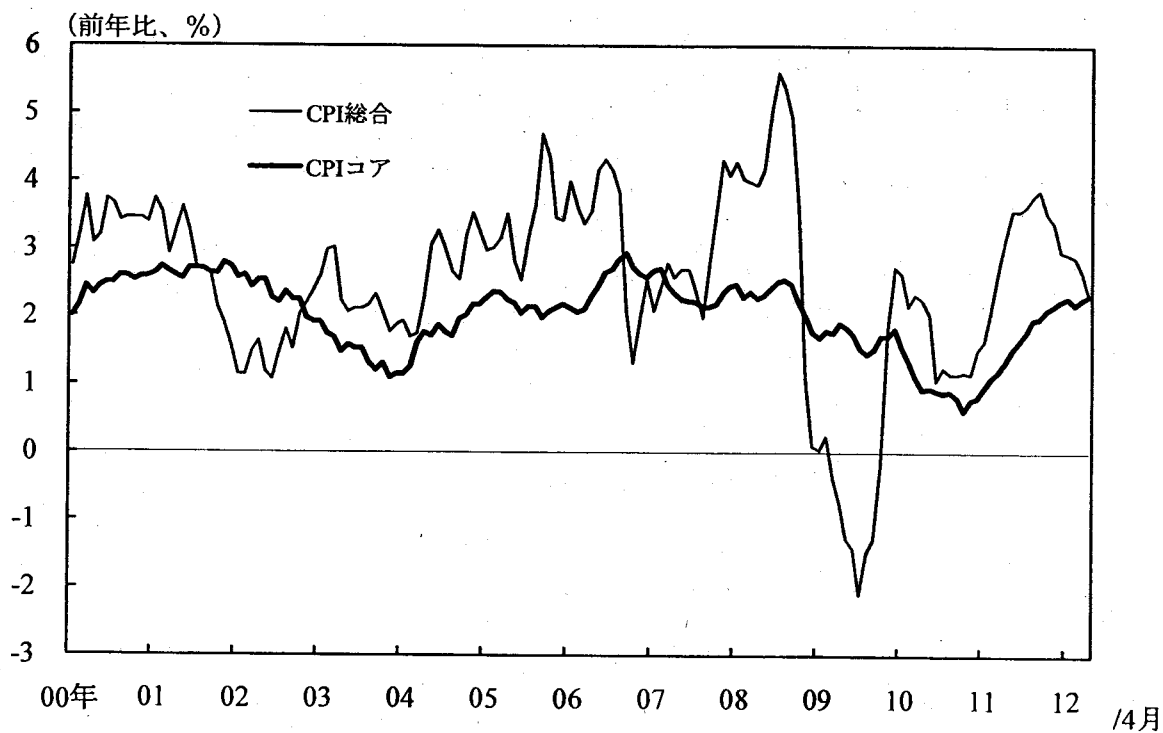
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

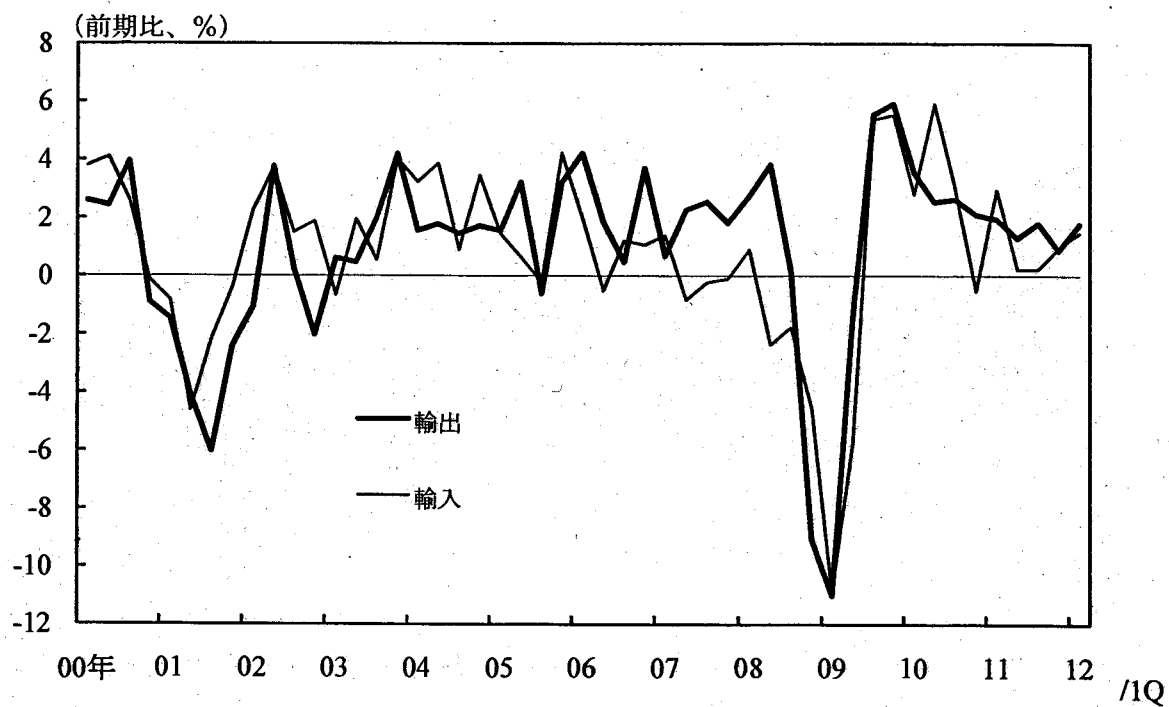
(1) ユニット・レーバークスト



(2) CPI



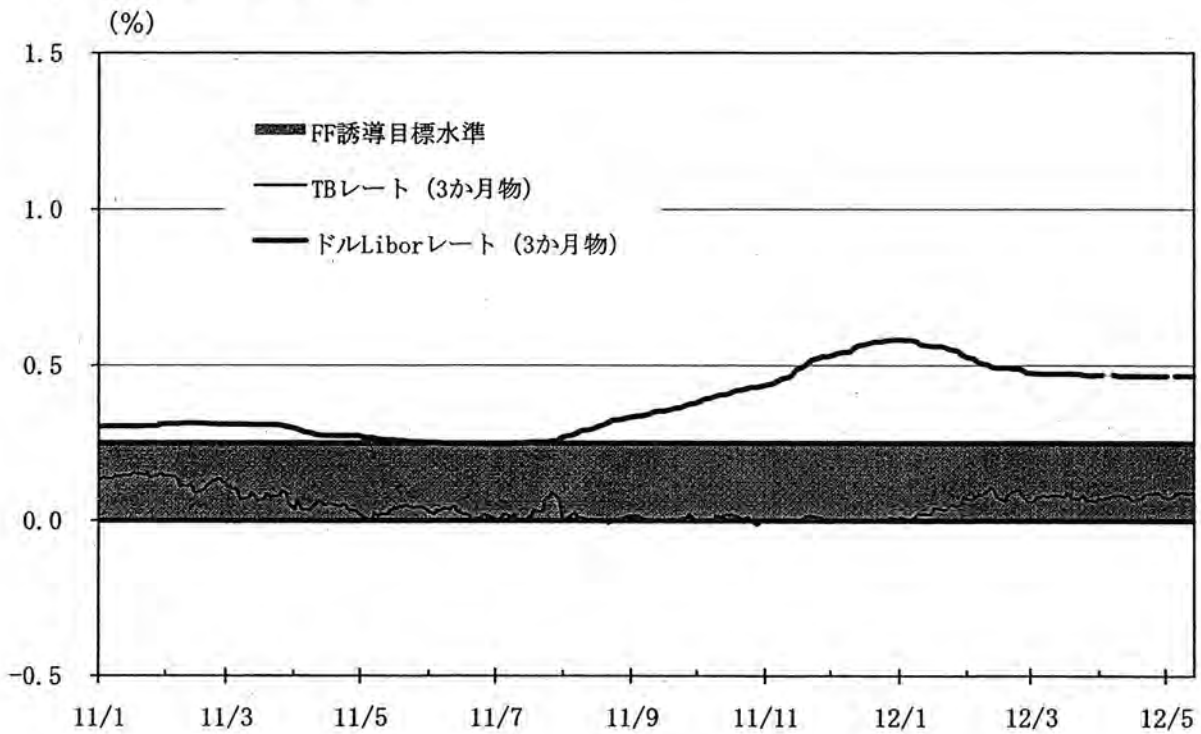
実質財輸出入



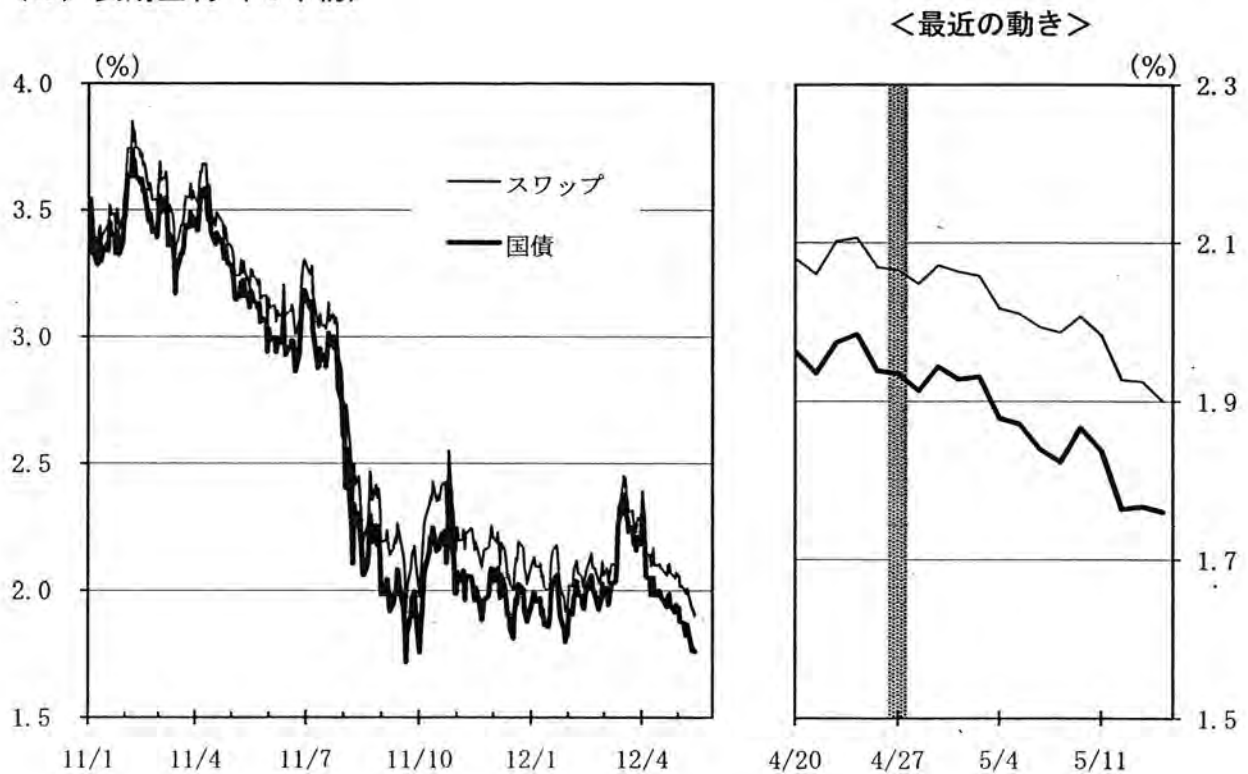
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)

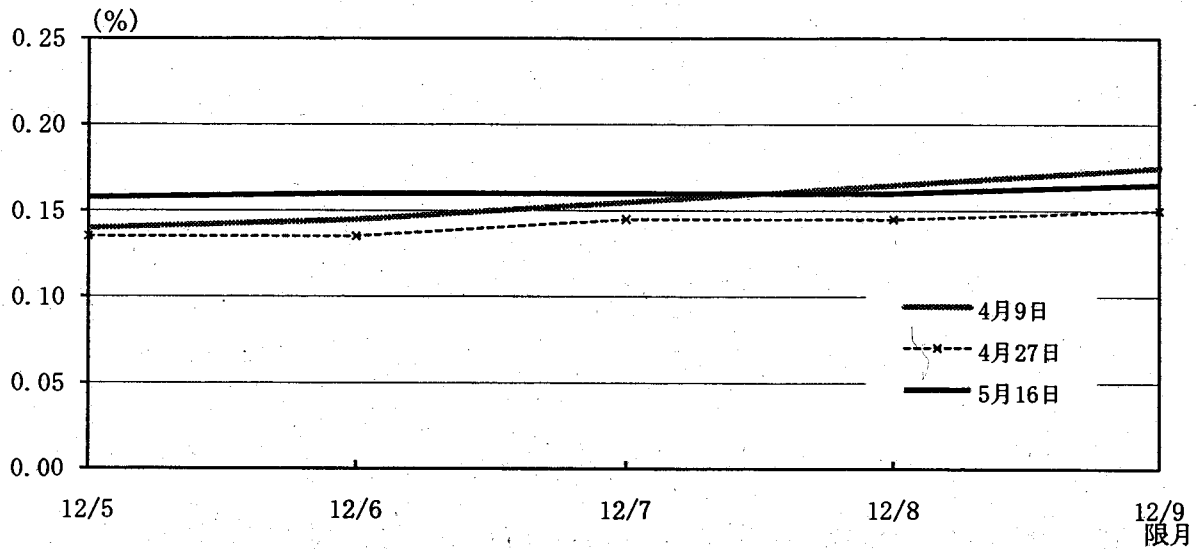


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

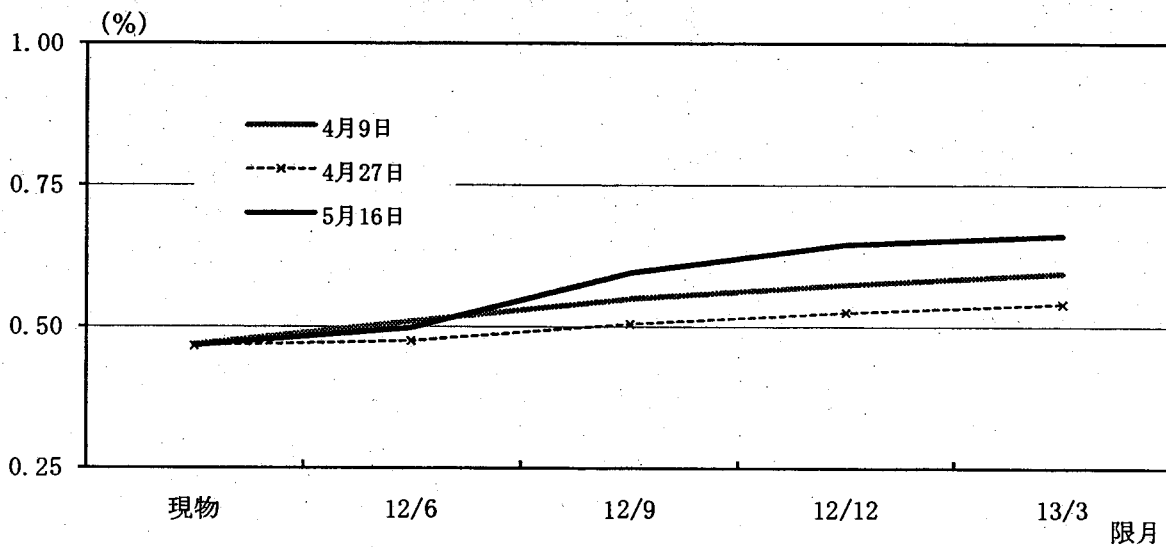
いずれも直近は5月16日

先行きの金利観 (米国)

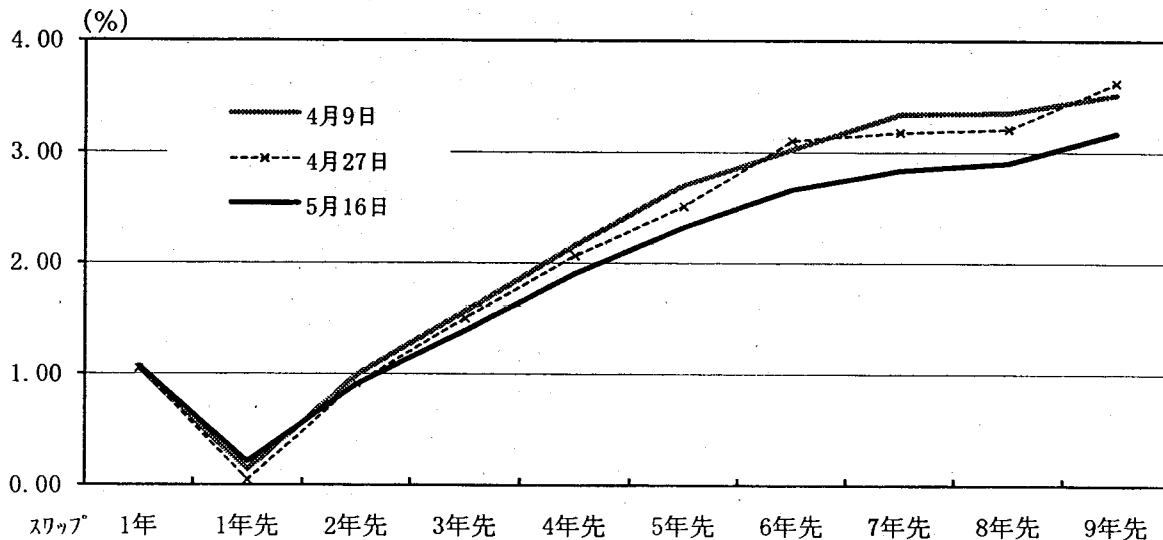
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

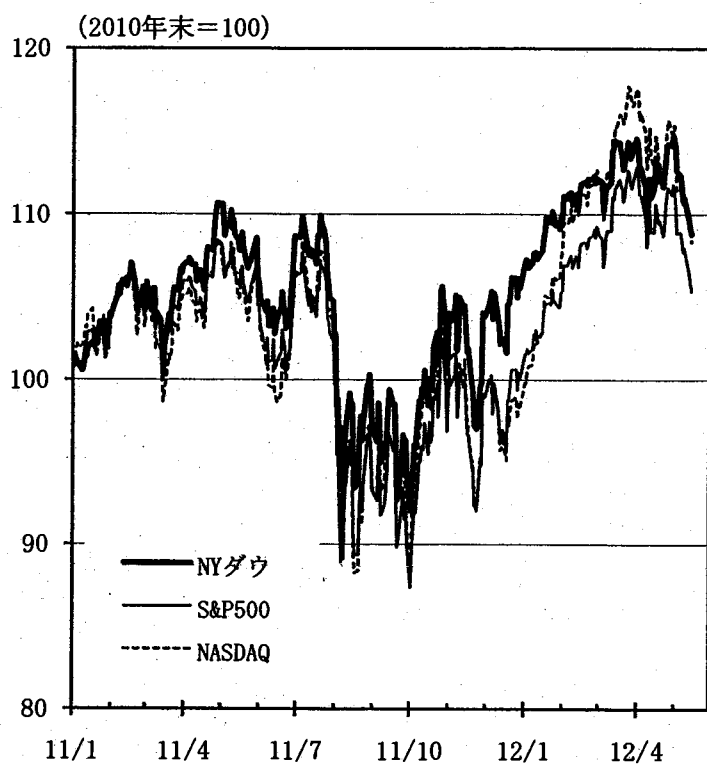


(注) ユーロドル先物金利における4月9日の現物は、休場のため4月5日の値を用いている。

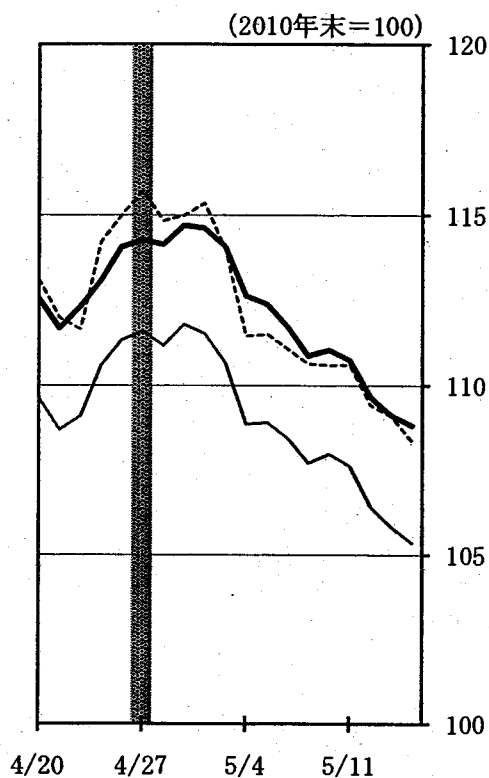
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

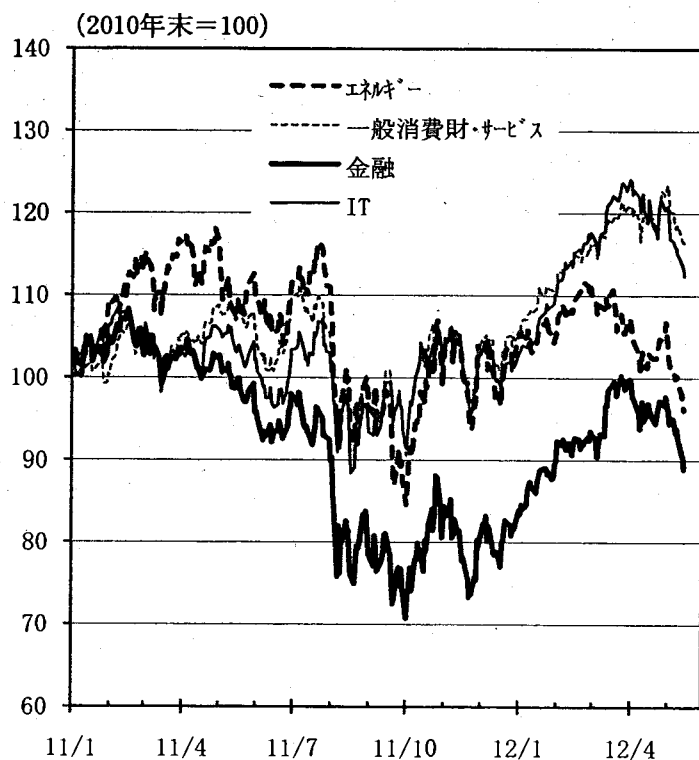
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



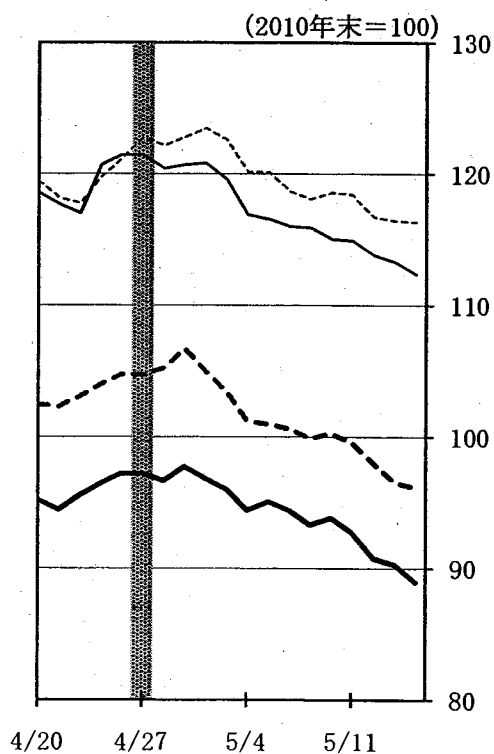
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェードは前回会合。

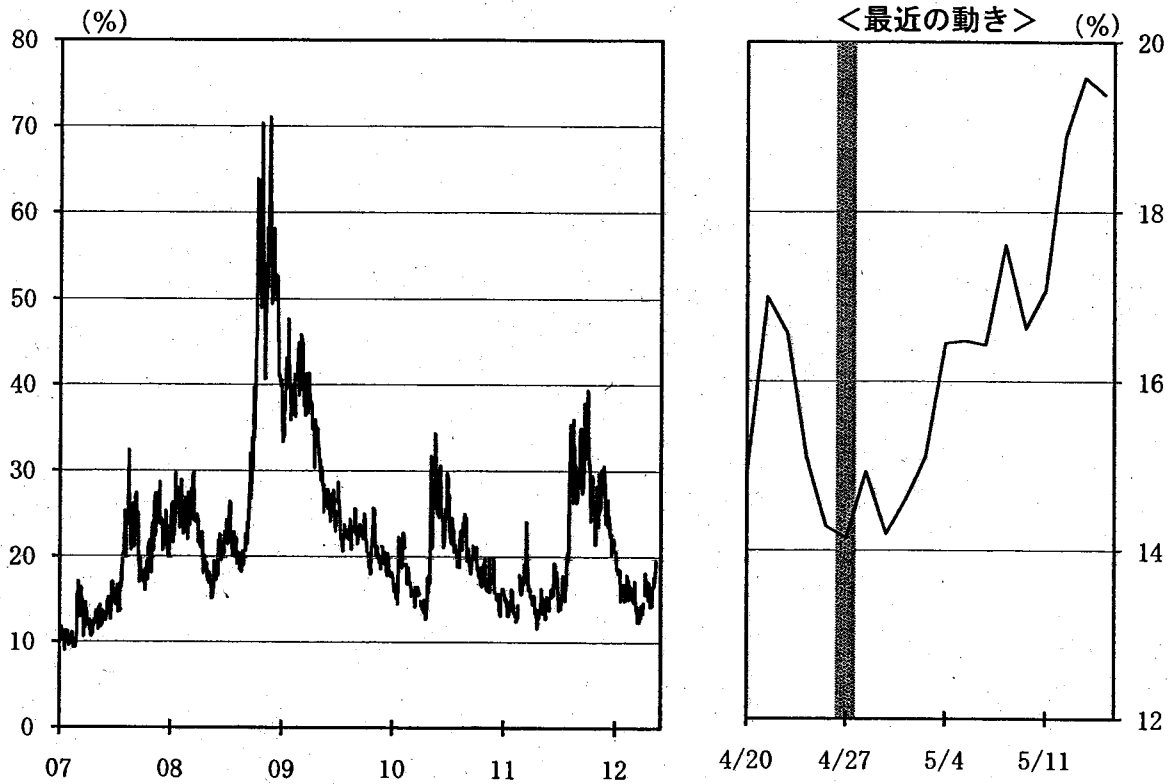
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

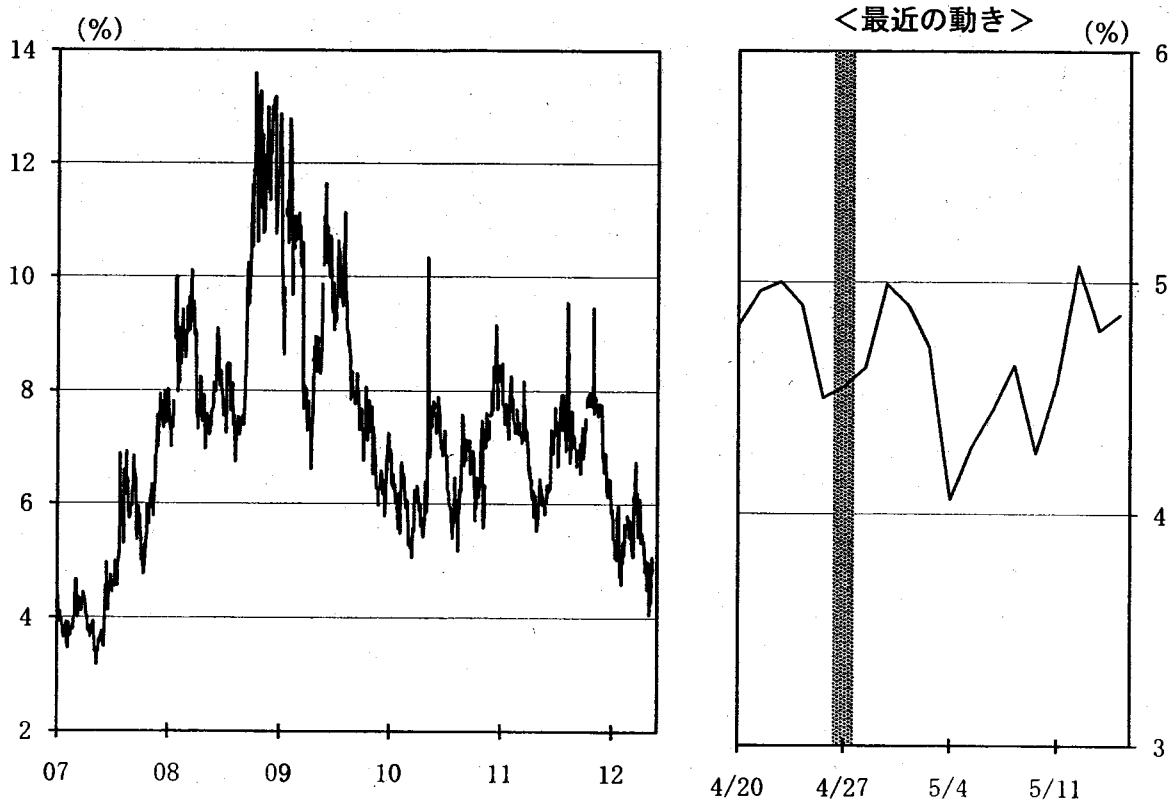
いずれも直近は5月16日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

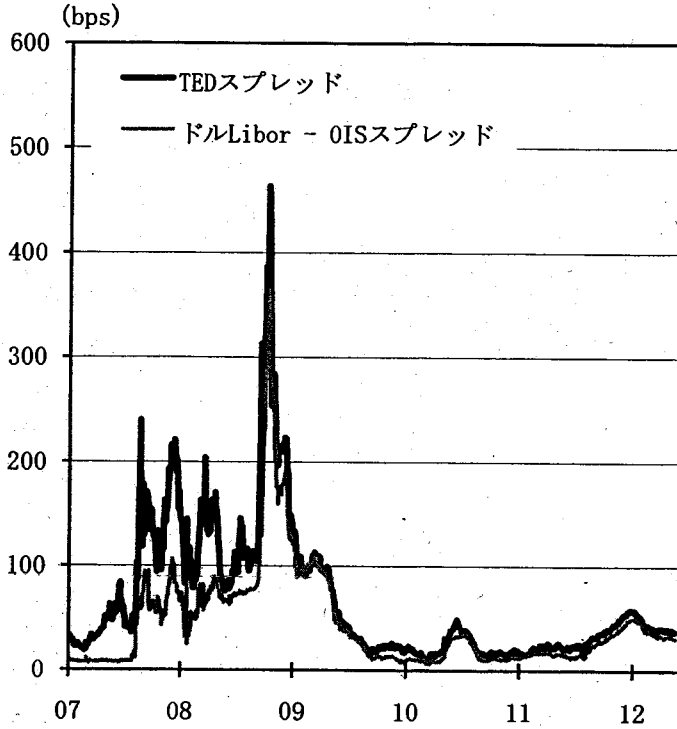


(注) シャドーは前回会合。

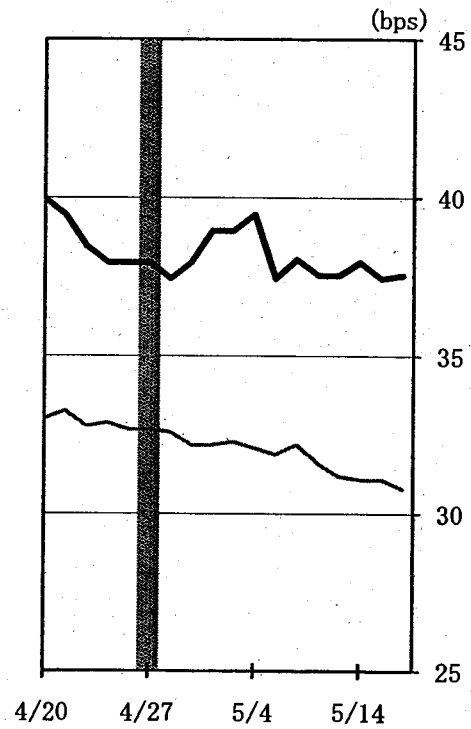
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月16日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

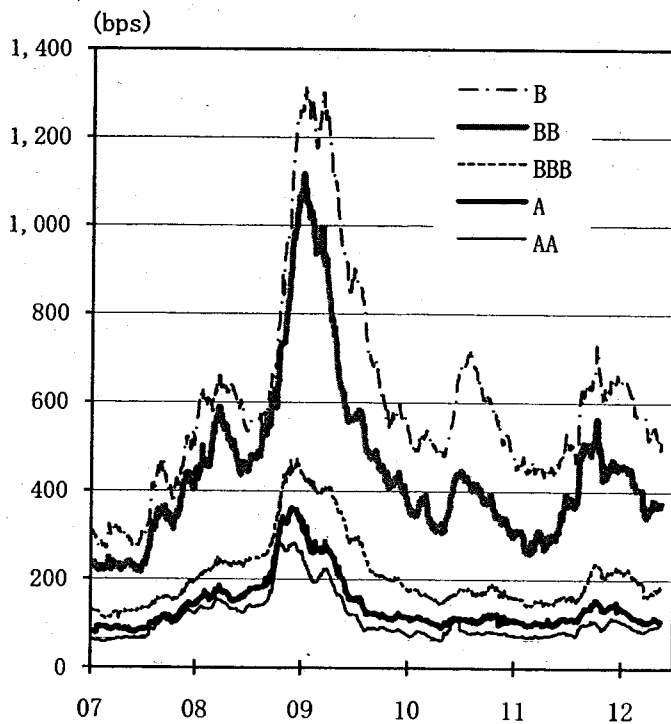


<最近の動き>

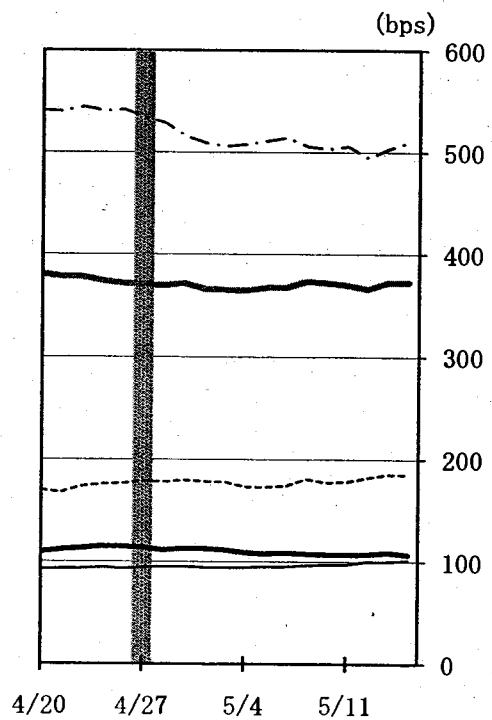


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

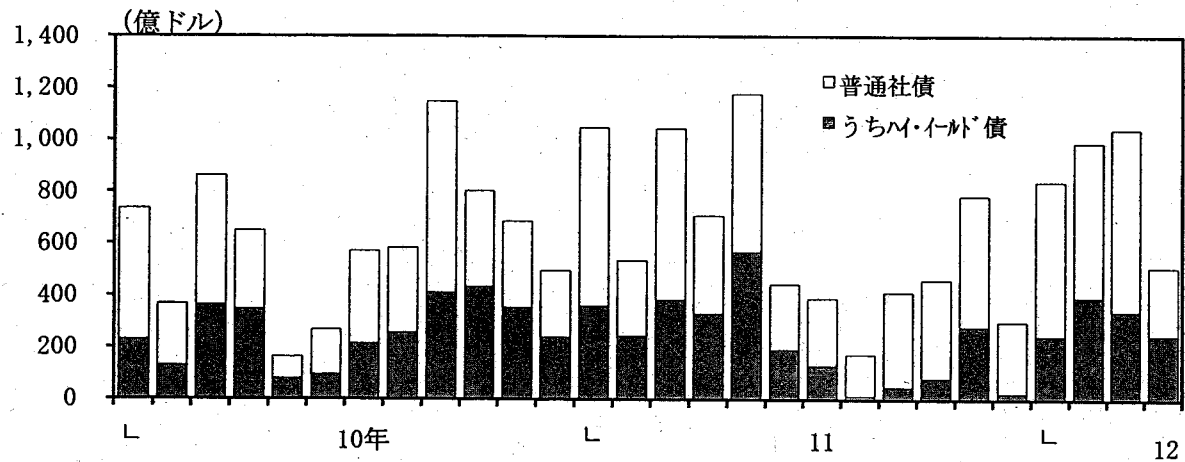
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は5月16日

企業の資金調達 (米国)

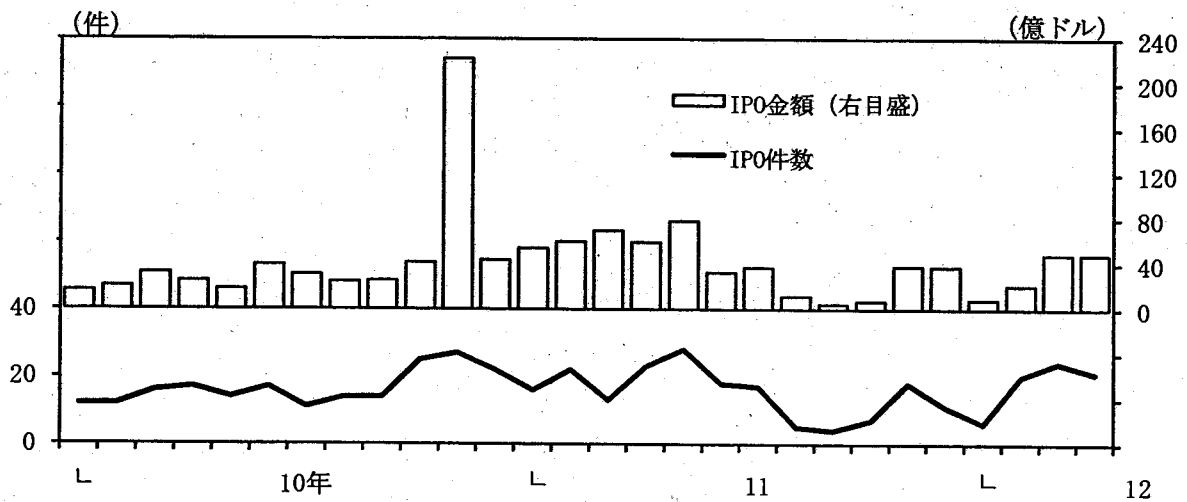
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は4月

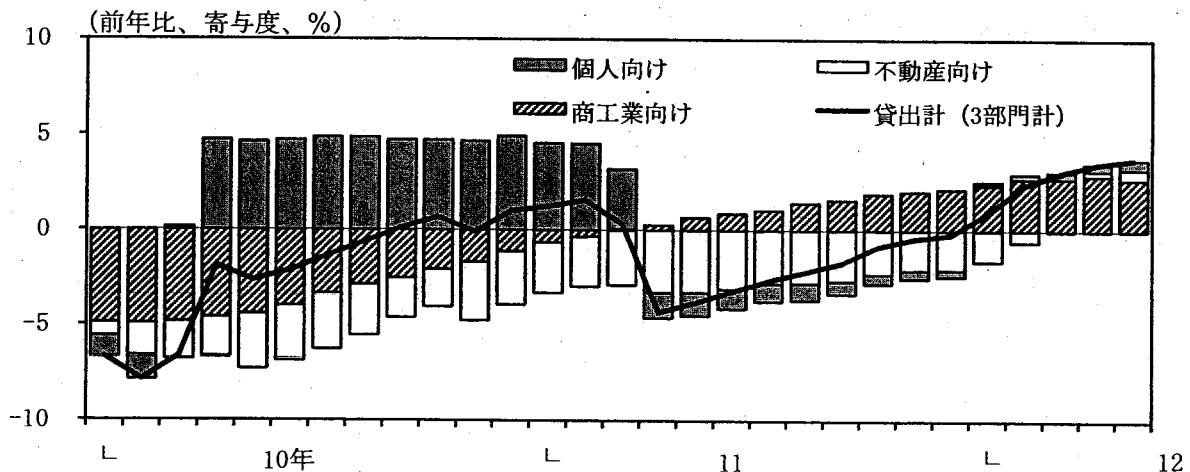
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は4月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

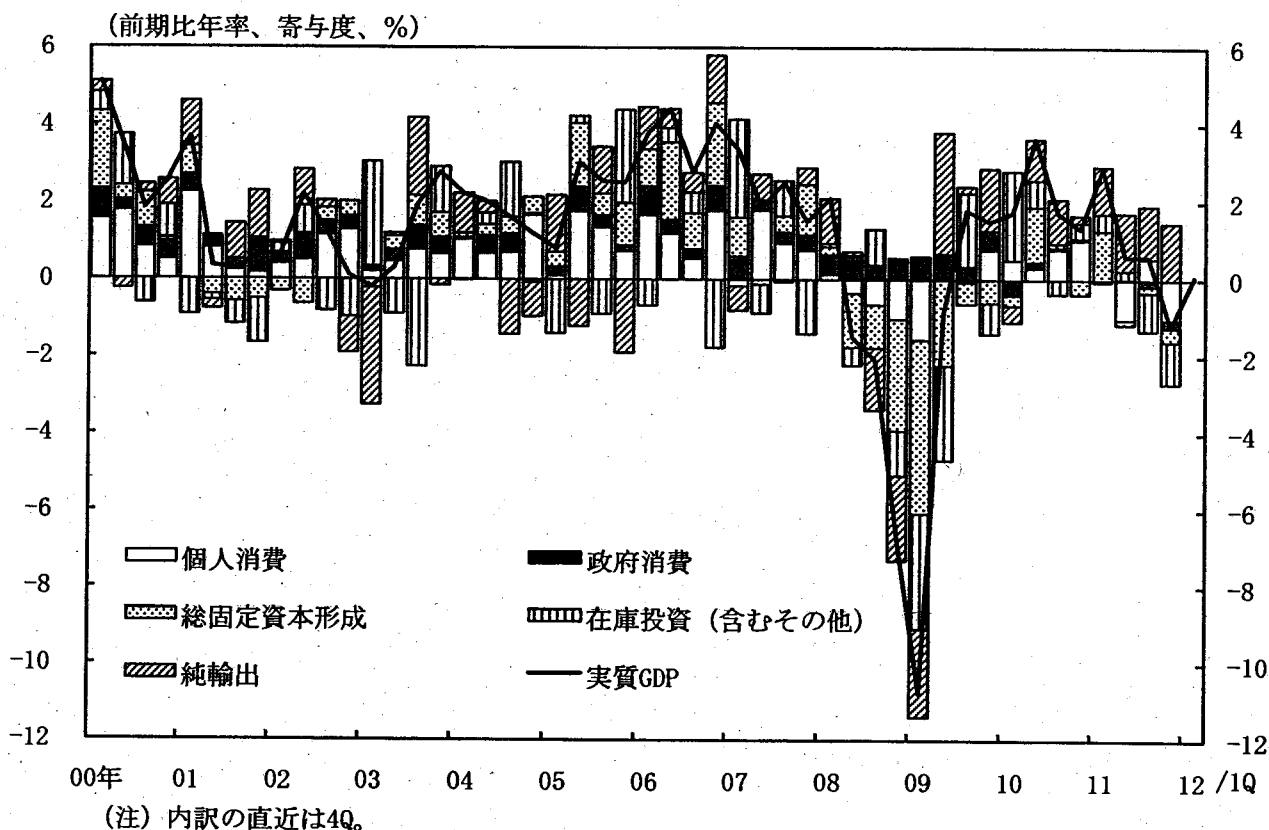
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(出所) FRB

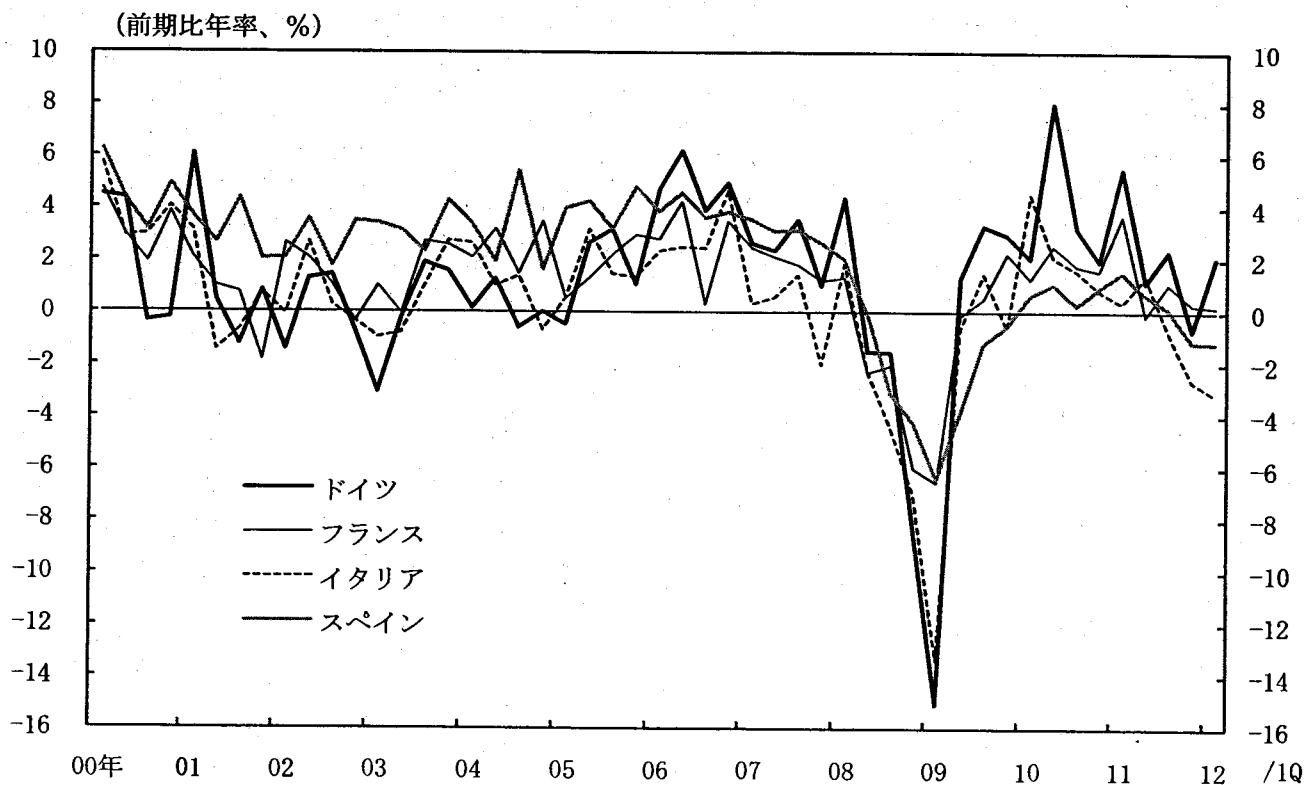
直近は5月2日週

欧州の実体経済

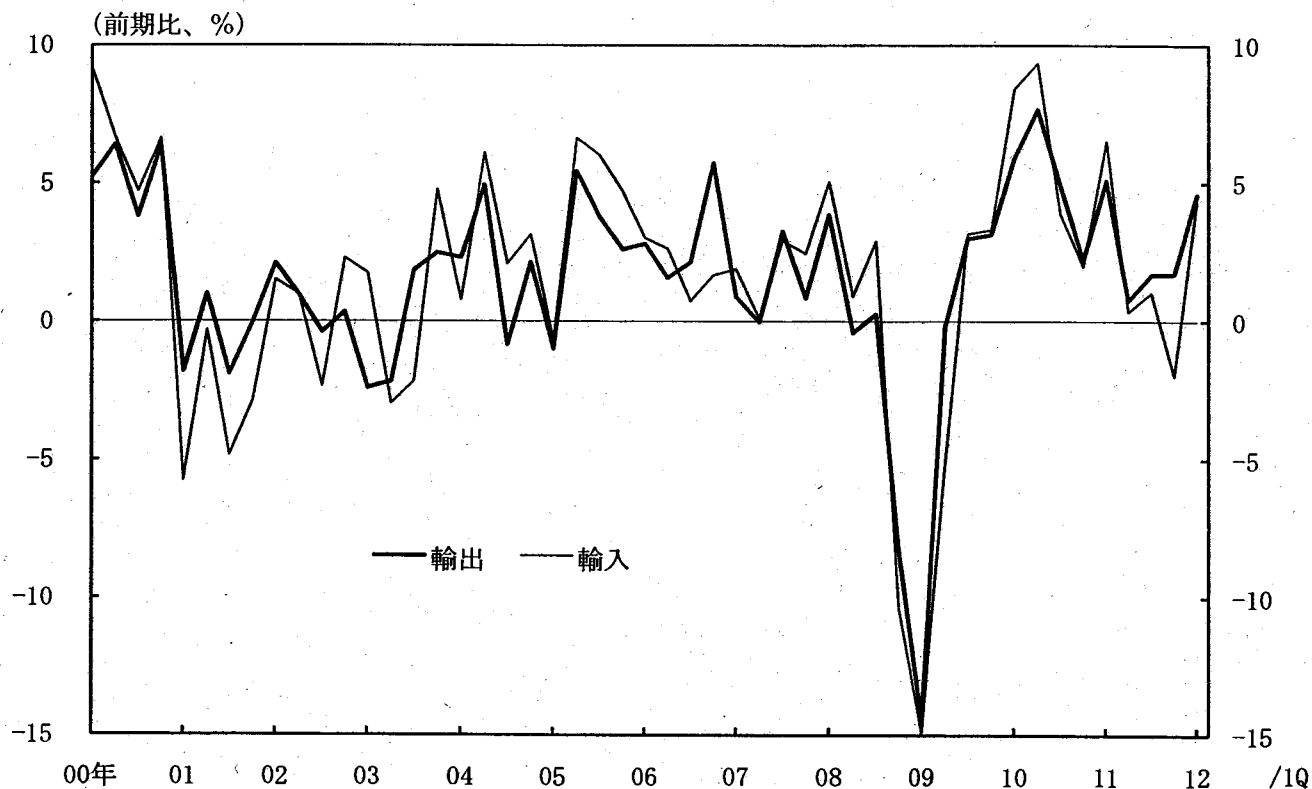
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



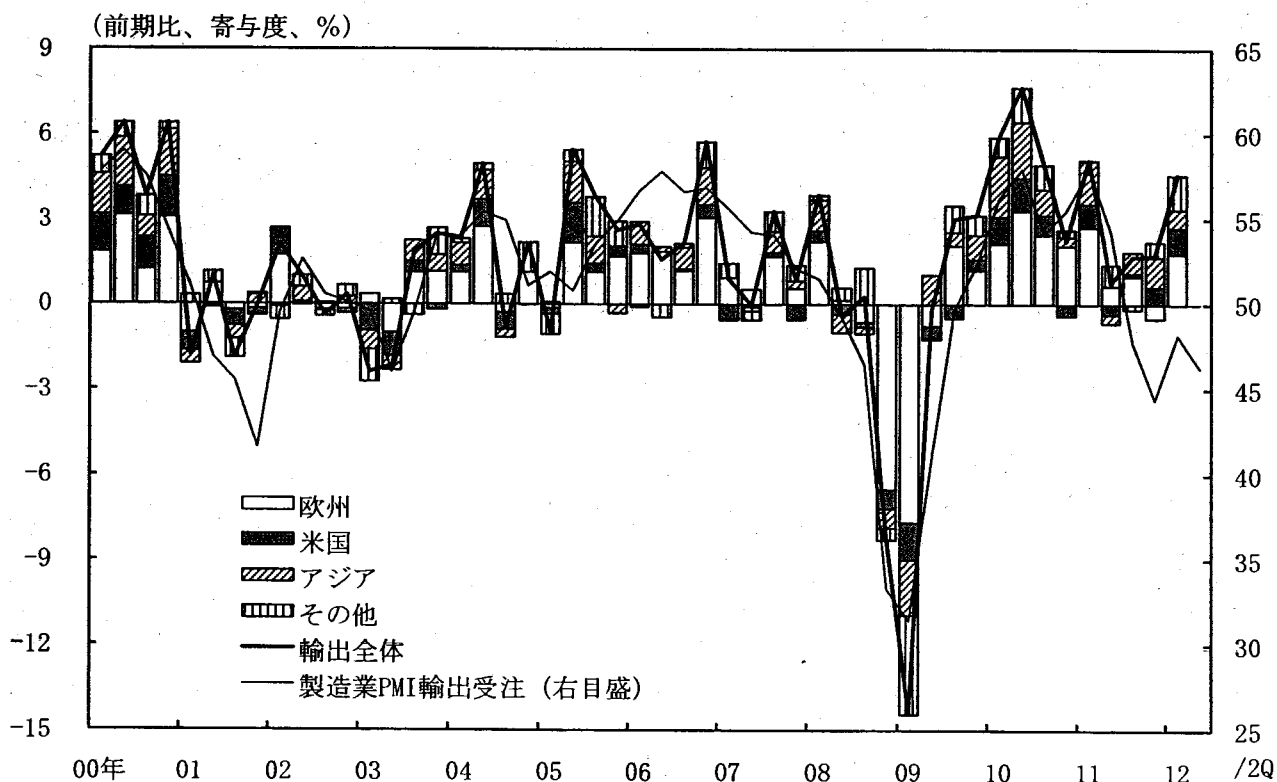
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



(3) ユーロエリアの域外貿易



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



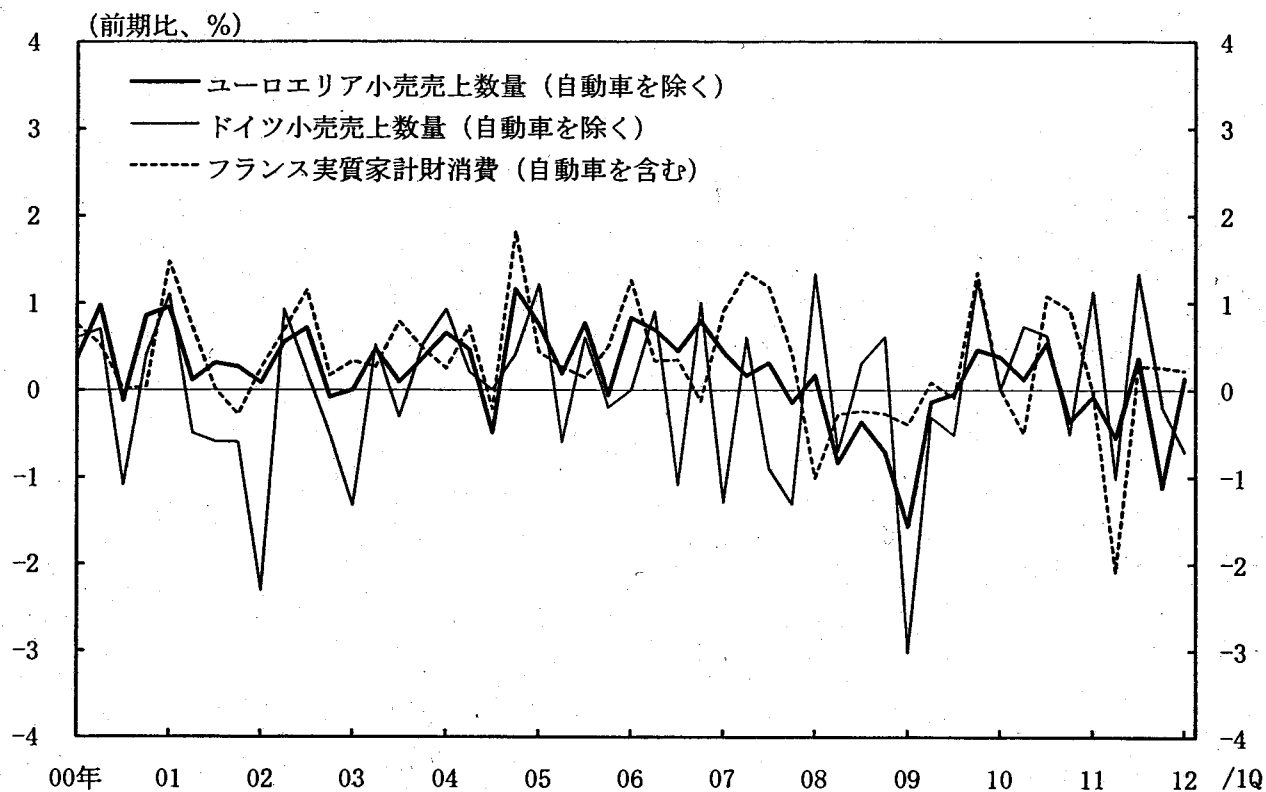
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

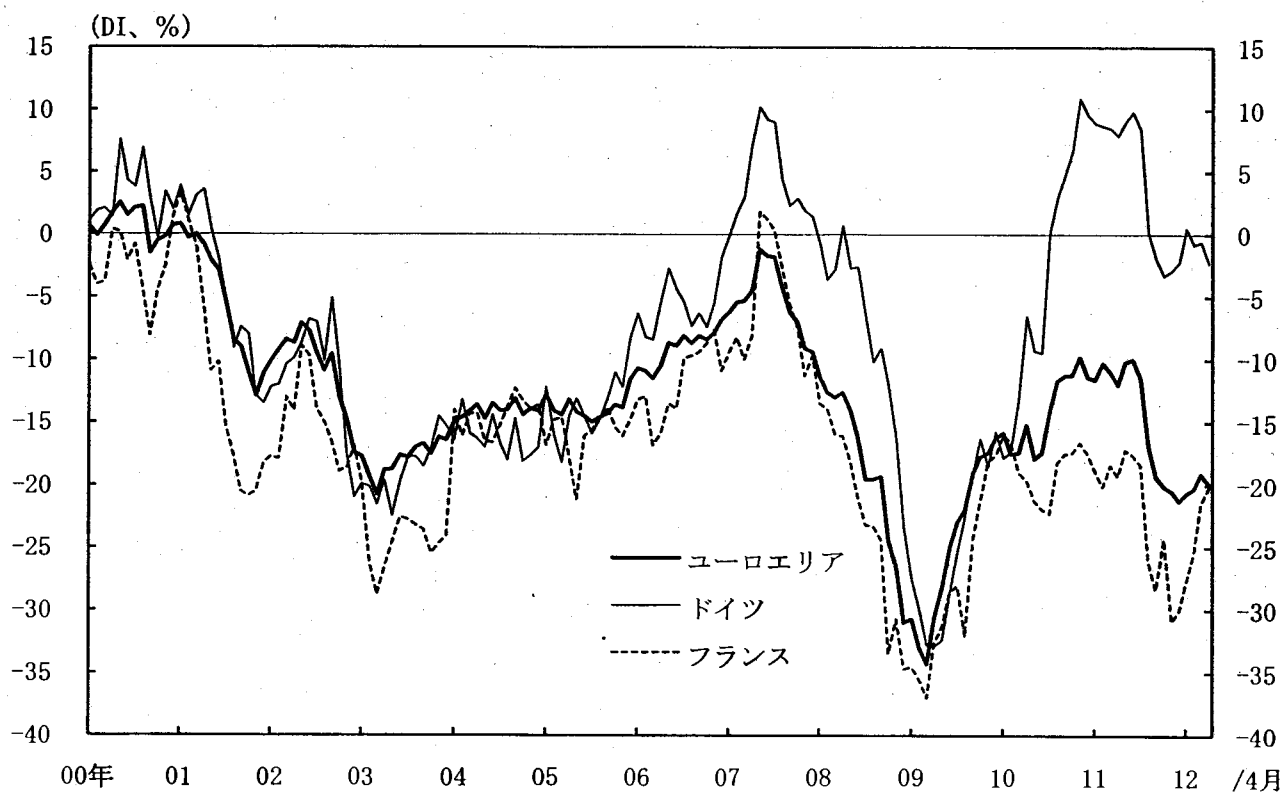
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標

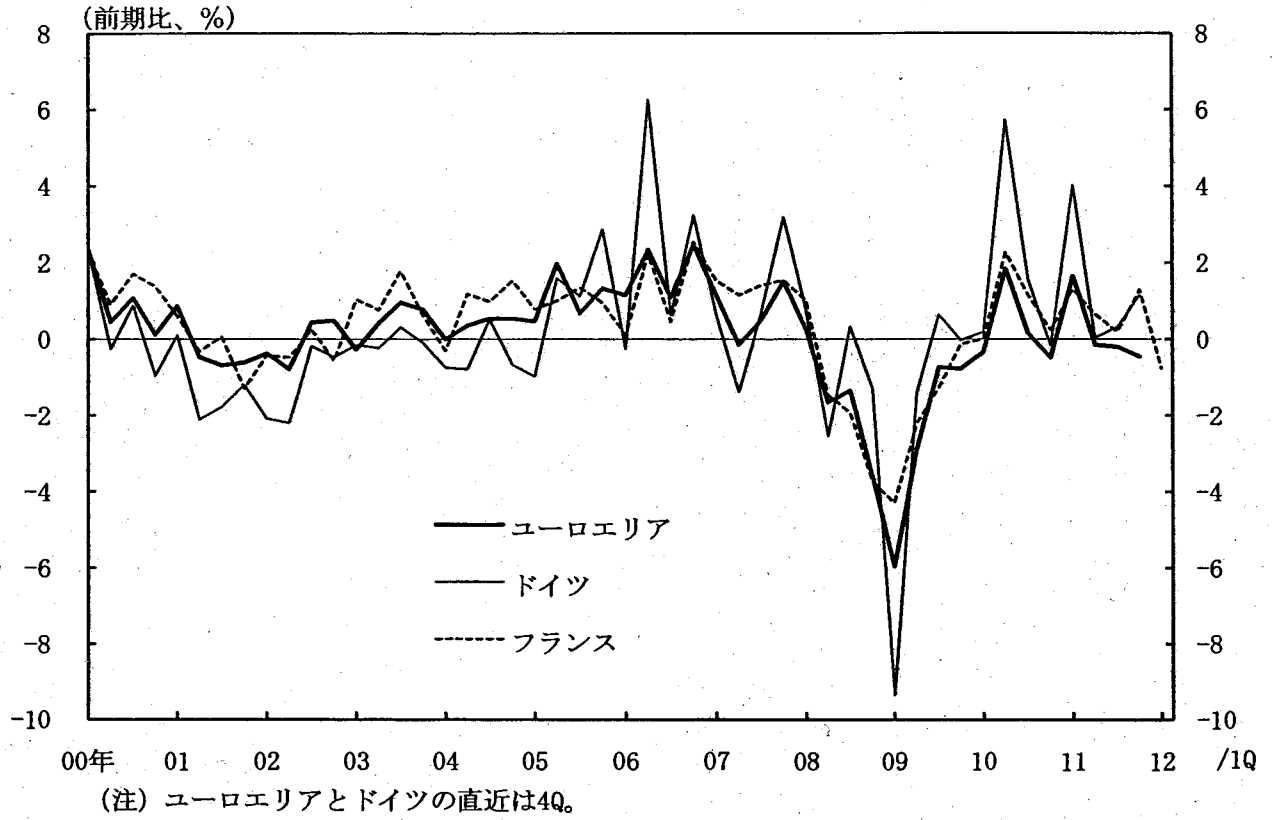


(6) 消費者コンフィデンス

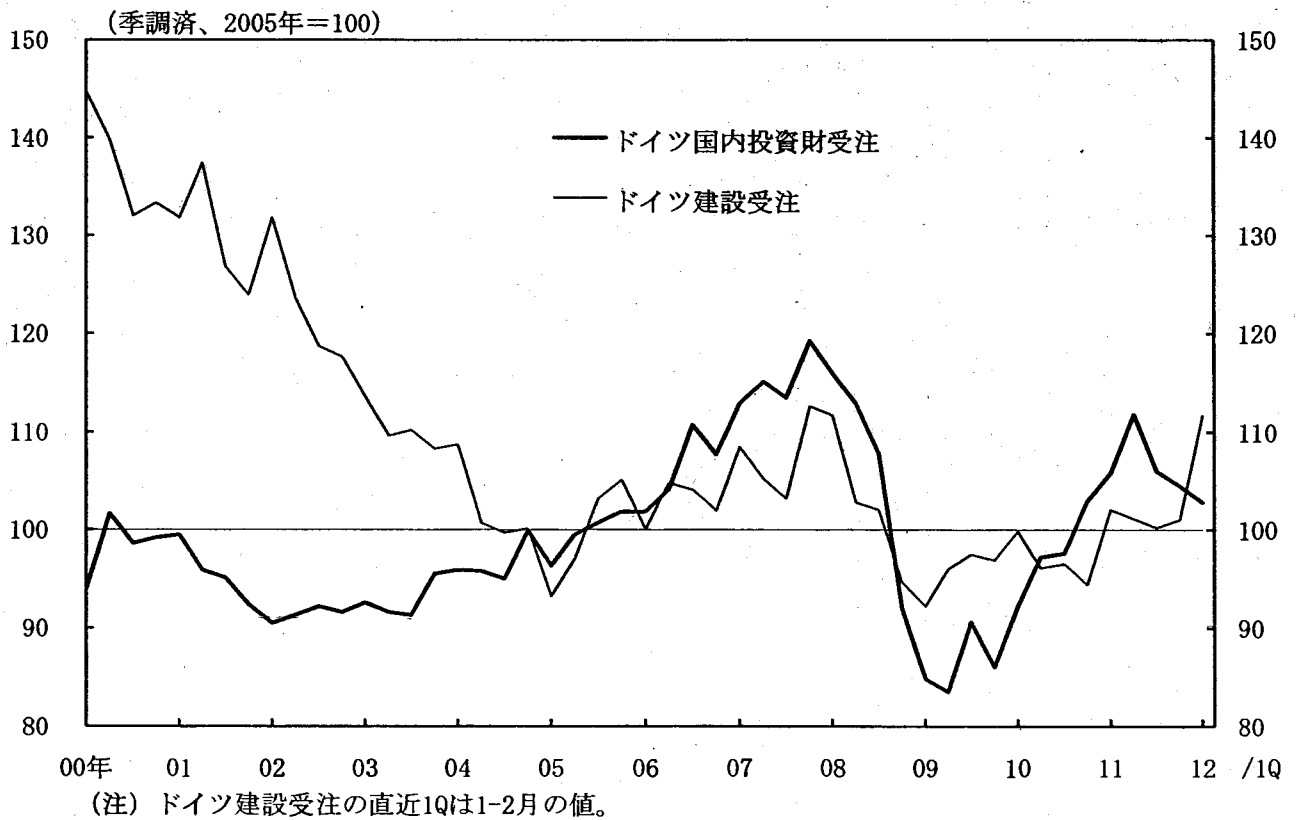


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

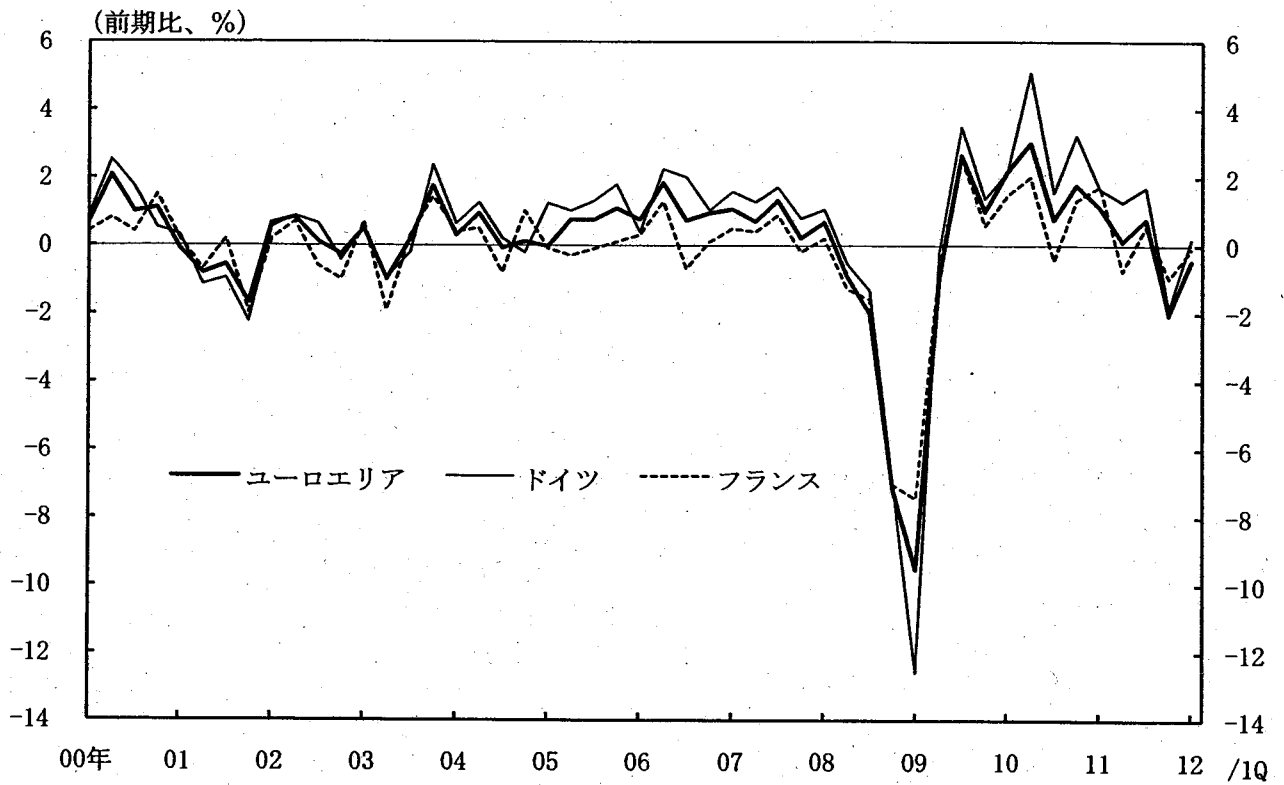
(7) 総固定資本形成



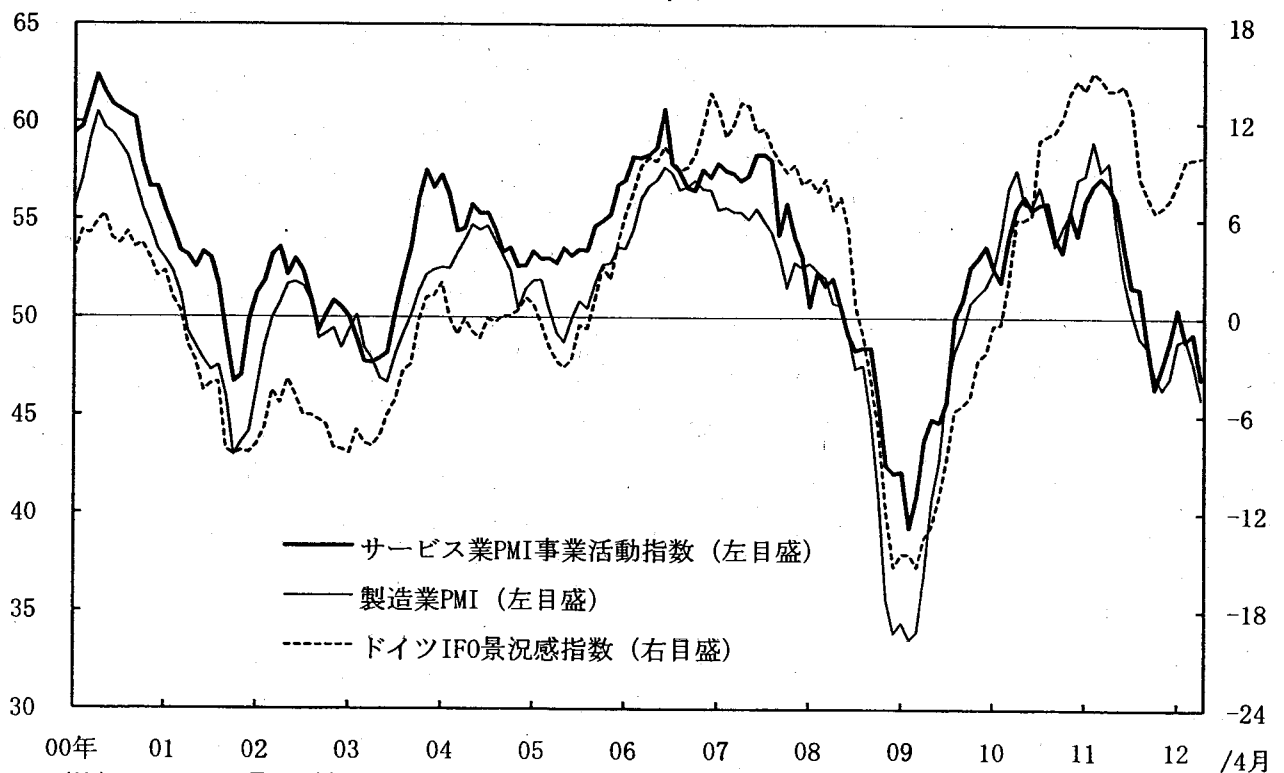
(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(9) 鉱工業生産



(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

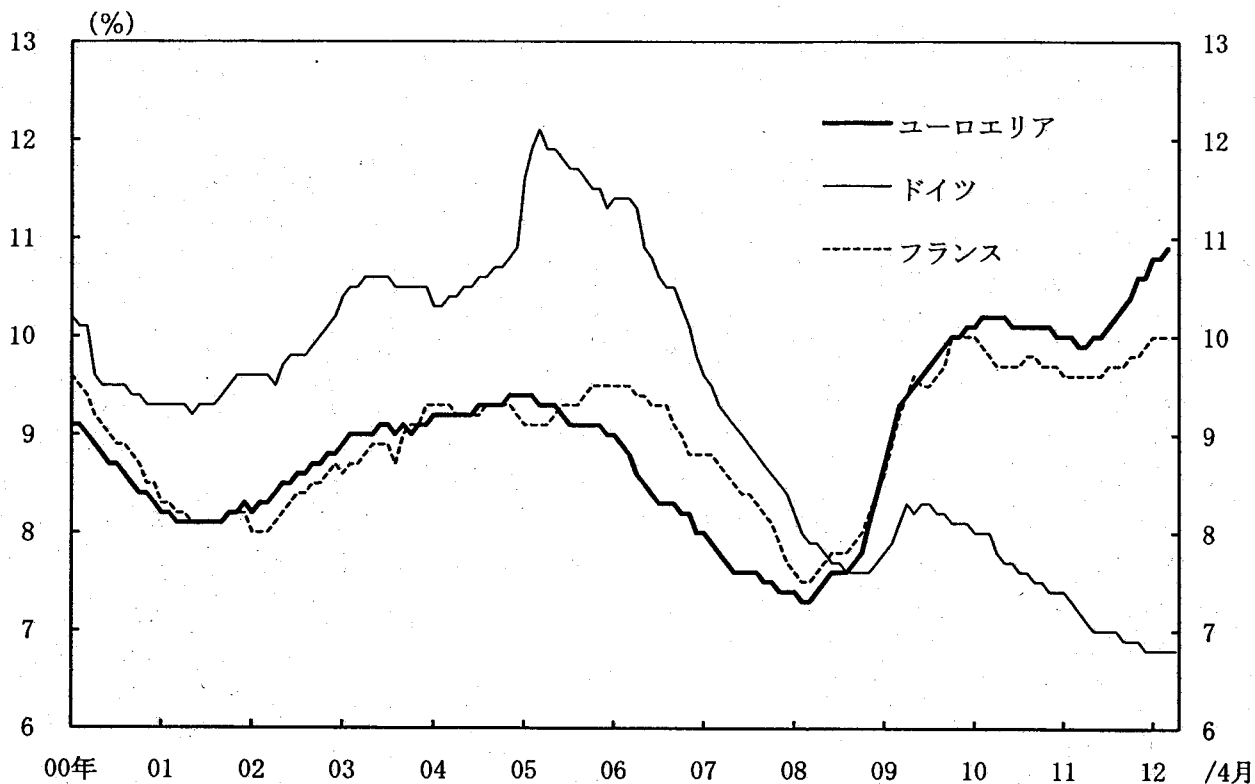


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

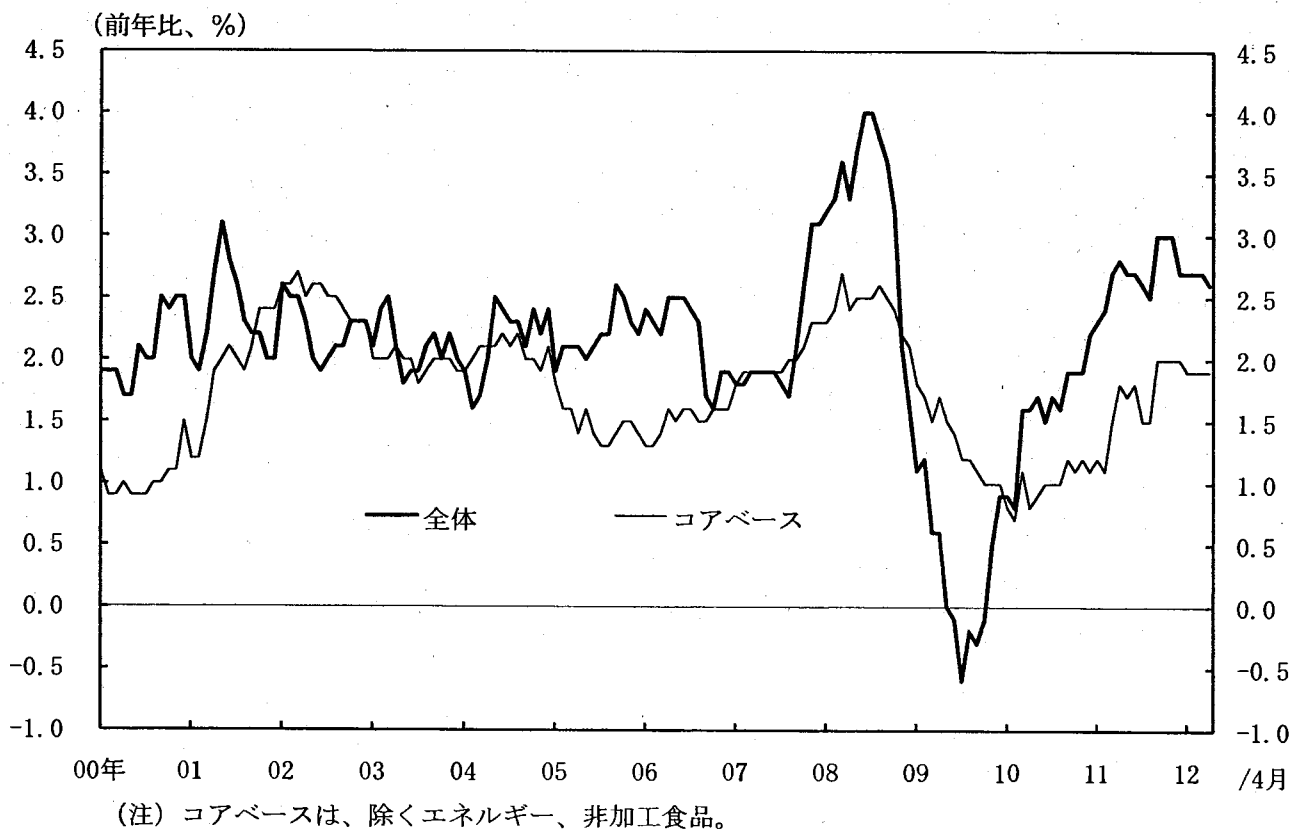
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



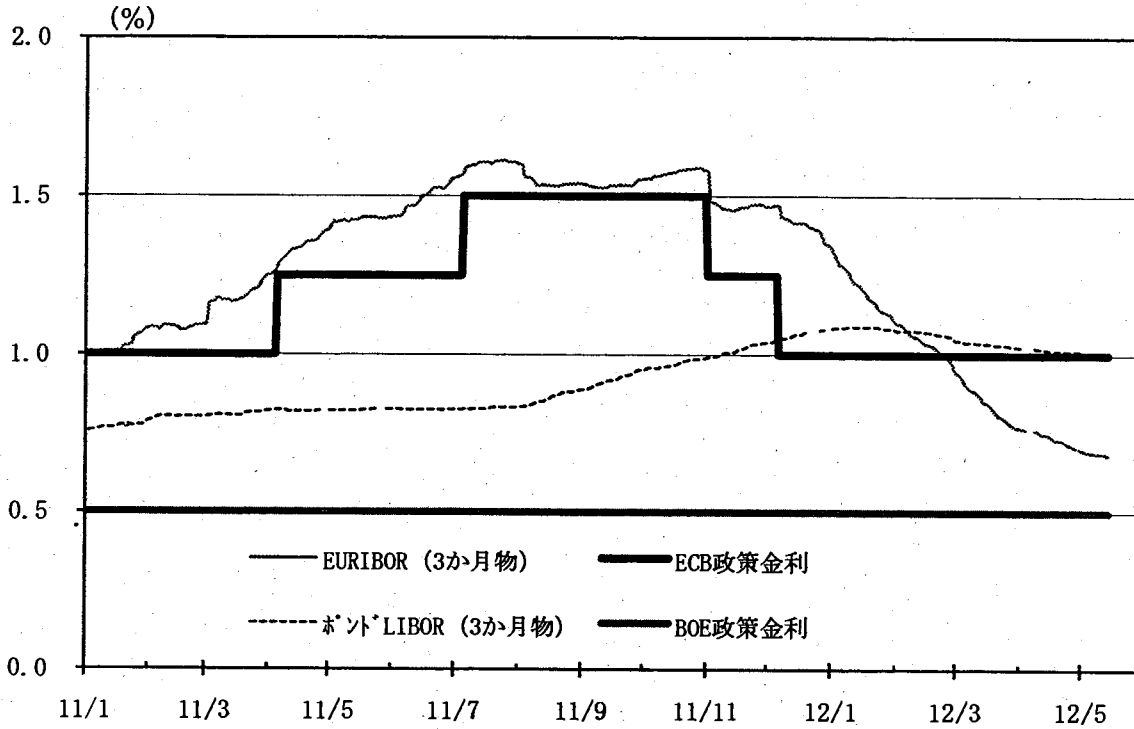
(12) 消費者物価 (HICP)



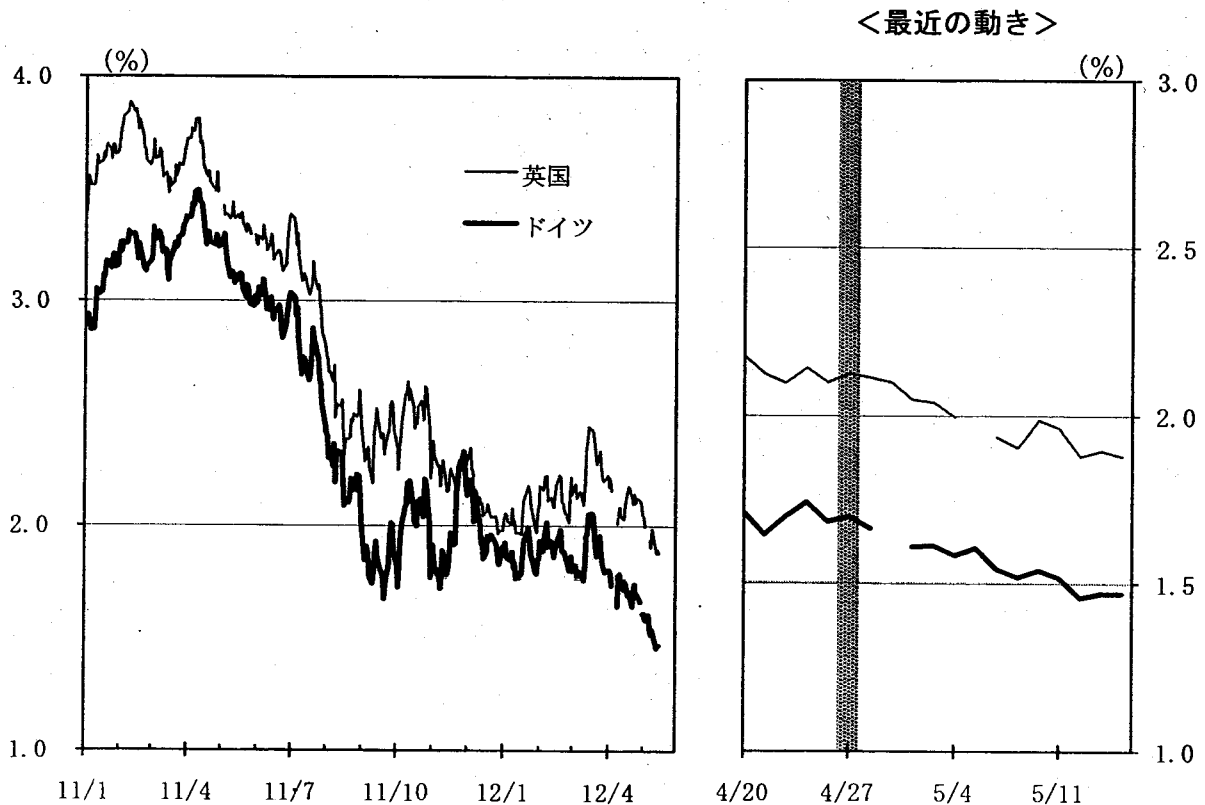
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



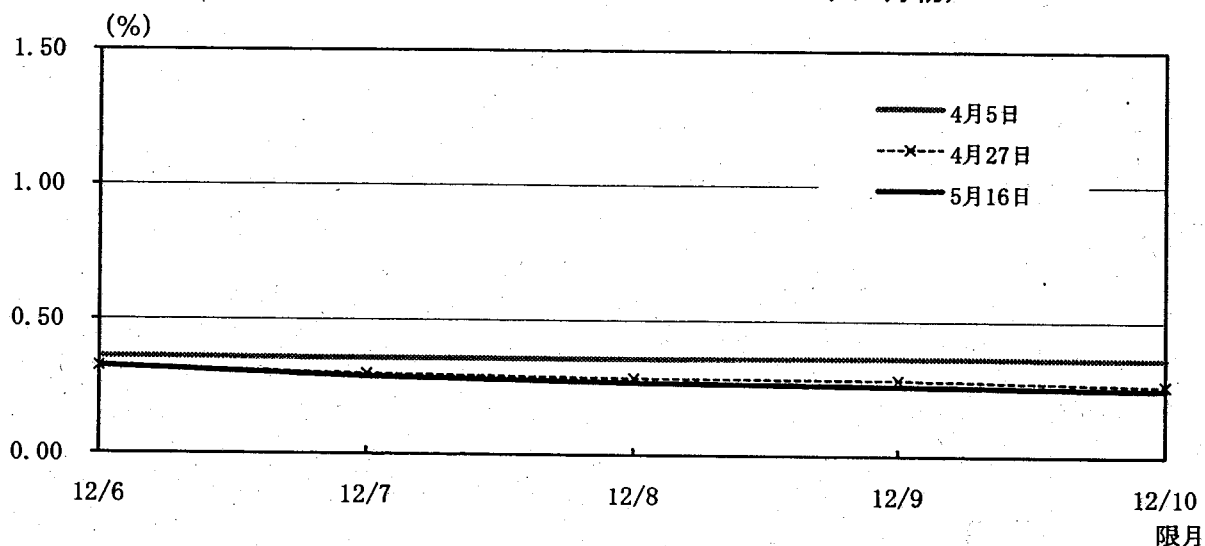
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

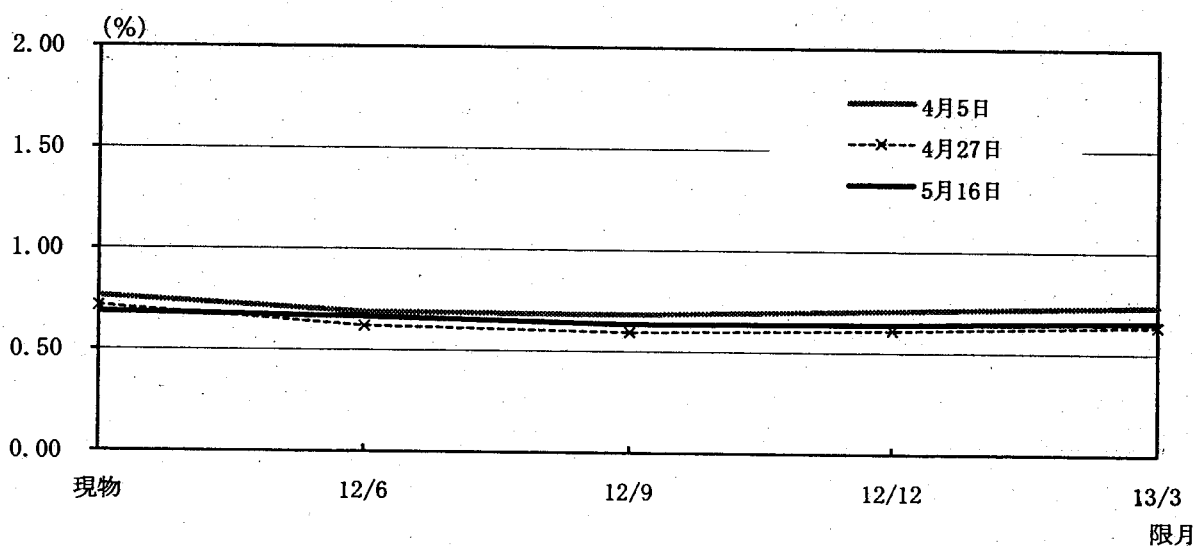
いずれも直近は5月16日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

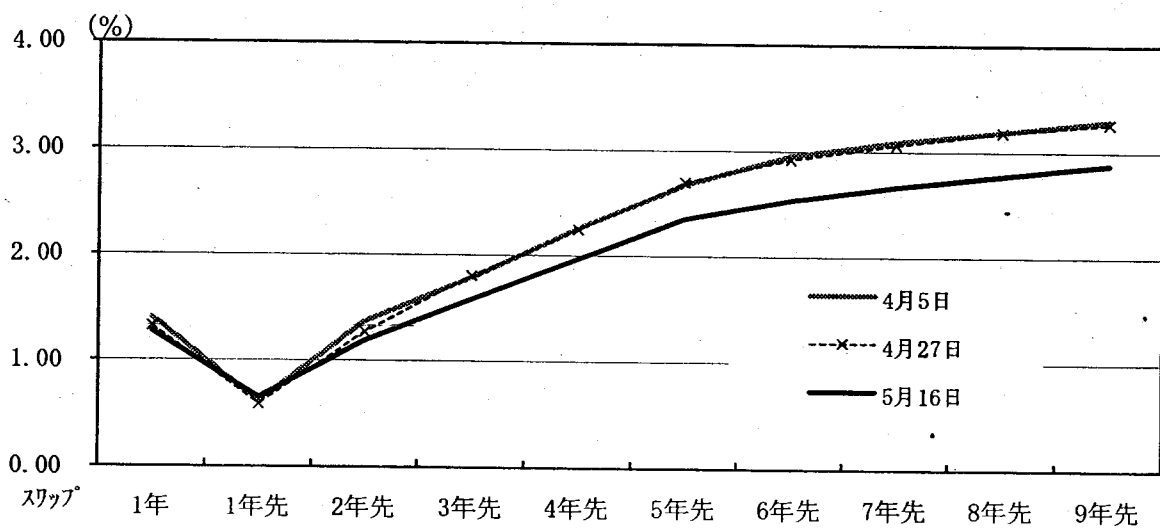
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

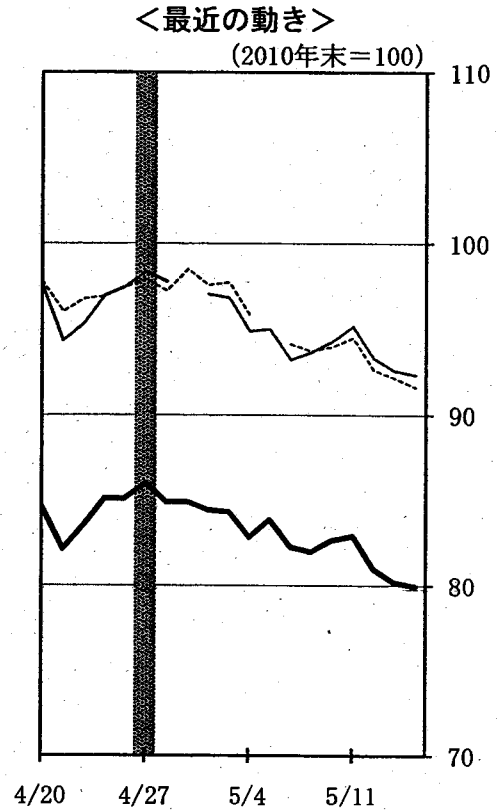
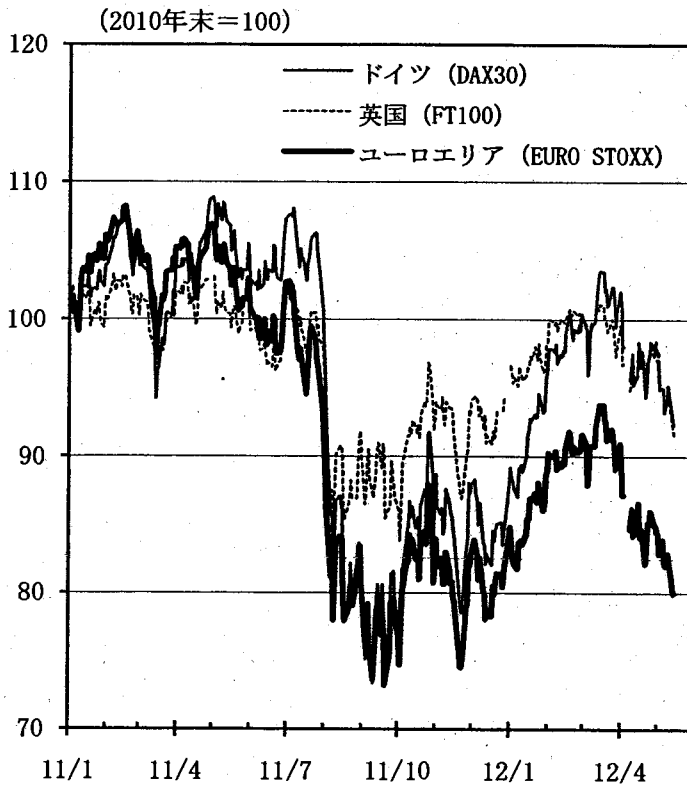


(注) 4月5日は前々回会合 (4月9日) の前営業日。4月9日は欧州市場が休場。

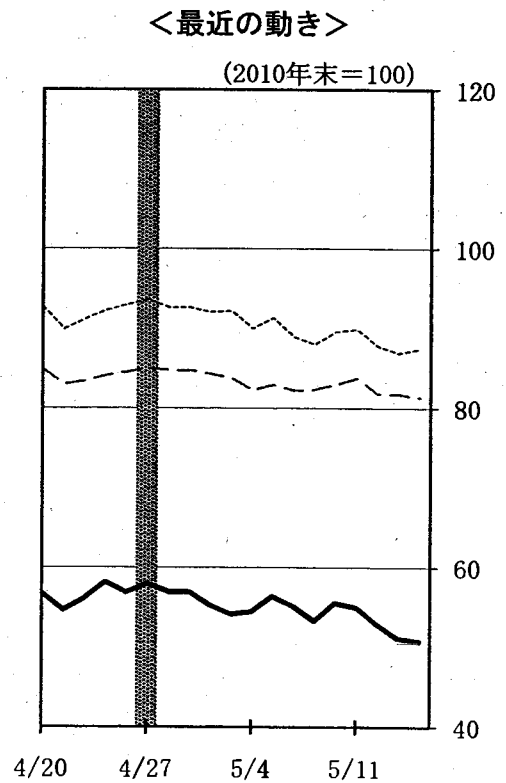
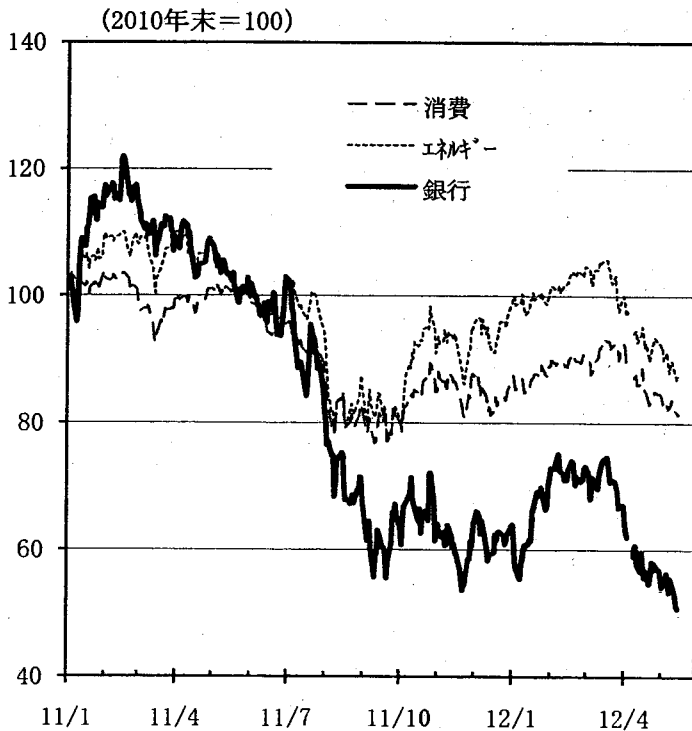
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

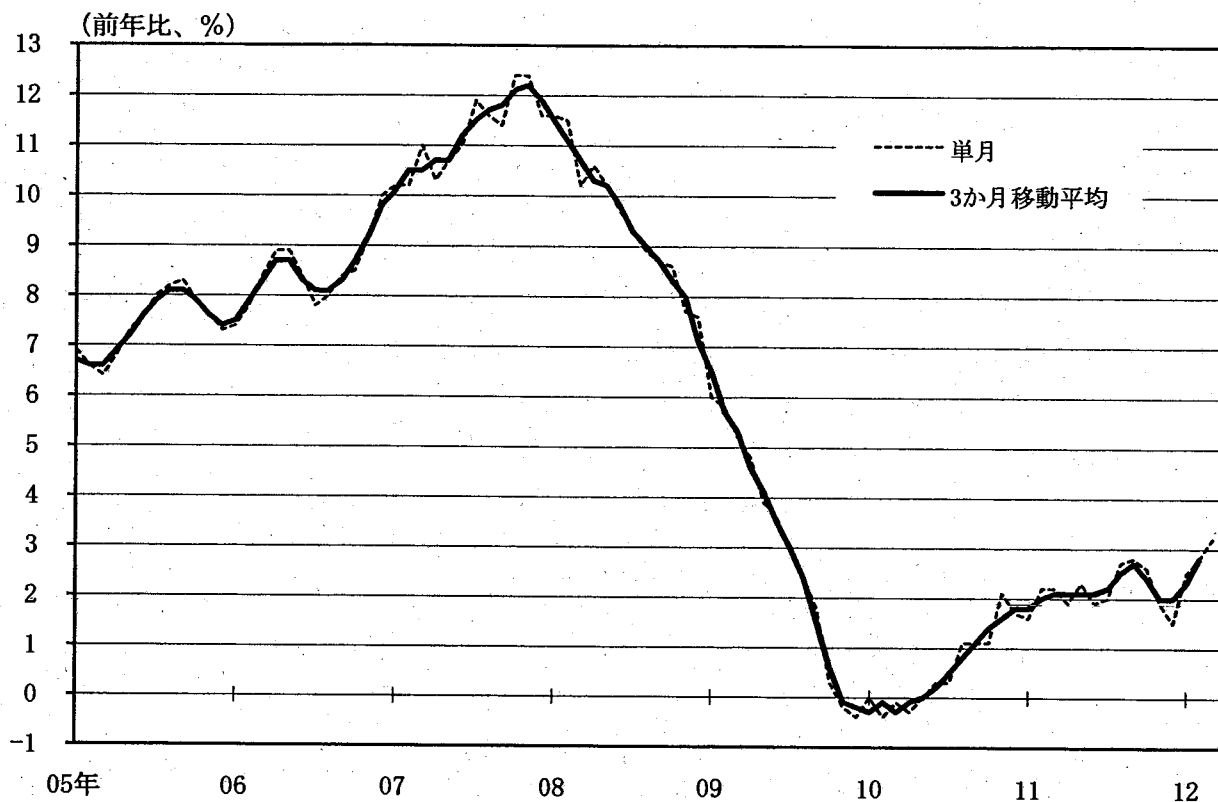


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月16日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

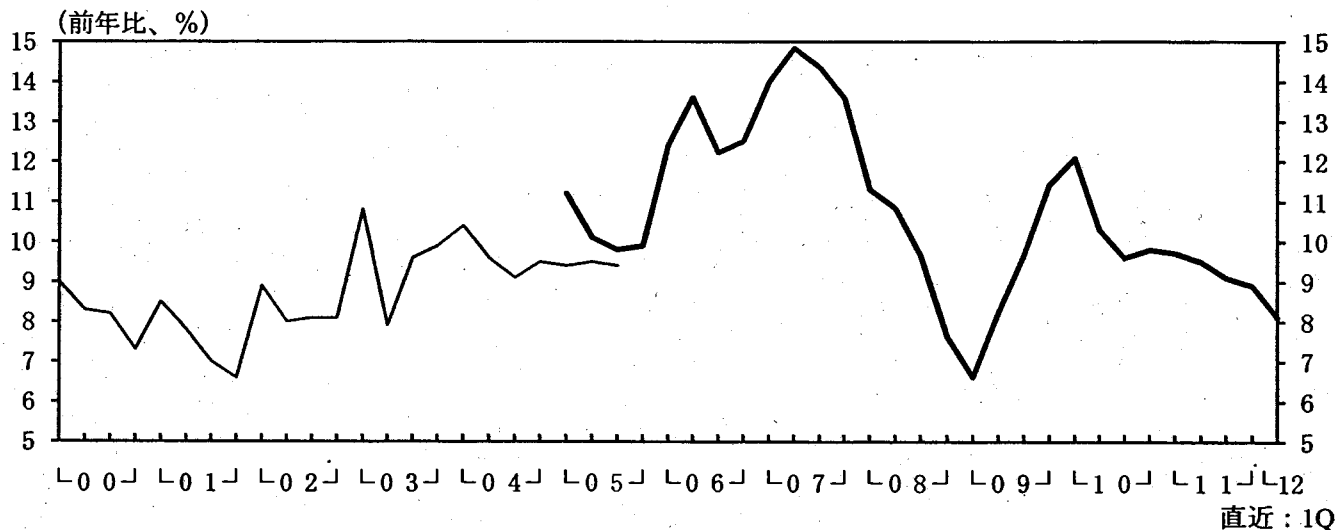


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

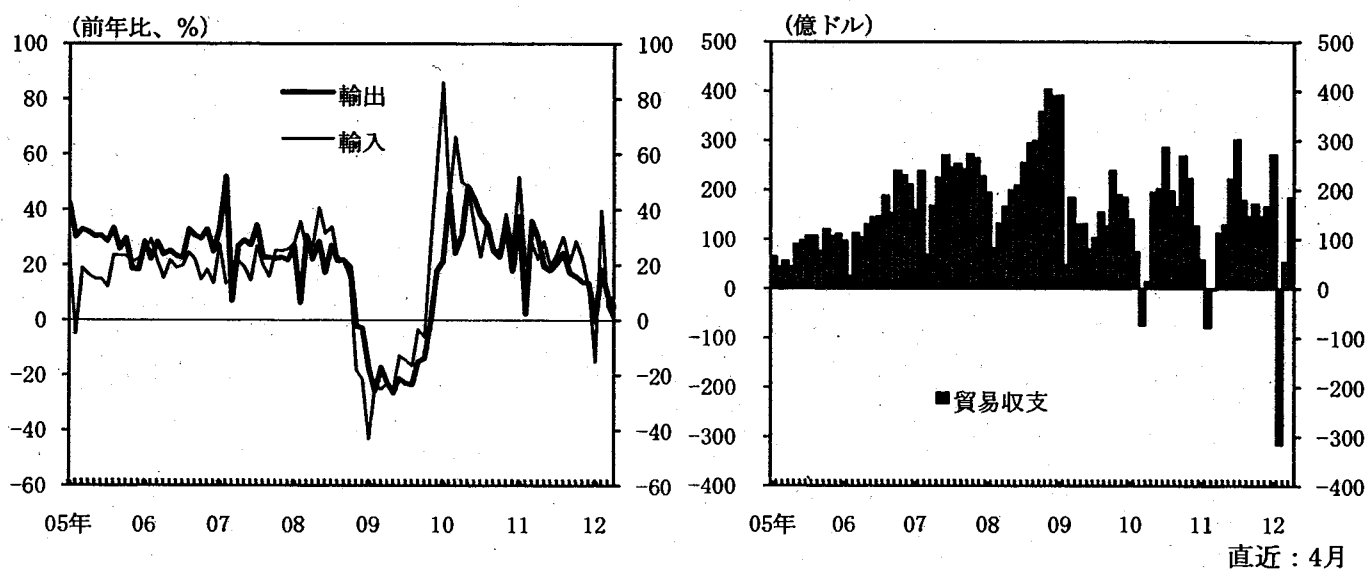
いずれも直近は3月

アジア諸国・地域の实体经济 中国 (1)

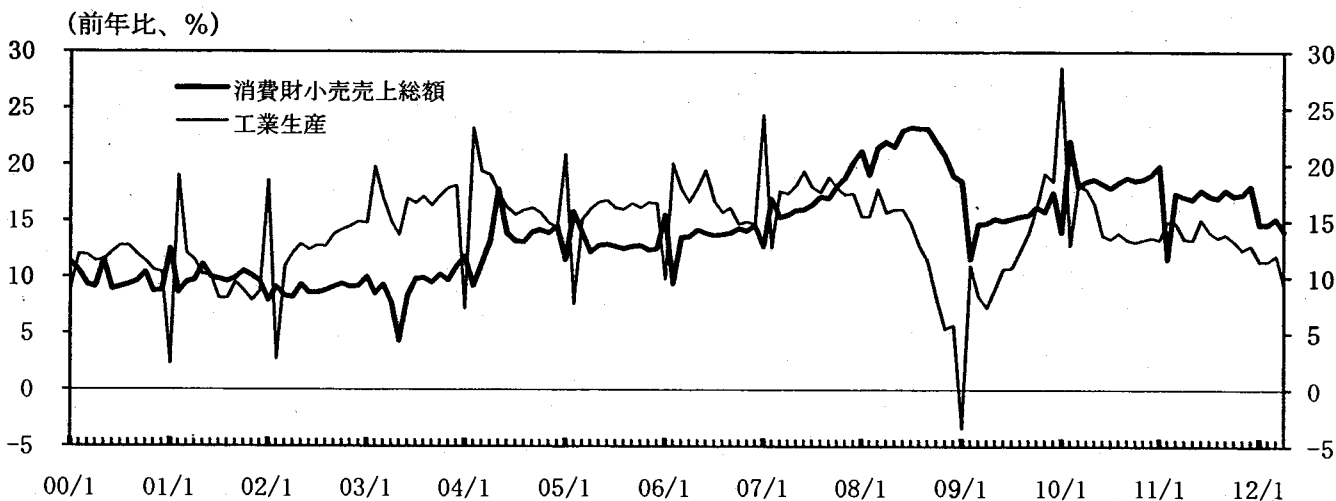
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 4月

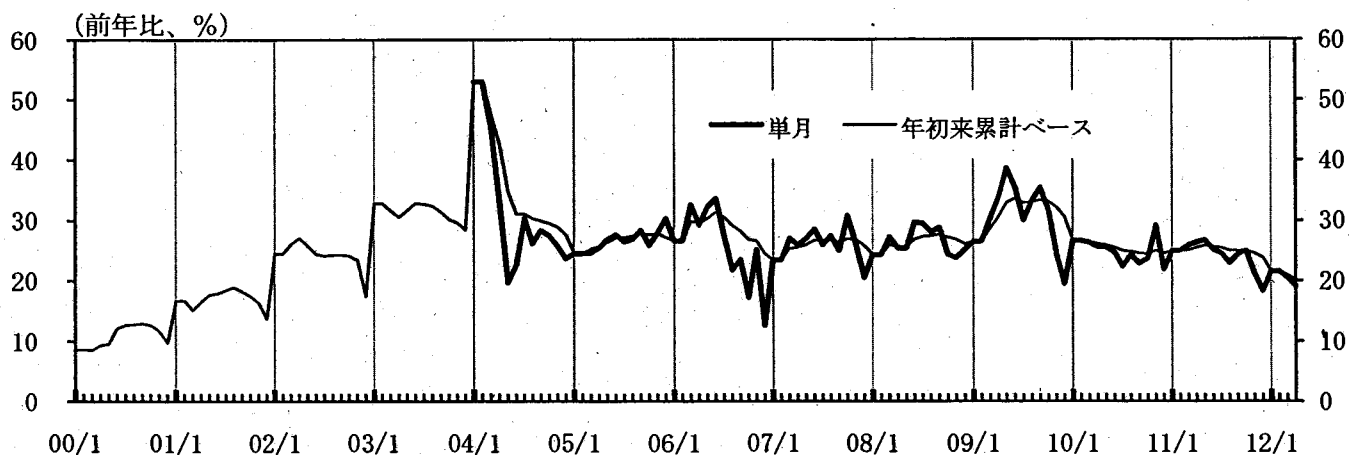
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

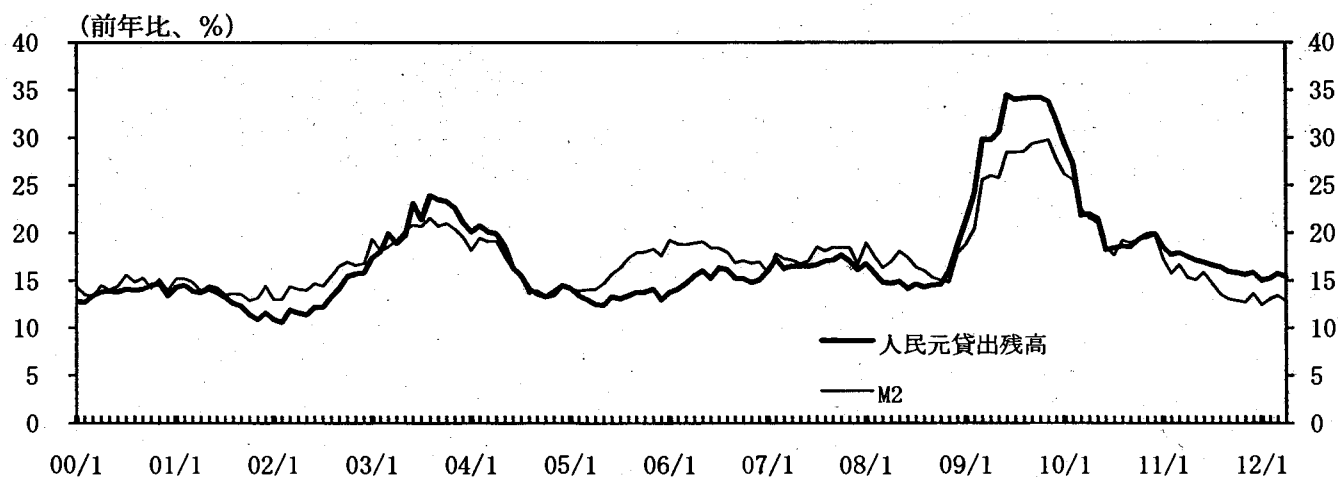
(1) 固定資産投資



直近：4月

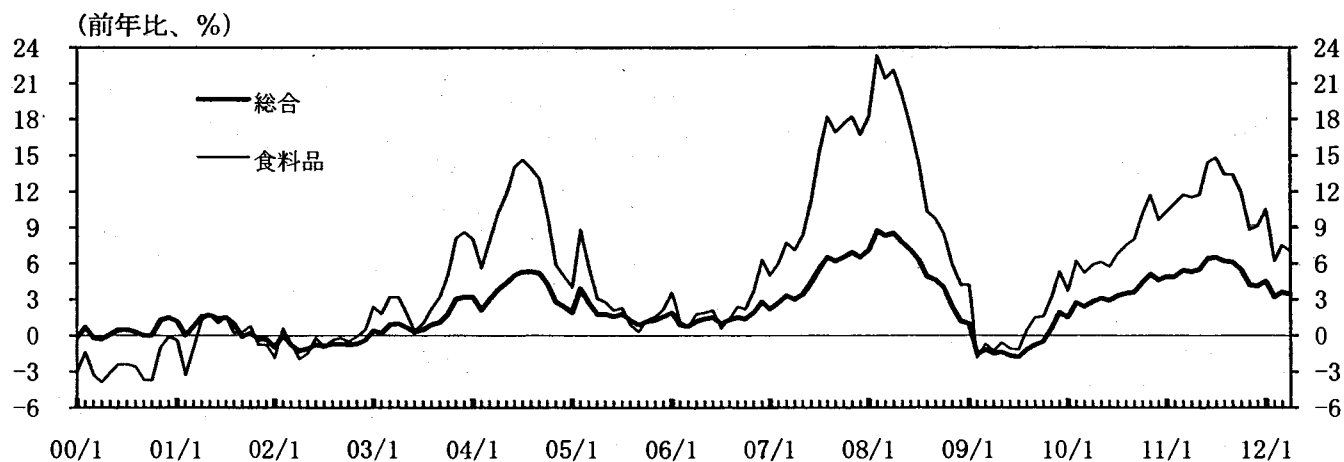
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：4月

(3) 消費者物価

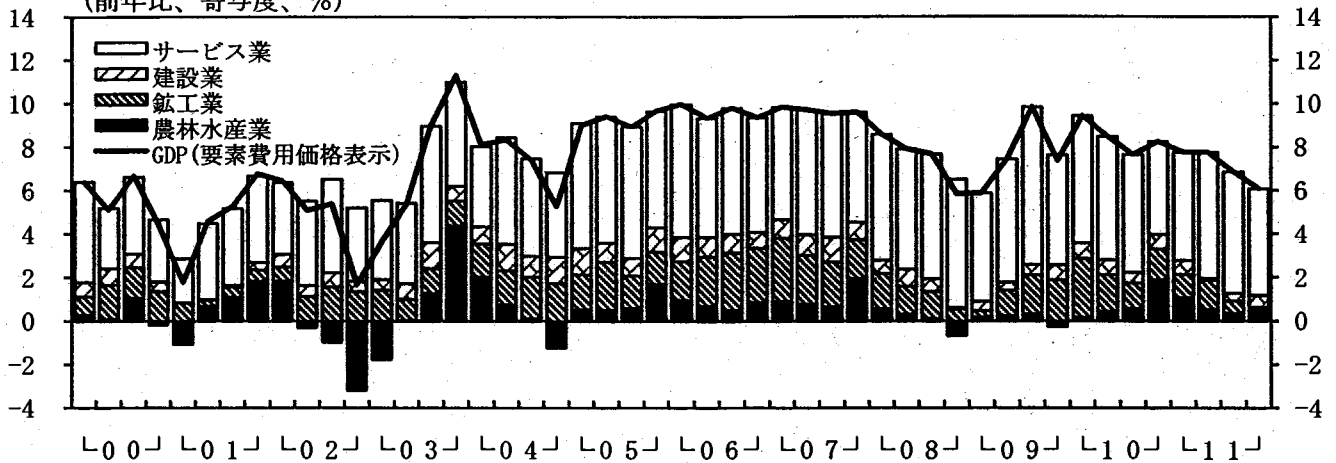


直近：4月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

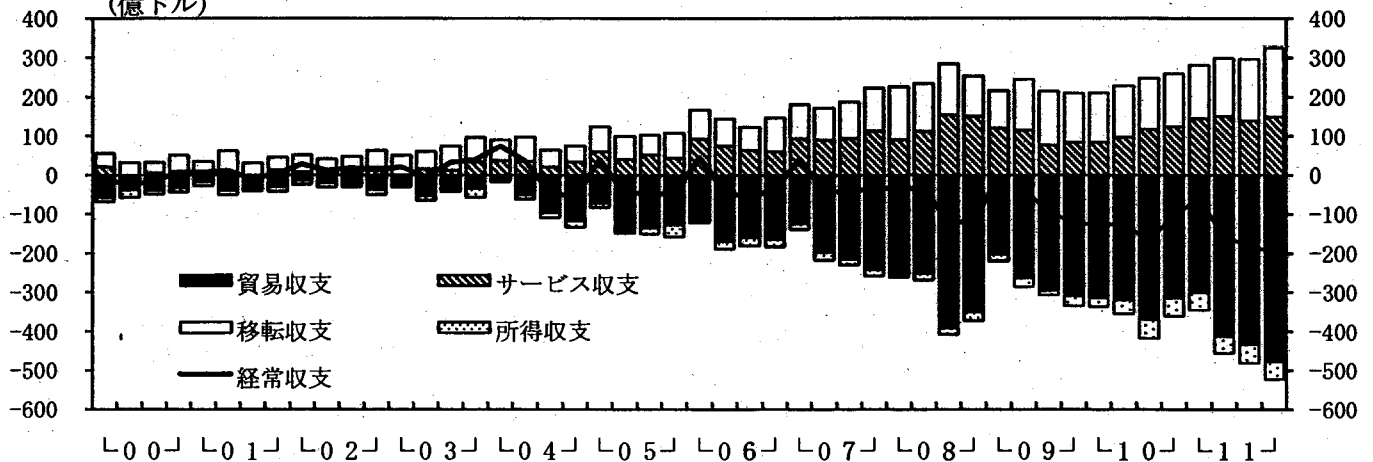
(前年比、寄与度、%)



直近: 4Q

(2) 経常収支

(億ドル)

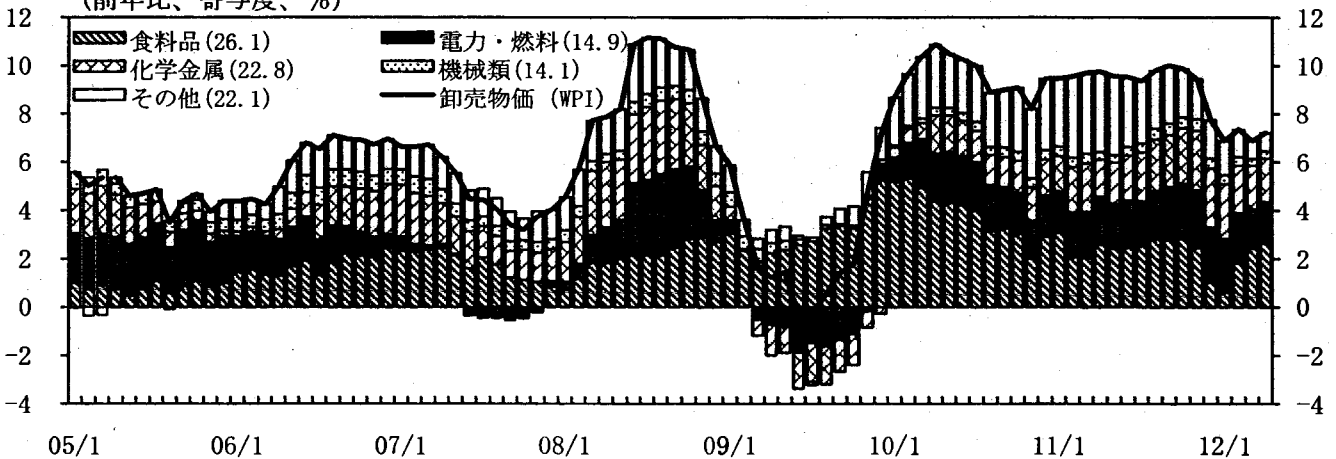


直近: 4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



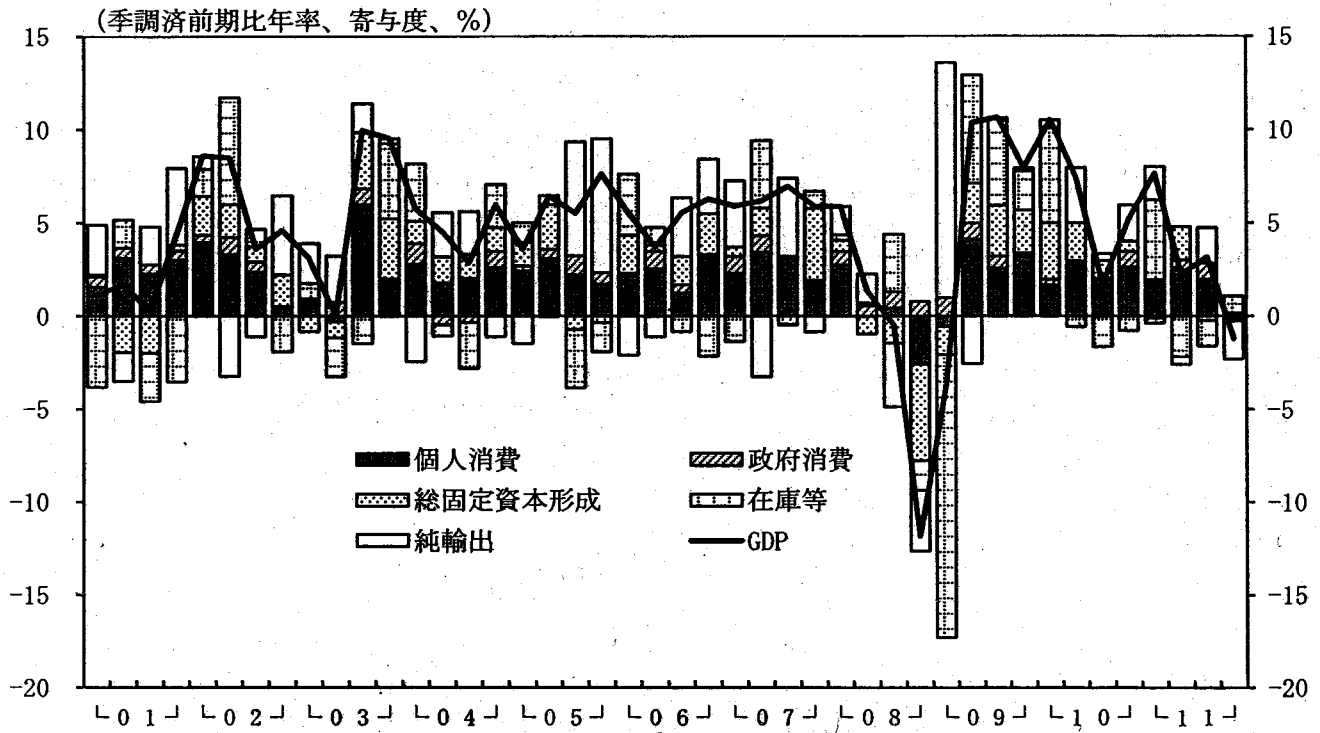
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

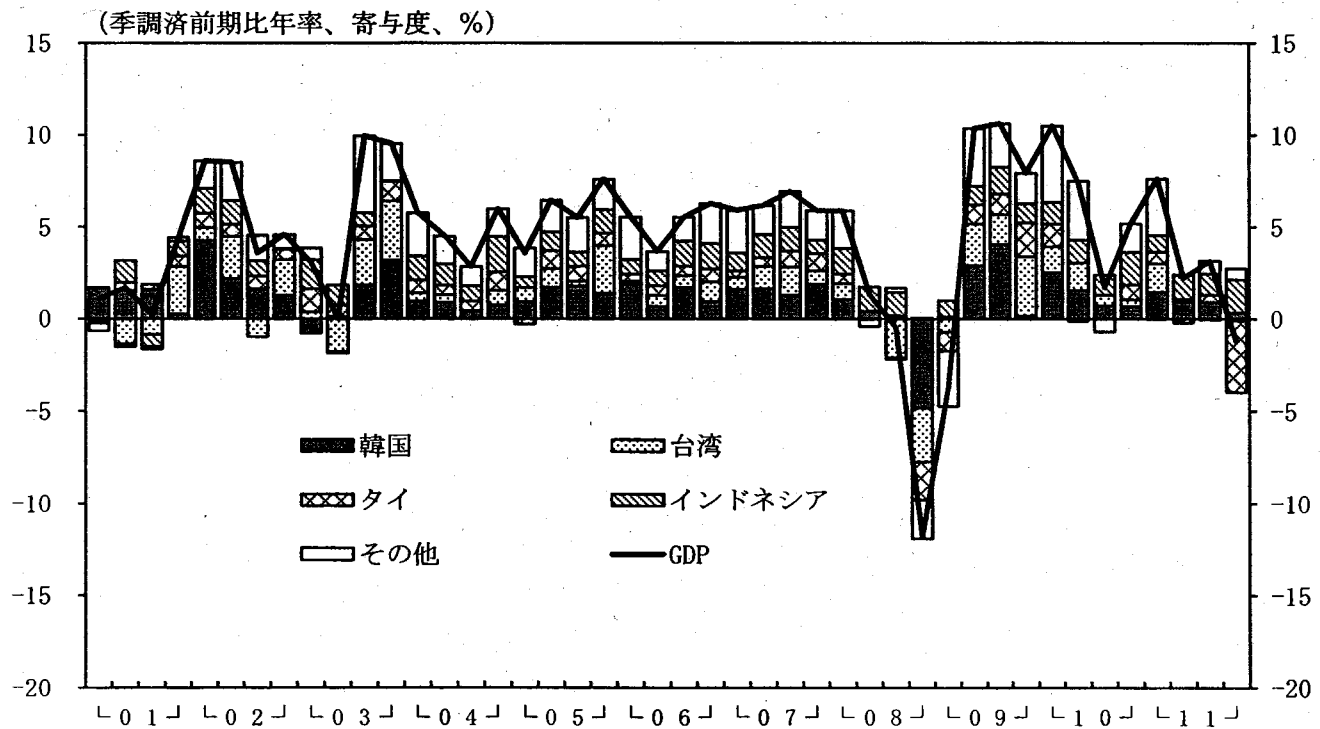
直近: 4月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



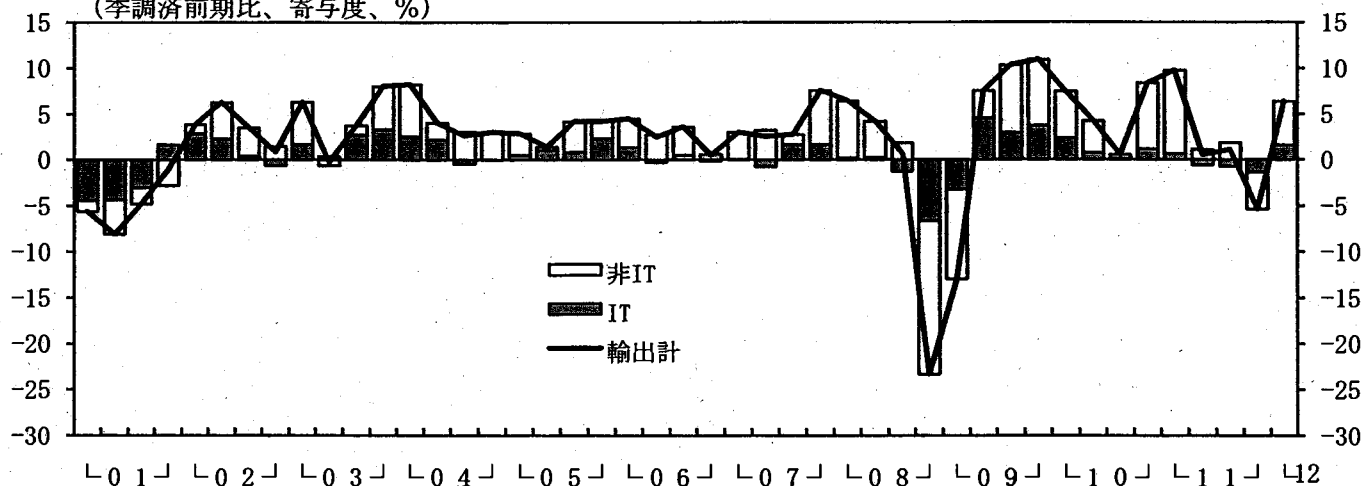
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

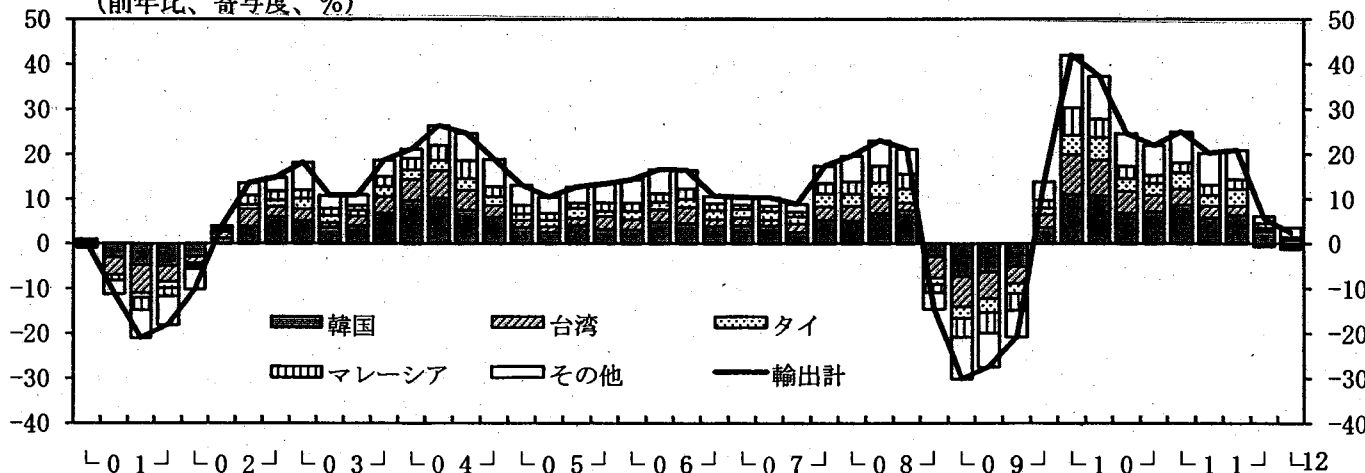
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



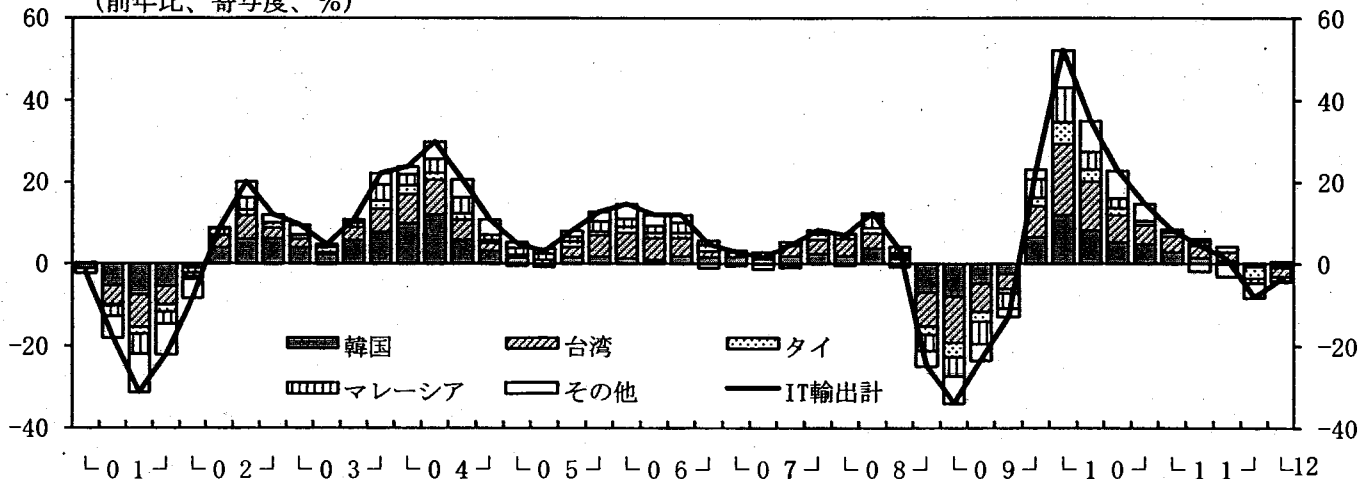
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

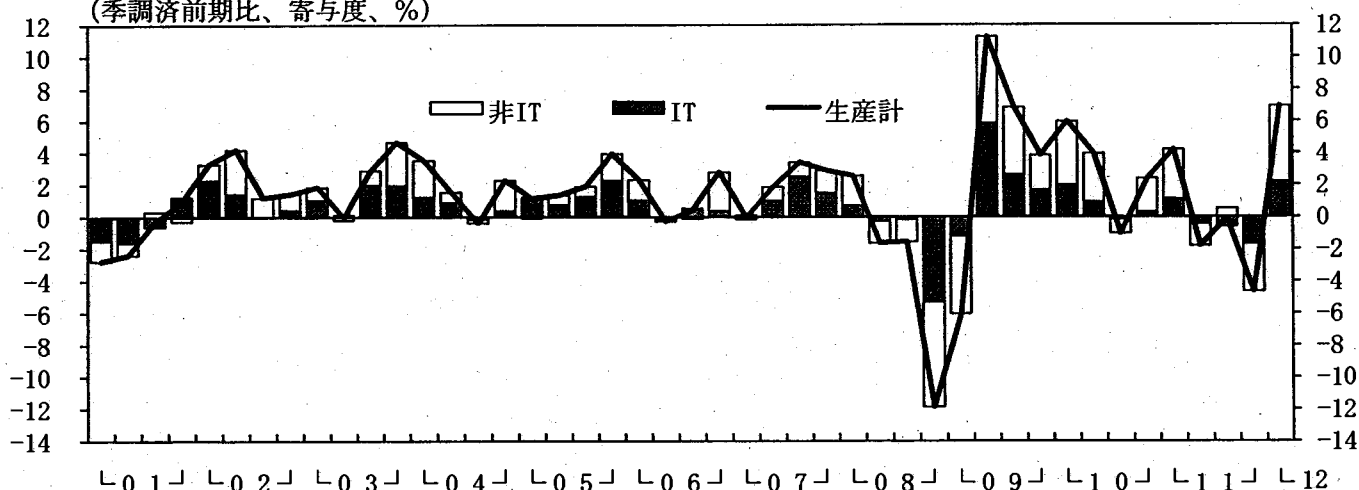
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

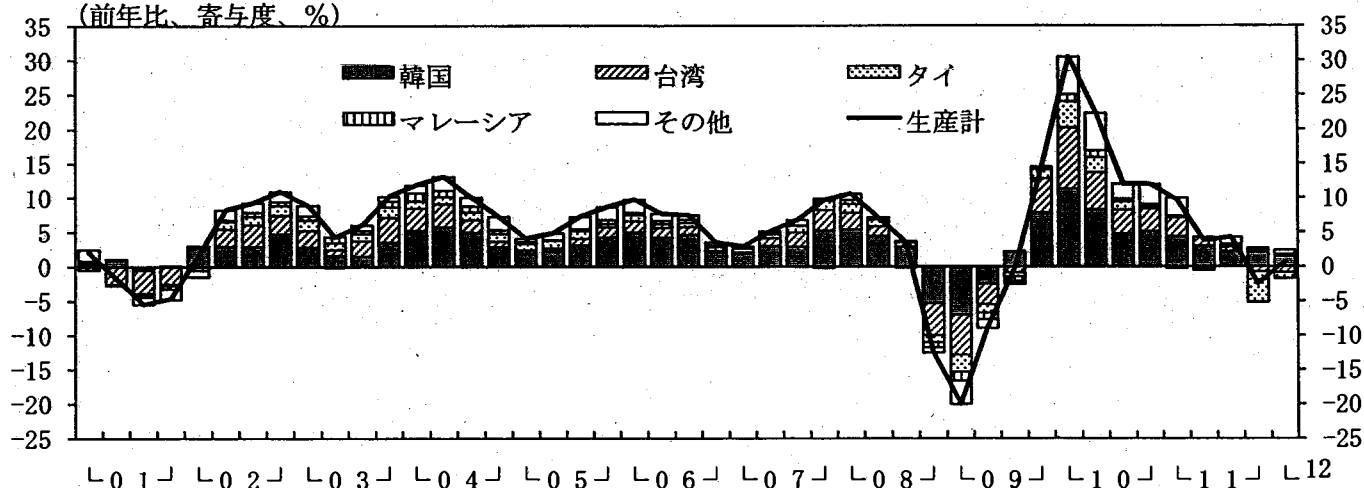
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



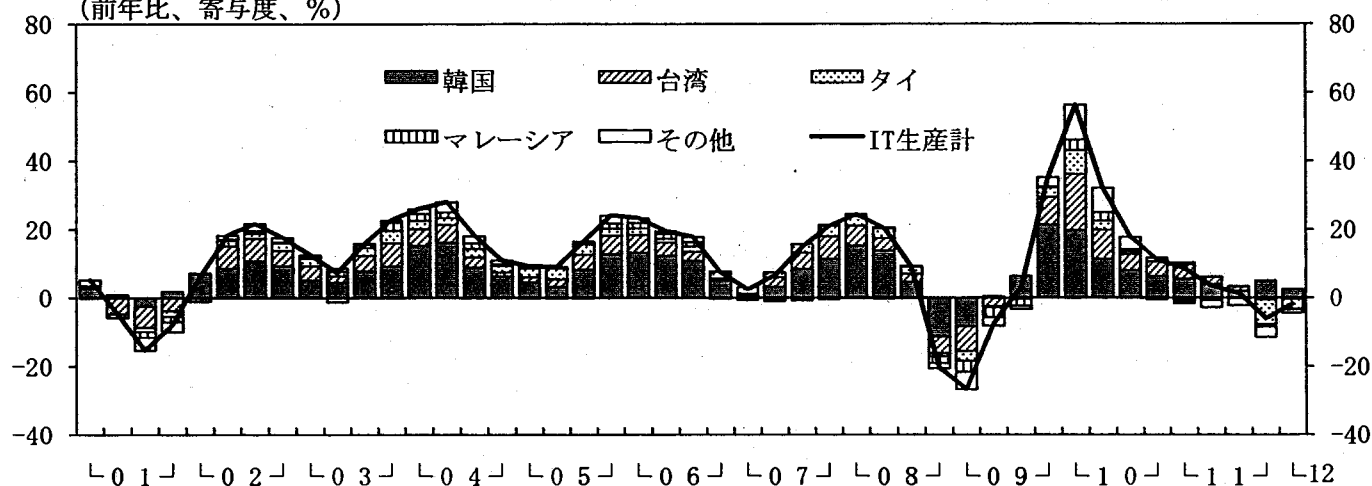
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

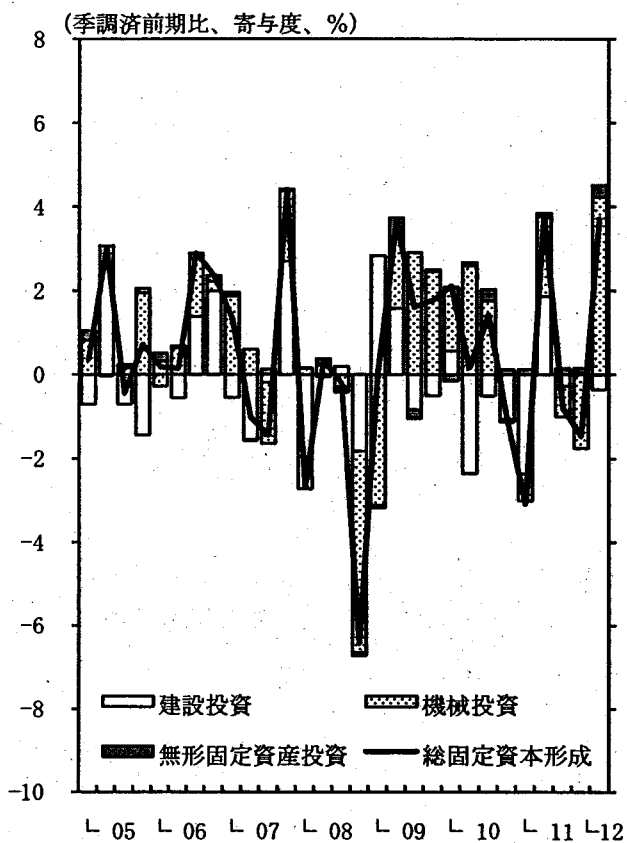
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

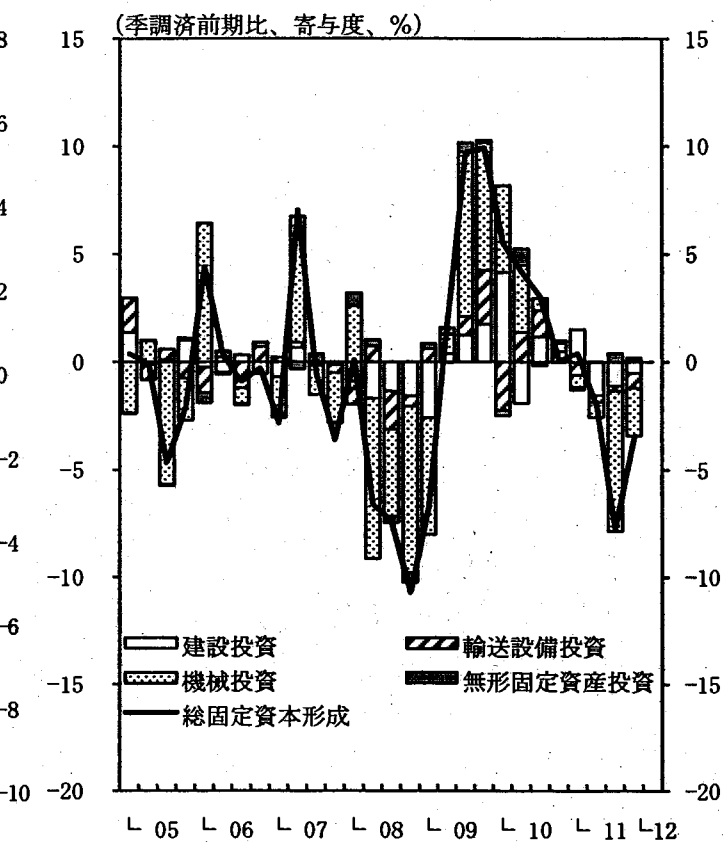
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

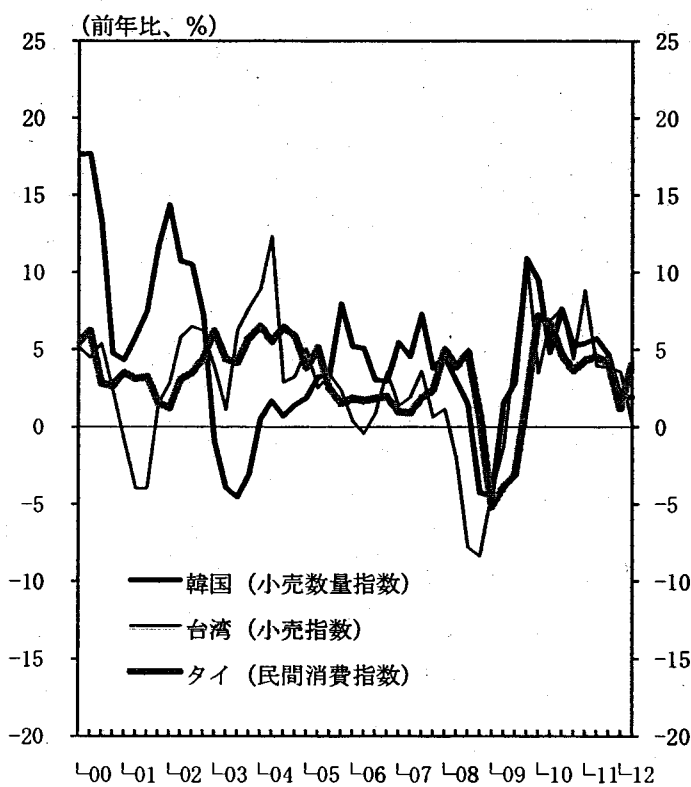
(1) 韓国の総固定資本形成



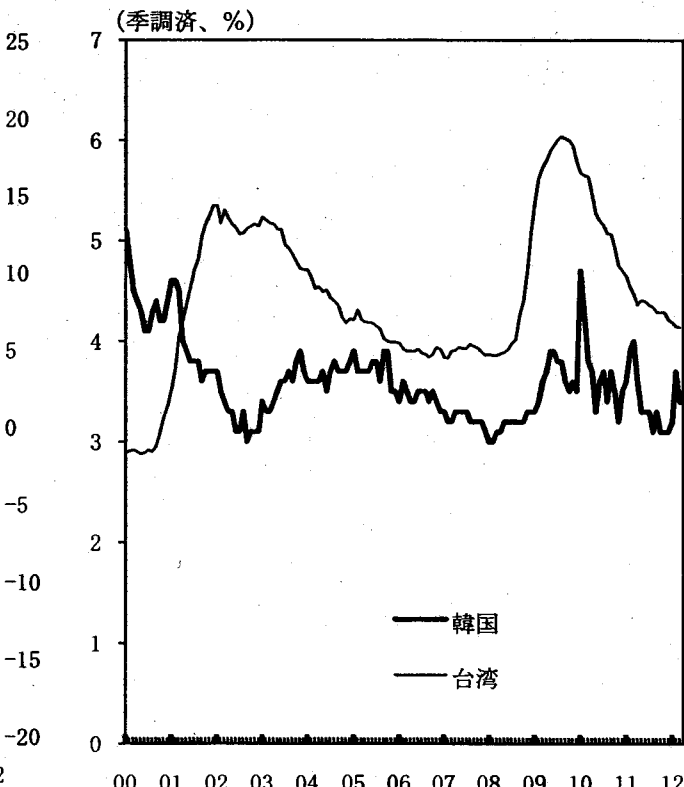
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



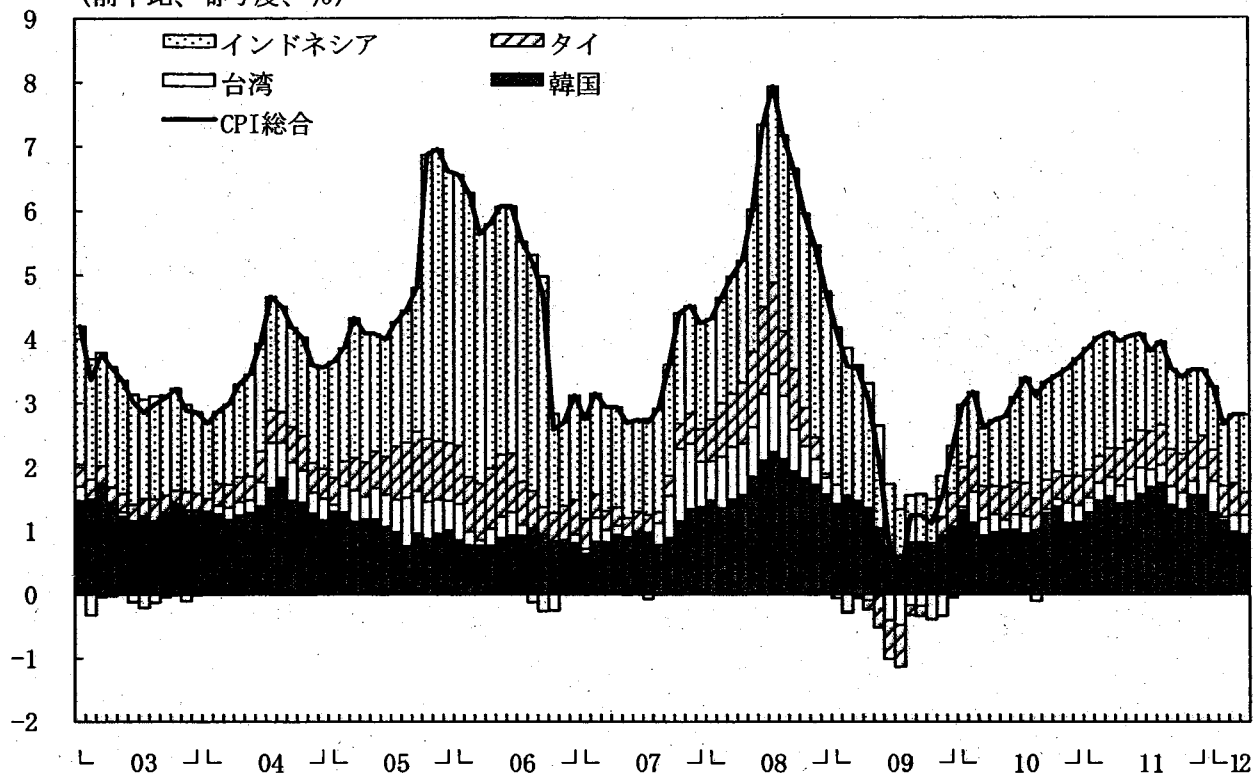
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

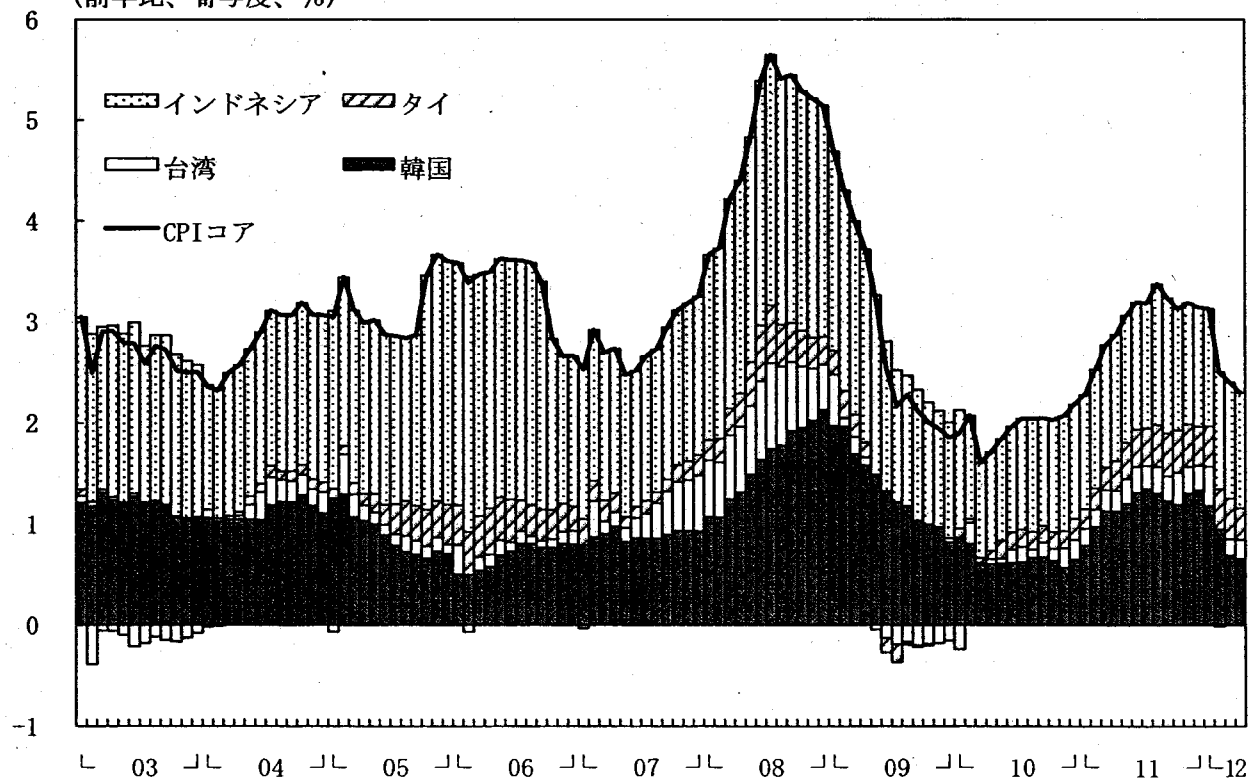
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

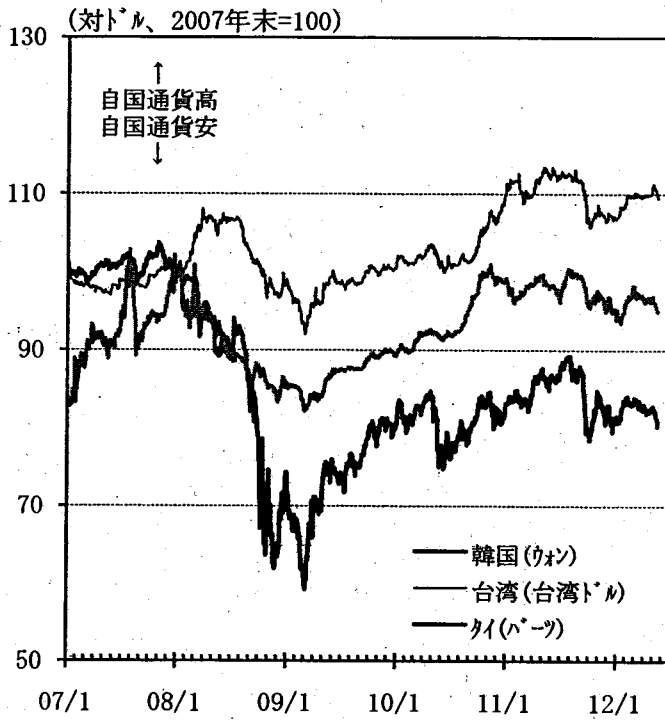


(注1) 直近は、4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

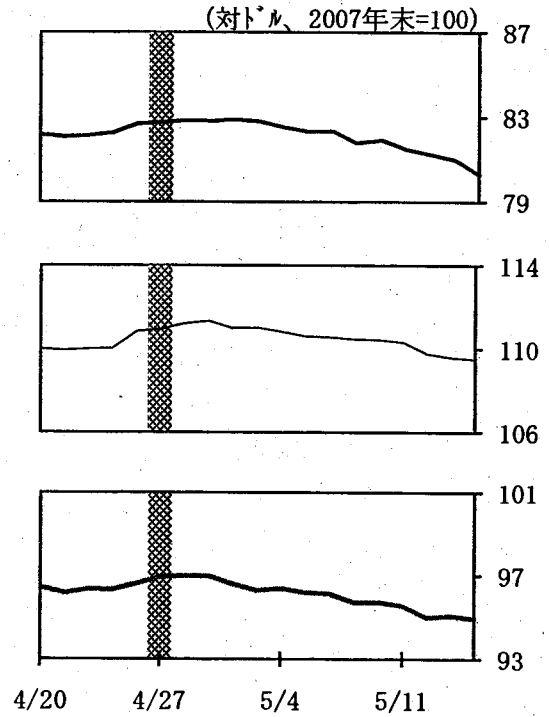
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

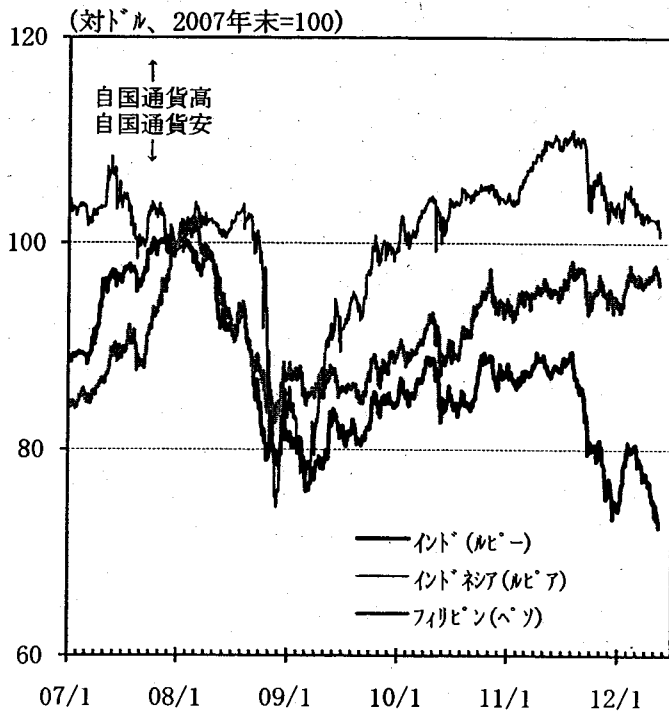
(1) 韓国、台湾、タイ



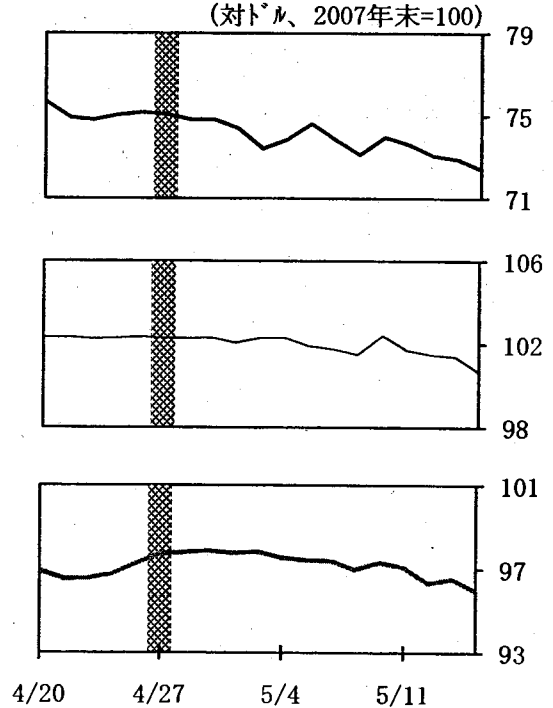
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は5月16日

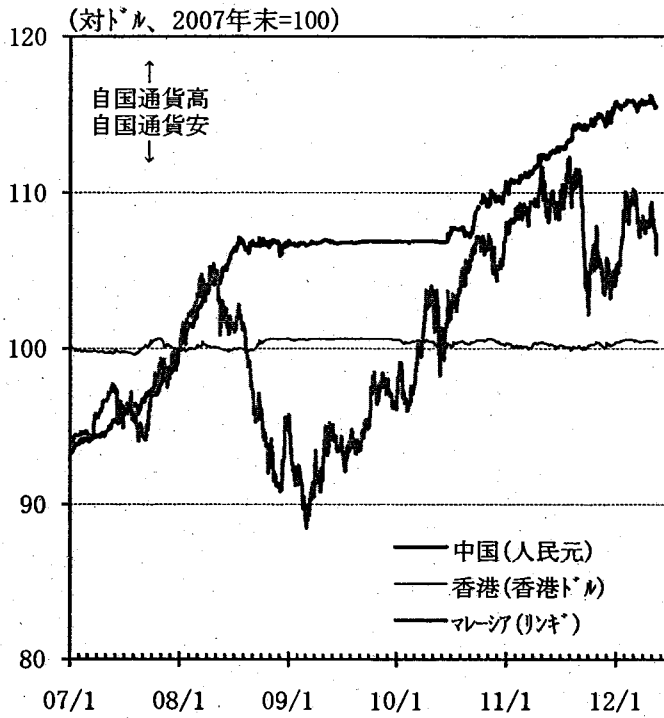
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

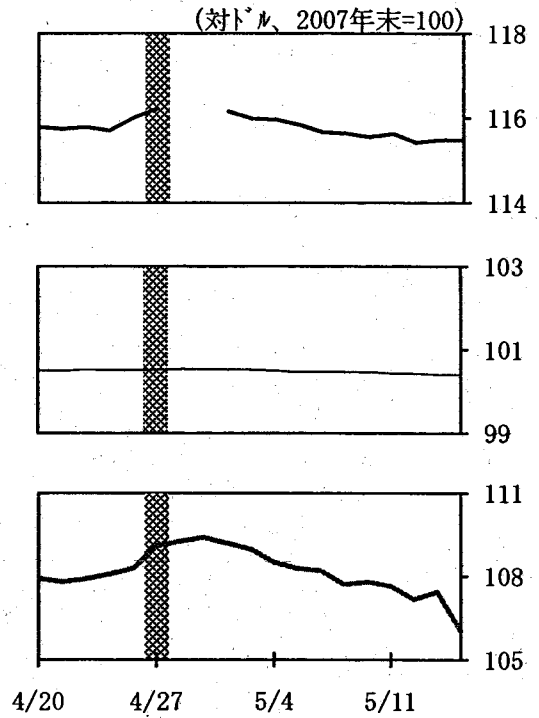
(出所) Bloomberg

通貨(2)

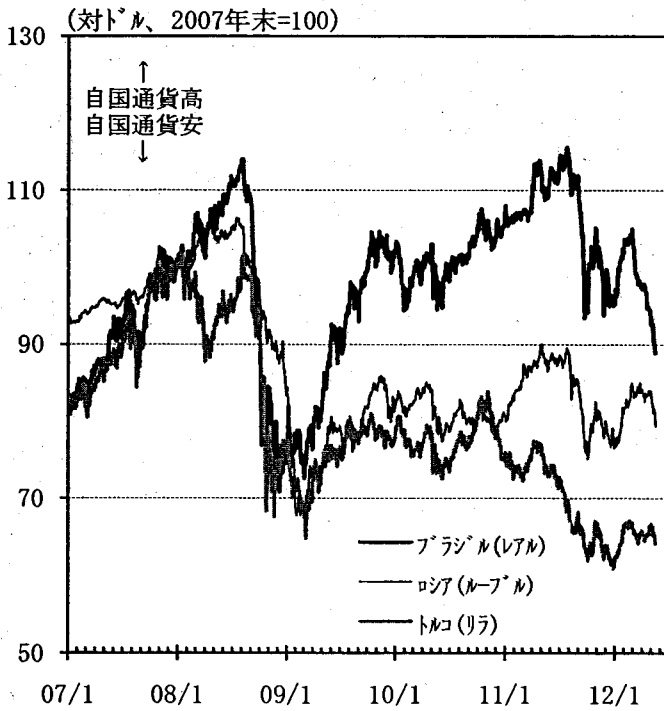
(3) 中国、香港、マレーシア



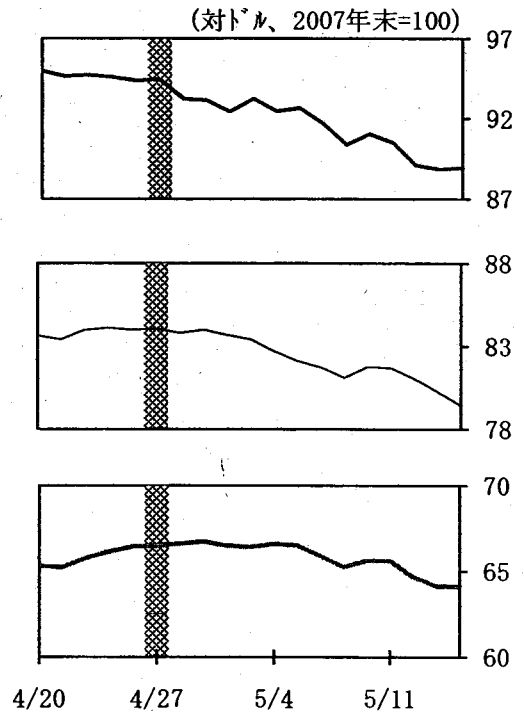
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

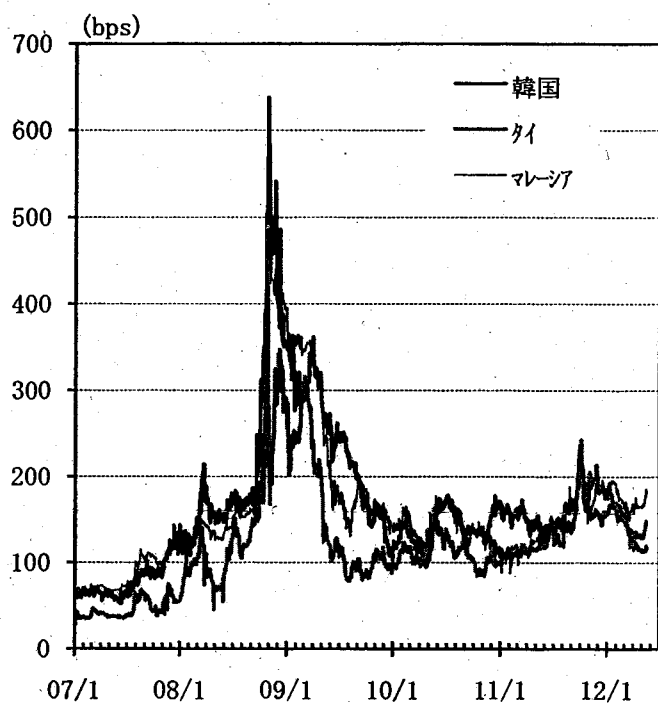


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

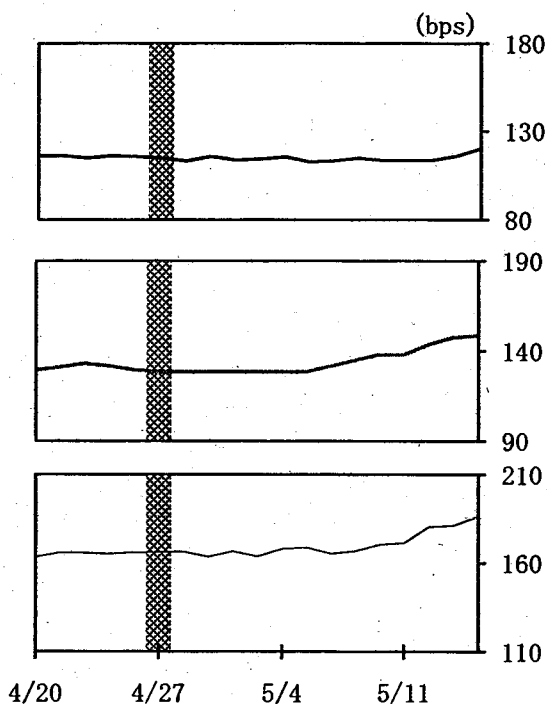
いずれも直近は5月16日
(休場：中国4/30, 5/1)

対米国債スプレッド (1)

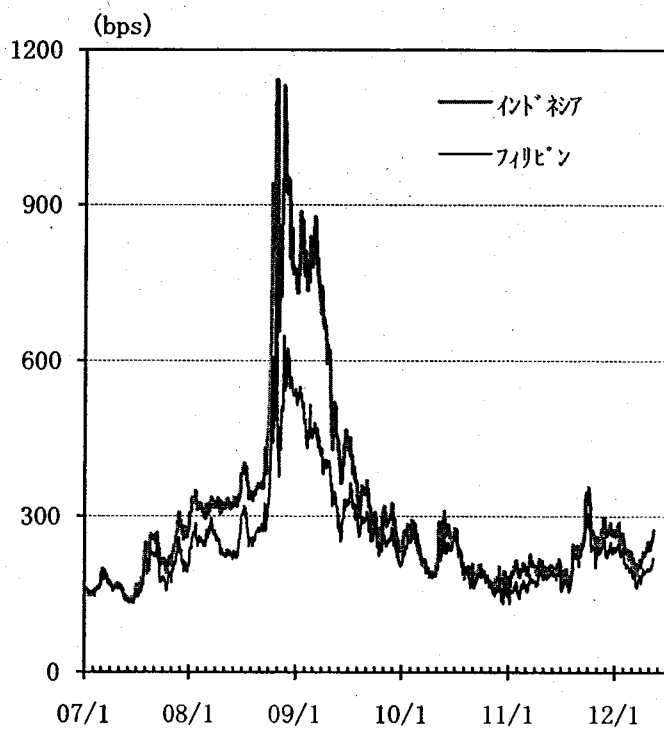
(1) 韓国、タイ、マレーシア



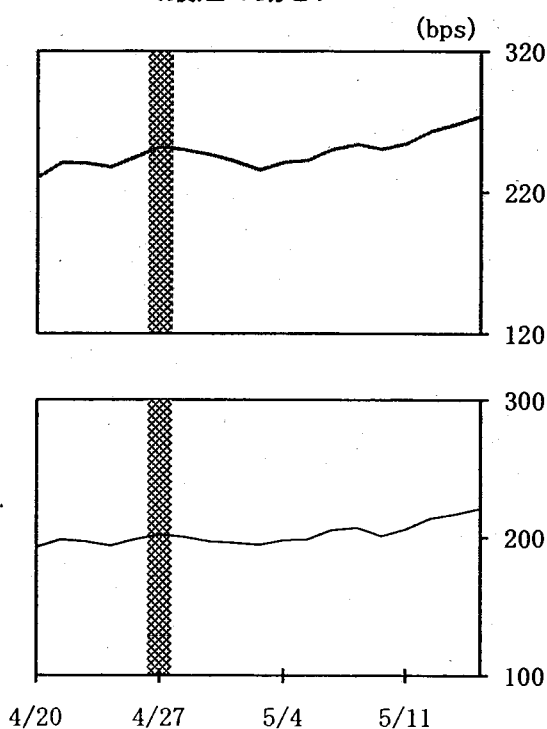
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は5月16日

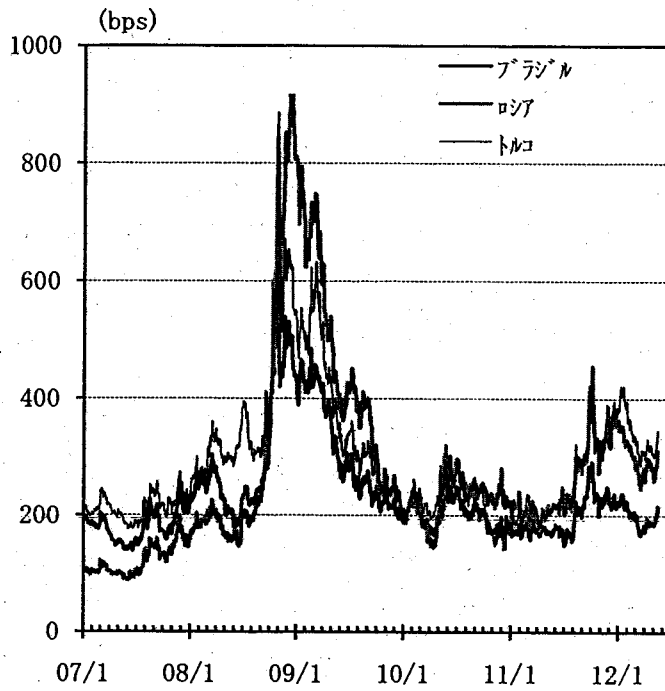
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

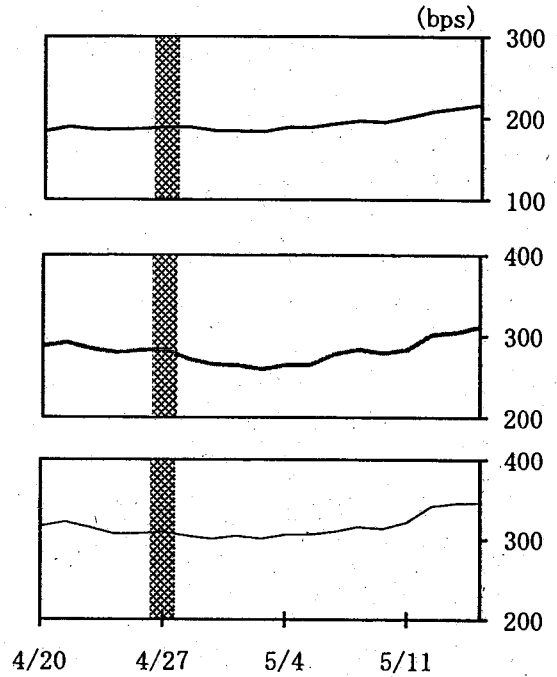
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

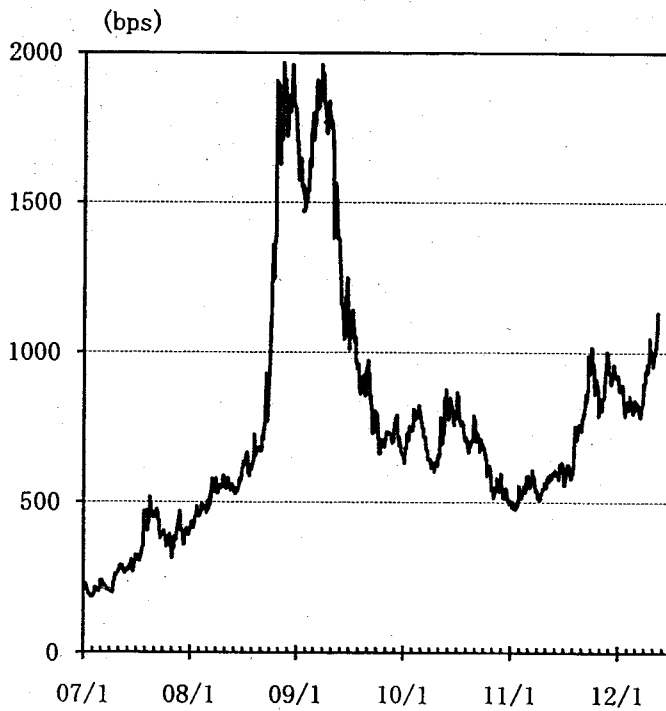
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



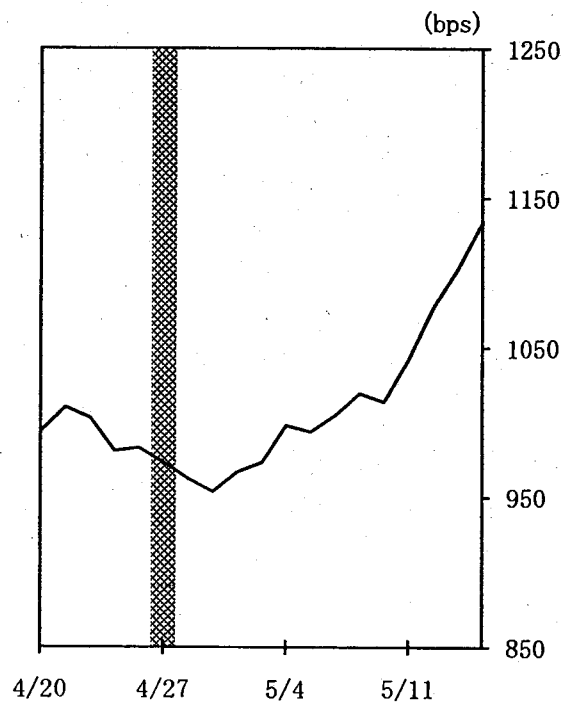
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

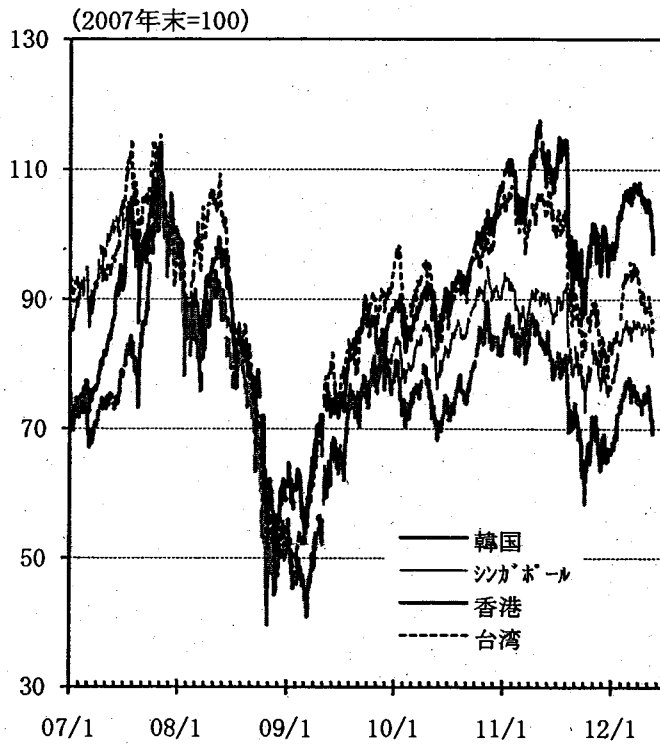


いずれも直近は5月16日

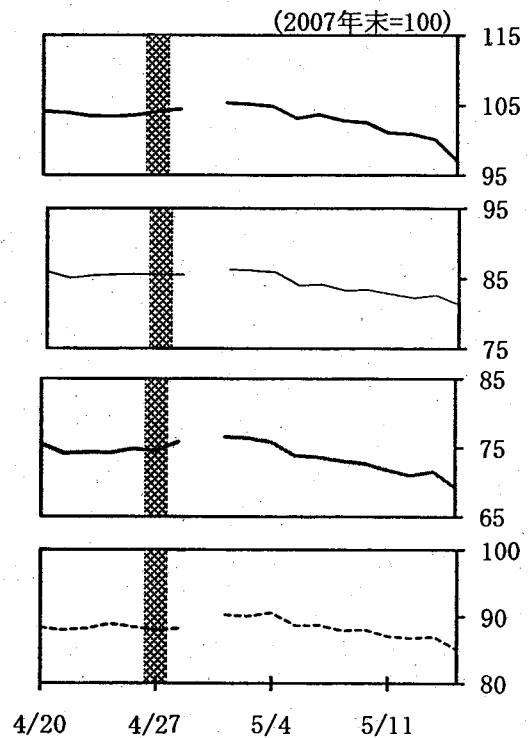
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

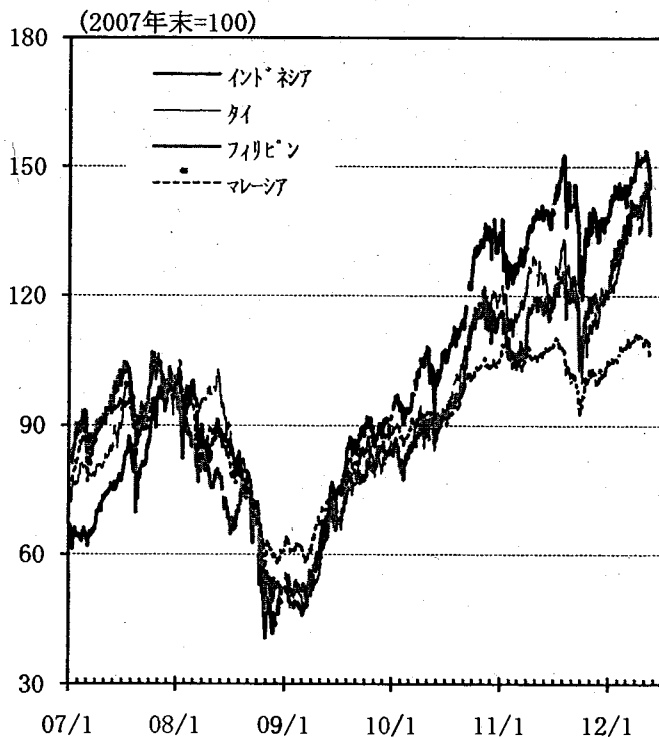
(1) NIEs



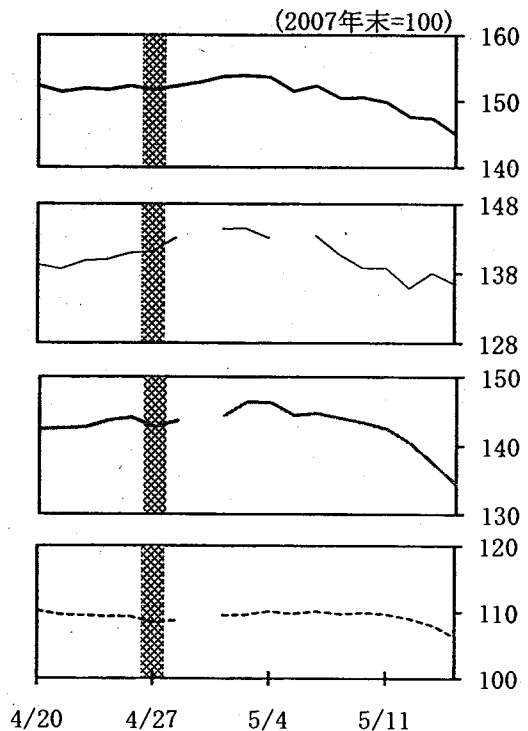
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は5月16日

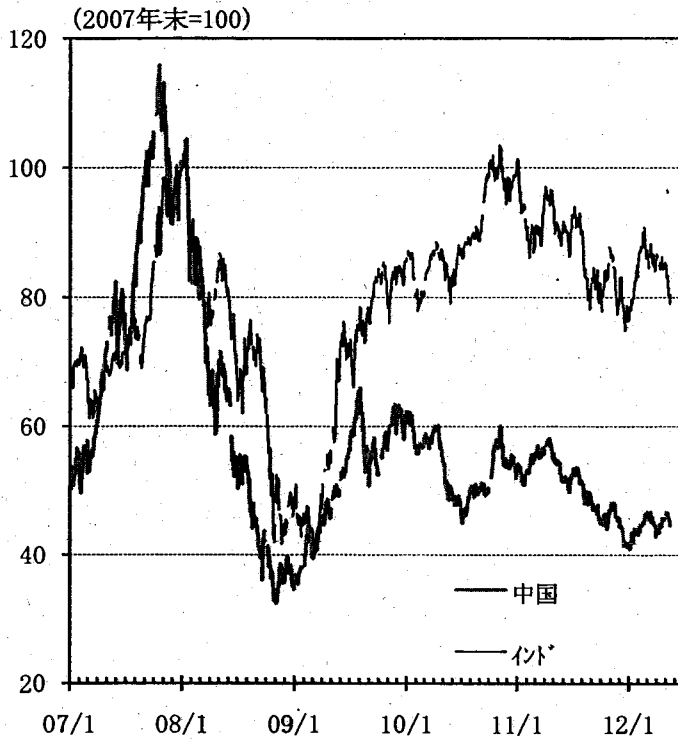
(休場：韓国, シンガポール, 香港, 台湾, フィリピン, マレーシア5/1、タイ5/1, 7)

(注) シャド-は前回会合。

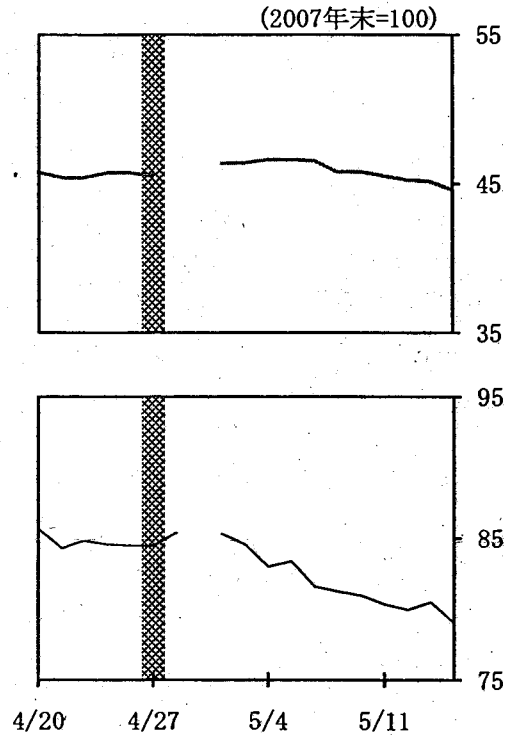
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

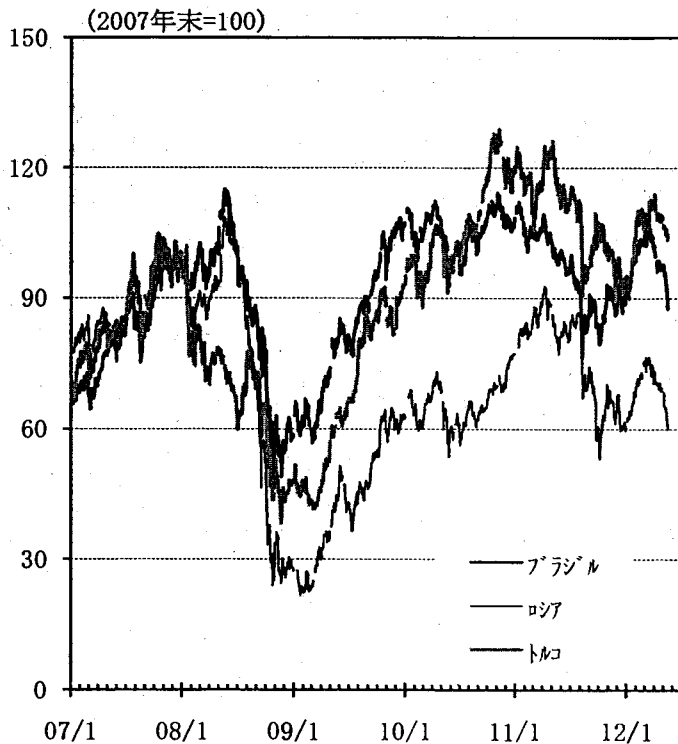
(3) 中国(上海総合)、インド



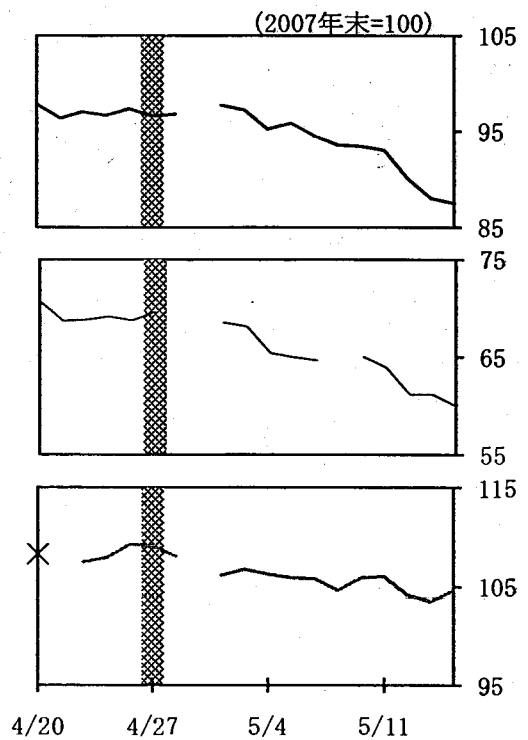
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は5月16日

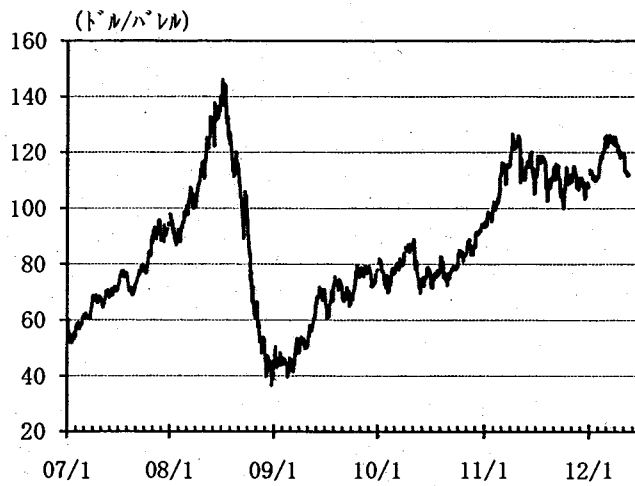
(休場：トルコ4/23、5/1、中国4/30、5/1、ロシア4/30、5/1、9、インド、ブラジル5/1)

(注) シャドーは前回会合。

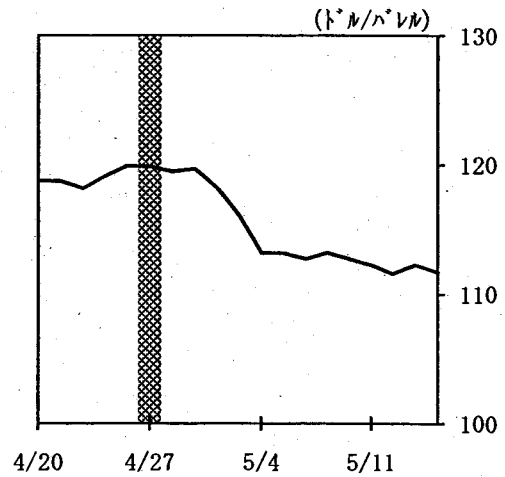
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

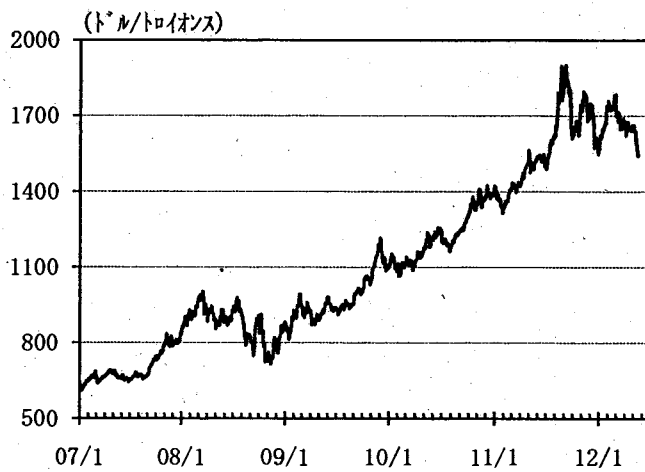
(1) 原油 (北海ブレント)



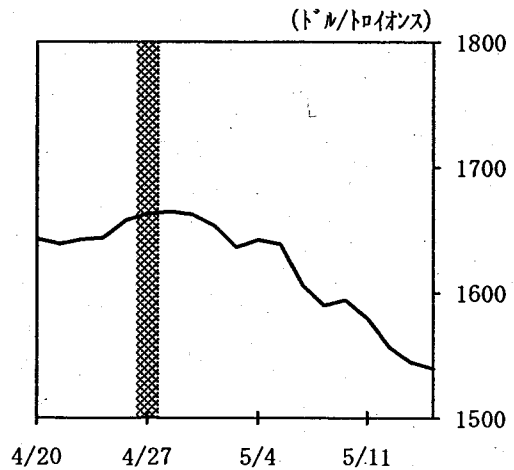
<最近の動き>



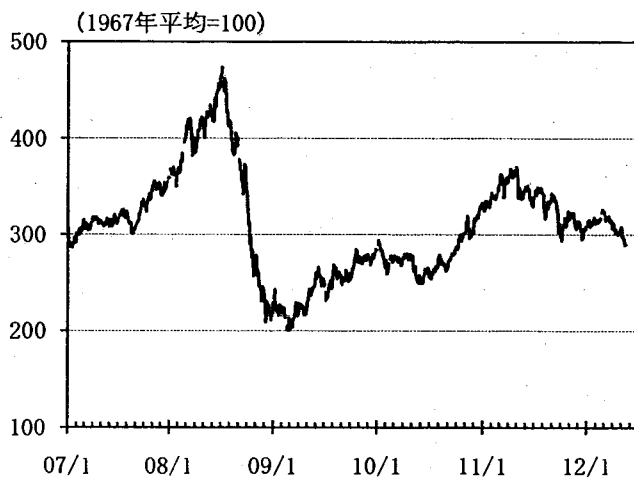
(2) 金



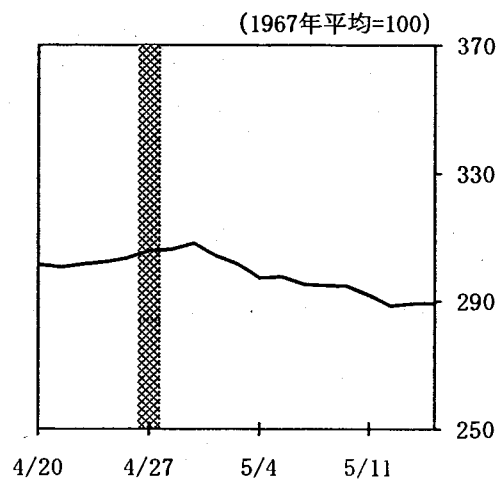
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月16日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	1.7	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.5
E U	1.5	0.0	▲0.1	▲0.1	1.3	1.2	1.1
ユーロエリア	1.5	▲0.3	▲0.3	▲0.4	0.9	0.9	0.9
ドイツ	3.0	0.6	0.6	0.7	1.5	1.5	1.6
フランス	1.7	0.5	0.0	0.3	1.0	1.0	1.0
英 国	0.7	0.8	0.5	0.7	2.0	1.8	1.8
NIEs	4.0	3.4	3.1	3.2	4.2	4.3	4.2
ASEAN	4.3	5.4	4.9	5.2	6.2	5.5	5.5
中 国	9.2	8.2	8.4	8.4	8.8	8.6	8.5
日 本	▲0.7	2.0	1.8	2.0	1.7	1.4	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	3.2	2.1	2.1	2.4	1.9	2.1	2.2
E U	3.1	2.3	2.1	2.3	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.7	2.0	2.0	2.3	1.6	1.7	1.7
ドイツ	2.5	1.9	1.8	2.0	1.8	1.8	1.8
フランス	2.3	2.0	1.9	2.1	1.6	1.7	1.8
英 国	4.5	2.4	2.6	2.8	2.0	2.0	2.0
NIEs	3.5	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7
ASEAN	4.5	5.4	3.9	4.0	4.7	4.3	4.4
中 国	5.4	3.3	3.3	3.3	3.0	3.7	3.6
日 本	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	0.0

*米国以外は4月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

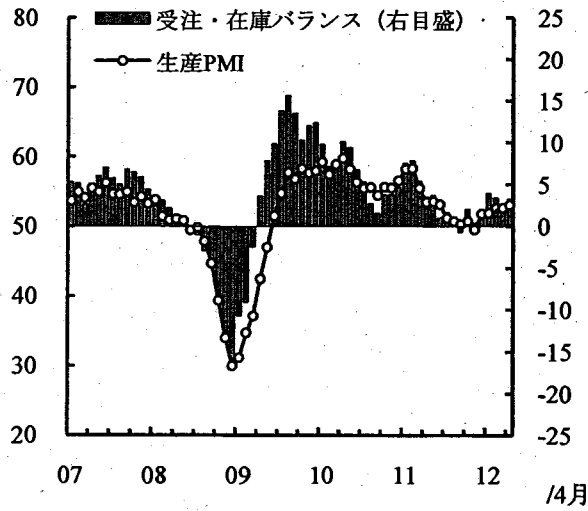
2012.5.22
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

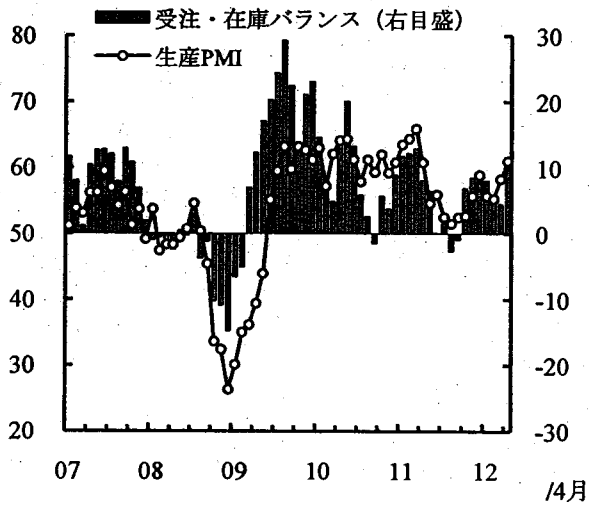
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	3
(図表4)	欧州債務問題の現状	4
(図表5)	新興国経済	10
(図表6)	国際商品市況	12
(図表7)	国際金融市場	13
(参考図表1)	米国の主要経済指標	14
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	15
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	17

製造業PMI

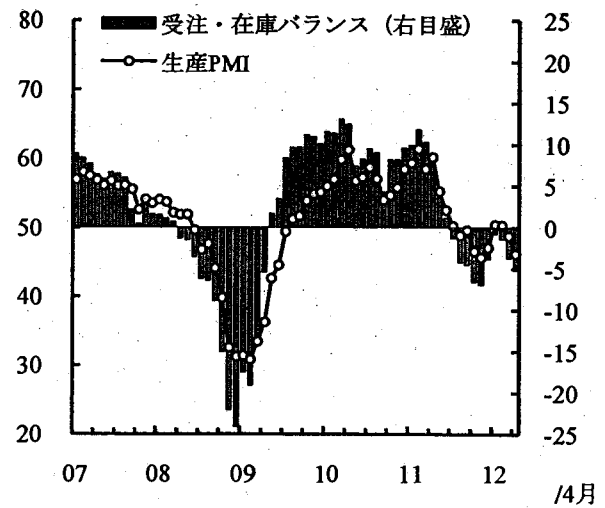
(1) グローバル



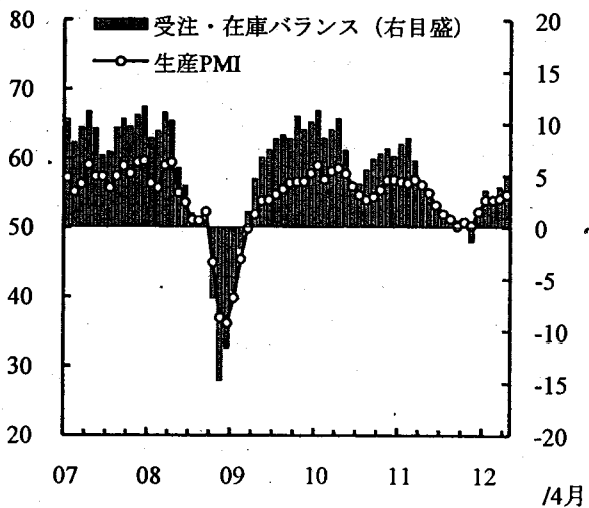
(2) 米国



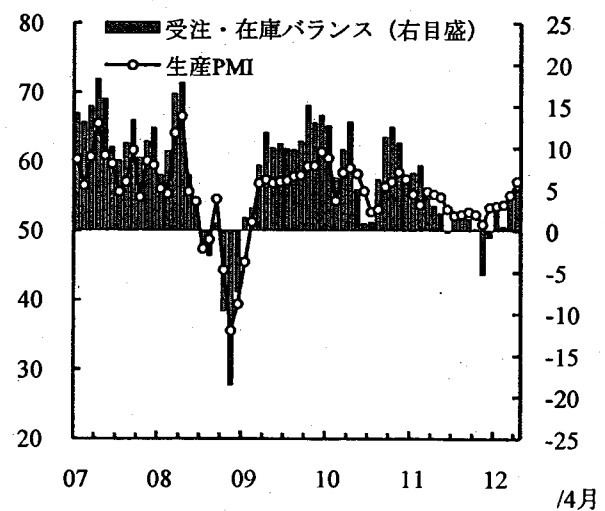
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

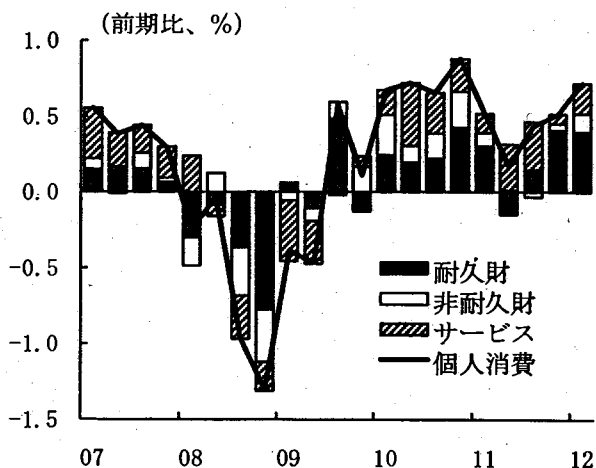
(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

(図表 2)

米国経済

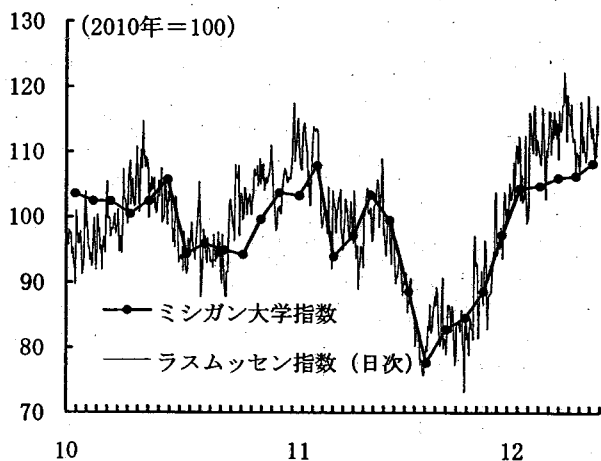
(1) 実質個人消費



(注) 直近は1Q (1-3月)。

(出所) BEA

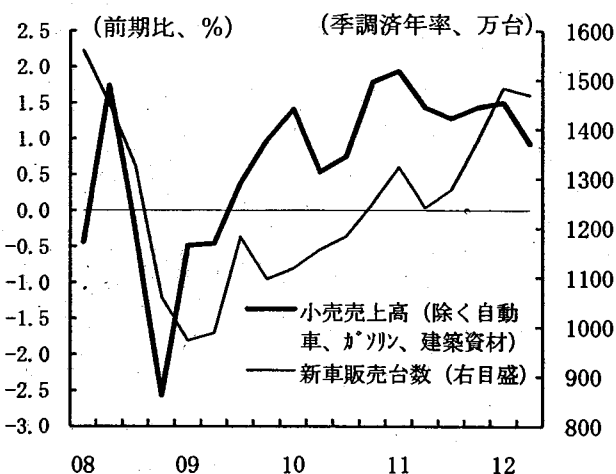
(3) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が5/21日、月次が5月。

(出所) トムソン・ロイター、HAVER

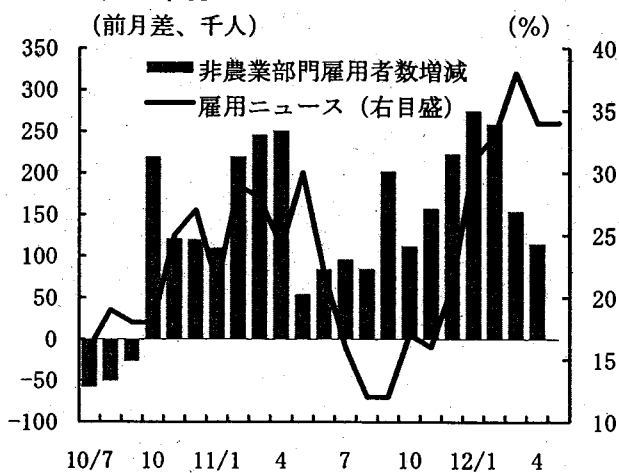
(2) 小売売上高と自動車販売



(注) 直近は2Q (4月)。

(出所) Census Bureau、BEA

(4) 雇用環境

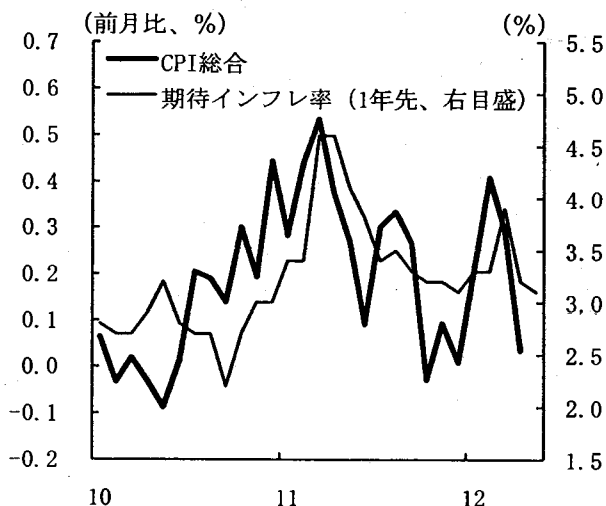


(注1) 雇用ニュース指数は、雇用に関する良いニュースを聞いた人の割合。ミシガン大学指数。

(注2) 直近は、雇用者数増減が4月、ニュースは5月。

(出所) BLS、トムソン・ロイター

(5) CPIと期待インフレ率 (1年)

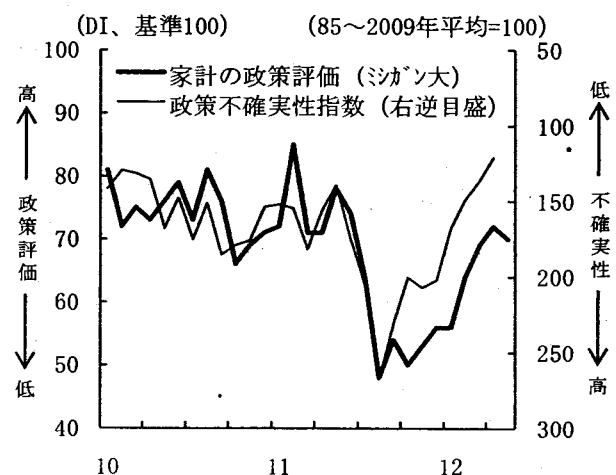


(注1) 期待インフレ率は、ミシガン大学指数。

(注2) 直近は、CPIが4月、期待インフレ率が5月。

(出所) BLS、トムソン・ロイター

(6) 政策に対する信頼度



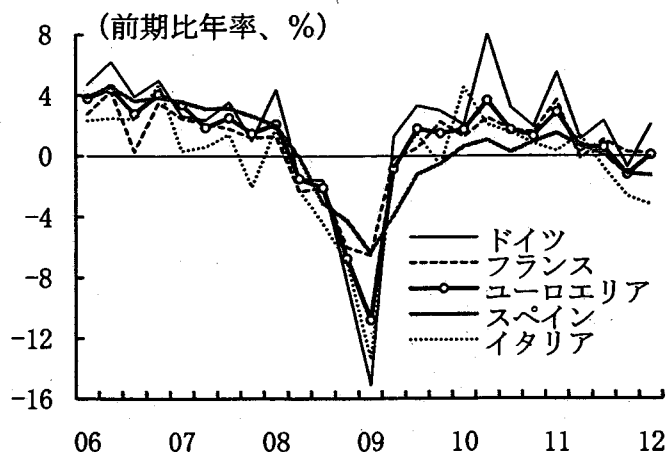
(注1) 政策不確実性指数は、報道に出てくる政策不確実性に関するワード数等を指数化したもの。

(注2) 直近は、政策不確実性指数が4月、政策評価は5月。

(出所) トムソン・ロイター、Baker, Bloom and Davis

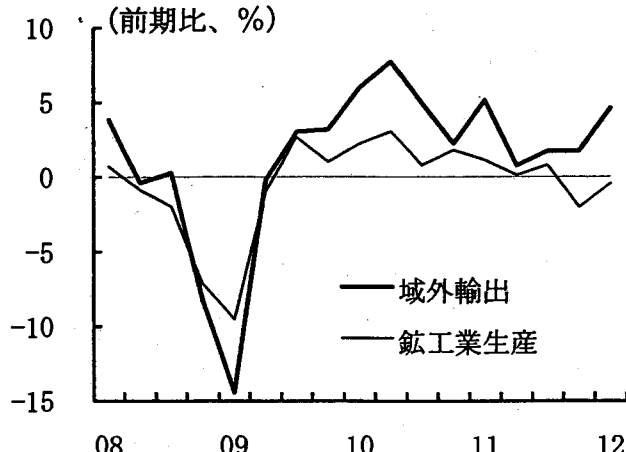
欧州経済

(1) 欧州各国の実質GDP



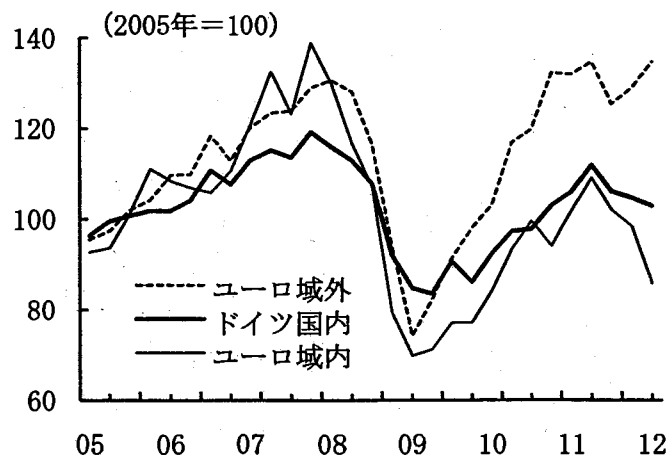
(注) 直近は1Q。
(出所) Haver、Datastream、Eurostat

(2) 域外輸出と生産



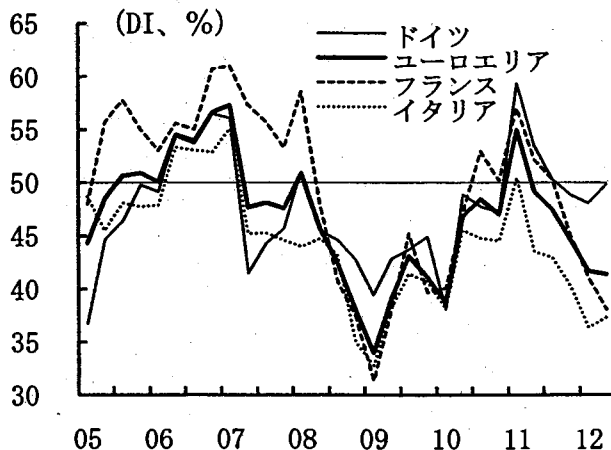
(注) 直近1Qは1-3月。
(出所) Datastream

(3) ドイツ投資財受注



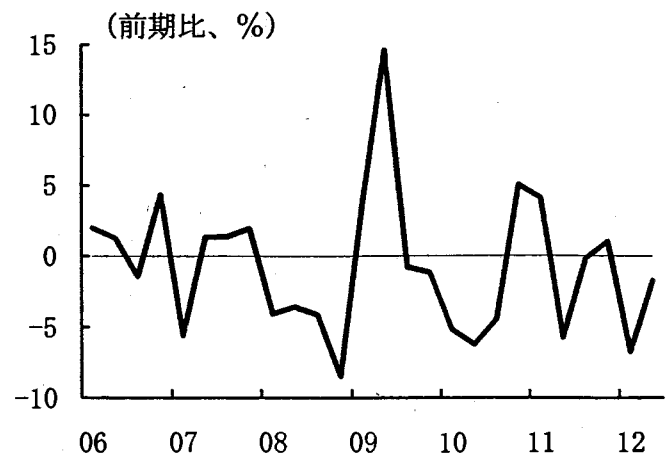
(注) 直近1Qは1-3月。
(出所) Haver

(4) 建設投資



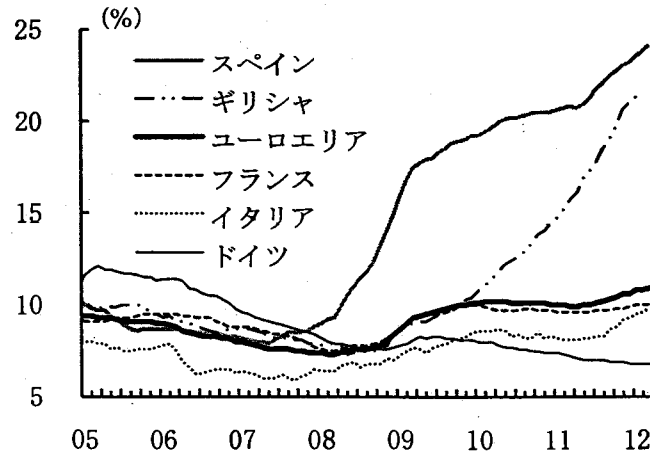
(注1) ユーロエリアおよび各国の建設業PMI事業活動指数。
(注2) 直近2Qは4月。
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 新車登録台数



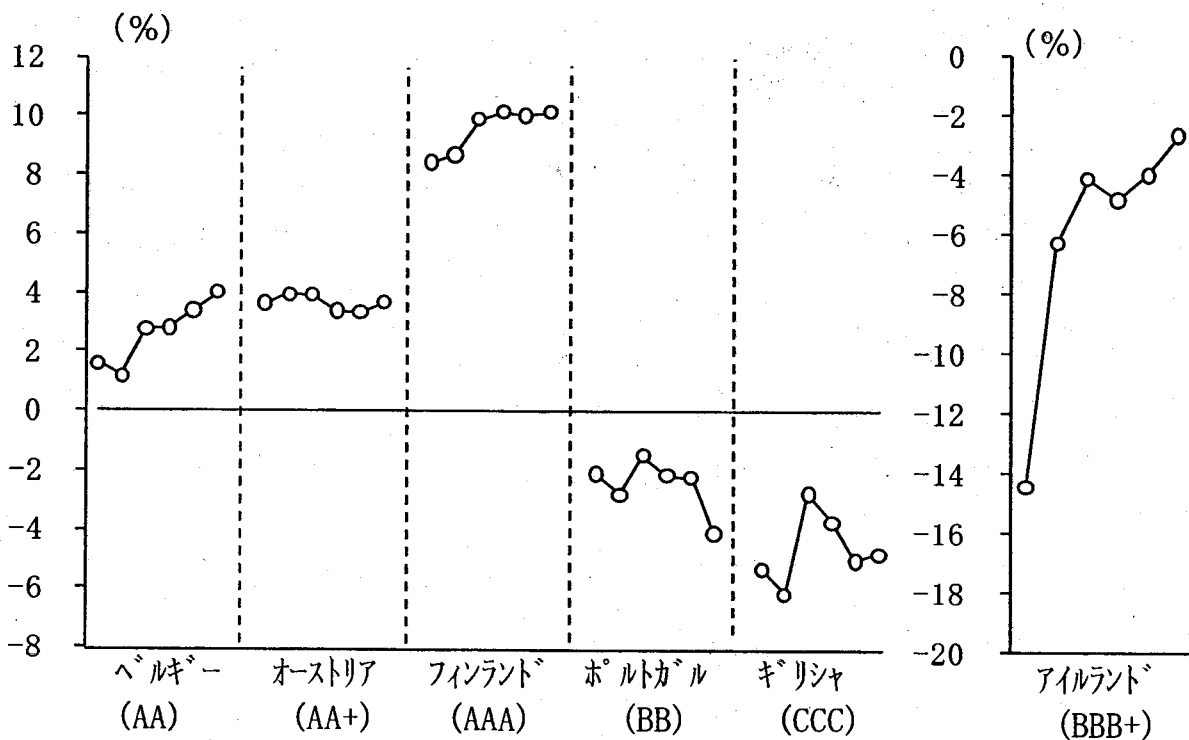
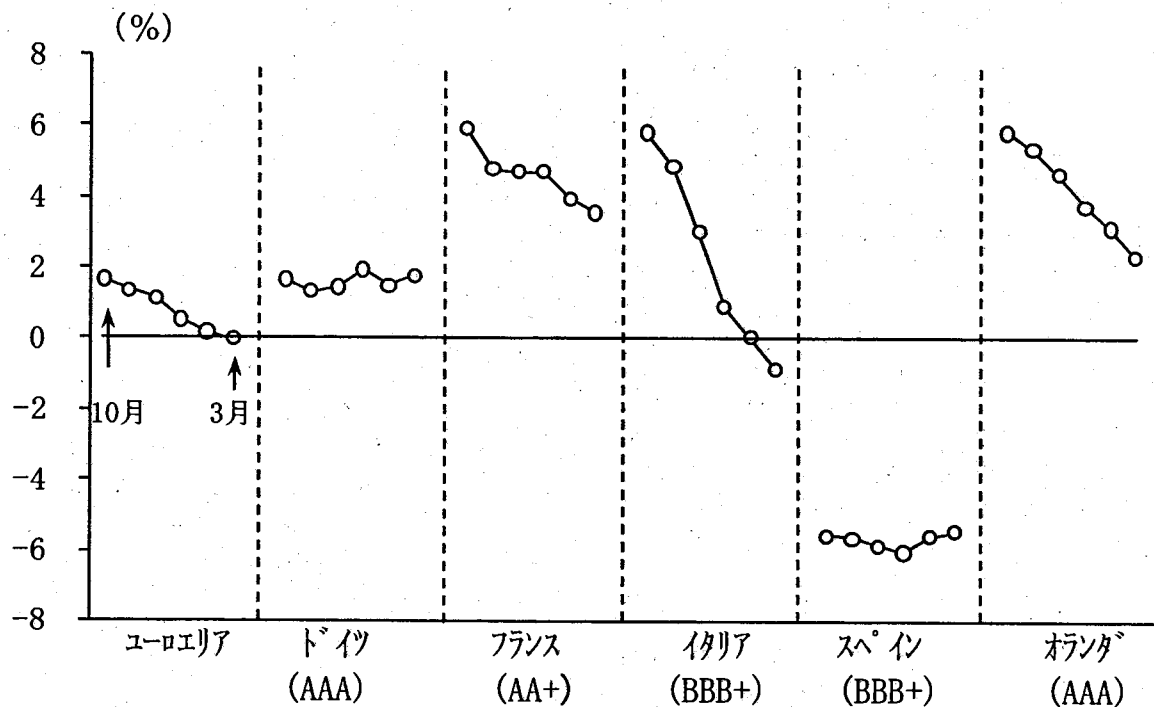
(注) 直近2Qは4月。
(出所) ECB

(6) 失業率



(注) 直近は、ドイツが4月、ギリシャが2月、その他が3月。
(出所) Haver

欧州債務問題の現状 ユーロエリアの企業向け貸出 (各国別)



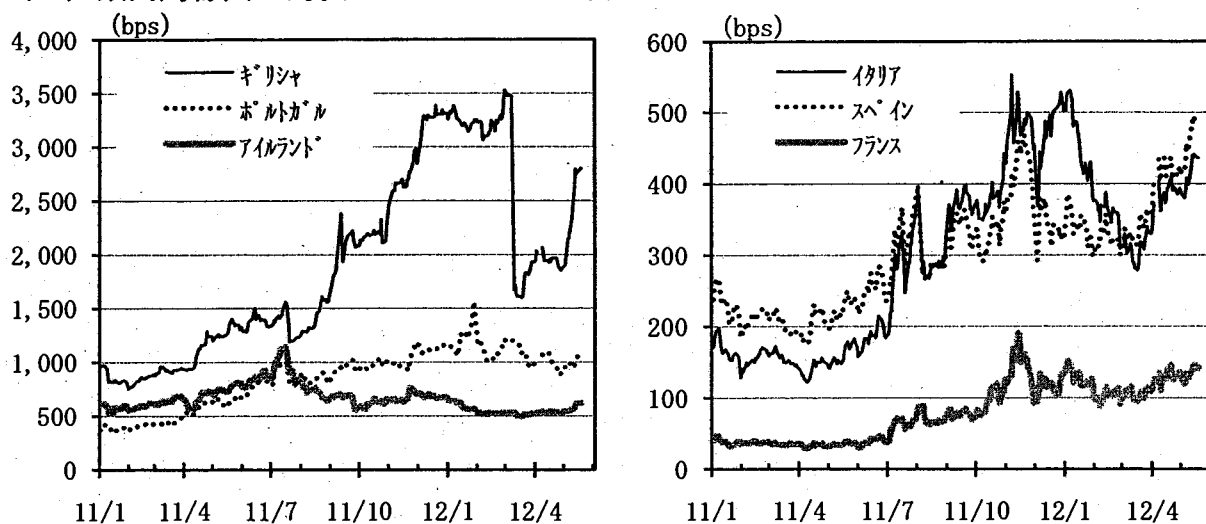
(注1) いずれも 2011 年 10 月～2012 年 3 月 (月次) の貸出残高の前年比。

(注2) () 内は自国通貨建て長期債務格付け (S&P ベース)。

(出所) ECB、S&P

国債利回りの対独スプレッド

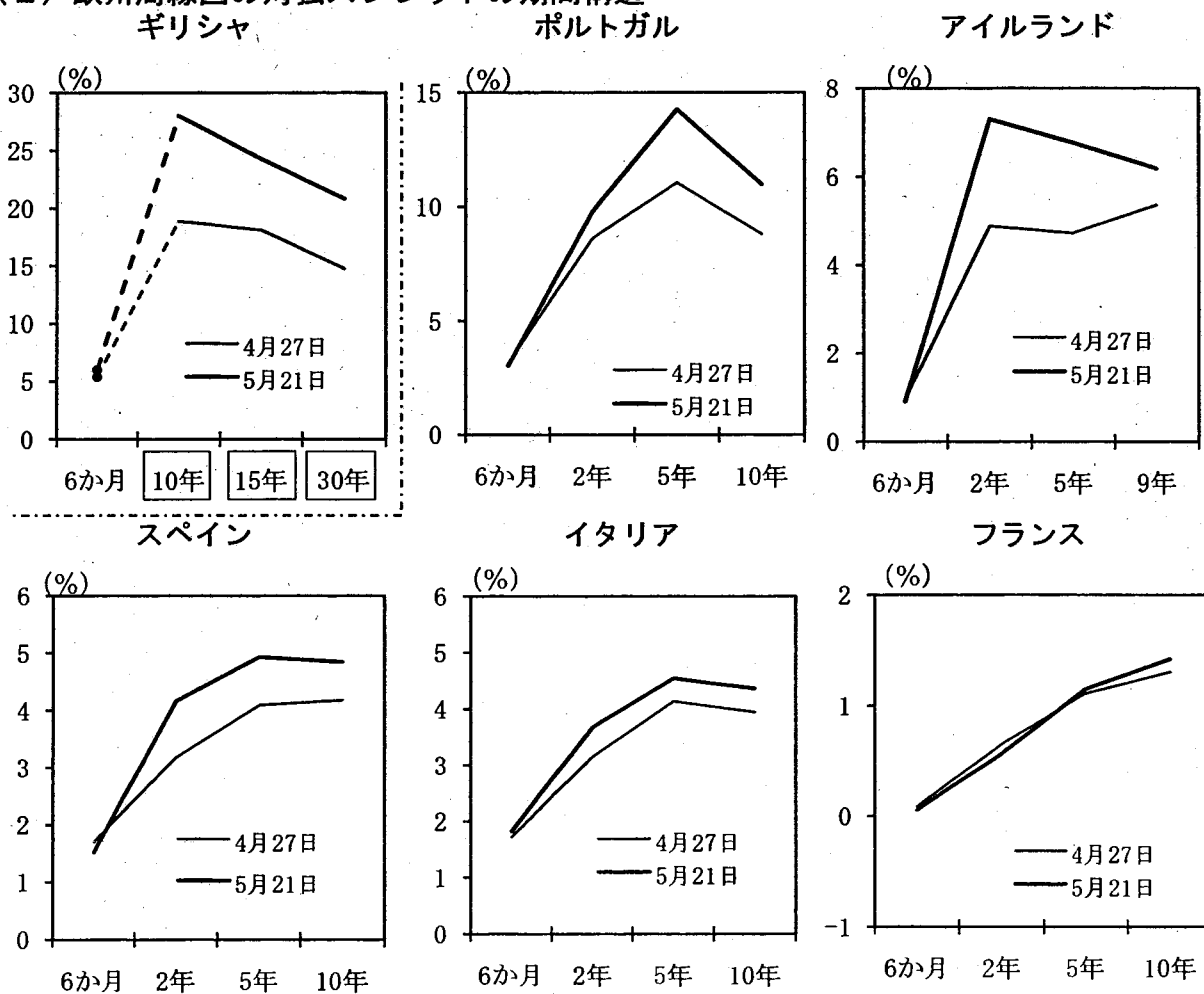
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は5月21日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



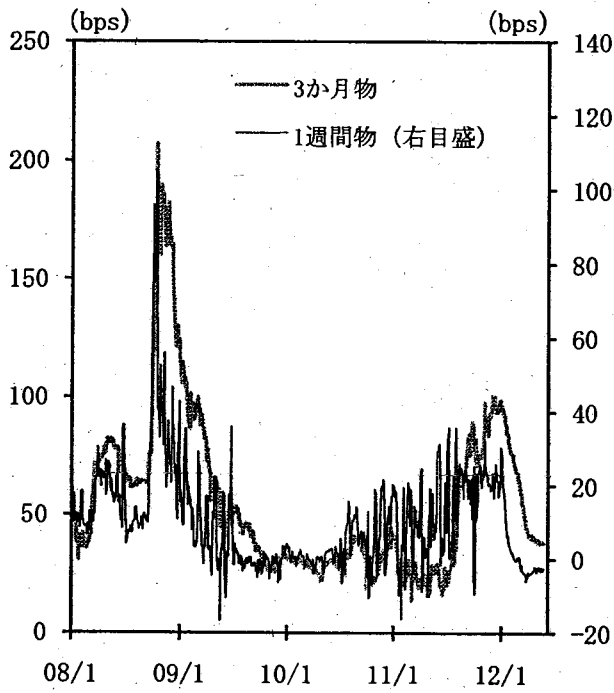
(注) ギリシャは3月12日にPSIのスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

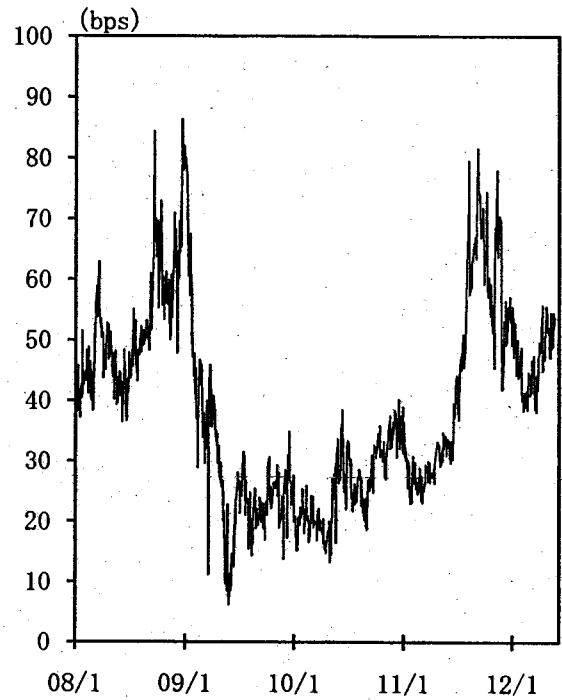
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

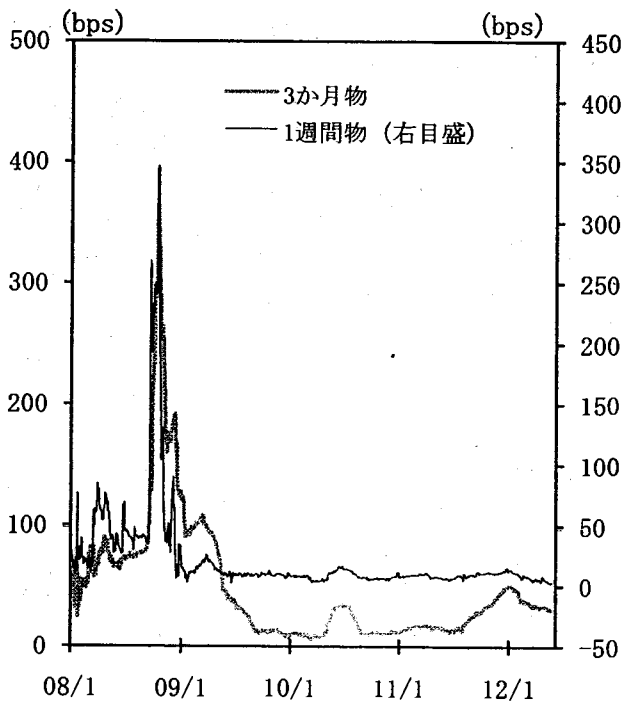


スワップスプレッド (10年)

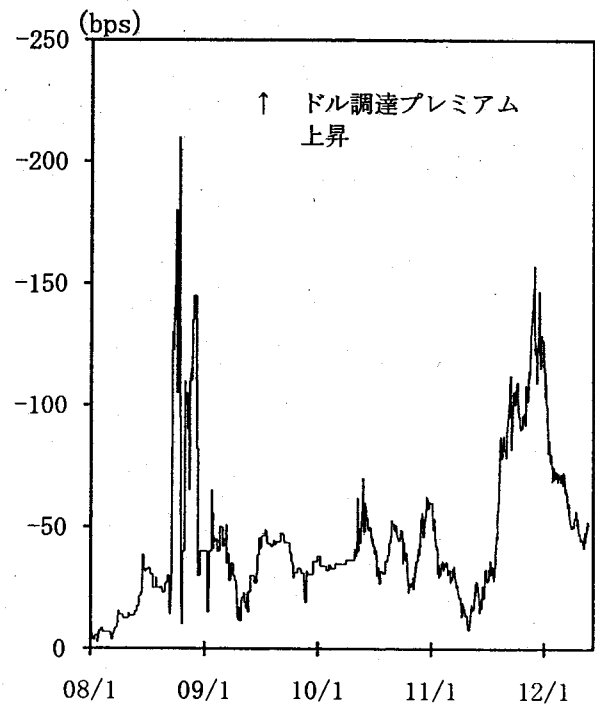


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

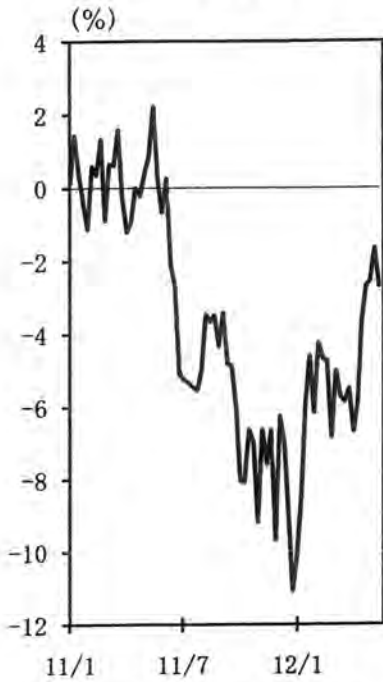


(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月21日

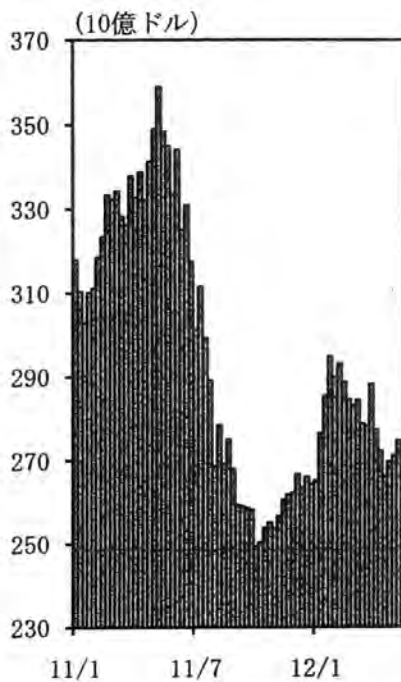
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



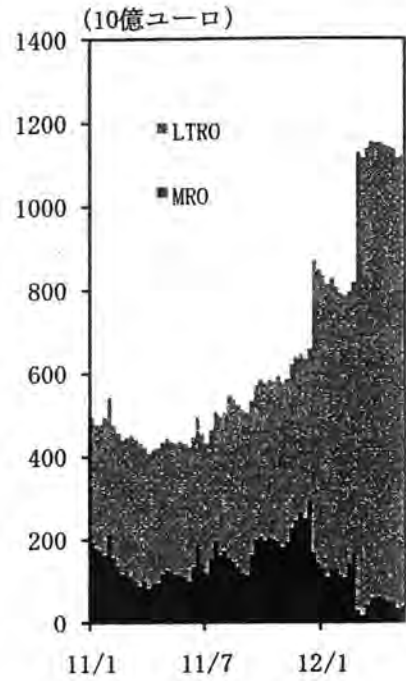
直近は5月16日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は5月16日週

(3) ECBオペ残高

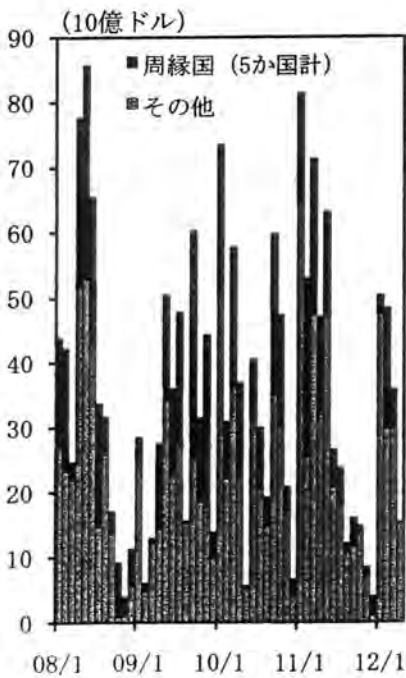


直近は5月9日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物^{*}、LTROは長期リファイナンス^{*}。

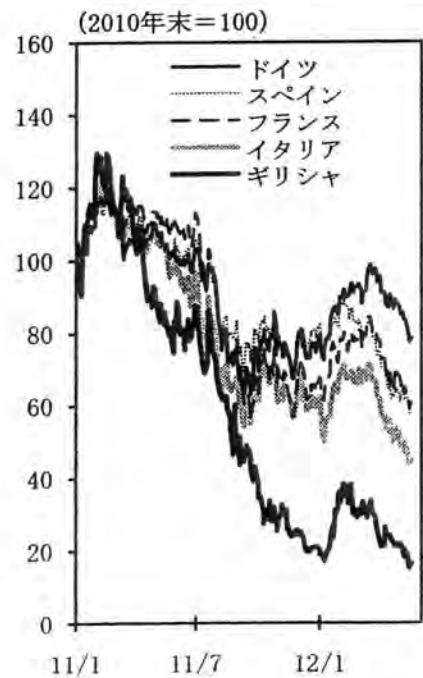
(4) 欧州金融債の発行額



直近は4月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

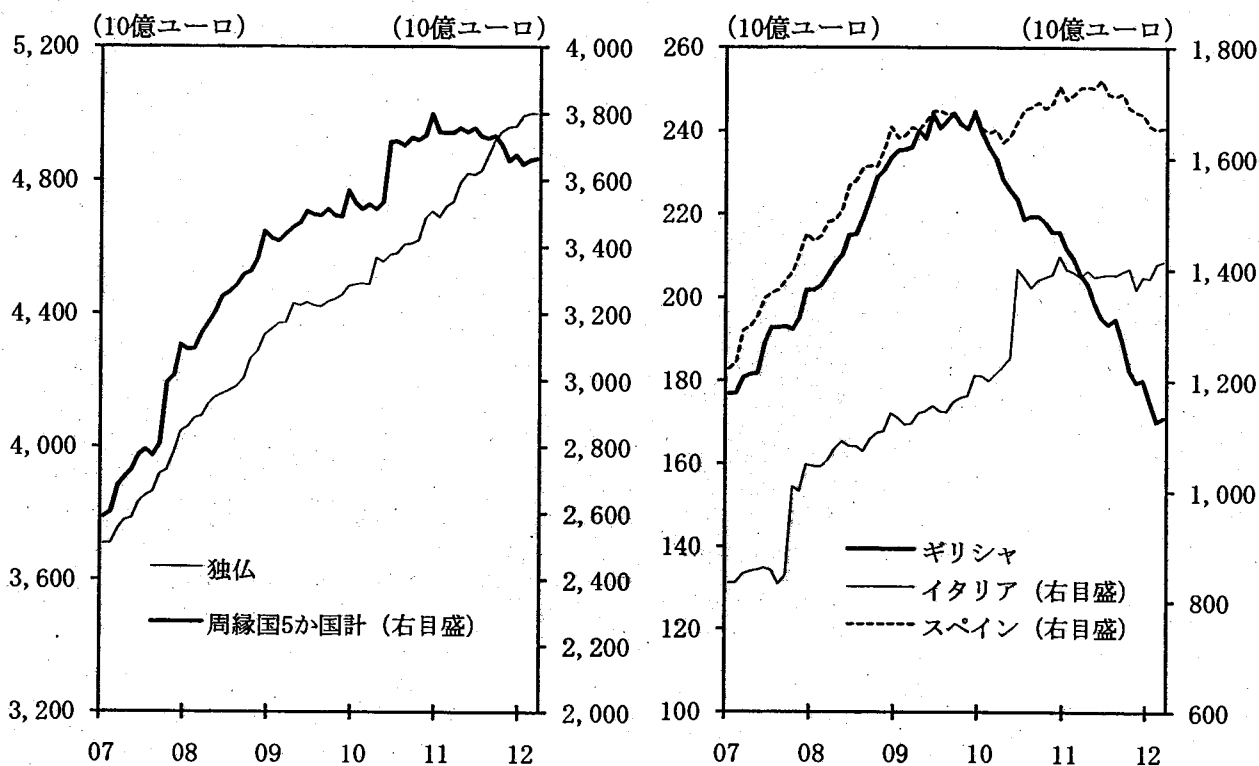


直近は5月21日

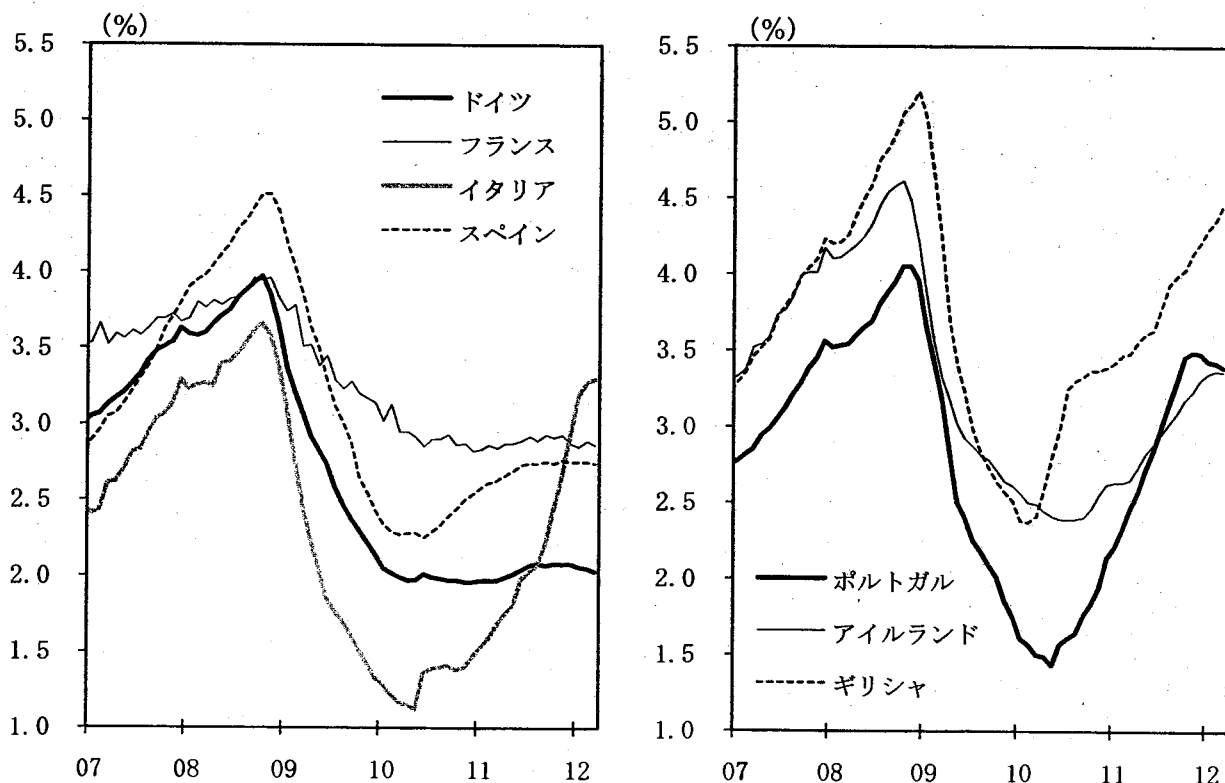
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

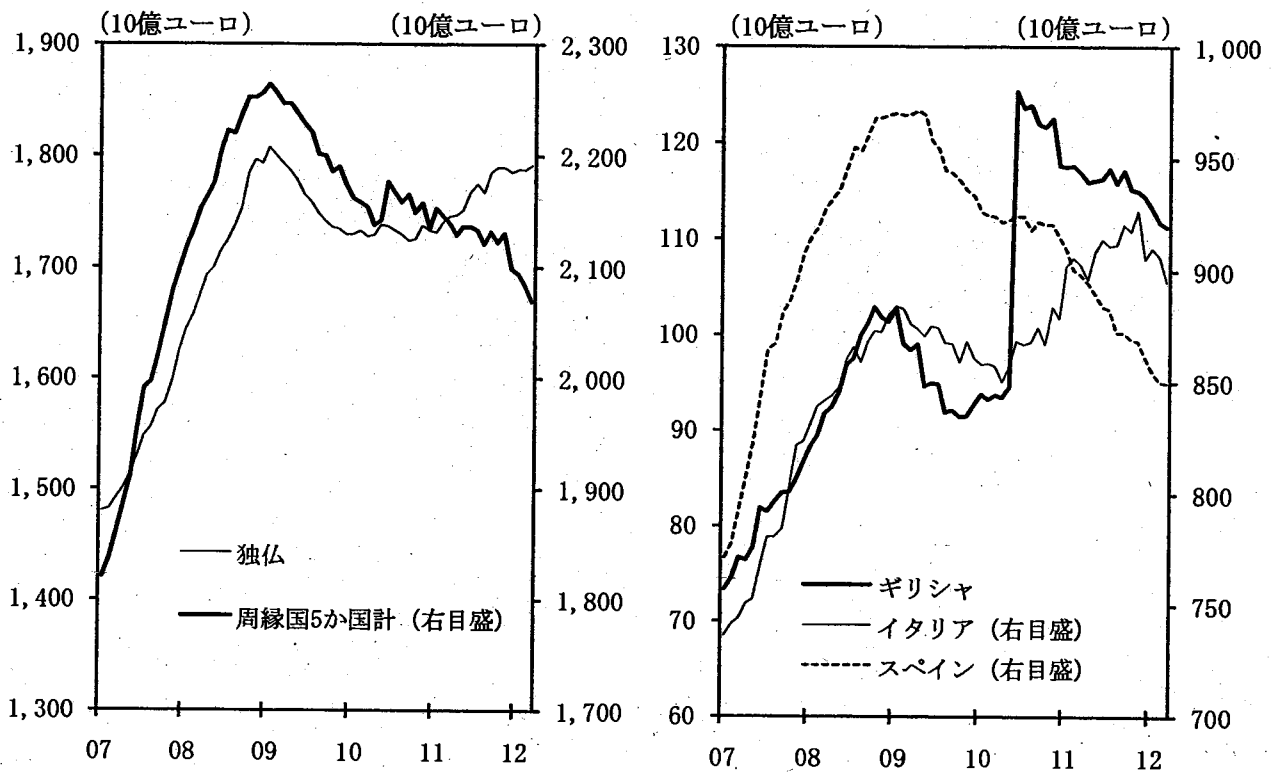


(出所) ECB

いずれも直近は3月

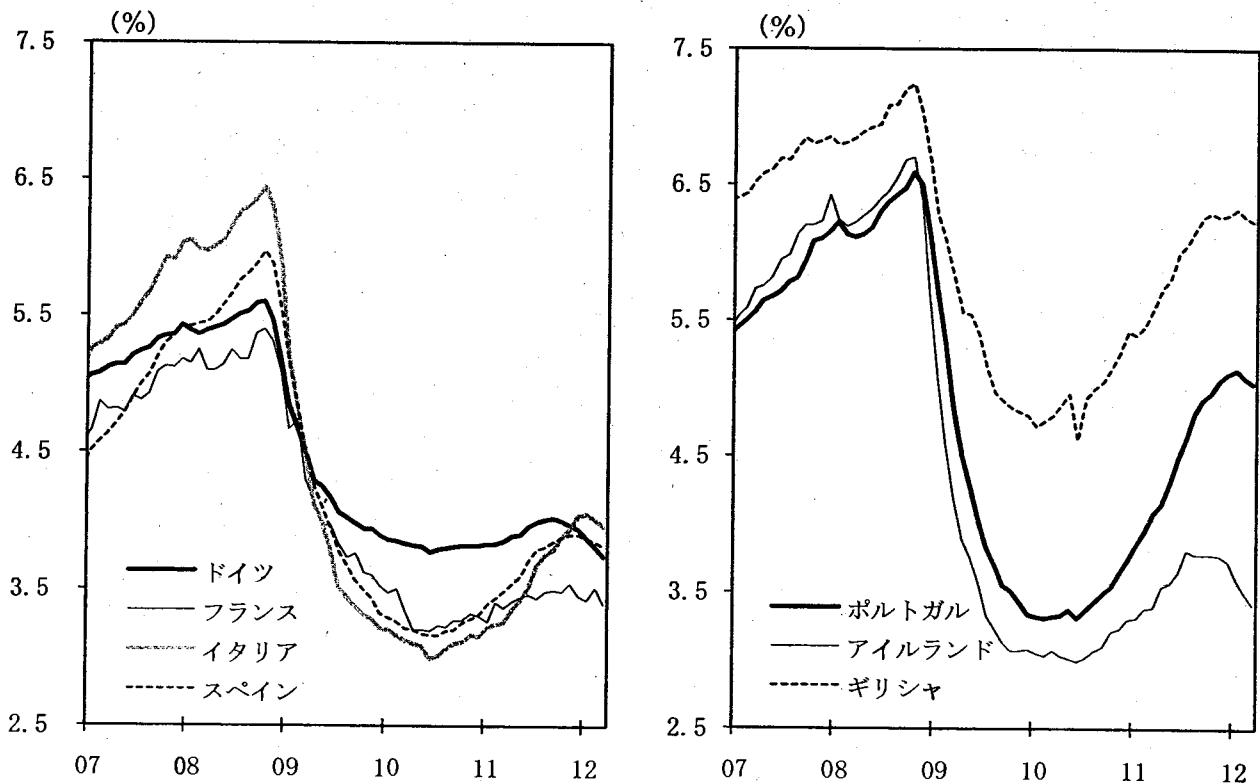
欧州における預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)

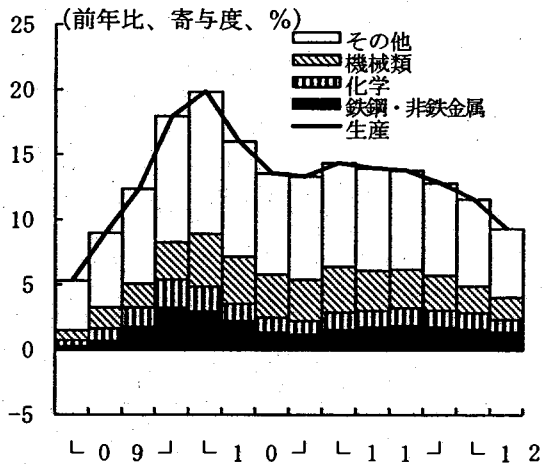


(出所) ECB

いずれも直近は3月

新興国経済 (1)

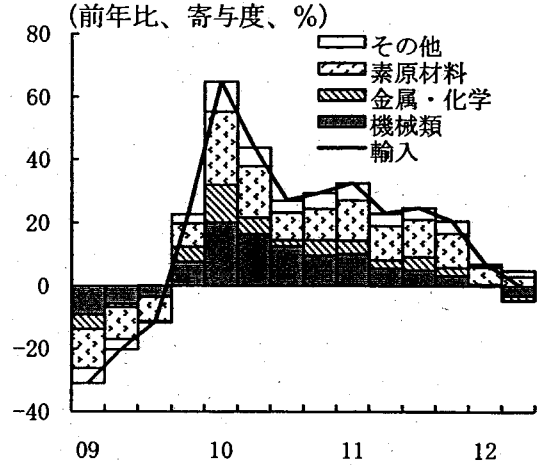
(1) 中国の工業生産(業種別)



(注) 集計対象の変更に伴い、2010年2月以降はそれ以前と連続しない。

(出所) CEIC

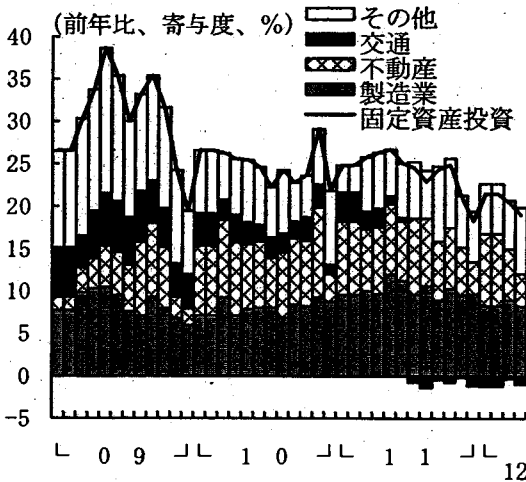
(2) 中国の輸入(財別)



(注) 直近2Qは4月。

(出所) CEIC

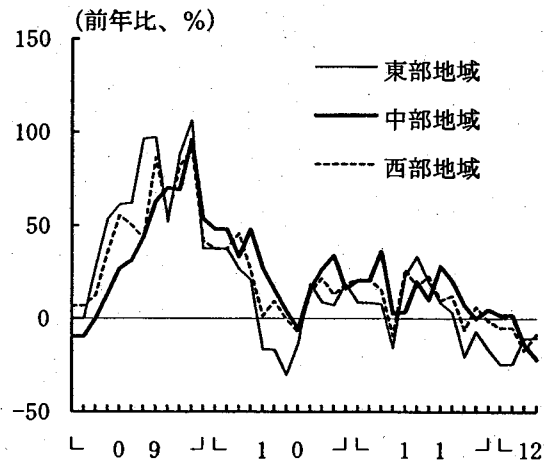
(3) 中国の固定資産投資(業種別)



(注) 1月単月の値が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

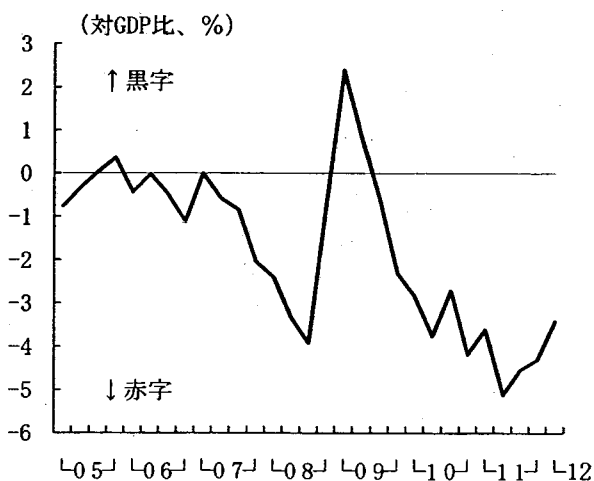
(4) 中国の住宅販売額



(注) 直近は4月。

(出所) CEIC

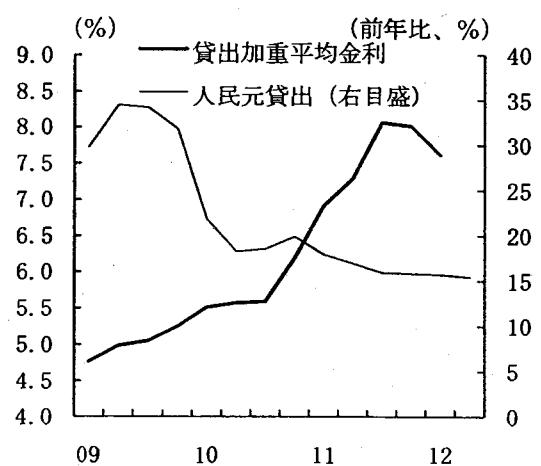
(5) 中国の交易利得



(注) 直近は12年1Q。2005年基準。

(出所) CEIC

(6) 中国の貸出環境

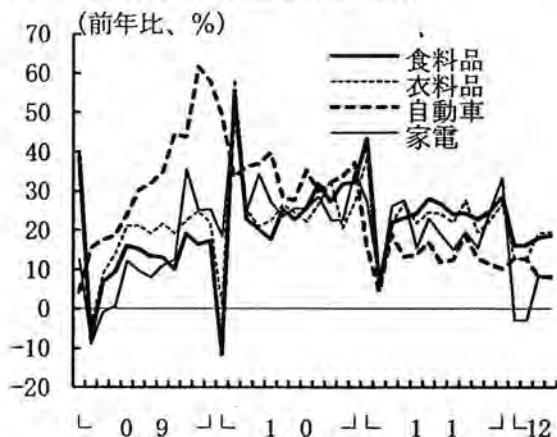


(注) 直近は、金利が1Q、貸出が2Q(4月)。

(出所) CEIC、中国人民銀行

新興国経済(2)

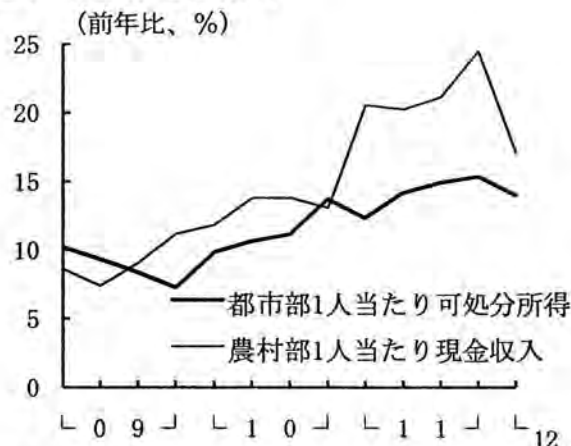
(1) 中国の小売売上高(商品別)



(注) 対象は年間売上高が500万元以上の小売企業。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1-2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

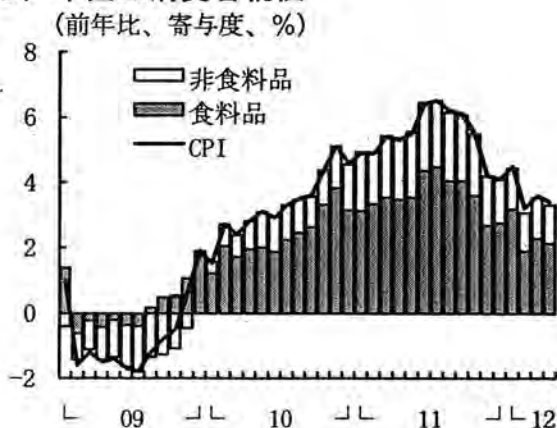
(2) 中国の名目所得



(注) 直近は1Q。

(出所) CEIC

(3) 中国の消費者物価



(注) 直近は4月。

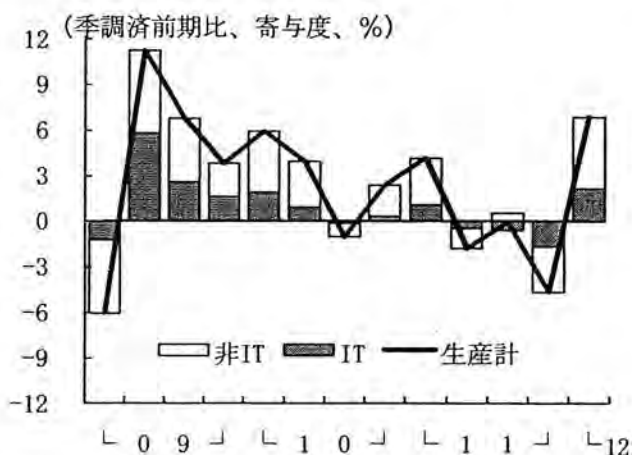
(出所) CEIC

(4) 中国の家電等販売促進策の概要

<p>【省エネ家電等に対する消費促進策の概要】</p> <p>— 5/16日、国务院常务会议にて決定</p> <p>期間：1年間の暫定措置</p> <p>補助金：家電265億元、LED照明22億元、1600cc以下のエコカー60億元</p> <p>対象商品：エアコン、薄型TV、冷蔵庫 洗濯機、給湯器、LED照明、1600cc以下のエコカー</p>

(出所) 国务院

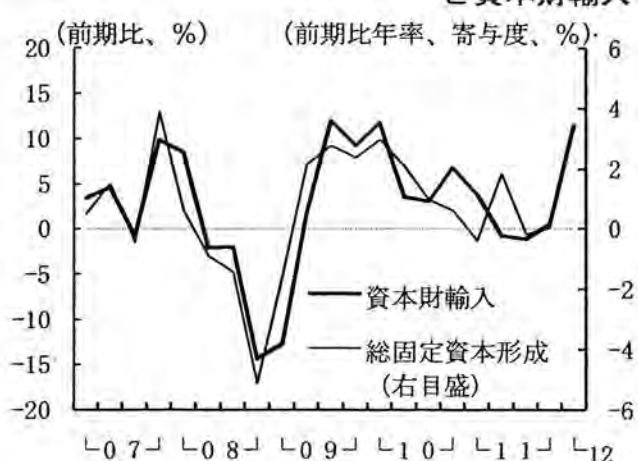
(5) NIES・ASEANの生産合成指数



(注) 直近1Qは、1~3月の値。

(出所) CEIC

(6) NIES・ASEANの総固定資本形成と資本財輸入

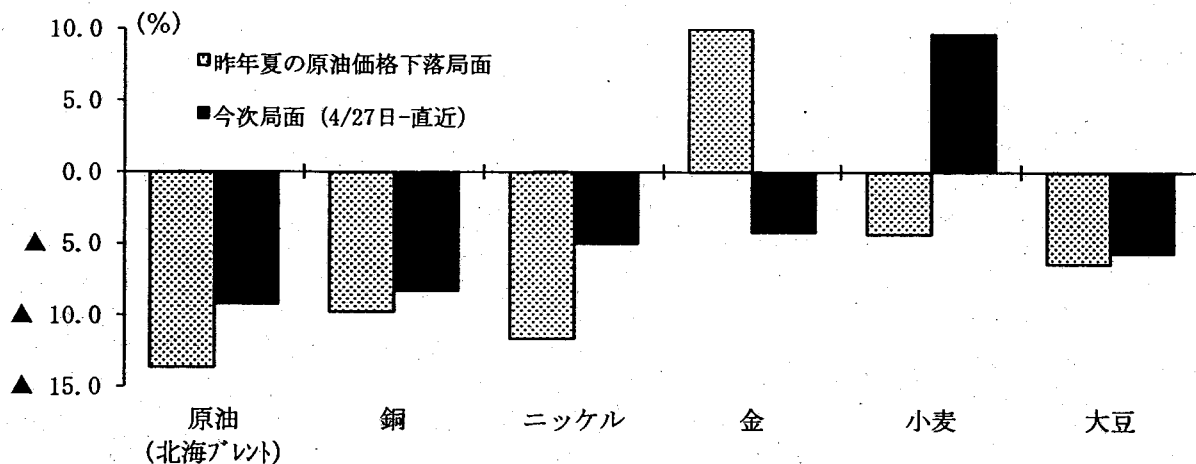


(注) 直近は、総固定資本形成が11年4Q、資本財輸入は12年1~3月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置きしている。総固定資本形成は、実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価換算によるGDPウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国のドル建て名目輸入を合算したもの。

(出所) CEIC

国際商品市況

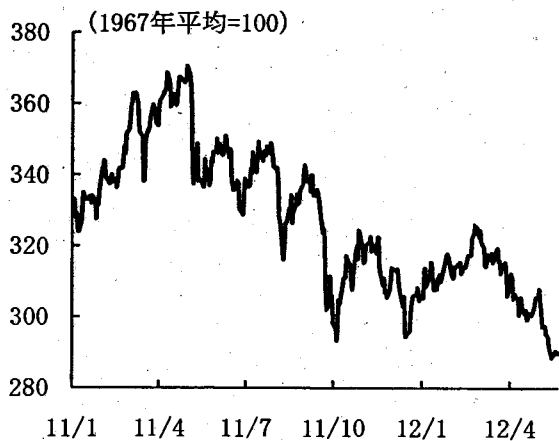
(1) 主要商品騰落率



(注) 直近は5/21日。前回会合以降の各商品騰落率を、昨年7~8月における原油価格のピーク (7/13日) からボトム (8/9日) までの動きと比較。

(出所) Bloomberg

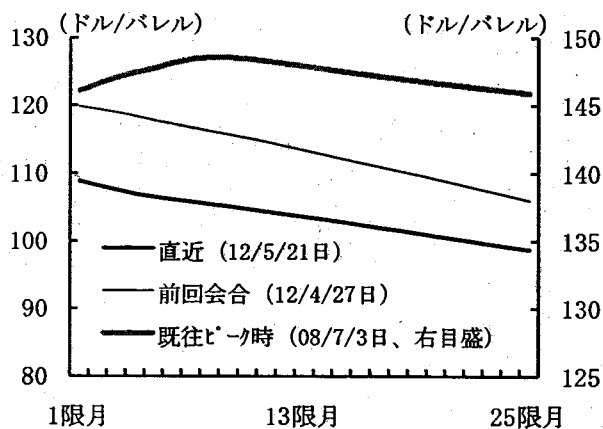
(2) CRB商品先物指数



(注) 直近は5/21日。

(出所) Bloomberg

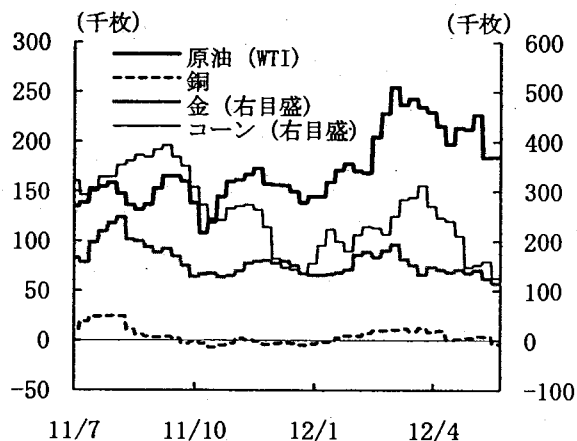
(3) 原油 (北海ブレント) 先物価格カーブ



(注) 各時点における各限月 (25か月先まで) の先物価格。

(出所) Bloomberg

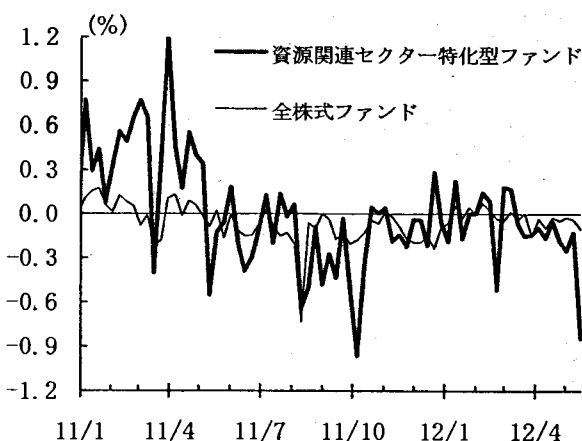
(4) 先物ポジション



(注) 直近は5/15日週。

(出所) Bloomberg

(5) コモディティ関連企業への資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値。

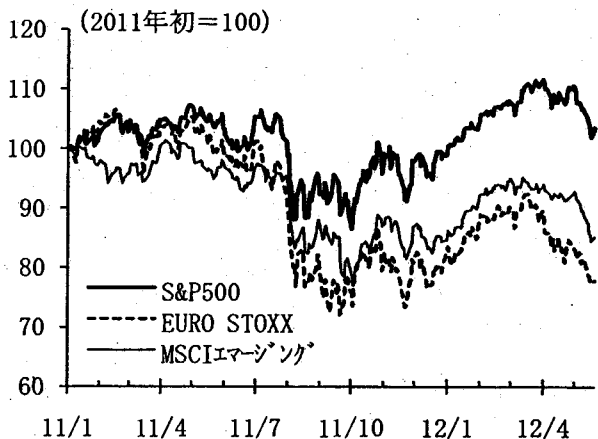
資源関連セクターは、エネルギー関連、および金属関連の合計。

直近は5/16日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

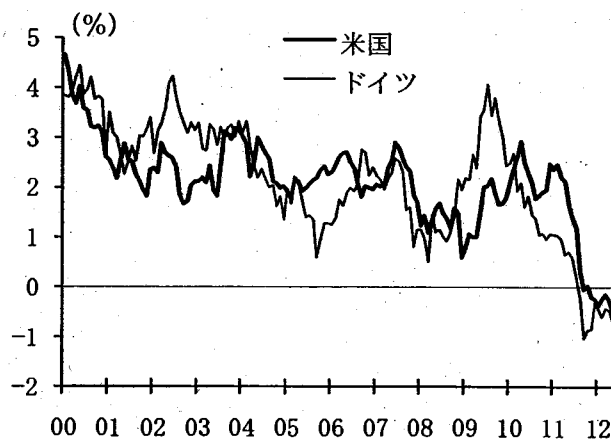
国際金融市場

(1) 株価インデックス



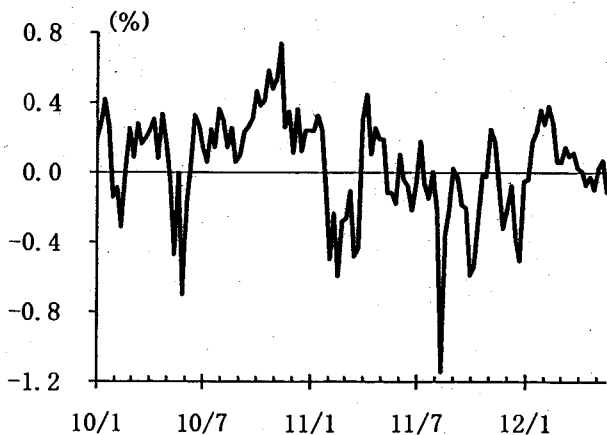
(注) 直近は5/21日。
(出所) Bloomberg

(2) 米独の実質金利



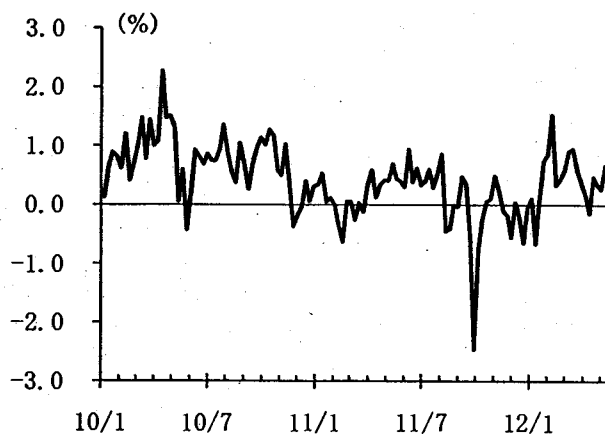
(注) 直近は、2012年5月。10年物国債利回りから消費者物価指数の前年比を引いたもの。5月分の国債利回りは、21日までの平均を使用し、物価の前年比は横置きとしている。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国への資金フロー
株式

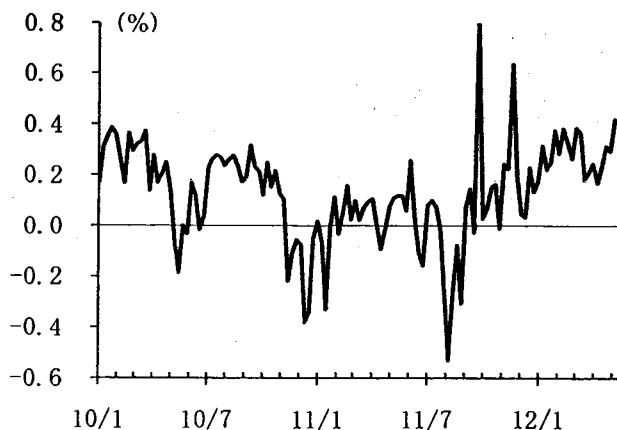


(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は5/16日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

債券

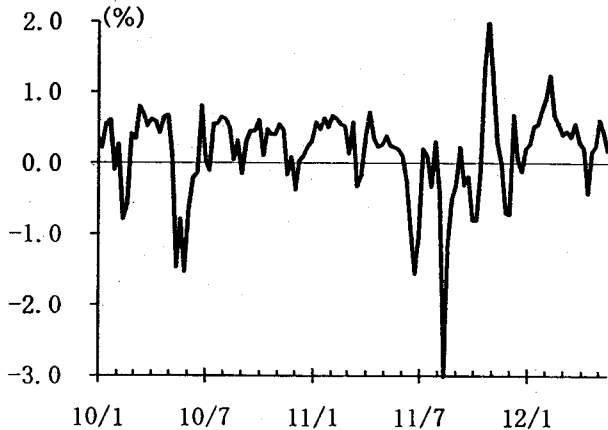


(4) 米欧への資金フロー
米国債券



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は5/16日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

米欧のハイイールド債



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	<4/27公表> 2.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.4	0.1		▲ 0.1	▲ 0.1	<4/30公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.7		0.3	0.5	<4/30公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.5	3.9		4.3	3.7	<4/30公表> 3.8	
5. 小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.5	0.9	1.0	0.7	0.6	<5/15公表> 0.3
6. 自動車販売 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,377	1,484	1,470	1,446	1,539	1,466	<5/2公表> 1,470 0.3
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	69.2	61.5	71.6	69.5	69.2
8. 住宅着工 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	587	609	678	712	717	720	718	699	<5/16公表> 717 2.6
9. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.8		▲ 0.2 ▲ 4.1	0.1 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.5 6.8	0.1 8.6		▲ 3.4 7.8	2.7 15.0	<5/2改訂> ▲ 0.1 4.0	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.8 14.5	7.7 6.1	0.9 0.9	1.8 1.5		1.1 1.2	▲ 1.0 ▲ 4.0	3.6 5.8	<5/19公表>
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	54.8 53.5	54.1 56.8	52.4 57.3	53.4 56.0	<5/1公表> 54.8 <5/3公表> 53.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）			1.2 4.0	1.3 3.9	0.9 5.1	0.6 3.6	0.4 4.9	▲ 0.6 3.4	<5/16公表> 1.1 5.1
14. 失業率 （除く軍人、％）	9.6	8.9	8.7	8.2	8.1	8.3	8.3	8.2	<5/4公表> 8.1
15. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	86 104	153 175	164 184	229 232	115 130	275 277	259 254	154 166	<5/4公表> 115 130
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.3 3.3	0.6 2.8	0.4 2.3	0.2 2.9	0.4 2.9	0.3 2.7	<5/15公表> 0.0 2.3
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.5 2.2	0.5 2.2	0.4 2.3	0.2 2.3	0.1 2.2	0.2 2.3	<5/15公表> 0.2 2.3
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			1.2 0.4	▲ 0.5 0.5					<5/3公表>
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			2.7 3.1	2.0 2.1					<5/3公表>

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	▲1.2	<5/15公表> 0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	<5/15公表> 2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.3	<5/15公表> 0.2					
2. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.6		1.4	2.2	<5/16公表> ▲0.9	
(前年比、%)	20.0	12.9	8.4	8.5		11.0	11.0	4.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	46.2	47.7	48.5	48.4	<5/2改訂>
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.4	▲1.6		▲3.2	1.8	<5/7公表> ▲1.3	
(前年比、%)	13.1	9.7	1.6	▲2.8		▲2.7	▲5.5	▲0.3	
5. 輸入 <前期比、%>			▲2.0	4.3		2.5	3.2	<5/16公表> ▲1.1	
(前年比、%)	22.5	12.5	4.7	3.4		4.2	7.1	▲0.4	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.1	0.1		1.1	▲0.2	<5/4公表> 0.3	
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.3	▲1.1		▲1.1	▲2.1	▲0.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	997	930	913	912	916	961	<5/16公表>
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	1.0	▲6.7	▲1.8	▲10.8	0.5	5.0	▲5.0
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲21	▲20	▲19	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	▲0.5		▲0.0	0.8	<5/14公表> ▲0.3	
(前年比、%)	7.3	3.5	▲0.1	▲1.9		▲1.8	▲1.5	▲2.2	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.9	48.8	49.0	47.7	<5/2改訂>
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.9	50.4	48.8	49.2	<5/4改訂>
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.5	10.8		10.8	10.8	<5/2公表> 10.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	<5/16改訂>
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	<5/16公表>

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2	▲0.8				
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	4.0	0.3	1.9	▲4.7	6.5	
(前年比、%)	10.7	5.1	1.7	2.2	0.3	0.5	▲4.5	5.1	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.0	50.4	50.5	51.0	49.5	50.9	45.3
4. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	1.1	0.8	0.4	▲0.8	1.8	
(前年比、%)	▲0.3	0.7	▲0.4	1.3	1.9	1.1	1.0	3.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲27	▲28	▲31	▲32
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲1.3	▲0.4	▲0.6	0.4	▲0.3	
(前年比、%)	1.9	▲1.2	▲1.6	▲3.0	▲3.0	▲4.0	▲2.3	▲2.6	
7. 製造業PMI	56.6	52.4	50.0	48.6	51.8	51.9	51.6	51.9	50.5
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	53.1	52.5	55.0	56.0	53.8	55.3	53.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	3.6	3.4	3.5	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	0.6	0.9	▲0.9	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	8.9 〈 7.8 〉	8.1 〈 7.4 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	12.8 〈 2.5 〉	11.6 〈 2.2 〉	9.3 〈 1.3 〉	11.4 〈 0.6 〉	11.9 〈 1.2 〉	9.3 〈 0.4 〉
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	53.3	51.0	53.1	53.3
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.5 〈 4.5 〉	14.9 〈 3.8 〉	14.1 〈 2.4 〉	14.7 〈 1.3 〉	15.2 〈 1.2 〉	14.1 〈 1.1 〉
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	21.4 〈 4.8 〉	20.9 〈 4.1 〉	19.0 〈 2.2 〉	21.5 〈 1.9 〉	20.4 〈 1.2 〉	19.0 〈 0.8 〉
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	14.2 ▲ 0.3 〉	7.6 〈 1.1 〉	4.9 〈 2.9 〉	18.4 ▲ 5.1 〉	8.9 〈 11.2 〉	4.9 ▲ 2.3 〉
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	20.1 〈 4.6 〉	6.8 ▲ 4.8 〉	0.3 ▲ 3.8 〉	39.6 〈 13.6 〉	5.3 ▲ 6.5 〉	0.3 ▲ 3.4 〉
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	3.4	3.2	3.6	3.4
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	12.8	13.0	13.4	12.8
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.4	15.2	15.7	15.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.5	7.1	6.9 〈 6.0 〉	6.1 〈 0.2 〉				
個人消費	8.0	5.8	2.9 〈 3.5 〉	6.2 〈 6.3 〉				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0 ▲ 23.6 〉	▲ 1.2 29.2 〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	3.2 ▲ 0.8 〉	1.2 〈 1.1 〉	0.4 〈 0.3 〉	4.1 2.6 〉	▲ 3.5 ▲ 4.5 〉	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	56.6	54.7	54.9
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	48.7	51.1	51.0
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	7.4	6.9	7.2
5. M3	18.7	15.9	16.6	15.9	12.9	13.7	12.9	13.0
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	17.0	15.6	17.0	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.7 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲0.2 (3.4)	▲0.6 (1.9)	1.0 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	4.6 (3.2)	▲0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲36.7 (▲8.9)	52.1 (0.3)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.6	7.2	5.1	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月
輸出合成指数	30.4	17.4	▲5.4	6.4		3.6	▲4.9	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.6		1.3	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.0 (▲4.8)	1.6 (20.4)	▲6.1 (▲1.5)	▲1.4 (▲4.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	▲1.3 (▲6.4)	5.2 (10.3)	▲0.7 (▲3.2)	▲2.5 (▲6.4)
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)		6.2 (0.9)	▲3.9 (▲6.5)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)		7.0 (8.9)	▲3.4 (5.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	50.3	51.0	51.5
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	53.8	55.4	50.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.7	6.9	0.8	0.6	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	▲ 0.6	▲ 1.7	2.2	0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	2.0 (3.7)	0.6 (14.3)	▲ 3.1 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.6	94.8	97.0	101.6	93.6	93.8
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ -0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	▲ 6.0 (8.4)	6.0 (▲ 3.4)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.5 (1.8)	▲ 33.7 (▲ 34.2)	38.9 (▲ 7.1)	10.2 (▲ 3.2)	▲ 4.3 (▲ 3.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (1.9)	2.5 (5.4)	▲ 2.7 (0.0)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	100	101	104
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.0 (9.0)	▲ 3.9 (23.8)	▲ 7.0 (1.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(0.1)	(3.1)	(2.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	79.7	81.3	78.9
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 0.2 (4.2)	▲ 1.6 (1.2)	5.2 (4.1)	4.6 (6.6)	▲ 1.1 (3.7)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 0.4 (7.7)	▲ 6.1 (0.3)	11.2 (6.2)	9.8 (9.3)	4.2 (9.0)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.7 (2.5)	2.8 (2.4)	2.8 (2.3)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	3.1 (2.5)	2.6 (1.9)	2.5 (1.8)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	0.2 (▲ 0.0)	1.2 (0.8)	1.4 (0.9)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.8)	2.5 (2.1)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)	4.0 (4.3)	4.5 (4.2)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。